

基礎資料集

2021

目 次

第1章 大学の使命・目的

1 目的	
(1) 学則	5
(2) 愛知教育大学憲章	5
(3) ミッションの再定義	7
(4) アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー	9
2 愛知教育大学 未来共創プラン	15
3 中期目標、中期計画、年度計画	16
4 沿革	45

第2章 管理運営体制

1 運営組織	
(1) 役員名簿	46
(2) 組織図	46
2 各種会議開催状況	47
3 教育組織	48
4 研究組織（教員組織）	49
5 事務組織	50

第3章 大学教員・教育支援者の構成

1 大学教員	
(1) 専任教員	51
(2) 本務教員	52
(3) 取得学位等の構成	53
(4) 年齢構成、男女構成	54
(5) 新規採用、退職状況	54
(6) 長期研修制度等の実施状況	54
(7) 兼職の状況	55
2 兼務教員（非常勤講師）	56
3 研究員	56
4 ティーチングアシスタント（TA）	56
5 事務職員	
(1) 現員数	57
(2) 年齢構成、男女構成	58
(3) 新規採用、退職状況	58
(4) 研修等状況	59

第4章 教育活動

1 学生の受入	
(1) 入試日程	60
(2) 広報活動の取組	61
(3) 入学者選抜の実施状況	62
2 学生数	
(1) 入学定員、収容定員	64
(2) 在籍者数	65
(3) 定員の充足状況	67
(4) 休学者数、退学者数、除籍者数、留年者数	71
(5) 卒業者数、修了者数	73
3 教育課程	
(1) 教育学部の履修基準（課程別）	74
(2) 授業形態の組合せ・バランス	76
(3) 教育実地研究（教育実習）の実施状況	78
(4) 介護等体験活動の実施状況	80
(5) 教育実践高度化専攻（教職大学院）学校実習の実施状況	81
(6) 多様なニーズ、社会的動向等への取組	82

(7) 単位の実質化への配慮（年間授業予定）	87
(8) 教育活動に係る管理運営	88
4 成績評価	89
5 学習成果	
(1) 教育職員免許状及び保育士の資格取得状況	90
(2) 学生授業アンケートの実施	94
6 学生支援	
(1) 相談体制	95
(2) 修学支援	95
(3) 経済支援	97
(4) 生活支援	100
7 学生生活	
(1) 課外活動の状況	102
(2) 大学祭、子どもまつり開催状況	102
8 卒業者・修了者の進路・就職の状況	
(1) キャリア支援の実施状況	103
(2) 進路・就職状況	107
(3) 教員就職の状況	109
9 ファカルティ・ディベロップメント活動（FD活動）	110
10 未来基金を活用した活動	112
第5章 研究活動	
1 研究活動の状況	
(1) 研究プロジェクトの状況	113
(2) 学長裁量経費等の採択状況	114
(3) 外部研究資金獲得状況	115
(4) 研究成果の公表とその現状	118
(5) 研究活動に係る管理運営	120
2 講座等別研究者一覧	
教育科学系	121
人文社会科学系	125
自然科学系	127
創造科学系	129
第6章 地域連携・社会貢献	
1 非正規学生の受入状況	133
2 公開講座	134
3 地域連携フォーラム	139
4 医教連携フォーラム	140
5 教員免許状更新講習	141
6 相談事業	
(1) こころの支援研究部門	149
(2) そだちの支援研究部門	150
7 社会連携事業	151
8 施設開放	
(1) 附属図書館	152
(2) 体育施設	153
9 ボランティア活動	
(1) 東日本大震災教育復興支援ボランティア	154
(2) 一般ボランティア	154
(3) 外国人児童・生徒支援ボランティア	154
10 教育機関等との連携	
(1) 愛知県総合教育センターとの連携・協働の取組	156
(2) 近隣市町村・教育委員会等との連携協力関係	157
(3) 愛知教員養成コンソーシアムの活動状況	159
第7章 国際交流	
1 留学生の受入状況	161
2 在学生の海外留学	162

3 国際学術交流協定締結校	
(1) 締結状況	163
(2) 単位互換	164
(3) 研究者等の受入状況	164
4 大学間交流行事	164
5 外国人教員の採用状況	165
第8章 附属施設の概要	
1 附属図書館	166
2 センター	169
(1) 教職キャリアセンター	171
(2) 教育臨床総合センター	176
(3) 国際交流センター	180
(4) 地域連携センター	181
(5) 科学・ものづくり教育推進センター	183
(6) 日本語教育支援センター	184
(7) 健康支援センター	185
(8) ICT教育基盤センター	186
(9) キャリア支援センター	187
(10) 教員養成開発連携センター	188
(11) インクルーシブ教育推進センター	189
第9章 附属学校	
1 附属学校の活動状況	190
(1) 附属幼稚園	191
(2) 附属名古屋小学校	193
(3) 附属岡崎小学校	196
(4) 附属名古屋中学校	198
(5) 附属岡崎中学校	201
(6) 附属高等学校	204
(7) 附属特別支援学校	208
2 年度計画の実施状況	
(1) 年度計画への取組状況	211
(2) 教職員の安全対策向上を図る取組状況	213
(3) 教育研究活動を推進する取組状況	213
第10章 施設・設備	
1 施設整備の状況	
(1) 教育研究活動に必要な施設・設備の状況	214
(2) 耐震化等の整備状況	215
(3) 講義室の使用状況	216
(4) 自主的学習環境スペースの整備状況	217
(5) 改修工事等の実施状況	218
2 中期的視点における施設整備計画	219
3 その他の施設・設備	221
第11章 財務状況	
1 資産状況	229
2 収入状況	231
3 収支状況	231
4 資源配分状況	233
5 財務監査の状況	234
6 監事監査の状況	235
7 内部監査の状況	237
第12章 自己点検・評価及び教育情報の公表	
1 自己点検・評価	
(1) 自己点検・評価の実施体制	240
(2) 自己点検・評価の実施状況	241
(3) 第三者評価の実施状況	242

2 評価結果に対する改善.....	243
(1) 第2期中期目標期間(2010～2015年度)の指摘事項の改善状況等.....	244
(2) 第3期中期目標期間(2016～2021年度)の指摘事項の改善状況等.....	264
3 教育情報の公表状況.....	270
第13章 危機管理	
1 危機管理体制.....	271
2 危機管理に対する整備状況.....	271

第1章 大学の使命・目的

1 目的

(1) 学則

大学の目的（学則（抜粋））
（大学の目的） 第18条 本学は、愛知教育大学憲章を踏まえ、学術の中心として、深く専門の学芸を教授研究するとともに、幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する学問の府として、大学の自治の基本理念に基づき、教育研究活動を通して世界の平和と人類の福祉及び文化と学術の発展に努める。
教育学部の目的（学則（抜粋））
（目的） 第63条 学校教員養成課程は、多様な教員養成プログラムを通して、平和な未来を築く子どもたちの教育を担う優れた教員の養成をめざすことを目的とする。 2 教育支援専門職養成課程は、心理・社会福祉・教育行政等の専門性を深め、教育活動と子どもたちを支援する専門職の養成をめざすことを目的とする。
大学院（教職大学院、修士課程、後期3年博士課程）の目的（学則（抜粋））
（課程等の目的） 第74条 教職大学院の課程は、学校現場の実情に即した教科領域等も含め、学校教育に関わる理論と実践の融合を基本とし、理論の応用並びに実践の理論化に関わる諸能力の修得によって実践的指導力を備えた教員を養成するとともに、一定の教職経験を有する現職教員に対しては、確かな指導理論と実践力・応用力を備え、指導的役割を果たし得る教員を育成することを目的とする。また、教職大学院の課程を実践的なキャリアアップの場として位置付け、学校・地域及び教育関係諸機関との連携を活かしつつ、教師教育の更なる質的向上を図る。 2 修士課程は、社会的要請を踏まえ、教育支援に関わる高度な専門的知識、研究能力を有する人材の育成を図ることを目的とする。併せて、日本型教育の特徴をよく理解し、諸外国における教育の向上に貢献できる有為な人材の育成をめざす。また、社会人においては、修士課程を、個々人のキャリアを活かし、専門性の更なる向上を図る場として位置付ける。 3 後期3年博士課程は、専攻分野について、研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の高度に専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養うことを目的とする。
特別支援教育特別専攻科の目的（特別支援教育特別専攻科規程（抜粋））
（目的） 第2条 特別専攻科は、特別支援教育の充実に資するため、大学教育の基礎の上に精深な程度において特別支援教育に関する専門の事項を教授し、特別支援教育の分野における資質の優れた教員を養成することを目的とする。

(2) 愛知教育大学憲章

愛知教育大学の理念
愛知教育大学は、学術の中心として、深く専門の学芸を教授研究するとともに、幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する学問の府として、日本国憲法、教育基本法、ユネスコの高等教育に関する宣言等の理念を踏まえ、教育研究活動を通して世界の平和と人類の福祉及び文化と学術の発展に努めることが、普遍的使命であることを自覚し、愛知教育大学憲章を定める。 愛知教育大学は、学部及び大学院学生、大学教職員、附属学校教職員等を構成員とし、大学の自治の基本理念に基づき、大学における自律的運営が保障される高等教育機関として、また国により設置された国立大学として、その使命を果たすため、本学のエデュケーション目標と研究目標、教育研究及び運営のあり方を定め、これを広く社会に明らかにするものである。
愛知教育大学の教育目標
愛知教育大学は、平和で豊かな世界の実現に寄与しうる人間の教育をめざす。

学部教育においては教養教育を重視し、教員養成諸課程では多様な教員養成プログラムを通して、平和な未来を築く子どもたちの教育を担う優れた教員の養成をめざし、学芸諸課程では、社会の発展と文化の継承及び創造に貢献できる広い教養と深い専門的能力を持った多様な社会人の育成をめざす。

大学院教育においては学部教育を基礎に、学校教育に求められるさらに高度な能力を有する教員の養成をめざすとともに、諸科学の専門分野及び教育実践分野における理論と応用能力を備えた教育の専門家の育成をめざす。また、大学院を教員の再教育の場としても位置付け、教師教育の質的向上を図る。

愛知教育大学の研究目標

愛知教育大学は、教育諸科学をはじめ、人文、社会、自然、芸術、保健体育、家政、技術分野の諸科学及び教育実践分野において、科学的で創造性に富む優れた研究成果を生み出し、学術と文化の創造及び発展に貢献する。さらに、その成果を社会へ還元することを通して、人類の平和で豊かな未来の実現、自然と調和した持続可能な未来社会の実現に寄与する。

愛知教育大学の教育研究のあり方

1.学問の自由と大学の自治

愛知教育大学は、自発的意思に基づく学術活動が、世界平和と持続可能な社会の形成に寄与することを期して、学問の自由を保障する。また、大学の自治が保障された自律的共同体として、教育が国民全体に責任を負って行われるべきであることを自覚し、不当な支配に服することなく、社会における創造的批判的機能を果たす。

2.世界の平和と人類の福祉への貢献

愛知教育大学は、学術の基礎研究と応用研究をはじめ、未来を拓く新たな学際的分野にも積極的に取り組み、世界の平和と人類の福祉及び学術と文化の発展に貢献する。

3.教師教育に関わる教育研究の推進

愛知教育大学は、広く人間発達に関わる諸学問と教育方法の結合を図りながら、教員養成や教員の再教育などの教師教育に関する実践的教育研究を行うとともに、教師の専門性と自律性の確立をめざした教育研究を推進する。

4.国際交流の推進

愛知教育大学は、国内外の高等教育諸機関との連携や国際交流を推進し、留学生の積極的受け入れ及び派遣を通して、アジアをはじめ、世界の教育と文化的発展に貢献する。

5.大学の社会に対する責任と貢献

愛知教育大学は、学外への情報公開及び広報活動を通して、社会に対する説明責任を果たし、学外からの声に恒常的に応え、社会に開かれた大学を実現する。また、教育界をはじめ広く社会と連携し、社会からの要請に応じて、教育研究の成果を還元し、社会の発展に貢献する。

愛知教育大学の運営のあり方

1.大学の民主的運営

愛知教育大学は、全ての構成員が、それぞれの立場において、本学の目標を達成するため、大学の諸活動へ参画することを保障し、民主的運営を実現する。構成員は、大学の自治を発展させるための活動を相互に尊重するとともに全学的調和をめざす。

2.学生参画の保障

愛知教育大学は、学生の学修活動を支援し、教育改善への学生参画を保障する。

3.教育研究環境の整備充実

愛知教育大学は、豊かな自然環境を保全活用し、施設設備を含む教育研究環境の整備充実を図るとともに、障害者にもやさしい大学づくりを進める。

4.自己点検評価と改善

愛知教育大学は、本学の教育目標と研究目標に照らして、恒常的な自己点検評価により、不断の改善に努める。

5.人権の尊重

愛知教育大学は、全ての構成員が相互に基本的人権と両性の平等を尊重し、教育研究活動における、あらゆる差別や抑圧などの人権侵害のない大学を実現する。

(3) ミッションの再定義

	愛知教育大学教員養成分野
学部等の教育研究 組織の名称	教育学部（875名） 教育学研究科（M：100名、D：4名） 教育実践研究科（P：50名） 特別支援教育特別専攻科（30名）
沿革	明治 6 年（1873年） 愛知県養成学校を設置 明治32年（1899年） 愛知県第一及び第二師範学校 （昭和18年から愛知第一及び第二師範学校と改称）を設置 大正 7 年（1918年） 愛知県農業補習学校教員養成所 （昭和19年より愛知青年師範学校と改称）を設置 昭和24年（1949年） 愛知第一及び第二師範学校と愛知青年師範学校を母体に 愛知学芸大学学芸学部を設置 昭和41年（1966年） 愛知教育大学教育学部に改称 昭和53年（1978年） 教育学研究科（修士課程）を設置 昭和62年（1987年） 総合科学課程を設置 平成20年（2008年） 教育実践研究科教職実践専攻を設置 平成24年（2012年） 教育学研究科共同教科開発学専攻(後期3年博士課程)を設置
設置目的等	愛知教育大学教育学部・教育学研究科・教育実践研究科の母体の一つである愛知県養成学校は、小学校教員の養成（師範教育）を目的に明治6年に設置され、これが愛知県における教員養成のはじめであり、愛知県師範学校の前身をなすものである。 新制国立大学の発足時には、旧制諸学校である愛知第一師範学校、愛知第二師範学校、愛知青年師範学校を母体に、愛知学芸大学学芸学部として設置された。 その後、ベビーブームによる児童生徒の急増を背景に、学科・定員が拡充され、さらに昭和53年には、高度な能力を有する教員の養成を目的に教育学研究科（修士課程）を設置した。その後、教員採用者数の減少による教員就職率の低下が予測されたため、昭和62年に教員養成課程の一部を、教員以外の職業分野の人材や高い教養と柔軟な思考力を身につけた人材を養成することを目的とした総合科学課程に改組した。さらに平成12年には、教員養成課程の入学定員を削減し、併せて総合科学課程を学芸4課程に改組した。その後団塊世代の教員の大量退職を迎え、教員の大量採用に備えて平成18年と平成19年に学芸4課程を現代学芸課程に改組し、教員養成課程の一部を振替、全国に先がけて教員養成課程の入学定員を拡充した。 また、専門性の高い教員を養成するために教職大学院が平成20年に設置された。 さらに、教科開発学の専門研究者等を養成するため教育学研究科共同教科開発学専攻（後期3年博士課程）が平成24年に設置された。
強みや特色、社会的 な役割	○ 愛知教育大学の教員養成分野は、教育委員会等との連携等により、義務教育諸学校に関する教員養成機能における広域の拠点的作用を目指すことを基本的な目標とし、教員養成機能の更なる強化に向けて質的転換を図り、我が国の学校教員の質の向上に貢献する。このため、大学運営においては特に以下の二点について取り組む。 i 実践的指導力の育成・強化を図るため、現在約10%の学校現場（小・中・高・特別支援学校等）で指導経験のある大学教員を、第2期中期目標期間における改革を行いつつ、第3期中期目標期間末には20%を確保する。 なお、大学教員の実践面での力量向上策として、学校現場で生じている教育課題の把握及び実践的指導力向上を目的に、附属学校等を利用した研修の機会を増やす。 ii 大学に教育委員会や公立の連携協力校の長等が構成員となる常設の会議を設置し、学部や大学院の教員養成カリキュラムの在り方、養成する教員の人材像、現職教員の再教育の在り方などについて定期的に意見交換を行い、教員養成教育への社会や国民の要請を受けとめ、その質の向上を図る。

○ 学士課程教育では、附属学校や公立の連携協力校等を積極的に活用するなど、実践的な能力を育成しつつ、教科及び教職に関する各授業科目を有機的に結びつけた体系的な教育課程によって義務教育諸学校の教員を中心に養成することにより、広域の教員養成機能の拠点的役割を担う。

なお、卒業者に占める教員就職率（臨時的任用を含む）について、現状は80%であるが、将来の教員採用需要見通しを踏まえ、第2期中期目標期間における改革を行いつつ、第3期中期目標期間中は85%を確保する。

さらに、現代学芸課程については、第3期中期目標期間末までに規模の縮小とともに社会的要請を踏まえた抜本的な見直しを図る。

○ 教職大学院では、愛知県教育委員会等との連携・協働により、学部修了者を対象として、より実践的な指導力・展開力を備え、新しい学校づくりの有力な一員となり得る新人教員の養成を行う。また現職教員を対象として、地域や学校における指導的役割を果たし得る教員等として不可欠な確かな指導的理論と優れた実践力・応用力を備えたスクール・リーダーを養成する。このため実務家教員と研究者教員のチーム・ティーチングによる授業を拡充したり、学校での実習を基礎とする授業科目を拡充したりするなどして、理論と実践を融合した教育の充実を図る。

なお、修了者（現職教員を除く）の教員就職率は、現状は100%であり、第2期中期目標期間における改革を行いつつ、第3期中期目標期間中は95%を確保する。

○ 修士課程では、我が国の学校教育において必要とする教科指導力の在り方を踏まえ、従来の教科教育に関する領域を再構築し、実践的課題解決に資する体制を構築することにより、高度専門職業人としての教員を養成する。

なお、修了者（現職教員、進学者、外国人留学生、学校教育臨床専攻修了者を除く（平成23年度））の教員就職率は、現状は71%であるが、第2期中期目標期間における教育実践科目の導入などの改革を行いつつ、第3期中期目標期間中は80%を確保する。

○ 共同教科開発学専攻（博士課程）については、修士レベルの教員養成機能の強化充実の上に、教員養成分野の高度化に対応できる研究者養成の役割を果たしていく。

○ 附属学校等と協働して学校における実践的課題解決に資する研究活動を行うとともに、免許状更新講習の実施、教育委員会等が行う現職教員研修のプログラム開発、校外研修への組織的な参画により、我が国の教員の資質能力向上に寄与するなど、教員の研究活動等を通じて積極的な社会貢献活動を行う。

○ 広域拠点型教育大学として、北海道・東京・大阪の大規模教育大学等と連携して、教員養成の質保証・教員養成の高度化・教員養成における国際化・現代的課題への対応、教育委員会を中心とした地域連携の推進、教職を軸にしたキャリア支援などの諸課題に取り組む。

○ 「ものづくり」の盛んな中部地域にある教育大学として、「科学・ものづくり教育」、「外国人児童生徒の学習支援」など、教育委員会等と広く連携協力し、地域の特徴を活かした多様な課題に取り組む。

(4) アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー

アドミッション・ポリシー	カリキュラム・ポリシー	ディプロマ・ポリシー
教育学部		
愛知教育大学は、広域の拠点的作用を果たす教育大学として、人間理解と真理探究に努め、教育が直面する現代的課題への対応力を有し、子どもたちの未来を拓くことができる豊かな人間性と確かな実践力を身に付けた専門職業人の養成を使命としています。 学校教員養成課程では、幼稚園・小学校・中学校・高等学校・特別支援学校等の教員として活躍できる専門的な知識・技能を有し、教育諸課題に適切に対応できる教員の養成を目的としています。 教育支援専門職養成課程では、心理・社会福祉・教育行政等の専門的な知識と技能を有し、教育活動と子どもたちを支援することができる専門職の養成をめざします。 そこで、次のような人を求めています。 ◎子どもの成長に関わることに喜びを感じ、将来、教員や専門職として学校教育に携わる強い意欲を持つ人 ◎確かな基礎学力を有し、関連する幅広い分野の学びに関心を持つ人 ◎創造力や探究心を持つ人 ◎多様な考えや価値観を持つ人を認め、自らの考えを表現しながら協働できる人 ◎学校と地域社会との関わりに関心があり、地域の活動に参加することができる人	愛知教育大学は、広域の拠点的作用を果たす教育大学として、人間理解と真理探究に努め、教育が直面する現代的課題への対応力を有し、子どもたちの未来を拓くことができる豊かな人間性と確かな実践力を身に付けた専門職業人の養成を使命としています。 この使命を達成し、ディプロマ・ポリシーに基づいた学生を育成するために、以下の科目等で教育課程を編成・実施し、授業目標への到達度で成績評価を行うとともに、セメスター毎の評価を学修ポートフォリオに蓄積することにより、学生が学びの履歴を確認できる機会を提供します。 ◎大学での学びの入り口として、深い教養を身に付ける必要感や目指す職業人の魅力や社会的意義を認識し、主体的な問題発見及び問題解決能力を育成するための基礎教養科目 ・多様な学修歴を有する入学者に対応できるように、大学生活や社会に出る準備段階としての学修意欲を高め、学習規律を身に付ける【初年次演習】や【キャリアデザイン科目】を設定します。 ・学校現場で求められている「課題を発見する力」「情報を読み取る力」「複眼的に物事をとらえる力」「他者と協働する力」「解決に導く力」等の主体的な問題発見及び問題解決能力や 能動的な学修活動能力を育成する【課題探究科目】を設定します。	愛知教育大学は、広域の拠点的作用を果たす教育大学として、人間理解と真理探究に努め、教育が直面する現代的課題への対応力を有し、子どもたちの未来を拓くことができる豊かな人間性と確かな実践力を身に付けた専門職業人の養成を使命としています。 そこで、規定の年限在学し、以下のような資質・能力を身に付けるとともに、所定の単位を取得した人に学士（教育学）の学位を授与します。 ◆学校教員養成課程 ◎学校教員として求められる基本的な資質・能力と実践的指導力 ・子どもの個性を尊重し、一人一人に寄り添い学びを支援する力 ・学校教育の意義や今日的な課題を理解し、先端技術を効果的に活用しながら、子どもの豊かな学びの実現に向けて実践する力 ・学校安全と多様な子どもに対応できる基礎的な知識を身に付け、適切に学級経営を行う力 ◎同僚、保護者や地域社会等と連携し協働する態度 ◎自己を振り返り、絶えず向上心をもって学び続ける姿勢

◎教職及び教育を支える専門職に必要な資質・能力の基礎を育成するための教育実践教養科目 ・教育実践を支える職業人の役割について考えるとともに、新しい持続可能な社会に向けた、ユニバーサルデザインの学校教育の基盤について、多面的に捉えて理解する【教職教養科目】を設定します。 ・学校現場で対応の要望が高まる外国人児童生徒支援教育、学校安全等を題材に、新しい教育の機会均等やマネジメントの在り方について探る【現代的教育課題対応科目】を設定します。 ・子どもの生活実態を知り、子どもとのコミュニケーション能力を養い、感性を磨くなど、教育実践を支えるための実践力を高めることを目的に、附属学校や国内外の連携協力校、地域社会等の協力を得て実施する【実践力育成科目】を設定します。	□幼児教育専攻では、子どもの発達過程を理解し、一人一人に応じた教育・保育を適切に行う力 □義務教育専攻では、子ども理解に基づく生活指導や生徒指導、学級経営と、綿密な教材研究に基づく的確な学習指導を適切に行う力 □高等学校教育専攻では、専門的な資質・能力を身に付け、教科の指導や学習方法の開発を行う力 □特別支援教育専攻では、多様な障がいのある子どもの状態と教育的ニーズを把握し、生活指導や学習指導、自立活動等の指導及び支援を適切に行う力 □養護教育専攻では、学校におけるすべての教育活動を通して、健康教育と健康管理を適切に行い、子どもの発育・発達の支援に向けてコーディネートする力
◎各課程において教職又は教育支援専門職としてのキャリアの形成及びその専門性を高めるための専修科目 ・学校教員養成課程では、教職の基礎となる理論や指導実践に関わる知識と経験を修得する教職課程対応科目群からなる【専攻基礎科目】と、専門領域の精深な知識を修得して教職に求められる学識と能力を培う【専攻科目】を設定します。 ・教育支援専門職養成課程では、学校教育とそれを支える分野の基礎的な理論と実践に関わる知識と経験を修得する【教育学基礎科目】【教育支援科目】と、専門領域の精深な知識を修得して各専門職に求められる学識と能力を培う【専攻科目】を設定します。	◆教育支援専門職養成課程 ◎教育を支える専門職として求められる基本的な資質・能力と実践力 ・子ども、保護者及び教員が抱える問題に、幅広い教養と市民感覚に基づいて柔軟に対応する力 ・専門職としての基本的な知識・技能を身に付け、多職種と連携・協働して、諸課題に取り組む力 ◎同僚、保護者や地域社会等と連携し協働する態度 ◎自己を振り返り、絶えず向上心を持って学び続ける姿勢
◎大学での学びと実践を結び付ける、往還的学修のための実習科目 ・学校教員養成課程では、3年次以降に実践的な模擬指導演習や学校現場での教育実習で、身に付けた専門性を試行して学修の到達を振り返る場として【教育実践開発科目】を設定します。 ・教育支援専門職養成課程では、支援の実際を学び、知識と技術を統合する場として【心理臨床・実践領域科目】【社会福祉実習】【学校・自治体インターンシップ】等を設定します。	□心理コースでは、心理の基礎から応用までを学び、心理支援において課題を解決する力 □福祉コースでは、人と環境に焦点を当て、子どもや家庭・地域の課題を理解し、社会資源を活用しながら当事者と共に課題を解決する力 □教育ガバナンスコースでは、学校事務等の公益的な教育や行政のさまざまな調整や戦略的企画の立案・推進等を通して、学校・地域等の課題を解決する力

	◎大学での学びの集大成としての卒業研究 ・専門分野に関わり、自ら研究テーマを設定し、文献調査、実地調査、質問紙調査、実験、制作などを通して学術的に探究し、まとめ、発表する【卒業研究】を設定します。	
アドミッション・ポリシー	カリキュラム・ポリシー	ディプロマ・ポリシー
大学院教育研究科 教育実践高度化専攻（教職大学院の課程）		
愛知教育大学は、広域の拠点的作用を果たす教育大学として、人間理解と真理探究に努め、教育が直面する現代的課題への対応力を有し、子どもたちの未来を拓くことができる豊かな人間性と確かな実践力を身に付けた専門職業人の養成を使命としています。 「教育実践高度化専攻」（教職大学院）では、確かな指導理論と実践力・応用力を備え、学校教育の場で指導的作用を果たし得る教員の育成を目指します。本専攻では、学士課程や教育現場で培った能力に加え、教員への強い志を持った、次のような人を求めています。 ◎子どもの成長・発達に喜びを感じられる教員を目指す強い意志と情熱を持つ人 ◎教科指導・学級経営等に関する確かな基礎知識を有し、教育実践や学級・学校経営に活用できる理論を導き出すことに興味関心を持つ人 ◎自分の行為を振り返り、問題を発見し、その解決に向けて工夫できる人	愛知教育大学は、広域の拠点的作用を果たす教育大学として、人間理解と真理探究に努め、教育が直面する現代的課題への対応力を有し、子どもたちの未来を拓くことができる豊かな人間性と確かな実践力を身に付けた専門職業人の養成を使命としています。 この使命を達成するために、教育学研究科専門職学位課程教育実践高度化専攻（教職大学院）では、自らの教育実践を理論に基づき振り返ることができる実習を教育課程の中心に置くことにより、理論と実践の往還を持続的に発展させていくことを基本的な教育方法とし、以下の科目等で教育課程を編成・実施します。 ◎カリキュラムデザイン、道德教育、特別支援教育など今日的な教育課題を探究する「5領域」の共通科目 ◎経験の省察を基に、新たな教育を創造することのできる力を養う「体験プログラム開発に関する領域」の共通科目 ◎各コースの内容を横断的に学ぶ「コース共通専門科目」 ◎各コース・各系の専門性を高めるための「専門科目」 ◎理論と実践の融合をはかるための課題実践実習、教師力向上実習等の「実習科目」 ◎学びの集大成である「実践研究報告書」につなげる課題実践研究の科目	教育学研究科専門職学位課程教育実践高度化専攻（教職大学院）では、規定の年限在学し、かつ、所定の単位を修得し、以下のような資質や能力を獲得するとともに、必要な指導を受けて課題実践報告又は実習ポートフォリオ報告を作成し、その審査に合格した人に「教職修士（専門職）」の学位を授与します。 ◎理論と実践を往還させ、新たな学びをデザインすることができる力 ◎広い視野を持ち、社会の変化に伴って生じる現代的な課題に柔軟に対応できる力 ◎高度な専門性を有し、幅広い分野で指導性を発揮することができる力 ◎組織の一員として協働関係を構築し、地域社会等との連携を円滑に進めるためのマネジメント力

アドミッション・ポリシー	カリキュラム・ポリシー	ディプロマ・ポリシー
大学院教育学研究科 教育支援高度化専攻（修士課程）		
愛知教育大学は、広域の拠点的作用を果たす教育大学として、人間理解と真理探究に努め、教育が直面する現代的課題への対応力を有し、子どもたちの未来を拓くことができる豊かな人間性と確かな実践力を身に付けた専門職業人の養成を使命としています。 「教育支援高度化専攻」では、教育支援・教育協働という営みの重要性の認識に立って、「チームとしての学校」体制を推進できる人材の育成を目指します。本専攻では、学士課程や教育現場等で培った能力に加え、教育を支える専門職、研究者及びアジアを中心とする外国人で帰国後指導者として活躍することへの強い志を持った、次のような人を求めています。 ◎子どもの成長に関われることに喜びを感じ、教育を支える専門職、研究者として教育の場を中心に先導的役割を担う意欲を持つ人 ◎教育に関する基本的な知識・技能を有し、さらに深く学び研究する意欲を持つ人	愛知教育大学は、広域の拠点的作用を果たす教育大学として、人間理解と真理探究に努め、教育が直面する現代的課題への対応力を有し、子どもたちの未来を拓くことができる豊かな人間性と確かな実践力を身に付けた専門職業人の養成を使命としています。 この使命を達成するために、教育学研究科修士課程教育支援高度化専攻では、教育現場と地域に即した高度な専門的知識、教育方法、研究能力を身に付け、学校をプラットフォームとした「チームとしての学校」体制の実現を目標とする次世代の日本型教育システムを研究開発し、それを諸外国も含め実践・展開できる人材の育成を目指し、以下の科目等で教育課程を編成・実施します。 ◎地域的課題と国際的な視野からの教育力の養成及び各コースの基盤となる共通科目 ◎各コースの専門性及び研究能力を高めるためのコース科目 ◎修士論文の作成等に関する研究指導を中心とした特別研究科目	教育学研究科修士課程教育支援高度化専攻では、既定の年限在学し、かつ、所定の単位を修得し、以下のような資質や能力を獲得するとともに、必要な研究指導を受けて修士論文を作成し、修士論文の審査及び最終試験に合格した人に「修士（教育学）」の学位を授与します。 ◎教育を支える専門職として求められる高度な知識を有し、思考力・判断力・表現力等を育成する高度な実践力 ◎広い視野を持ち、社会の変化に伴って生じる現代的な諸課題に柔軟に対応できる力 ◎「チームとしての学校」体制を推進すると共に、体制整備について研究推進できる力

アドミッション・ポリシー	カリキュラム・ポリシー	ディプロマ・ポリシー
大学院教育学研究科（後期3年博士課程）		
共同教科開発学専攻は、愛知教育大学と静岡大学が共同して教育課程を構成している後期3年のみの博士課程です。本共同専攻では、子どもたちを取り巻く環境を視野に入れ、教科との関わりの中で学校教育が抱える複雑化、多様化した諸課題に対応した教育及び研究を行っています。 本共同専攻は、教科開発学について高度で専門的な教育及び研究を行うことで、次のような能力を持つ者の育成を目指しています。	共同教科開発学専攻における教育は、授業科目の履修と学位論文の作成に関する指導によって行われます。本共同専攻では、子どもたちを取り巻く環境を視野に入れ、教科との関わりの中で学校教育が抱える複雑化、多様化した諸課題に対応した教科開発学の分野における研究を行いつつ、専門に関する幅広い知識や深い理解に基づき研究を遂行する能力及び実践力を有する大学教員をはじめとした研究職を志向する者の育成をめざし、以下の科目等で教育課程を編成し実施します。	共同教科開発学専攻は、学校教育が抱える複雑化し、多様化した諸課題に対応した高度な教科学と教育環境学を融合した教科開発学を学び、学位取得後に国公立大学の教員養成系の学士課程、教職大学院を含む大学院課程等の高等教育機関において、自立した教科開発学分野の教育者及び研究者として、高度な資質を持った教員養成を行うことのできる者を育成することを目的としています。 本共同専攻では、規定の年限在学し、かつ、所定の単位を修得し、以下のような能力を獲得するとともに、指導教員の指導の下で必要な研究指導を受けて学位論文を作成し、学位論文の審査及び当該論文を中心とした最終試験に合格した者に「博士（教育学）」の学位を授与します。

◎教育事象の因果関係を把握し、教科との関わりの中で学校教育が抱える諸問題に対応した研究を自立して遂行できる能力 ◎学術的及び専門的知見を教科内容として構成し、教育論、教科内容の構成原理や教育方法、教材を開発する能力 ◎学校教育の実践を理論化し、その理論を実践に活かす能力	◎教科開発学の原理的諸課題や教科開発学の研究方法論を習得したり、大学教員としての教育実践力、教員 F D 等、実践的諸課題を探究したりするための専攻基礎科目 ◎教育環境学と教科学の先進的かつ多様な知見を習得するとともに、その知見を教科開発、教育方法、教材開発などに活用することを追求するための専攻分野科目 ◎教員から提示された研究課題や自己の研究課題について、成果発表を通した学生自身の課題追究、各学生の研究進捗状況をフォローアップするための専攻応用科目	◎教育事象の因果関係を把握する能力を身につけ、教科との関わりの中で学校教育が抱える諸問題に自立して対応し得る研究能力 ◎学術的な専門的知見を教科内容として構成できる能力を身につけ、教育論、教科内容の構成原理や教育方法、教材を開発する能力 ◎理論と実践の検証能力を身につけ、学校教育の実践を理論化し、その理論を実践に活かす能力
本共同専攻では、大学院修士課程又は専門職学位課程や教育現場等で培った十分な学力、研究力、実践力に加え、新たな学問分野に挑戦する意欲を有し、博士の学位取得後、教科開発学の分野において自立して研究と実践を行い、大学教員をはじめとした研究者として、広く教育界に貢献する意志がある者を求めています。		なお、学位論文の審査にあたっては、客観性及び厳格性を確保するため、「学位論文審査基準」を定めており、学位論文はこの基準を満たすものであることが求められます。

アドミッション・ポリシー	カリキュラム・ポリシー
特別支援教育特別専攻科	
愛知教育大学は、広域の拠点的作用をはたす教育大学として、人間理解と真理探究に努め、教育が直面する現代的課題への対応力を有し、子どもたちの未来を拓くことができる豊かな人間性と確かな実践力を身につけた専門職業人の養成を使命としています。 特別支援教育特別専攻科（特別支援教育専攻）では、子どもたちの障害の多様化、重度化、重複化が進む特別支援教育現場に対応するため、知的障害、肢体不自由、病弱に関する充実した専門教育を通して、実践的な指導力のある教員の養成をめざします。 そこで、次のような人を求めています。 ◎障害のある子どもの成長・発達に喜びを感じられる特別支援教育に関わる教員を目指す強い意志と情熱を持つ人 ◎特別支援教育に関わる教員として必要な基礎学力があり、高い教育実践力を身に付けようとする意欲にあふれる人 ◎主体性をもって多様な人々と協働できる人 （入学者選抜の基本方針） 一般選抜、及び教育委員会派遣現職教員等を対象とした特例措置選抜を行ないます。 一般選抜においては、特別支援教育に関わる教員となるにふさわしい知識、技能、適性、資質、意欲、態度を筆記試験、小論文、最終出身学校の成績証明書ではかり、総合的に評価します。 特例措置選抜においては、筆記試験は課さず、小論文、口述試験、最終出身学校の成績証明書により総合的に評価します。	愛知教育大学は、広域の拠点的作用をはたす教育大学として、人間理解と真理探究に努め、教育が直面する現代的課題への対応力を有し、子どもたちの未来を拓くことができる豊かな人間性と確かな実践力を身につけた専門職業人の養成を使命としています。 この使命を達成するために、特別支援教育特別専攻科（特別支援教育専攻）では、知的障害者、肢体不自由者及び病弱者の教育領域を担当できる教員を養成することをめざし、教育課程を以下の科目等で編成・実施します。 ◎特別支援教育の基礎理論に関する科目 ◎特別支援教育領域に関する科目 ◎免許状に定められることとなる特別支援教育領域以外の領域に関する科目 ◎心身に障害のある幼児、児童又は生徒についての教育実習

2 愛知教育大学 未来共創プラン

I ビジョン	
愛知教育大学は、子どもと共に、学生と共に、社会と共に、附属学校園と共に、未来の教育を創ります。	
II 3つの目標と9つの戦略	
【目標1】 子どもや学生、社会との対話や協働を通して、現代的な教育課題の解決に貢献し、より質の高い教員及び教育支援専門職の養成を実現します。	【戦略1】 大学及びその周辺地域を「学び」と「遊び」を一体化できるエリアとして、実践フィールドと実践プログラムを提供します。
	【戦略2】 教育リソースデータベースを設置し、教育現場の課題解決に貢献する教育のプラットフォームを構築します。
	【戦略3】 よりよい教育の未来につながる教職の魅力を共に創り出し、発信します。
	【戦略4】 協定校を始めとする海外の教育機関との連携を密にして、グローバル化に対応したプログラムを学部と大学院で整備します。
【目標2】 大学と附属学校園との連携強化を図ることで、より質の高い教員研修を実現します。	【戦略5】 附属学校園と教職大学院との連携を強化し、教育の実践的研究拠点を構築します。
	【戦略6】 教育委員会や教育現場等との緊密な連携を通して、附属学校園が今後の公立学校等のモデルとなる実証研究に取り組みます。
【目標3】 広域拠点型教員養成系大学としての意義と価値を高めます。	【戦略7】 教科等横断し、協働的に学び合う次世代型プログラムを開発するとともに、教育効果を客観的に検証する評価システムを構築し、学生の資質向上や大学の授業改善につなげます。
	【戦略8】 IR部門を活用して得られた学内外の客観的なデータに基づき、戦略的な大学運営を行うとともに、教職員が協働して柔軟な組織運営を行います。
	【戦略9】 国公立大学と連携協定を締結して、教職大学院を核としたネットワークを構築します。

3 中期目標、中期計画、年度計画

中期目標（平成28年4月1日～平成34年3月31日）

（前文）大学の基本的な目標

愛知教育大学は、明治6年に設置された愛知県養成学校を礎として140年以上にわたる教員養成を行ってきた歴史を有し、教員就職者数は平成24年3月卒業生から3年連続で全国一位という実績をあげている。加えて、卒業生は名古屋市や愛知県の校長及び教頭に登用されたり、教育委員会の指導主事等に任命されたりしており、愛知県や名古屋市を中心とした学校教育を牽引するリーダーの資質能力の育成にも貢献してきた。また、本学には7つの附属学校があり、先進的な教育実践を提示することでモデル校的な役割を果たしている。附属学校では全教員が教育委員会との人事交流による採用であることから、転出後は愛知県下の公立学校において指導的立場を担うなど、地域におけるスクール・リーダー養成の拠点的な役割も果たしてきた。さらに、平成18年度に開設した6年一貫教員養成コース及び平成20年度に設置した教育実践研究科（教職大学院）の修了生たちは教育実践に富んだ高度な学修成果を生かして教職に就いている。

他方、近年の教育現場では、特別支援教育、メンタル対応、危機管理、外国人児童生徒支援、キャリア教育等の現代的課題が深刻化しており、授業力のみならず、課題解決力や子どもたちへの支援力をもつ教員を大学において着実に育てる必要性が生じている。また、これらの課題に対応し、かつ質の高い学校教育を行うためには、多忙な教員に協力する地域コミュニティや教育に精通した専門家の力が強く求められる。

そこで、愛知教育大学は従来以上に教育委員会や公立の連携協力校、附属学校等との連携を深め、わが国の学校教員の質の向上を目指し、「高度化」を主軸として、「実践力の育成」「現職教員の再教育」を行う。また、学校が直面する現代的課題への対応力を有し、これからの社会を担う子どもたちの未来を拓くことができる教員の養成と学校教育を支援する人材の養成を目的として次の目標を掲げ、広域拠点型教育大学としての確かな実績を提供する。

- ① 学士課程教育においては、教員養成課程は現代の教員に求められる基本的な資質能力や実践的指導力を担保するよう教育内容・教育方法を充実させる。また、現代学芸課程は教育支援人材養成課程（仮称）に改組する。両課程において共通科目として、教師教養や体験学習に関する科目を開講して、豊かな人間性と現代的諸課題への対応力に優れた専門職業人を育成する。
- ② 大学院課程教育においては、教育学研究科修士課程における実践力育成科目の充実を図り、教育実践研究科（教職大学院）の拡充に向けた「横の接続」（開講科目や授業担当教員の相互協力体制）を強化する。また、高度な実践力を有する教員養成を目指して、教育学研究科修士課程と教育実践研究科（教職大学院）の教育研究を発展・統合させるという「縦の接続」を図り、教育学研究科後期3年博士課程（共同教科開発学専攻）を充実させる。現職教員が就学しやすくなるための条件整備として、名古屋キャンパスをはじめとした複数箇所でのサテライト授業の実施、時間割の柔軟化等を行う。
- ③ 実践的指導力の育成・強化を図るため、学校現場で指導経験のある大学教員の採用に向けた新たな人事計画（キャリア教員又はシニア教員（いずれも仮称）等の導入等を含む）を策定し、多様な経歴を有する人材の確保と柔軟な教員配置を進める。
- ④ 教員採用率の向上を目指して、本学卒業生のネットワークを今まで以上に活用し、大学の教育成果が学校現場の教育活動につながるような系統性のある指導体制を構築する。併せて中部地区にとどまらない全国の教員採用試験に対応した対策を講じ、広域に本学卒業生・修了生を教員として輩出する。
- ⑤ 教育委員会や公立の連携協力校の長等が構成員となる会議の意見を反映させて、地域に開かれた大学、現職教員の学び直しの場を提供する大学としての教育研究活動、貢献活動を具体化する。
- ⑥ 附属学校における教育実践の成果を大学教育のカリキュラムに反映させたり、大学における教育研究の成果を附属学校のカリキュラムに反映させたりして、大学と附属学校との教育研究の相互乗り入れを活発化することで一体的な教員養成を行う。
- ⑦ 愛知県等の教育プランを受けて、附属学校が県内・中部地区の拠点となるよう条件整備を行う。
- ⑧ アジアの人材養成プロジェクト等を通じて得た関係を踏まえて、海外の国際学術交流協定締結校との間で、学生交流、教職員交流を活発に行い、広域拠点型教育大学としての特性を生かしたグローバルな人材育成に貢献する。

中期目標の期間及び教育研究組織

1 中期目標の期間

平成28年4月1日～平成34年3月31日

2 教育研究組織

この中期目標を達成するため、別表に記載する学部及び研究科を置く。

別表（学部、研究科等）		
学部	教育学部	
研究科	教育学研究科	
I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標		
1 教育に関する目標（１）教育内容及び教育の成果等に関する目標		
中期目標	中期計画	年度計画（令和３年度）
①「高度化」「実践力の育成」「現職教員の再教育」を目指す広域拠点型教育大学として、学部改組並びに研究科の組織再編成を踏まえたアドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーを一体的に再構築する。	①【1】 本学は、ミッションの再定義において教員養成分野における広域拠点型の大学として位置づけられたことから、アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）、カリキュラム・ポリシー（教育の実施に関する基本的な方針）、ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与に関する基本的な方針）を抜本的に見直す。学士課程のアドミッション・ポリシーにおいて、教員養成課程では教職に就く志の強い人、設置予定の教育支援人材養成課程（現代学芸課程を改組、仮称）では、学校の教育事情を理解して学校を支援する人材になる志の強い人を入学者として受け入れることを明示する。大学院課程のアドミッション・ポリシーにおいては、教育学研究科修士課程と教育実践研究科（教職大学院）のそれぞれの設置目的や教育理念を踏まえた上で、高度な実践力の育成を主眼とすることを明示する。カリキュラム・ポリシー及びディプロマ・ポリシーにおいては、本学の改革の柱である「高度化」「実践力の育成」「現職教員の再教育」に関する内容を盛り込み、アドミッション・ポリシーと一体的なものとして再度策定する。	【1-1】 令和２年度に達成済みのため、令和３年度は年度計画なし。
② 学士課程では、附属学校や連携協力校等を積極的に活用し、教員としての資質を高め、実践的な能力を育成するために多様な学修形態・学修内容を保障する。	②【2】 学士課程では、現代学芸課程の改組に伴って教育大学として開講すべき教養科目の内容を検討し、教育委員会や教育現場からの要望や国の新たな教育課題である特別支援教育やICT 教育（情報通信技術教育）、日本語教育（外国人児童生徒支援）、キャリア教育、危機管理教育等に対応した「教師教養科目」を第３期はじめに開設し、６単位以上を履修させる。学生自身が主体的に科目選択する体制を整えることで４年間の学修意欲を喚起し、各選修、専攻、コース等の枠にとらわれず、教員として求められる現代的教育課題に対応する基礎的能力を育成する。	【2-1】 学部改組に合わせ、現代的課題に対応した科目として、「情報の活用と管理」、「学校保健・学校安全」及び「ジェンダー・セクシュアリティと教育」を新たに開設することで、６科目に拡充し、第１学年で「ジェンダー・セクシュアリティと教育」を開講する。

	③【3】 教員としての実践力を高めるために、附属学校や連携協力校の協力を得て、これまでは2週間～4週間であった教育実習に加えて、2年次に「学校サポート活動」を毎週実施する。併せて、学事暦を工夫して前期と後期の間の2～3カ月間に、子どもの多様な生活背景に対応できる実践的な能力を育成するため、「多文化体験活動（海外のショート・ビジットを含む）」「自然体験活動」「企業体験活動」等の「実践力育成科目」（4単位以上）を新設する。	【3-1】実践力育成科目（4体験活動）実施後の学生アンケートに基づき、活動の成果を検証するとともに、学生の活動成果の自己評価に基づく可視化について検討する。
③ 大学院課程にあっては、教員の資質能力向上のための教員養成システムとして教育学研究科修士課程、後期3年博士課程と教育実践研究科（教職大学院）のそれぞれの大学院段階での教員養成機能を明確化する。	④【4】 教育学研究科修士課程では、修了に必要な30単位中に指導法や現代的課題に対応した実践的教育科目を4～6単位導入することで、高度な実践的指導力を有する教員を養成する。	【4-1】令和元年度に達成済みのため、令和3年度は年度計画なし。
	⑤【5】 平成24年に静岡大学との共同大学院として設置した教育学研究科後期3年博士課程では、教育環境学と教科学の融合した学問分野である教科開発学の研究者育成を図ってきたが、現代的教育課題にも対応できる素養をもった卓越した人材を育てるために、担当教員の増員を図り、第2期中から開設している教科学（3分野）と教育環境学の計4つの分野科目に加えて、第3期は教育行政、学校経営、学校安全、危機管理、家庭教育等に関する授業科目を新たに開講する。これにより、教育学研究科修士課程や教育実践研究科（教職大学院）との連続性や系統性を担保した教育学研究科後期3年博士課程とする。	【5-1】社会的ニーズを踏まえ学内公募を継続し、担当教員を増員する。ただし、増員が難しい場合は、非常勤の採用等を検討する。
	⑥【6】 教育実践研究科（教職大学院）では、本学が受験資格としていない幼稚園教諭や養護教諭も受験が可能となる設計に変えることで、全校種と全教員に対応した本学固有の総合的な教職大学院とし、スクール・リーダーの養成コースも充実させる。また、第3期では教育学研究科修士課程の教員が兼任の形で教科毎に授業づくり科目を開設し、学生の多様な要望に応える。さらに、教育現場の種々の課題を解決する能力を養成するために、教育学研究科からの専任教員の移動を早期に実現し、特別支援教育や幼児理解、健康教育、教育臨床に関する科目等が共通科目として履修できる特色ある大学院になるよう体制を整備する。	【6-1】令和元年度に達成済みのため、令和3年度は年度計画なし。

④ 授業方法を改善し、学生の主体的かつ能動的な学修を支援するための体制を全学的に構築する。	⑦【7】 学校現場で求められている「課題を発見する力」「情報を読み取る力」「複眼的に物事をとらえる力」「他者と協働する力」等の主体的な問題発見能力や能動的な学修活動能力を育成するために、アクティブ・ラーニング（学生の能動的な学修への参加を取り入れた教授・学習法）等を取り入れた授業を学士課程、大学院課程とともに全開講授業の6割以上で導入する。また、学士課程及び大学院課程の学生が大学の提示する教育目標を達成しているかどうかを自己検証するための評価システムを導入し、特に、学士課程では4年次の教職実践演習等の授業において、アクティブ・ラーニング等による指導力をチェックできるようにする。 ⑧【8】 第2期から行っている他大学との連携事業「愛知県内教員養成高度化支援システムの構築」（愛知県内5大学による大学間連携共同教育推進事業）、「大学間連携による教員養成の高度化支援システムの構築－教育ルネッサンス・HATOプロジェクト－」（教員養成4大学による国立大学改革推進事業）による成果を踏まえ、教育内容の多様化を図るために、eラーニング等を使うことで他大学との単位互換システムを構築する。また、愛知県内の教員養成に関わる33大学で構成されている「愛知教員養成コンソーシアム」において単位互換制度を活性化し、中部地区の教育学部を有する大学との単位互換システムについても第3期中に実現する。	【7-1】 大学院課程においてアクティブ・ラーニングを取り入れた授業を引き続き6割以上で実施する。 【7-2】 教職実践演習において、ICTを活用したアクティブ・ラーニングの指導力をチェックする体制を整備する。 【8-1】 中部地区の教育学部を有する大学との単位互換システムを実施する。また、科学・ものづくり教育推進センターが中心となり、eラーニングシステムを核として、「科学・ものづくり教育コンソーシアム」の設置に向けて取り組む。
⑤ ディプロマ・ポリシーに見合った学位評価を行うために、各授業科目に関する授業目標、シラバス、評価基準を明示することを継続し、厳格な成績評価や卒業認定を実施するとともに、学生自身による学修到達度の評価を行う。	⑨【9】 第2期では、授業目標、シラバス、評価基準に基づき、個々の科目の成績評価を行ってきたが、第3期では、学生による授業評価等の結果を踏まえることで、不断の授業改善を行う。また、卒業・修了時にはディプロマ・ポリシーに見合った到達度であることを客観的に評価するシステムを開発し実行する。特に複数の教員による同一科目群については各シラバスの授業目標と成績評価基準との整合性を高めるため、担当教員グループ内で妥当性を検証する仕組みを構築する。	【9-1】 全科目の授業評価実施に向けてアンケートの自動化・Web化に取り組む。 【9-2】 学修成果に関する評価指標を用いて、卒業時の大学全体レベル、教育課程レベル、科目レベルの3段階の学修成果・教育成果を検証する。

⑥ 学士課程や大学院課程における教育の成果を検証するとともに、大学院修了生支援の仕組みを整備する。	⑩【10】 第2期では、大学における教育の成果を客観的に評価するために、「大学間連携による教員養成の高度化支援システムの構築」事業で配置された教学IR（教学に係る計画策定、政策形成、意思決定を支援するための情報を提供する目的で行われる調査研究）と連携し、GPA（学生の履修した授業の成績評点の平均値をデータ化したもの）による学修成績データ、教育実習の成績、教員採用試験結果の相関を調べた。第3期では、これらの結果を学生の学修指導、教員採用試験対策等に反映させ、授業改善や成績向上、教員採用率向上等の成果を得る。 ⑪【11】 第2期において、卒業・修了時と卒業・修了後2～3年経過時に、書面・インタビュー等の方法による追跡調査を行って報告書「教師が語るⅠ」「教師が語るⅡ」をまとめた。第3期では、学士課程や大学院課程における学びの成果が生かされ、学校をはじめとする社会に還元されているかについての更なる分析・検証を行う。特に、第2期から行っている教育実践研究科（教職大学院）のフォローアップ研修や修了生相談窓口の開設等の修了生支援の取り組みを、教育学研究科修士課程にも導入することによって、全大学院修了者に対して修了後も継続的な支援を行う。	【10-1】 教採対策講座や願書指導において3年次までの成績情報を活用し、学生の学修履歴の振り返りに基づく指導を行うなどの教員採用試験の受験率及び採用率向上のための取組を行う。 【11-1】 改組後の修了生向けのフォローアップ体制を具体的に構築するとともに、特に新旧の教職大学院修了生の交流の在り方について検討する。
I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標		
1 教育に関する目標（2）教育の実施体制等に関する目標		
中期目標	中期計画	年度計画（令和3年度）
① 学士課程にあっては、教員養成課程と現代学芸課程の抜本的な見直しにより適正な教員組織による新たな教育課程を再編成する。大学院課程にあっては、教育学研究科修士課程と教育実践研究科（教職大学院）の教育課程等の見直しを踏まえて再編成するとともに、相互連携も含め柔軟な教育指導体制を構築する。教育学研究科後期3年博士課程では、担当教員の増員など計画的に組織の充実を図る。	①【12】 各教科や課程等、学生の教育単位で組織している現行の講座制を、ミッションの再定義をふまえて新たに構想する2つの教育課程（教員養成課程及び教育支援人材養成課程（仮称））の教育組織に対応させて再編成し、学生指導を含めた教育上の責任体制を明確化する。 ②【13】 教育学研究科後期3年博士課程は、第3期に更なる充実を図るため、教育環境学分野・各教科学分野の各担当教員について、教育行政、学校経営、学校安全、危機管理、家庭教育等の教育を取り巻く現代的課題に対応した科目を開設し、各分野の担当教員を50%以上増員する。	【12-1】 平成29年度に達成済みのため、令和3年度は年度計画なし。 【13-1】 社会的ニーズを踏まえ学内公募を継続し、担当教員を増員する。ただし、増員が難しい分野については、非常勤の採用等を検討する。

	③【14】 第3期では、教育実践研究科（教職大学院）に対する学生の進学意欲を高めるため、教育実践研究科（教職大学院）の所属教員が学部授業も担当する体制に変更する。また、大学の人的資源を有効に活用して多様かつ豊富な授業の履修機会を増やすため、教育学研究科修士課程の担当教員と教育実践研究科（教職大学院）との授業交流により、授業づくり履修モデルの科目等の授業の多様性を確保し、それを学生に提供する。	【14-1】 令和2年度に達成済みのため、令和3年度は年度計画なし。
② 学生の主体的な学修を支援するために、新たな学修の場を提供するとともに、教員による学生へのきめ細かなサポート体制や学生の実践力を系統的・総合的に身につけさせるための実施体制を構築し、授業改善、教育の質的改善に繋げる。	④【15】 教員養成課程では、学事暦の見直し等により柔軟な時間割を編成できるようにして、すでに実施している、1年次の基礎実習、3、4年次の教育実習（主免実習、隣接校実習）に加えて、2年次に学校現場で諸活動をサポートするサポート活動を導入し、学生が4年間を通じて学校現場で学ぶ機会を提供する。さらに、新設予定の実践力育成科目（4単位以上）を加えることで、学生が4年間を通じてこれらの授業科目を系統的・総合的に履修できる体制を構築する。	【15-1】 平成30年度に達成済みのため、令和3年度は年度計画なし。
	⑤【16】 特別支援教育における対応力を高めるために、現代学芸課程の改組に合わせて、全学部学生が履修する「教師教養科目」を新設し、その中に「特別支援教育の理解と対応に関する科目」（仮称）を2単位以上、必修科目として開講する。さらに、これまでの本学における特別支援教育特別専攻科（1年課程）の実績を踏まえ、大学院においても、特別支援教育に対する高度な実践力を育成するための授業を新たに開講する。	【16-1】 平成30年度に達成済みのため、令和3年度は年度計画なし。

⑥【17】 第2期には、学生の学修環境・教育環境の充実を目指して教育未来館等の新築・改修を行い、ラーニング・コモンズ（複数の学生が集まって、電子情報も印刷物も含めた様々な情報資源から得られる情報を用いて議論を進めていく学習スタイルを可能にする「場」を提供するもの）のスペースを確保してきた。第3期では、学内各所の更なる整備を進め、そこを活用した学生の自学自習を支援する。また、成績不振者、中途退学者を減少させるためにGPA結果に基づく個別面談やオフィス・アワー（大学で、教員が学生の質問や相談を受けられるように研究室などにいるように設定された時間）を活用した相談業務、メンター（指導者、助言者）による修学アドバイスを継続し、更に修学アドバイザーを配置するなど、入学時から卒業までの学修や学生生活全般についてのきめ細かな指導体制を構築する。	【17-1】平成30年度に達成済みのため、令和3年度は年度計画なし。
⑦【18】 教員の教育能力や指導能力の向上を図ることを目的として、第2期はFD（大学教員の教育能力を高めるための実践的方法）を推進するための組織を教員養成高度化センター内に設置してFD活動を実施してきた。第3期では、新たに設置した教職キャリアセンターのFD部門等が中心となって推進し、全教員が少なくとも年1回、他の教員の授業を参観し、授業方法についての研修会、ICT教育に関する研修会等に参加することを義務づける。また、現在新任教員に限って実施している、附属学校・協力校を利用した研修会に加え、学校現場で生じている教育課題の把握及び実践的指導力向上を図ることを目的とした研修会への参加を、准教授及び教授昇任時の必須条件とするよう、教員選考基準を改める。	【18-1】授業公開・教員相互参観と全学FD集会・講演会とを、体系立てながら教育の質保証を引き続き実施する。

③ 教員養成及び教育人材養成の質向上を図り、学校教育に対する社会からの付託に応えるため、北海道教育大学（H）・愛知教育大学（A）・東京学芸大学（T）・大阪教育大学（O）の4大学が連携してHATOプロジェクトの成果を全国の教員養成大学・学部を発信することによって、全国の学校教育の質の高度化や地域の特質へ適合した教育の実践を図る。	⑧【19】 HATOプロジェクト全体としては、教員養成と教育支援人材養成を行う全国の大学・学部に対してプロジェクトの研究成果を情報発信し、かつ継続的に相互交流と相互支援を実施する中心的役割を担う機能を各大学に整備する。また、現在の重要な教育課題及び新たに提起されてくる課題の解決に資すさまざまなカリキュラム、教材等の方策を具体化し、大学、学校、教育委員会等実践的な支援サービスを提供する。さらには教育委員会や学校と連携し、現場のニーズや課題に対応した実践に生かせる課題解決に向けて、研修会や実践的な研究会等を開催する。 ⑨【20】 HATOプロジェクトにおける本学の先導的実践プログラムとしては、理科離れ克服の科学・ものづくり教育の推進プロジェクトでは、最終目標であるコンソーシアム設置に向けた取り組みを行う。特別支援教育の多面的・総合的支援プロジェクトでは、教員養成大学・学部における特別支援教育のカリキュラム開発、専門性を備えた人材創出のためのプログラム開発を行う。外国人児童生徒学習支援プロジェクトでは、外国人児童生徒の指導を理解し、学習支援にかかわる教材を共同で開発する。	【19-1】 教員養成開発連携センターを核として、HATO4大学で連携を取りながら、教育実習、研修、教育支援協働等の課題に取り組む。 【20-1】 外国人児童生徒学習プロジェクトの教材開発を継続するとともに、科学・ものづくり教育に関するコンソーシアム設置に向けて取り組む。また、特別支援教育の実践計画に必要な知識理解について、特別支援教育講座による大学生の学修成果の検証を継続する。
I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標 1 教育に関する目標（3）学生への支援に関する目標		
中期目標	中期計画	年度計画（令和3年度）
① 学生が入学当初に持つ意欲を保ちつつ、子どもたちの未来を担う優れた教員あるいは教育支援を担う者として、幅広い社会性を持った社会人となるよう、学修、生活、就職等に関する支援を行う。	①【21】 学生の大学生活への適応支援を行うために、新入生オリエンテーション及び初年次教育の内容や方法を見直し、第2期中に導入したピア（仲間）による学生学修サポート事業を充実させて、退学者、休学者の低減に努めるとともに、現在設置されている学生相談窓口及びオフィス・アワーの在り方を見直し、学生生活を全学的にバックアップする。また、学生証による出席管理システムの導入、発達障害学生への対応を含む修学特別支援プログラム等を充実するとともに、大学生活不適應学生の発見ポイントに関する教員向け資料等を作成・活用し、指導教員による個別面談を拡大する。	【21-1】 平成30年度に達成済みのため、令和3年度は年度計画なし。

②【22】 入学から卒業までの学生指導を的確に行うために、学生が自分自身の学修全般を振り返り、学修成果を可視化できるように学修カルテ（仮称）を作成し、学修状況を把握すると同時に、それを迅速な履修指導に繋げる。	【22-1】 学修カルテを可視化し、4年間の履修計画の立案・指導に繋げるシステムを構築する。
③【23】 第2期まで行ってきた単位認定とは関わらないインターンシップ、ボランティア活動等の社会的な活動をより積極的に支援するために、これらを第3期では教育現場で行うサポート活動科目として導入し、単位認定を行う。それぞれの担当部署で対応していた社会的活動の対応窓口を一本化し、教職キャリアセンターが中心となってキャリア開発・キャリア形成の各段階に応じた学修になるようなプログラムとして進める。	【23-1】 平成30年度に達成済みのため、令和3年度は年度計画なし。
④【24】 平成26年度から、学生の自主的活動の活性化及び社会人としての基礎力育成のために実施している、「愛知教育大学の活性化と学生のスキルアップを目指した“AUE 学生チャレンジ・プログラム”」（AUE：本学の英語表記の略称）を、第3期に更に活性化させるため、成果報告の対象を学内の学生や教職員だけではなく、大学の後援会や同窓会等にも広げ、活動の成果が学外の人にも認められるような仕組みを構築する。また、留学生にも成果発表への参加を求め、学生たちの取り組みにグローバルな視点を取り入れられるような機会を提供する。	【24-1】 平成30年度に達成済みのため、令和3年度は年度計画なし。
⑤【25】 クラブ・サークルの中には、聴覚障害学生のノートテイクサポートや不登校児童生徒の学習支援、小・中学校での部活動支援、地域活動支援等を行っている団体があることから、学内の学生や地域の子どもたちへの学習支援等を積極的に行う団体を「パートナーシップ団体（仮称）」として認定する支援制度を創設し、活動認定証明、活動場所・時間の確保、研修・指導体制の整備等を行う。	【25-1】 平成29年度に達成済みのため、令和3年度は年度計画なし。
⑥【26】 現在実施している、教育実践研究科（教職大学院）の現職教員である学生の修学をサポートする経済支援策に加え、本学独自の授業料免除制度を拡充するなど経済的支援を充実させ、教育学研究科修士課程の学生まで対象を広げ、より多くの学生の修学を保障する。	【26-1】 平成29年度に達成済みのため、令和3年度は年度計画なし。

	⑦【27】第2期では、4年生を主対象として教育現場における校長経験者等による教員採用試験対策のための講座・面接練習・小論文指導等を行ってきた。第3期では、対象を他の学年にも広げ、早い時期から進路についての悩みなどに応える相談・支援の場を定期的に設定して、各人に応じたキャリア支援を徹底する。また、学生向け情報伝達システムの「学務ネット」を用い、キャリア支援に関わる情報を確実にかつ迅速に伝達・受信する仕組みを設けることで、教員養成課程卒業生に占める教員への就職率（臨時的任用を含む、以下同様）85%、教育学研究科（修士課程）修了者の教員への就職率80%、現職教員を除く教育実践研究科（教職大学院）修了者の教員への就職率95%を達成する。	【27-1】教員就職率向上に向けて、ロードマップに基づいた学生支援を行う。
② 留学生に対しても日本語支援も含め、日本人学生同様の学修、生活、就職等に関する支援を行う。	⑧【28】留学生に対する日本語教育を含む学習支援、健康・経済等の生活支援、就職支援等を第3期も継続し、留学生が支障なく卒業・修了できるよう、いつでも・どんなことでも相談できる窓口の利用案内を定期的に行うとともに、留学生の使用言語に合わせた各種情報を提供するなどの支援体制の整備を行う。	【28-1】留学生のニーズに合わせ、多言語による情報提供、日本語教育、健康や経済等の生活支援を継続する。特に、就職支援体制の整備を行う。
I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標 1 教育に関する目標（4）入学者選抜に関する目標		
中期目標	中期計画	年度計画（令和3年度）
① 学力の三要素（「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性・多様性・協働性」）を踏まえ、記述式試験問題や小論文、面接、プレゼンテーション、実技試験、調査書等を活用して多面的・総合的な選抜を行う。	①【29】第3期には、アドミッション・オフィスを設置し、教学IR（HATOプロジェクト）の教員養成開発連携センターIR部門が集約してきた選抜方法ごとの入学後の成績や卒業後の進路データ等の提供を受けて、将来教職に就く者又は学校を支援する人材として活躍する者の能力、意欲、適性を多面的・総合的に評価する選抜方法を具体化して、新たな入学者選抜に反映させる。	【29-1】アドミッション・オフィスを中心に検討して実施した新たな入学者選抜の実施内容を検証する。
	②【30】第1期・第2期より附属高等学校との間で行っている高大連携教育システムを第3期に検証し、そこで得られる研究成果を生かして高大接続を視野に入れた入学者選抜方法の改善を行う。	【30-1】改善し実施した入学者選抜方法（総合型選抜）の検証を行う。

	③【31】 本学のアドミッション・ポリシーに基づき、知識偏重ではなく、高等学校における諸活動の実績等を適正に評価できるよう、6年一貫教員養成高度化コース（仮称）特別選抜やAO入試等の多様な選抜方法を策定するとともに、推薦入試枠については現行の10.6%から30%以上に拡大し、高い学修意欲を有する人を積極的に受け入れる。	【31-1】 多様な入学者選抜（学校推薦型選抜を含む特別選抜）入試の検証を行う。
	④【32】 大学院入試では、第2期で行ってきた学部直進者及び現職教員・社会人それぞれに適合した選抜方法を再検討し、現職教員や社会人の場合は教育経験や社会経験を重視した選抜方法を整える。	【32-1】 令和2年度に作成した改善案をもとに、教育経験や社会経験を重視した入学者選抜の見直しを図る。
② 広域拠点型教育大学として愛知県内を中心に中部地区全域から教職を目指す入学志願者を募るため、広報活動に取り組み、本学のアドミッション・ポリシーや本学での学び、教員の魅力を伝える。さらに、外国人に向けた広報活動にも取り組む。	⑤【33】 愛知県内を中心に中部地区の高校生が本学を訪れて模擬授業に参加したり、研究室を訪問したりする機会を増やすほか、出前授業や進学説明会等に積極的に参加し、また、オープンキャンパスにおいても本学の特色、教員の魅力を伝えることで学部入学志願者増に繋げる。特に、第3期前半は、岐阜県・三重県を中心に、後半には、静岡県・長野県・福井県まで範囲を拡げ、国公立の高等学校に向けた広報活動を精力的に行う。さらに、大学院入学志願者を確保するため、大学や教育委員会等に大学院案内やポスター等のPR媒体を配布し、入試広報活動に取り組むとともに、Webサイトを刷新する。	【33-1】 オープンキャンパスにおける実施体制の見直しを図り、より多く参加できる体制を整える。さらに、令和2年度作成したオンラインオープンキャンパスを充実させる。
	⑥【34】 留学生増に向けた広報活動を推進するため、第2期で作成した英語・中国語版の大学紹介DVDに続き、第3期では韓国語版やサマースクール（夏に開催しているショートステイ・プログラム）への参加が多いブラジルの学生のために、ポルトガル語版について整備を行うほか、Webサイトでの入試情報等も日本語以外に英語・中国語・韓国語・ポルトガル語に翻訳し表示する。また、大学院の出願に関しては、東アジアの国際学術交流協定締結校からの留学生増に向け、出願要件として課していた日本語能力試験のレベルの緩和を第3期前半で行い、後半でその実効性について分析・検証する。	【34-1】 令和2年度に達成済みのため、令和3年度は年度計画なし。

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標		
2 研究に関する目標（1）研究水準及び研究の成果等に関する目標		
中期目標	中期計画	年度計画（令和3年度）
個々の教員がそれぞれの専門性を生かし、多様な分野で独創的な学術研究を行い、策定した本学独自の研究評価基準に照らし、優れた研究成果を創出するとともに、教育委員会や他大学と連携・共同し、教員養成の高度化に資するプロジェクト研究にも取り組み、研究成果の発信等を通して学術や文化の創造及び教育の発展に貢献する。	①【35】 第2期に作成した、本学における研究評価基準を活用し、第3期では、優れた研究成果を集約、公表することで、教育学、人文社会科学、自然科学、創造科学の諸分野における特色ある個別専門研究、並びに学内共同研究の実施を推進し、優れた研究成果（SS及びS）が第2期を上回るようにする。また、大学における質の高い研究活動を展開するため、学内研究費の重点配分を一層促進し、予算的措置を施すことで、活性化につなげる。	【35-1】 教員業績データベースシステムを運用し、優れた研究成果の公表を行う。
	②【36】 教育実践研究を推進するために、第2期に協定を結んだ大学との協力関係を生かし、学外の教育の専門家や医学部等の異分野の研究者とプロジェクトチームを編成し、アクティブ・ラーニングによる新たな学習指導方法や教員研修プログラム等の開発並びに学校におけるいじめ・不登校、特別支援教育等の現代的教育課題解決に資する医教等の連携による研究を実施する。	【36-1】 平成30年度に達成済みのため、令和3年度は年度計画なし。
	③【37】 機関リポジトリや研究者総覧をはじめとしたWebサイト等を活用し、第3期には、更に最新の研究活動を恒常的に公開するとともに、アカデミック・カフェ等の開催回数を増やし、本学における優れた特色ある研究成果を社会に発信することで研究成果を広く社会に還元する。	【37-1】 教員業績データベースシステムと連動した新たな研究者総覧の安定運用に取り組む。
I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標		
2 研究に関する目標（2）研究実施体制等に関する目標		
中期目標	中期計画	年度計画（令和3年度）
個別研究及びプロジェクト共同研究を推進するための研究支援の事務サポート体制を充実させるとともに、研究環境の向上のため学内の研究設備等を効率的に活用する。また、研究の質的強化のため外部評価を含めた研究成果の評価システムを整備する。	①【38】 研究環境をソフトとハードの両面から改善するために、第3期には学部研究活動を支援推進するためのリサーチ・アドミニストレーション・オフィスの機能を有する組織を設置し、研究活動の企画・マネジメント及び科学研究費助成事業等の外部資金の獲得を支援する体制を強化する。また、学内の研究施設、設備等を定期的に保守、点検し、共同利用体制を整える。	【38-1】 平成30年度に達成済みのため、令和3年度は年度計画なし。
	②【39】 研究の質的な向上を推進するために、研究成果の自己点検並びに外部評価を取り入れた客観的評価システムを整備する。	【39-1】 教員業績データベースシステムを活用し、自己点検及び外部評価に用いる研究業績を集約するシステムを運用する。

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標		
3 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標		
中期目標	中期計画	年度計画（令和3年度）
ものづくりが盛んな中部地区において、科学・ものづくり教育や外国人児童生徒支援教育等の地域社会の要請に応えるため、教育関係機関との連携を深め、地域に根ざした「教育の総合大学」としての特性を生かした社会貢献を実施する。	①【40】 教育研究活動の成果を社会に還元するために、第3期では、現職教員を対象とした公開講座を増やし、年間15講座以上開講する。また、教育委員会等との協働による研修プログラムの新たな開発を行い、アクティブ・ラーニングや現職教員のキャリア・ステージに応じた育成指導目標の作成等の再教育システムを構築し、現職教員の研修をサポートする。	【40-1】 現職教員を対象とした公開講座を15講座以上開講するとともに、研修プログラムを基にした現職教員の再教育プログラムを教育委員会等と協働して構築し、それを継続実施する。
	②【41】 ものづくりが盛んで外国人労働者の多い中部地区では、日本語学習を中心とした支援（日本語教育指導）を必要とする外国人児童生徒及び労働者が多いことから、地方公共団体・NPO等と連携して、ボランティア活動に参加する人が指導技術を身につけるためのプログラム等を策定し、修了者には「AUE日本語指導員講習修了認定証（仮称）」を交付して、日本語教育の支援活動を普及させる。	【41-1】 AUE日本語指導講習を開催し、修了者への「AUE日本語指導講習修了認定証」交付を継続するとともに、地方公共団体等と連携し、日本語教育の支援活動をさらに普及させる。
	③【42】 第2期に実施した一般市民向けの大学公開講座等の開設を更に拡充させ、第3期では10%増の年間30講座以上を開講し、社会人教育の充実に向けた短期プログラムの開発に取り組む。	【42-1】 一般市民向けの大学公開講座を30講座以上開講し、社会人教育の充実に向けた短期プログラムを実施する。
	④【43】 学外からの要望が多い心理教育相談や発達支援相談活動を充実させるために非常勤カウンセラー等を導入する。また、図書館での絵本の常設展示、大学生協購買部での育児本フェア等を開催して、育児相談事業との接続をはかりながら、子育て支援や就学前児童の支援を積極的に行う。	【43-1】 図書館における絵本の常設展示や大学生協購買部における育児本フェア等を開催して、定期的な子育て支援を行う。

⑤【44】 企業連携については、第2期に締結又は実施したICT教育に関する共同研究、環境エネルギー教育の推進、ビオトープを活用した環境教育等の活動を継続的に発展させるとともに、第3期では更にNIE教育（新聞を教材として活用した教育）を中部地区の新聞社との共同事業により推進し、さらに刈谷ロータリークラブ（地元の中堅企業代表が参加）や刈谷市所在の行政機関（官公庁関係）等との連絡会議を定期的に開催することで各種の企業体験やインターンシップ、フレンドシップ事業等の連携を強化し、学生や教職員の社会性や地域貢献への意欲を向上させる。	【44-1】 企業連携を一層推進するとともに、「企業と大学との連絡会議」を核として、連携パートナーシップ事業を実施し、学生等の地域貢献への意欲を向上させる。
⑥【45】 地域創生を目指し、第2期では、近隣の刈谷市ほか5市と包括協定を締結し、科学・ものづくり教育の推進や中心市街地の活性化等に取り組んできた。第3期では、本学の登録商標である「しょくまるファイブ」を活用して刈谷市等が行っている食育推進を国内外に広めるなど、より広範な地域貢献を目指し、新たな市町村との包括協定の締結に向けて積極的に取り組む。	【45-1】 本学の登録商標「しょくまるファイブ」を活用して食育推進を国内外に広めるなど、より広範な地域貢献を行う。また、愛知県内市町村との包括協定あるいは教育委員会との相互連携に関する協定及び覚書の締結を拡充する。
⑦【46】 第2期に愛知県のユネスコスクールの基幹校に任命されたことから、第3期は県内のユネスコスクールの活動支援を積極的に行うとともに、教育委員会等と連携し、各学校の成果発表及び情報交換会等を開催して、「持続可能な開発のための教育（ESD）」を進める。	【46-1】 「持続可能な開発のための教育（ESD）」を推進するため、教育委員会等と連携してユネスコスクールの成果発表及び情報交換会を開催する。
⑧【47】 第2期に作成した、本学に在職する教員の専門領域、支援実績、支援可能内容等を一覧にした「学校教育支援データベース」の更新を定期的に行うとともに、データベースの冊子を県内の教育委員会及び学校等に配布するだけでなく新たに中部地区の教育委員会等にも配布することで、広域拠点型教育大学としての使命を有する本学の人的資源の有効活用を推進する。	【47-1】 教員の地域支援の実績も加えた「学校・地域支援データベース」の更新を継続し、本学の人的資源の有効活用を推進する。また、一元的に管理することとなった「教員業績データベース」への移行に向け、準備する。
⑨【48】 国公立の枠組みを超えた教員養成の高度化を目指し、県内他大学と愛知教員養成コンソーシアムの組織を活用して、共同教育、単位互換、大学院生の受け入れ等の取り組みを行う。	【48-1】 令和2年度に達成済みのため、令和3年度は年度計画なし。

	⑩【49】第2期には、子どもまつり（学生が主体となって年2回大学キャンパスを開放して地域の子もたちと交流する企画。毎年約2,000人参加）や科学・ものづくりフェスタ@愛教大（理科や技術科の学生と教員が中心となって、11月に講義棟を開放して子どもたちに科学やものづくりの面白さを体験させる企画。毎年約1,000人参加）等を開催して、大学の施設設備を活用しながら、子どもたちの学習や交流の場を設けてきた。これらのイベントを第3期も継続し、更に緑豊かなキャンパスの特性を生かして、就学前の子どもを有する親たちが集い、地域の方々にも憩いの場所となるようなエリアの整備を国の財政措置の状況を踏まえ行う。	【49-1】国の財政措置の状況を踏まえ、地域の方々にも憩いの場となるキャンパス整備を継続して進める。また、理科離れ克服の科学・ものづくり教育推進事業の参加学生の達成度・満足度及び参加児童・生徒の満足度率を前年度以上（95%を目標）にする。
I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標		
4 その他の目標（1）グローバル化に関する目標		
中期目標	中期計画	年度計画（令和3年度）
ものづくりが盛んで、多くの外国人労働者の集まる中部地区において、外国に繋がりのある子どもたちの発達保障とその親へのサポートは、この地域の教育大学である本学が学校、企業、自治体、他大学、NPO等と連携して取り組むべき重要課題であることから、大学のグローバル化を一層推進し、グローバルな視野を持った教員を養成するとともに、アジアの教育人材育成にも貢献する。	①【50】 本学教員及び学生が多文化理解を深めるため、国際学術交流協定締結校から研究者及び教員志望の学生を一定期間受け入れ、授業を含めた本学学生との交流プログラム（インターナショナル・カフェ、ランチタイムの交流会等）を実施する。また、より多くの留学生を受け入れるため、学生寮全体の7%以上を留学生に開放して混住型学生寮とするなどの住環境を整備するとともに、学生寮内に共有スペースを設け、その場をラーニング・コモンズとしても活用することで、学生と留学生が交流できる機会を提供する。	【50-1】 協定校からの研究者及び交換留学生の受入を継続し、留学生との交流機会の充実を図るため、授業を含めた交流プログラムを開催する。 【50-2】 学生寮及び国際教育棟混住型居住エリアを併せ、全体の7%以上の居室を留学生用に継続して確保する。
	②【51】 グローバルな視野を持った教員を養成するために、TOEIC・TOEFL等を活用することで、英語学習を全学的に支援し、その成果を定量的に評価する。また、アジア地域をはじめ国外の高等教育機関と連携して、第2期で実施したオーストラリアの海外教育実習プログラムに類するプログラムを他の国際学術交流協定締結校でも実施する。さらに、学事暦を柔軟化させ、海外留学プログラム、海外短期交流、海外教育実習、多文化体験等の活動を実施しやすい環境を整備し、「グローバル教員養成プログラム（仮称）」の開発に取り組む。	【51-1】 令和2年度の検討を基に、海外教育実習プログラムの内容を確定する。 【51-2】 「グローバル教員養成プログラム（仮称）」の内容を確定する。

③【52】 アジア地域における教員養成の高度化に貢献するため、第2期で実施した韓国晋州大学校との単位互換制度を他の国際学術交流協定締結校へも適用し、アジア地域をはじめとする国際学術交流協定締結校から教育学研究科修士課程に学生を積極的に受け入れる環境を整備する。また、アジア地域の教育人材養成リーダーを育成するため、博士学位の取得を目指す留学生を教育学研究科後期3年博士課程で受け入れる環境も合わせて整備し、アジア地域における教育研究者養成を支援する。	【52-1】 試行した単位互換プログラムを本格的な運用に向けて整備する。 【52-2】 日本型教育グローバルコースの発表した秋季入学募集要項に基づき入学試験を実施する。
④【53】 グローバル化を推進するため、教職員に対してTOEIC等の語学試験の受験、国際理解研修及び海外研修への参加の推奨等、本学教職員の積極的な国際交流活動を促すための仕組みを整備し、学部においては30コマ以上、大学院においては10コマ以上で英語による授業を導入する。	【53-1】 引き続きグローバル化を推進するため、TOEIC等の教職員の受験を促し、国際理解研修や海外研修の参加者数を増やす。 【53-2】 英語による授業開講数を維持する。
⑤【54】 地域における国際理解を推進するため、刈谷市国際交流協会等の地域の各機関や組織等と連携し、地域の外国人児童・家族支援、発達支援、ライフコース支援等を行う。	【54-1】 引き続き刈谷市国際交流協会等と連携して、地域の外国人児童・家族支援、発達支援、ライフコース支援等を進める。
⑥【55】 アジアを中心とする国際人材育成と大学連携による国際化の加速度的推進のため、名古屋大学、三重大学との連携（3大学連携）を軸に、JICA、JICE、CIESF等の国際協力機関や組織とも連携し、学校教育指導者の養成や健康教育の普及によりアジアの教育人材育成を支援する。	【55-1】 カンボジアにおける食育等の健康教育の普及を図るとともに、予算措置を踏まえて協定機関であるカンボジア国立教育研究所から研修員を受け入れる等により、アジアの教育人材を育成する。

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標		
4 その他の目標（2）附属学校に関する目標		
中期目標	中期計画	年度計画（令和3年度）
大学の持つ多様な人的・物的資源を生かして、それぞれの附属学校の特色ある教育研究を支援するとともに、地域から派遣された教員によって運営される附属学校の人的資源及び教育研究成果を大学の教育研究のみならず地域の教員のスキルアップ、教育課題の解決等に活用することで、附属学校としての使命を果たすとともに、国の拠点校並びに地域のモデル校としての存在意義をより明確にする。	①【56】 本学が有する附属学校（幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校）のそれぞれが、地域の拠点校並びにモデル校としての役割を果たすために、研究開発学校の指定等に応募することで、新学習指導要領を見越した国が示す新たな教育課題等に率先して取り組む。また、アクティブ・ラーニングやICTを活用した授業実践研究等に先導的・実験的に取り組み、その成果を研究発表会等を通して発信し、地域の学校の要請に応じて指導・助言のために教員を派遣する。愛知県教育プラン（特別支援教育の充実）を受けて、附属特別支援学校は県内の特別支援学校の拠点となるようラーニング・コモンズやICTを活用した情報提供などの整備を行う。	【56-1】 採択されたプロジェクトを推進し、研究成果を教育研究発表会等を通して公表するとともに、研修会等の指導者・助言者として教員を派遣し、地域の学校に還元する。 【56-2】 インクルーシブ教育推進センターを活用して、情報提供等を行い、地域における特別支援教育の推進を図る。
	②【57】 学生の実践的指導力の育成のために、教育実習や第3期に導入する学校サポート活動において、附属学校ならではのアクティブ・ラーニングやICTを活用した先進的な授業実践を学ぶ機会を提供するとともに、大学と附属学校の授業連携を推進するための連携センター等の組織を附属学校に設置し、実習校としての機能を向上させる。	【57-1】 教育実習や学校体験活動の受講生を受け入れ、大学との連携窓口となる教職キャリアセンターを活用して、実習校としての機能を向上させる。
	③【58】 大学教員の学校現場における教育課題の把握及び実践的指導力の向上のために、附属学校を活用した研修内容を充実させるとともに、地域の現職教員の指導力の向上のために、附属学校と大学、並びに地域の教育委員会や研究会組織等との連携を強め、教員研修会や授業研究会等の開催を通して、地域の現職教員のスキルアップに貢献する。	【58-1】 附属学校において、新規採用大学教員のFD研修と大学教員の学校現場研修（トライアル研修等）を実施する。また、地域の現職教員のスキルアップに貢献する。

	④【59】第2期は、大学及び附属学校両者の教育研究を向上させるために、多様な専門家からなる大学のリソースを活用し、高大連携研究プロジェクトの実施をはじめ、いじめ・不登校、発達障害支援等の学校における実践的教育課題を解決するための共同研究プロジェクト等を推進してきた。第3期は、ユネスコスクールとして全附属学校が認定されたことを受け、学部生や大学院生による学校サポート活動を交え「持続可能な開発のための教育（ESD）」を推進するための共同研究活動を行い、研究成果を大学及び附属学校の教育研究活動に反映させる。	【59-1】大学と附属学校が連携して「持続可能な開発のための教育（ESD）」を推進し、研究成果を大学及び附属学校の教育研究活動に反映させる。
	⑤【60】各地区の附属学校の機能を更に充実させるために、名古屋地区では「グローバル教育等を展望した幼・小・中の連携」、岡崎地区では「インクルーシブ教育（障害の有無によらず、誰もが地域の学校で学べる教育）等を展望した小・中・特支の連携」、刈谷地区では「科学教育研究活動等を展望した高大接続」を柱とする改革プランを大学及び地域との協働により実現する。	【60-1】附属学校の充実のため、各地区ごとの改革プランを大学及び地域との協働により実現する。
Ⅱ 業務運営の改善及び効率化に関する目標		
1 組織運営の改善に関する目標		
中期目標	中期計画	年度計画（令和3年度）
① 第2期は、ガバナンス機能の強化を行うために、平成27年度から施行された学校教育法及び国立大学法人法の改正に伴い、学内規程等を整備した。第3期は改正を踏まえ、更なる学長のリーダーシップを発揮するために、教育改革等を推進し、戦略的な資源配分を行う。	①【61】第2期末には、学長の指示によって理事4人のもとに副学長6人を置き、学長・理事・副学長による懇談会を隔週で実施し、ガバナンス機能を強化した。第3期は、学長のリーダーシップの更なる発揮を目指して、内部統制の観点から理事・副学長に学系長も加えた部局長の役割と責任を明確化し、ガバナンスの点検体制を整えて、定期的に達成状況の確認と見直しを行う。なお、監事は常勤化することで、ガバナンス体制及び内部統制の運用についての監査機能を強化する。また、教育、研究、社会貢献の機能を最大限に発揮するために、平成27年度に設置した教職キャリアセンターの3つの柱（キャリア開発、キャリア育成、キャリア高度化）を本学の教育改革の中核に位置づけ、具体的なロードマップを作成し、それに沿った事業を展開する。	【61-1】ガバナンス体制の点検や達成状況の確認を定期的に行う。なお、令和2年度に新たに任命された監事の任期を踏まえ、引き続き、監事の常勤化を含めたガバナンス体制及び内部統制の運用に係る監査機能を強化する。また、教職キャリアセンターを中心に、ロードマップに基づいた事業を進める。

	②【62】第2期には、学長裁量経費の中に教育研究重点配分経費を設け、本学の教育改革や機能強化に貢献する教育研究に研究費の重点配分を行った。第3期も重点配分の制度を継続する一方で、ミッションの再定義で示した学校現場での指導経験を有する教員の採用及び実践力育成に関わるシニア教員（仮称）又はキャリア教員（仮称）を採用する。また、教育実践研究科（教職大学院）の拡充と教育学研究科後期3年博士課程の教育研究の充実に向け、学内の担当教員を増員する。	【62-1】シニア特別教員の人事制度を運用しつつ、課題があれば改善を行う。 【62-2】大学院担当教員について、博士課程は増員を進め、令和2年度改組の教職大学院は指導体制の維持・充実に図る。
② 男女共同参画社会基本法に沿って働きやすい職場環境を整備するため、男女共同参画を推進する。また男女比率を考慮にいれた女性教職員の採用、管理職への登用については、これまでの率を維持しつつ、更に向上させる。	③【63】第2期には「男女共同参画推進オフィス」を設置し、学内託児の試行など、女性が働きやすい職場環境の整備等を行ってきた。現在、教職員全体に占める女性の割合は23.9%、女性研究者19.1%（附属学校教員は含まない）、役員における女性率14.3%、女性管理職の13.8%であり、いずれも国の示す基準を大幅に上回っている。第3期においてはマスタープランに基づき年次計画を作成し、「学内託児」の本格実施への移行、Webサイトを利用した相談体制の確立及び育児休業からの復職支援等、男女共同参画の取組を一層推進し、女性研究者率、女性管理職率を向上させる。	【63-1】女性研究者率、女性管理職率の維持・向上のため、教育・研究者を対象にした両立支援システム及び育児休業からの復職支援の取組を実施する。
③ 社会的要請を的確に反映するために、経営協議会及び教員養成の質向上に関する会議、監事等の外部有識者の意見を本学の運営に活用する。	④【64】経営協議会の運用の工夫改善を図りつつ、教員養成の質向上に関する会議、教育委員会等との各種連絡協議会等における外部有識者からの意見を教育研究や経営の効率化等、法人の運営に反映させることにより、社会的要請に的確に応える。また、財務、会計のみではなく、教育研究や社会貢献の状況、学長選考方法、大学のガバナンス体制等についても監事が監査を行い、その意見及び指摘内容を役員会、教育研究評議会等に報告し、その内容を業務の改善に生かす。なお、監事の業務サポートを行うため、担当の職員2人を配置した監事監査室を引き続き活用する。	【64-1】監事監査の意見、指摘内容について情報共有を図り、業務改善に生かす。

Ⅱ 業務運営の改善及び効率化に関する目標		
2 教育研究組織の見直しに関する目標		
中期目標	中期計画	年度計画（令和3年度）
① 教育学部組織の見直しを行い、質の高い付加価値のある教員養成課程にする。現代学芸課程はミッションの再定義を受けて改組し、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の養成を行ってチーム学校において活躍する人材を育てる。 ② 教育学研究科修士課程では、教科教育に関する領域を再構築し、実践的指導力及び高度な研究指導能力を持った教員を養成するための体制を構築する。また、教育実践研究科（教職大学院）では、新しい学校づくりの有力な一員となり得る新任教員の養成、理論と実践力・応用力を備えたスクール・リーダーとなり得る現職教員の養成を行うために、研究能力と実践能力の双方に精通した教員配置を行うとともに、現代的な課題に対応した教育課程、各免許教科に対応した授業づくり、履修モデルを可能とする組織の再編成を図る。さらに、教育学研究科後期3年博士課程では、教科学分野と教育環境学分野のそれぞれの充実を図り、教員養成分野の高度化に対応できる研究者養成の役割を果たす。	①【65】 教員養成課程にあっては、以前より本学が行ってきた複数免許状の取得を、新たに制度化される小中一貫教育等への対応を視野に入れて充実させる。また、中部地区に多い外国人児童生徒に対応するため、初等教育教員養成課程に新たに日本語選修を設置するなどの組織改編を行うとともに、現代的教育課題に対応する教師教養科目の設定、実践力育成のための体験的学習の充実等を目指してカリキュラムの改訂を行い、講義担当体制の見直しも行う。なお、卒業者に占める教員就職率（臨時的任用を含む）について、第3期終了までに85%を確保する。また、現代学芸課程は改組し、チーム学校に貢献する教育支援人材を養成することを目的とした課程に再編する。	【65-1】 学部改組に合わせて見直しを行ったディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーに基づき、教職に関する基礎的な教職教養科目を早期に履修させ、教職に対する意欲向上に取り組む。
	②【66】 教育学研究科修士課程では、従来の教科内容、教科教育及び発達教育学専攻等に関する領域を再構築し、専攻の大括り化をするとともに、教育学研究科修士課程の抜本的な再編成を行うために、教育実践研究科（教職大学院）との入学定員の見直しを図り、教育学研究科修士課程と教育実践研究科（教職大学院）を現行10対5から7対8の割合にする。なお、修了者（現職教員、進学者、留学生、学校教育臨床専攻修了者を除く）の教員就職率について、第3期終了までに80%を確保する。	【66-1】 令和2年度に達成済みのため、令和3年度は年度計画なし。
	③【67】 教育実践研究科（教職大学院）では、受験資格を幼稚園教諭や養護教諭にも拡大し、特別支援教育や教育臨床に関する現代的教育課題に対応した科目開設を行い、全校種の現職教員が学べる総合的な大学院づくりを行う。また、教育学研究科修士課程とカリキュラム上で相互に連携できる柔軟な組織編成・授業編成を行う。なお、修了者（現職教員を除く）の教員就職率について、第3期終了までに95%を確保する。	【67-1】 大学院の改組に合わせて、現代的教育課題に対応した科目等を配置し、学部カリキュラムを踏まえた教員就職率向上方策を進める。
	④【68】 教育学研究科後期3年博士課程では、教育を取り巻く課題に対応させるため、教科学分野及び教育環境学分野の担当教員を50%以上増員し、学生の多様なニーズに応える。	【68-1】 博士課程学生の多様なニーズに応えるため、担当教員を増員する。ただし、増員が難しい分野については、非常勤の採用等を検討する。

③ 実践的指導力を有する教員の育成、教員養成の高度化等の社会的要請に応えるため、学部及び大学院の教育研究組織の見直しを行う。	⑤【69】 学部及び大学院の教育研究組織については、第3期における新たな教育支援人材養成課程（仮称）の設置に伴って、既設の教員養成課程の選修・専攻内の改編を行い、教育実践研究科（教職大学院）の拡充に向けて教育学研究科修士課程の大括り化を進める。また、実践的指導力の育成・強化を図るため、学校現場（幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校等）で指導経験のある大学教員を、第3期終了までに20%に増やす。	【69-1】 教員採用方針に基づいた採用を行い、学校現場での指導経験を有する者を20%確保する。
④ 学部と大学院をシームレスに接続した6年一貫教員養成高度化コース（仮称）を再設計し、現在求められている高度な教育研究能力を有した教員の養成に努める。	⑥【70】 現在、質の高い教員養成を行うために、教員養成課程3年次からのコース選択により、学部と教育学研究科修士課程及び教育実践研究科（教職大学院）を一貫させた6年一貫教員養成コースを設置している。第3期は新たに、学部入学段階から大学院までの6年間のスパンで高度な教科専門力と実践的指導力を身につけ、現代的教育課題にも対応でき、即戦力として教育現場で主導的な活躍が期待できる人材を育成するための6年一貫教員養成高度化コース（仮称）を設置する。	【70-1】 学部と教職大学院の系統に応じた6年一貫指導を進めるための制度設計を行う。
⑤ 多様なバックグラウンド（学修歴）を有す教員免許状取得希望者に、教員免許状を取得するためのキャリアパスを示し、社会的ニーズに応える。	⑦【71】 大学における教育研究活動を活性化し、社会的ニーズに応えるために、他大学卒業生、高等専門学校卒業生及び社会人等で、高いモチベーションを有する教員免許状取得希望者に対し、6年一貫教員養成高度化コース（仮称）を活用するなどして、学士編入又は編入学の制度により、教員免許状取得を可能とする新たなパスを構築する。	【71-1】 新しく設けた編入学制度について、近隣の高等専門学校に向けて募集活動を行う。
⑥ 本学の基本目標のひとつである「現職教員の再教育」を推進するために現職教員の授業受講環境を整備するとともに、管理職養成のための教員研修制度を中部地区の県・市教育委員会等と連携、構築し、広域拠点型教育大学としての中核的役割を果たす。	⑧【72】 現在行っている教育学研究科修士課程の昼夜開講や土曜日開講及び教育実践研究科（教職大学院）の夜間及び土曜日開講を充実させ、第3期では現職教員等を対象とした夜間コース（土・日開講も含む）を開講する。アクセスのよい名古屋市内を中心にサテライト（名古屋キャンパスほか）を開設し、受講環境を整える。また、eラーニングシステムを活用し、受講環境を多様化する。さらに、本学附属学校の教員を教育学研究科修士課程又は教育実践研究科（教職大学院）に毎年2人以上入学させて、高度な実践力を有する卓越教員を育成する。	【72-1】 TV会議システムを利用した授業を増加させるとともに、ニーズに応じた夜間コースの授業を開講することにより、現職教員の受講環境を多様化する。

	⑨【73】教育実践研究科（教職大学院）の拡充に伴って、現行の基礎と応用の2領域、授業づくりと学級づくりと学校づくりの3コースによる構成を検討し、入学希望者にとって魅力ある大学院づくりを行う。現在の教職実践応用領域（現職教員対象）が担っているミドル・リーダー養成に加えて、中部地区の現職教員を対象に、教育委員会と連携した現職教員研修プログラムを開発すると同時に、管理職養成のための履修モデルを構築して教員研修を積極的に行う。	【73-1】管理職養成のための教員研修に関して、教育委員会指導主事を対象とした研修の実現に向けて取り組む。
Ⅱ 業務運営の改善及び効率化に関する目標 3 事務等の効率化・合理化に関する目標		
中期目標	中期計画	年度計画（令和3年度）
東海地区の大学間連携を活用し、事務の効率化、合理化を図るとともに、職員の能力を向上させるため研修を充実させる。また、事務職員の管理職登用制度を活用するなどして、業務への取り組み意欲を向上させる。	①【74】第2期は、東海地区国立大学法人8大学による事務連携を開始し、「研修」「法務」「資産運用」「危機管理」等、複数の業務について共同実施の可能性を探り、可能なものから取り組んできた。第3期は、第2期末に見直し、精選された事業を引き続き活用するなどして、事務処理の合理化・効率化に積極的に取り組む。	【74-1】東海地区国立大学法人8大学による事務連携を活用し、事務処理の合理化・効率化に取り組む。
	②【75】第2期から実施したSD研修（事務職員の職能開発研修）、メンター制度（新入職員などの精神的なサポートをするために、専任者をもうける制度）、ビジネスマナー研修、コンプライアンス研修等の検証を行い、研修体制を不断に見直すとともに、第3期は新たな研修の計画等、内容を充実させることにより、大学運営に必要な知識を備えた事務職員を育成する。また、本学事務職員に広い知識、経験を身につけさせるために、文部科学省や他機関との人事交流を毎年2人以上行う。	【75-1】文部科学省や他機関との人事交流を2人以上行うとともに、大学運営に必要な知識等を備えさせるためのSDなどの研修を行い、課題があれば改善を行う。
	③【76】平成26年度に制定した、業績評価等による事務職員の管理職登用制度を活用して、意欲のある優秀な職員の上位職への登用を積極的に行う。また、本学の運営に対する貢献や他者の模範となるような工夫・努力をした事務職員に対して職務貢献表彰を継続して行い、職員のやる気を引き出し、業務への取り組み意欲を向上させる。	【76-1】事務職員の管理職登用制度及び職務貢献表彰を継続して行い、課題があれば改善する。

Ⅲ 財務内容の改善に関する目標		
1 外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加に関する目標		
中期目標	中期計画	年度計画（令和3年度）
科学研究費助成事業、受託研究費、受託事業費及び寄附金等の外部資金の獲得等、自己収入の確保及び増額に取り組む。	①【77】 研究資金獲得のため、第2期は、研究費公募情報の収集・周知に努め、大学組織として「特別支援教育の充実経費」、「大学間連携共同教育推進事業」等を獲得した。第3期も、同様の取り組みを継続し、第2期と同等以上の外部資金を獲得する。また、科学研究費助成事業の申請率、採択率を向上させるために、申請者に対するインセンティブを導入するとともに、申請書類作成のサポート体制を強化し、採択者数4割を実現する。	【77-1】 外部資金の獲得に向けて、科学研究費助成事業等の申請サポート体制を継続するとともに、学長裁量経費「科研費獲得サポート重点研究費」の公募を行い、申請率、採択率の更なる向上を図る。
	②【78】 経営基盤強化の観点から、自己収入の増額に向け、第2期に教員と事務職員による「増収方策等ワーキンググループ」を立ち上げ、自動販売機の契約方法の見直し等、様々な取り組みを実施した。第3期は、「増収方策等ワーキンググループ」を進化させ、シンボルマーク等を活用したグッズ開発等、更なる増収方策を検討することにより、第2期に比べ20%の収入を増加させる。	【78-1】 新たな増収方策を実現したうえで、自己収入額を第2期の平均額に比べ20%以上増加させる。
	③【79】 教育研究活動や学生の修学を支援するため、第1期に「教育研究基金」を創設し、第2期には、基金により実施する事業を明確化し、保護者、卒業生及び企業の各ステークホルダーに応じた寄附の要請活動を行った。第3期は、基金の用途を一層明確化した上で、募金額を増加させるための教員と事務職員による新たな組織を立ち上げる。また、平成31年の本学創立70周年に向け、教育研究基金とは別に、戦略的な募金活動を行う。	【79-1】 プロジェクト等使途限定基金の募金活動を開始する。

Ⅲ 財務内容の改善に関する目標		
2 経費の抑制に関する目標		
中期目標	中期計画	年度計画（令和3年度）
① 厳しい財政状況に対応するため、適正な人員配置を行い、人件費削減に取り組む。	①【80】 第2期は、ポイント制（総人件費管理制。職種別の標準給与に基づき職種ごとのポイント数を定め、これをそれまでの各部局の職種別教員定数に掛けることによりポイント総数を算出し、その範囲内において任用する職種と人数を管理するもの）の導入等により人件費削減を行ってきたが、財源確保が困難になったため、ポイント制を見直した。第3期は大学改革の動向を見据えながら教職員の採用計画の基本方針を早期に策定し、同方針に沿って人件費の削減を行い、人件費比率を70%以下にする。	【80-1】 令和2年度から令和3年度にかけて改組し、学生受入を開始した大学院研究科（教職大学院、修士課程）及び教育学部の指導体制を維持・充実しつつ、人件費抑制を図るための大学教員の人事計画を策定する。
② 詳細な財務分析による経費の効率化及び抑制を行い、削減に取り組む。	②【81】 教員研究費について、第2期においては、一律10%削減した。第3期においては、研究費の配分方法について更に検討し、財政状況を勘案しつつ、研究費総額の削減を行い、大学の目指す方向性に沿った研究に重点配分する。	【81-1】 継続して大学の目指す方向性に沿った研究に重点配分する。
	③【82】 第2期には、ゴミの減量による経費節減や物品リユースの推進により一般管理費の抑制を行ってきた。第3期もゴミの分別や物品リユース等の取り組みを継続し、さらに学内への周知を徹底するなどして、業務費における一般管理費比率について、全国11教員養成大学における平均値（平成25年度4.3%）以下にする。	【82-1】 ゴミ減量と回収の効率化を徹底するとともにリユースの取組を積極的に行い、一般管理費比率を4.3%以下にする。
Ⅲ 財務内容の改善に関する目標		
3 資産の運用管理の改善に関する目標		
中期目標	中期計画	年度計画（令和3年度）
経営的視点に立って大学が保有する資産の使用状況を点検・評価し、効率的、効果的な運用を行う。	①【83】 資産を有効に活用するため教育研究スペースの確保に向け、第2期には、「施設の有効活用に関するワーキンググループ」を立ち上げて現状調査を行い、教育研究のための共同利用スペース確保に成果を上げた。第3期は、教育研究スペースの配分ルールを新たに策定し、共同利用スペースを増加させ、施設の有効活用、並びに教育組織にあった再配置を行う。	【83-1】 既存施設を有効活用し、教育研究に供する共同利用スペースを大学の施設面積比23%以上確保する。

	②【84】第2期は、職員宿舎の改善のため、2棟の職員宿舎を長期借入金により耐震改修を行った。第3期は、耐震性が劣るため入居休止している残り1棟の職員宿舎を有効活用する観点から、留学生と日本人学生の混住型留学生宿舎に国の財政措置の状況を踏まえ改修し、学内における多文化体験の場として活用する。 ③【85】資金計画に基づき流動資産の安全かつ積極的運用により運用益を確保し、資産を有効活用する。第2期は、東海地区国立大学法人事務連携による共同運用に参加し、1日当たり平均約5億円を運用した。第3期も、共同運用に積極的に参加するなど、第2期と同等以上の運用を行い、利益を獲得する。	【84-1】留学生と日本人学生の混住型留学生宿舎や外国人のための日本語教育支援センターとして有効活用する。 【85-1】資金運用の基本方針に基づき第2期最終年度と同等以上の運用を行うとともに、第3期の始期と比較して運用益の向上を図る。
IV 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標 1 評価の充実に関する目標		
中期目標 自己点検・評価及び外部評価等に基づき、大学の教育研究並びに組織及び運営等の改善を着実に進める。	中期計画 ①【86】第2期には、外部評価における指摘事項に基づき、重点的な項目について自己点検・評価を行うとともに、評価結果を検証し、改善の進展を図るために必要な措置を講ずるためのPDCAサイクル（事業活動において、「Plan（計画）、Do（実行）、Check（評価）、Action（改善）」の4段階を繰り返すことによって、業務を継続的に改善し、管理業務を円滑に進める手法の一つ）を確立した。第3期においても積極的に自己点検・評価及び外部評価を行うとともに、評価結果をフィードバックし、大学業務の改善に活用する。 ②【87】大学教員の業績評価体制を構築し、その結果を適正に研究費の配分に反映させるとともに、本学が取り組んでいるプロジェクト等の担当者や地域活動の担当者に、その貢献度に応じた研究費や給与等におけるインセンティブを与える。	年度計画（令和3年度） 【86-1】大学機関別認証評価を受審し、その評価結果等をフィードバックして大学業務の改善に活用する。また、第3期中期目標期間評価の評価結果及び令和2事業年度業務実績の評価結果についてもフィードバックして、大学業務の改善に活用する。 【87-1】新たな人事給与制度を運用しつつ、課題があれば改善を行う。また、月給制教員の移行を促進するための体制整備を、第4期に向けて進める。

IV 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標		
2 情報公開や情報発信等の推進に関する目標		
中期目標	中期計画	年度計画（令和3年度）
教育研究並びに組織・運営等に関する情報を、ステークホルダーや外部者の理解が得られるように、積極的に発信するとともに、それを留学生獲得に生かす。	①【88】第2期で行ってきた広報活動を活性化し、第3期では、大学や附属学校における特色ある教育活動の紹介、「AUE学生チャレンジ・プログラム」の成果報告、教員と学生の共同による研究成果、地域貢献活動等をWebサイトや広報誌を活用して積極的に社会に発信する。また、受験生を対象としたオープンキャンパスや大学説明会等の開催に加えて、第3期には本学卒業生・修了生を対象としたホームカミングデーを開催して教職員との交流の場を提供するとともに、教育研究活動などの本学の取り組みを紹介し、参加者から意見を集約して、教育研究の改善に生かす。	【88-1】大学活動の積極的な発信を続ける。また、ホームカミングデー等の活動を継続実施し、参加者から意見を集約して、引き続き教育研究環境の改善を進める。
	①【89】第2期はWebサイトをリニューアルし、日々の大学における諸活動を発信した。第3期はアクセス方法や閲覧状況を確認しつつ、情報更新のスピードアップなど、情報発信に向けた内容の見直しを迅速に行う。また、第2期では記者懇談会を月1回開催し、本学の活動や行事等を発信した結果、多くの記事が新聞に掲載された。第3期もこれを継続し、大学ポータル（データベースを用いた国公立の大学の教育情報を公表・活用する共通的な仕組みとして、大学の教育情報を広く社会一般に公表するもの）やWebサイト等を活用し、積極的に教育研究活動、学生生活、地域貢献をはじめとした大学の取り組みなどを発信する。さらに、Webサイトの一部を多言語化し海外居住者に向けて大学の情報を発信することで、海外からの留学生数の増加に活用する。	【89-1】Webサイトの更新について、更新作業の短縮化を維持するとともに、本学の教育研究活動や学生生活、地域貢献の取組等について、大学ポータルやWebサイト等を用いて広く社会に公表する。また、顕著な教育研究活動やイベント等について効果的に広報を行うため、記者懇談会を適宜開催する。
	③【90】第2期は、年度実績の概要をわかりやすくまとめて公表したり、財務諸表の内容を財務レポートとしてまとめたりするなど、学外のステークホルダーの理解を得るための工夫をし、発信してきた。第3期は、公表の方法や中期目標・中期計画のポイントをわかりやすくまとめて公表する。	【90-1】令和2事業年度の業務の実績について、前年度の取組を踏まえ、引き続き主な内容を写真や図表を用いてわかりやすく整理してWebサイトで公表し、広報の強化に取り組む。

V その他業務運営に関する重要目標		
1 施設設備の整備・活用等に関する目標		
中期目標	中期計画	年度計画（令和3年度）
本学が目指す教育、研究、社会貢献等の活動を支援する施設とキャンパス環境を整備充実し、有効活用に努め、適切に維持管理する。	①【91】 第2期には、大学院の教育充実を目的とした教育未来館をはじめとする施設整備を行い教育研究環境の改善を図った。また、耐震改修を計画的に実施し、耐震化率100%を達成したほか、屋外環境についても魅力あるキャンパスづくりを目指し実施するとともに、若手職員による自主的な活動である「花プロジェクト」及び附属図書館職員による「種プロジェクト」を実施した。第3期は、既存の研究棟等の機能改善及び教育実践研究科（教職大学院）の教育研究スペースの集中化も視野に入れた新たなキャンパスマスタープランを作成し、計画的な整備・維持保全を国の財政措置の状況を踏まえ行う。	【91-1】 キャンパスマスタープランやインフラ長寿命化計画に基づき、施設の計画的な整備・維持保全を国の財政措置の状況を踏まえて行う。次期キャンパスマスタープランを策定する。
	②【92】 教育環境の充実のために、第2期には教育総合棟改修の際にラーニング・コモンズ（約300㎡）を確保し、屋外には地域交流にも活用できる環境を整備した。第3期は、学修環境の更なる充実を図るため、図書館機能の高度化や教育研究環境の機能改善を国の財政措置の状況を踏まえ実施する。併せて、グローバル化に対応できる国際性豊かな教員を養成するために、既存職員宿舎を日本人学生と留学生が共に生活する混住型留学生宿舎として国の財政措置の状況を踏まえ改修整備し、ラーニング・コモンズとしても活用する。	【92-1】 国の財政措置の状況を踏まえ、施設の計画的な整備を進め、学修環境を充実する。
	③【93】 第2期においては、太陽光発電、地下水の利用、グリーンカーテン等のエコキャンパスづくりに積極的に取り組んだ。第3期においても、エコキャンパスに配慮した整備を国の財政措置の状況を踏まえ実施するとともに、維持管理計画を策定し、施設、設備等の定期的に点検するなど、施設の長寿命化に配慮した維持管理を行う。また、第3期は、CO2削減目標として平成27年度比（単位面積当たり）6%の削減を行う。	【93-1】 維持管理計画に基づき、施設の計画的な整備・維持保全を進める。

Ⅴ その他業務運営に関する重要目標		
2 安全管理に関する目標		
中期目標	中期計画	年度計画（令和3年度）
① 第2期で行った危機管理についての自己点検・評価結果を踏まえ、第3期では、危機意識・防災意識の向上、化学物質の適切な管理等のための具体的な改善策を早期に策定し実施する。	①【94】 第2期は、携帯用の「防災ハンドブックーポケット版ー」を作成し、全学生と全教職員に配付した。また、震災に直接関わった人の体験に学ぶ危機管理セミナーを開催し、危機管理意識の向上を図った。第3期は、更なる防災意識の向上のための活動として、従来の防災・防火訓練及び危機管理セミナーの開催に加え、事業継続計画に基づく訓練等を実施するほか、東海地区の他大学との災害時の相互援助や協力体制、対応の連携を深める協議を行う。また、防災関連物資を点検し、現在の食糧備蓄量（学生の1割に対して1日分）を計画的に増やす。	【94-1】 東海地区8大学で、災害時の相互援助や協力体制、対応の連携を深める協議を行う一方、継続的に防災・防火訓練及び危機管理セミナーを実施する。また、防災関連物資を再点検して、食糧備蓄量等を更に増量する。
	②【95】 第2期は、化学物質の適切な管理を推進し、安全上の危害及び健康障害並びに環境への影響を未然に防止するため「化学物質管理規程」及び「化学物質管理委員会規程」を定めた。また、危機管理担当職員を新たに配置し、複数の担当部局による管理を一元化した。第3期は、当該規程に沿った化学物質の取り扱いの周知徹底を図るとともに、化学物質管理支援システム（TULIP）を利用した化学物質の購入から廃棄までの適正管理を徹底する。また、現在ある50項目の危機事象に対応した危機管理マニュアルをより実効性のあるものに見直すとともに、平成27年度に実施した危機管理に係る自己点検・評価に基づき、必要に応じて新たな危機管理マニュアルの作成や内容の見直しを行う。	【95-1】 化学物質取り扱いマニュアルに則り、化学物質の適正管理を徹底する。
	③【96】 第2期は、サーバ管理者向け講習会、個人情報保護・情報セキュリティセミナー、初心者向けセキュリティ講習会を実施した。第3期は、情報セキュリティに対する侵害の阻止及び情報資産の適切な管理・保護を推進するため、定期的に情報基盤を見直すとともに、全構成員を対象とした情報セキュリティ対策に関する教育と支援を行う。	【96-1】 「国立大学法人愛知教育大学サイバーセキュリティ対策等基本計画」に基づき、情報セキュリティ対策に関する講習会等を実施する。また、現行の計画の内容を見直して、更なる計画の策定に向けた検討を行う。

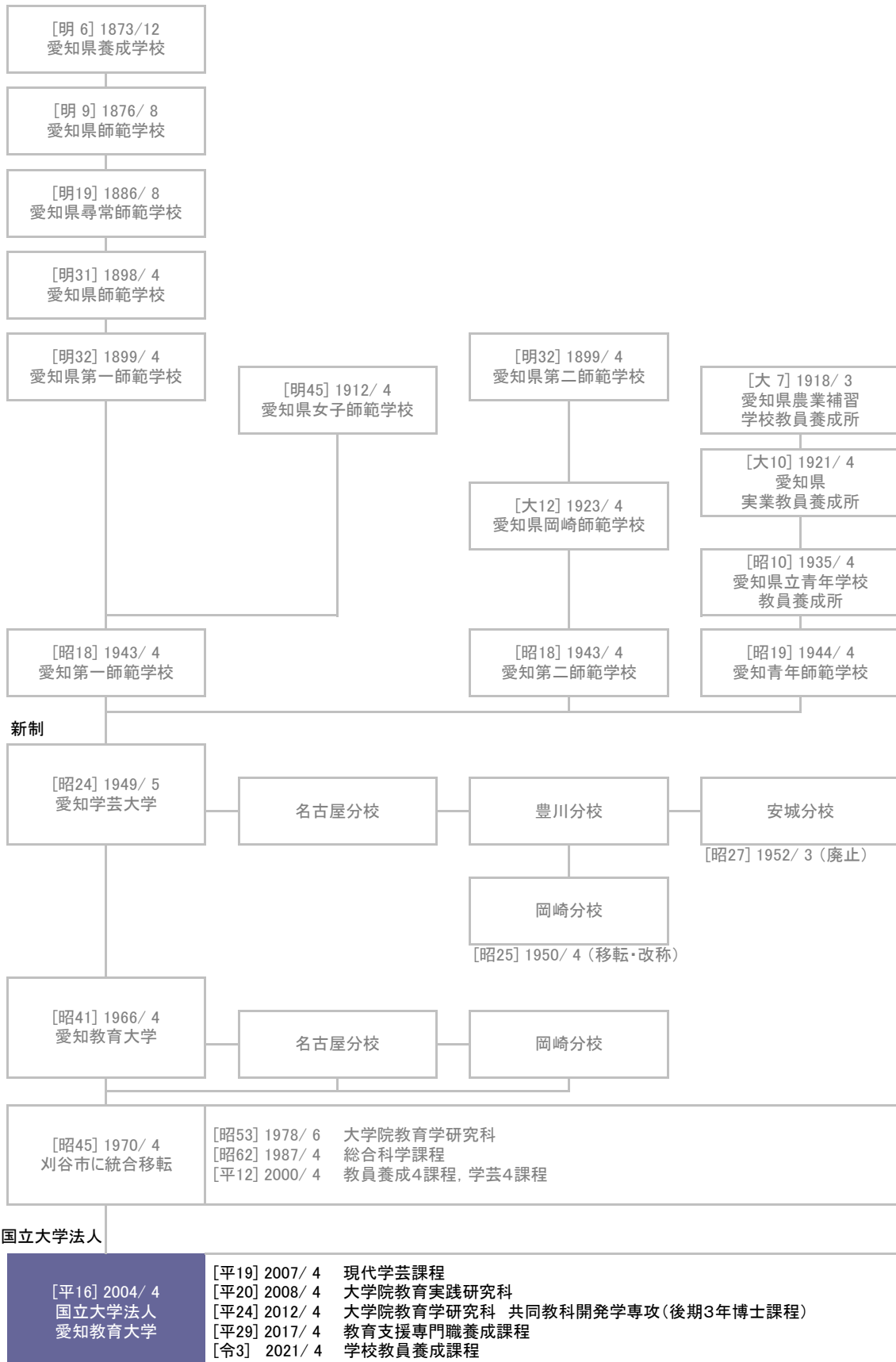
② 附属学校で生じた災害、事故、事件等の個々の危機事象に対して取るべき附属学校並びに大学の危機管理体制を日常的に点検・強化するとともに、大学の専門家と連携して、幼児、児童及び生徒が自ら危険を回避する行動がとれるように安全管理・教育の充実に取り組む。	④【97】 平常時及び緊急時に幼児、児童及び生徒の安全を確実に確保できるように、第2期で作成した各附属学校の危機管理マニュアルをもとに、危機管理体制を点検、整備する。危機管理にあたっては、情報を共有し、大学との連携を強化する。なお、本学学生に対する実習中の危機管理については、個人情報の取り扱いを含め、実習の手引きを利用して、事前指導時に周知徹底する。	【97-1】 既存の各附属学校の危機管理マニュアルをもとに、大学と情報を共有しつつ危機管理体制を点検し、必要に応じ改善する。また、安全管理・教育の充実に向けた取り組みを行う。
V その他業務運営に関する重要目標 3 法令遵守等に関する目標		
中期目標	中期計画	年度計画（令和3年度）
社会的使命を果たしつつ、その活動を適正かつ持続的に進めていくため、法令遵守（コンプライアンス）の徹底及び危機管理体制の機能の充実・強化を行う。	①【98】 教職員一人ひとりに国立大学法人法及び関係法令遵守の意識を徹底させるため、第2期では、外部講師による講演会や監事の説明会を開催した。その際、参加率を高めるために教授会の前後に設定し、成果を上げた。また、検収センターを設置し、会計上の不正行為が発生しないような体制を整えた。第3期では、研究費等に係る不正使用防止計画に基づき、「研究費等に係る不正防止計画マニュアル」を利用した研修会を実施し、全教職員を対象に実施するとともに、eラーニングを活用して、100%の受講を義務付ける。なお、研修の実施に際しては、研修会への参加を促すため、教授会の前後に行うなど工夫する。	【98-1】 「研究費等に係る不正防止計画マニュアル」を利用した研修会や研究倫理eラーニングを活用して、研究活動全般における不正防止の取組を継続する。
	②【99】 研究活動における不正行為への対応に関する規程を改正し、全教員から「研究活動を行うに当たっての誓約書」、取引業者から「誓約書」を提出させるなど不正行為をけん制するための取組を行った。第3期については、新規採用教職員及び新規取引業者から誓約書を徴取するとともに、研究活動における不正行為への対応等に関するガイドラインを踏まえ、研究倫理に関する研修を実施し、3年に一度全教員に受講させ、不正防止策を徹底する。	【99-1】 新規採用教職員及び新規取引業者から誓約書を徴取するとともに、研究倫理eラーニングによる研修を継続する。

4 沿革

【沿革略図】

2021/5/1 現在

愛知教育大学 沿革略図



第2章 管理運営体制

1 運営組織

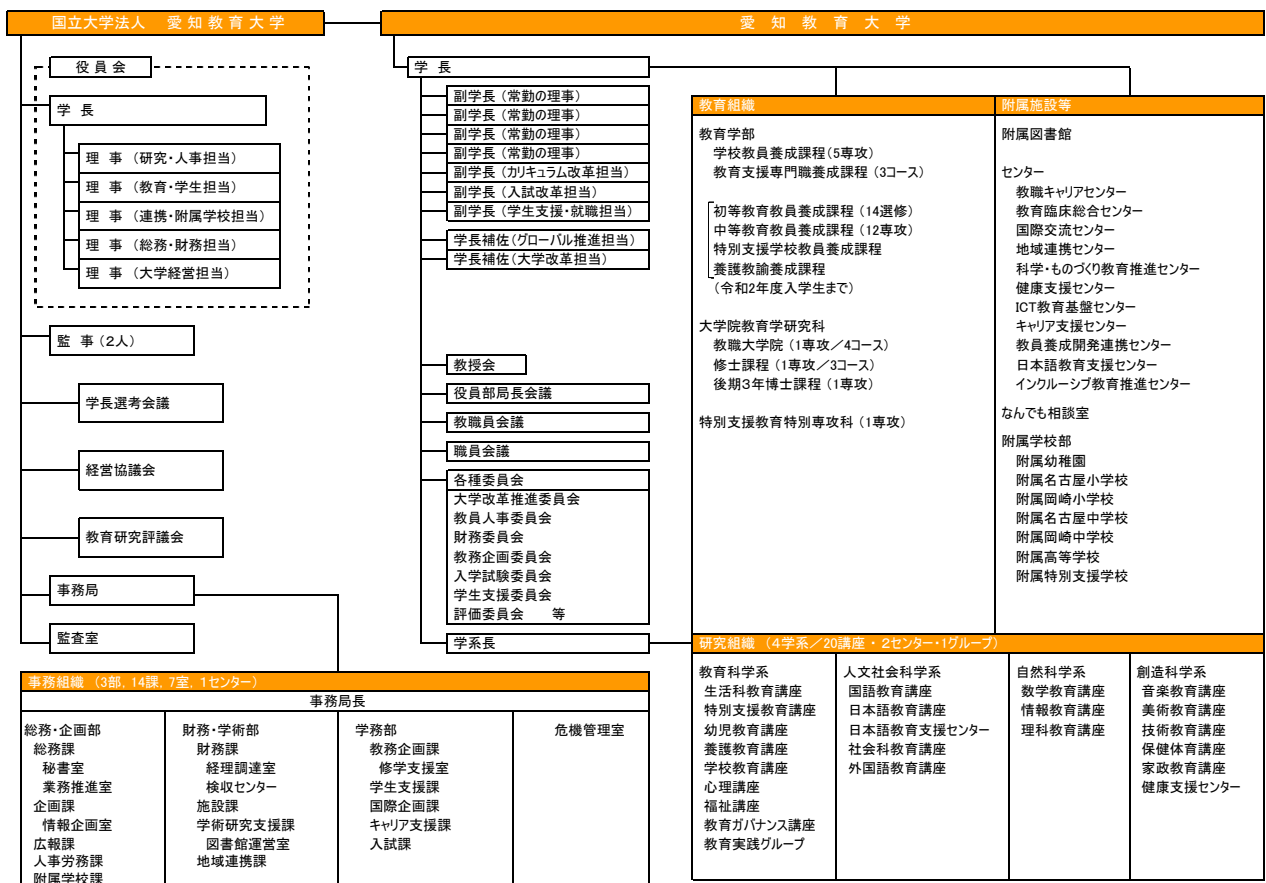
(1) 役員名簿

2021/5/1 現在

学長	野田 敦敬
理事（研究・人事担当）・副学長（兼）	岩山 勉
理事（教育・学生担当）・副学長（兼）	野地 恒有
理事（連携・附属学校担当）・副学長（兼）	杉浦 慶一郎
理事（総務・財務担当）・副学長・事務局長（兼）	新津 勝二
理事（大学経営担当）（非常勤）	東 幸雄
監事（非常勤）	中川 宏
監事（非常勤）	岡田 千絵

(2) 組織図

2021/5/1 現在



2 各種会議開催状況

【役員会】（開催回数24回）

審 議 事 項（国立大学法人法第11条第3項）	審 議	報 告
①中期目標についての意見に関する事項	3件	0件
②年度計画に関する事項	1件	0件
③法人法により文部科学大臣の認可又は承認を受けなければならない事項	1件	1件
④予算の作成及び執行に関する事項	5件	4件
⑤決算に関する事項	1件	2件
⑥当該国立大学、学部、学科その他の重要な組織の設置又は廃止に関する事項	0件	0件
⑦その他役員会が定める重要事項	48件	9件

【学長選考会議】

国立大学法人法第12条第2項の規定に基づき、学長選考会議規程を定め、学長選考会議を運営している。

2021年度は、2020年度の学長の業務執行状況の確認を実施するとともに、学長選考会議規程等の一部改正を行うために4回開催した。

【経営協議会】（開催回数8回）

審 議 事 項（国立大学法人法第20条第5項）	審 議	報 告
①中期目標についての意見に関する事項のうち、国立大学法人の経営に関するもの	2件	4件
②中期計画に関する事項のうち、国立大学法人の経営に関するもの	3件	2件
③年度計画に関する事項のうち、国立大学法人の経営に関するもの	1件	1件
④経営に係る重要な規則の制定又は改廃に関する事項 （学則、会計規程、役員報酬規程、職員の給与及び退職手当の支給基準など）	2件	3件
⑤翌年度予算	2件	3件
⑥前年度決算	1件	2件
⑦組織及び運営の状況について自ら行う点検及び評価に関する事項 （自己点検・評価のうち、組織及び運営の状況に関する事項など）	0件	0件
⑧その他国立大学法人の経営に関する重要事項	6件	18件

【教育研究評議会】（開催回数11回）

審 議 事 項（国立大学法人法第21条第4項）	審 議	報 告
①中期目標についての意見に関する事項（国立大学法人の経営に関する部分を除く）	2件	1件
②中期計画及び年度計画に関する事項（国立大学法人の経営に関する部分を除く）	4件	1件
③学則（国立大学法人の経営に関する部分を除く。）その他の教育研究に係る重要な規則の制定又は改廃に関する事項	35件	4件
④教員人事に関する事項	20件	20件
⑤教育課程の編成に関する方針に係る事項	2件	1件
⑥学生の円滑な修学等を支援するために必要な助言、指導その他の援助に関する事項	3件	15件
⑦学生の入学、卒業又は課程の修了その他学生の在籍に関する方針及び学位の授与に関する方針に関する事項	17件	7件
⑧教育及び研究の状況について自ら行う点検及び評価に関する事項	1件	0件
⑨その他国立大学の教育研究に関する重要事項	22件	67件

【教授会】（開催回数6回）

審 議 事 項（教授会規程第3条、教授会細則第1条）	審 議	報 告
①学生の入学、卒業及び課程の修了（規程第3条第1項）	12件	2件
②学位の授与（規程第3条第2項）	0件	0件
③教育課程の改編に関する事項（細則第1条第1号）	0件	1件
④教育研究に係る組織整備及び予算に関する事項（細則第1条第2号）	0件	3件
⑤教員の採用、昇進に係る教育研究業績に関する事項（細則第1条第3号）	26件	1件
⑥役員会、教育研究評議会、経営協議会から付託された事項（細則第1条第4号）	0件	0件
⑦その他の事項	3件	61件

【代議員会】（開催回数6回）

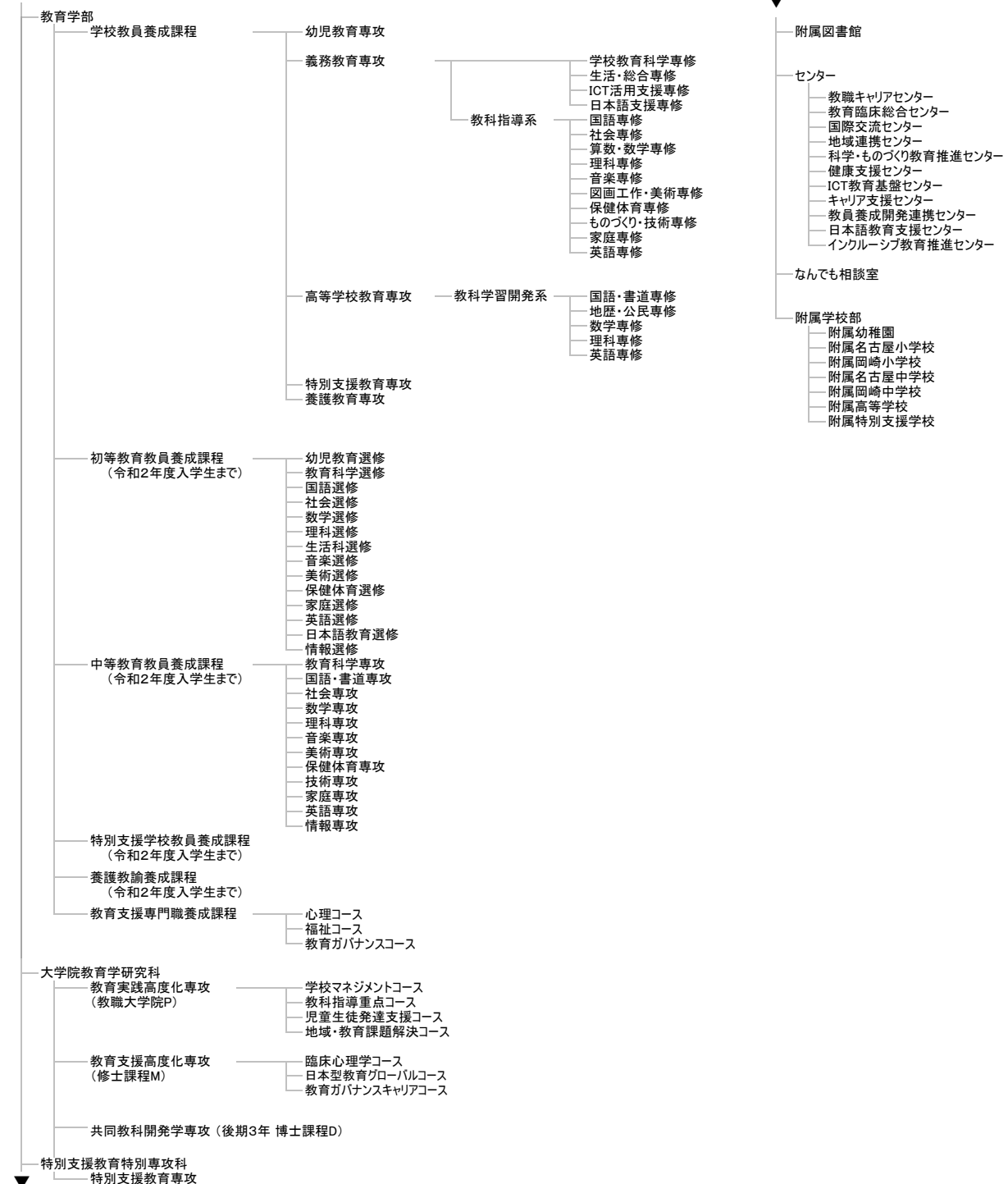
審 議 事 項（代議員会規程第3条）	審 議	報 告
①学生の入学、卒業及び課程の修了	8件	0件
②学位の授与	0件	0件
③その他の事項	0件	4件

3 教育組織

【教育組織図】

2021/5/1現在

愛知教育大学



4 研究組織（教員組織）

【研究組織（教員組織）】

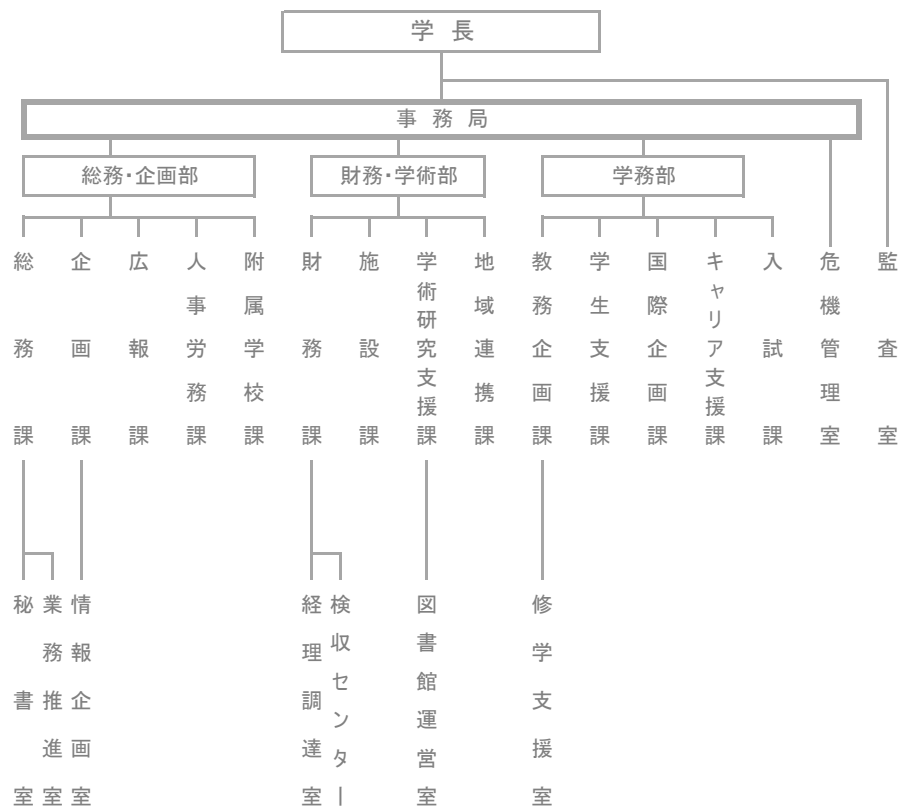
2021/5/1 現在

教育科学系	教育研究分野
生活科教育講座	生活科教育、総合的学習、生活科・総合的学習、総合的な学習、カリキュラム理論、デューイの教育論
特別支援教育講座	特別支援教育、臨床心理学、聴覚障害児教育、視覚障害教育、障害学生支援、障害理解教育、発達心理学、聴覚障害教育、授業のユニバーサル・デザイン、福祉教育、教育進学、社会心理学、応用行動分析学
幼児教育講座	幼児教育学、障害児保育、身体教育学、子ども学、発達臨床心理学、幼児造形（造形表現）、音楽表現教育、作曲、音楽、音楽表現
養護教育講座	養護教育学、学校保健学、健康教育学、学校づくり、学校保健、養護教育、生理人類学、心理生理学、学校看護学、小児保健、細菌学(含真菌学)、分子生物学、食品科学、分析化学、応用健康科学、スポーツ・健康科学
学校教育講座	教育方法学、キャリア教育、特別活動、学校経営、道德教育、学級経営、教育哲学、教育学、社会心理学、教育心理学、教育社会学、発達心理学、教育実践学、生活指導学、カリキュラム論、教育評価論、学校心理学
心理講座	臨床心理学、心理学、発達障害の子ども
福祉講座	福祉思想史、社会福祉学、子ども家庭福祉学、社会福祉
教育ガバナンス講座	英語学、教員養成、国際交流、教育学、アメリカ大衆文学出版史、アメリカ文学、社会学、歴史社会学、宗教社会学、情報教育、日本語教育、認知科学、現代ドイツ社会、コンピューターを用いた語学教育、教育経営学、教育行政、学校事務、逸脱行動論、社会的孤立研究、社会科学、国際金融、金融教育、金融、アジア経済、国際経済学、植民地研究、英語圏文化研究、刑事政策、少年法
教育実践グループ	学級経営、道德教育、授業づくり、家庭科教育、学校づくり、学校マネジメント
人文社会科学系	教育研究分野
国語教育講座	日本近現代文学、日本文化学、国語科教育、書道史、書論、書写・書道教育、国文学、国語教育、国語科教育学、日本近代文学、日本語学、中国文学、メディア・リテラシー
日本語教育講座	言語学、授業研究、第一言語習得 第二言語習得、外国語教育、英語教育、日本語教育、年少者日本語教育、「外国につながる子どもたち」支援、アニメを活用した日本語教育、日本語教育学
社会科教育講座	地理学（農業地理学）、地誌学、社会科教育、地理学、歴史学、日本中世史、人文地理学、哲学、倫理学、社会科教育（公民的分野）、西洋哲学、中国思想史、倫理思想史
外国語教育講座	英語教育、応用言語学、教員養成、イギリス・アイルランド文学、物語論、英語史、英語学、言語文化学、心理学、研究手法、言語学、教科教育、教育方法、談話分析、英文学
日本語教育支援センター	外国人児童生徒等教育、年少者への第二言語教育、教育工学
自然科学系	教育研究分野
数学教育講座	数学教育学、教科教育学、無限次元解析学、量子確率論、数理論理学、直交多項式論、微分方程式、確率論、確率過程論、数学、数学教育、代数学、位相幾何学、微分幾何学、離散力学系、教科教育、統計教育、作用素環論、応用数学、代数的組合せ論、幾何学
情報教育講座	認知科学、教育工学、小学校プログラミング、知能情報処理、言語処理系、教育心理学、障害者支援、情報科学
理科教育講座	植物生理学、化学（科学）教育、摩擦の物理、地質学、宇宙論、数理論理学、無機化学、錯体化学、ESD・SDGs、理科教育、生物教育、環境教育、遺伝育種科学関連、盲学校の理科教材開発、素粒子物理学実験、発生生物学、天文学、理論物理学、地形学、糖質科学、教科教育、教師教育、地学教育、古地磁気学、植物分類学、種生物学、生態学、理科教育学、環境化学、素粒子・原子核・宇宙線・宇宙物理、細胞生物学、生物物理学、高分子化学、自然史学、気象学、物理学、ナノ材料・ナノバイオサイエンス、宇宙地球科学、原子・分子・量子エレクトロニクス、物理教育、植物生態学
創造科学系	教育研究分野
音楽教育講座	イメージ奏法、ピアノ演奏法、音楽心理学、教育法、音楽の心身に与える研究、音楽科教育、演奏学、音楽科教育学、音楽教育(音楽)、音楽、声楽
美術教育講座	ビザンティン美術史、デザイン、石膏鑄造、精密鑄造、ガラス工芸、工芸、日本美術史、問題解決としてのデザイン教育、絵画教育、絵画制作、絵画材料研究、日本絵画史、教育工学、美学・美術史、教科教育学、彫刻教育、美術教育、特別支援教育
保健体育講座	教科開発学、スポーツ運動学、器械運動方法論、運動処方学、運動栄養学、体育科教育、地球化学、環境安全学、安全衛生、環境教育、学校安全衛生学、環境保健学、教科教育学、水泳、運動生理学、健康科学、スポーツ哲学、運動学、コーチ学、スポーツ史、舞踊教育、コーチング、バイオメカニクス
技術教育講座	農学、農業教育、技術教育、教育工学、技術教育、金属工学、機能材料工学、機械工学、小中学校でのプログラミングと制御、STEAM教育、ICT教育、技術教育、技術科教育、キャリア教育、カリキュラム研究
家政教育講座	被服学、教育方法学、家庭科教育、食品学、家政学、家族社会学、家族関係学、ジェンダー研究、生活科学、食生活
健康支援センター	学校保健、産業医学、内科学、神経内科学、学校保健

5 事務組織

【事務組織図】

2021/5/1 現在



第3章 大学教員・教育支援者の構成

1 大学教員

(1) 専任教員

ア 教育学部専任教員

2021/5/1 現在 (単位: 人)

課 程	大学設置基準上の必要教員数	専任教員数						計	入学定員	教員1人 当たり学 生数
		特別教授	教授	特別 准教授	准教授	講師	助教			
学校教員養成課程	27	13	79	0	60	9	0	161	729	4.5
教育支援専門職養成課程	9	1	12	0	8	3	1	25	130	5.2
全収容定員に応じた教員数	33	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	36	14	91	0	68	12	1	186	859	4.6

* 特別支援教育特別専攻科担当教員を含む。

イ 大学院教育学研究科（教育支援高度化専攻・共同教科開発学専攻）専任教員（大学院設置基準）

2021/5/1 現在 (単位: 人)

専 攻	大学院設置基準上の必要教員数			専任教員配置状況			入学定員	研究指導教員1人当 たり学生数
	研究指導 教員	研究指導 補助教員	基準計	研究指導 教員	研究指導 補助教員	計		
修士課程								
教育支援高度化専攻	3	3	6	19	5	24	30	1.6
博士課程								
共同教科開発学専攻	3	3	6	10	2	12	4	0.4
合 計	6	6	12	29	7	36	34	1.2

ウ 大学院教育学研究科（教育実践高度化専攻）専任教員（専門職大学院設置基準）

2021/5/1 現在 (単位: 人)

専 攻	専門職大学院設置基準上の必要教員数		専任教員数						入学定員	教員1人 当たり学 生数
			教授	准教授	講師	みなし 専任	計	うち 実務家		
教育実践高度化専攻	教 授 19人以上 実務家 15人以上 (うちみなし専任10人 以内)		24	18	1	4	47	18	120	2.6
	うち、専任算入教員（専任教員） ※29人以内+現員-37人		23	15	1	0	39	10	—	—

(2) 本務教員

ア 教育組織別本務教員

2021/5/1 現在 (単位: 人)

教育組織	合計			特別教授			教授			特別准教授			准教授			講師			助教			特別助手			助手		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
	147	49	196	11	4	15	76	17	93				53	21	74	7	5	12	1	1					1	1	
教育学部	142	44	186	10	4	14	75	16	91				50	19	69	7	4	11							1	1	
大学院教育学研究科	3	1	4	1		1							2	1	3												
教職キャリアセンター		2	2													1	1		1	1							
健康支援センター	1	1	2				1	1	2																		
日本語教育支援センター	1	1	2										1	1	2												

イ 講座等別本務教員

2021/5/1 現在 (単位: 人)

研究組織	合計			特別教授			教授			特別准教授			准教授			講師			助教			特別助手			助手		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
	147	49	196	11	4	15	76	17	93				53	21	74	7	5	12	1	1					1	1	
教育学系	41	27	68	3	1	4	18	11	29				17	11	28	3	3	6	1	1							
生活科教育講座	3	1	4				2	1	3							1	1										
幼児教育講座	3	3	6				1	3	4				1	1		1	1										
養護教育講座	3	4	7		1	1	1	3	4				2	2													
学校教育講座	11	4	15	2		2	2	1	3				7	3	10												
心理講座	1	4	5				1	2	3				2	2													
福祉講座	2	1	3				1		1				1	1		1	1										
教育ガバナンス講座	11	4	15	1		1	7	1	8				3	2	5		1	1									
特別支援教育講座	6	3	9				3		3				3	2	5		1	1									
教育実践グループ	1	1	2										1	1	2												
教職キャリアセンター		2	2													1	1		1	1							
人文社会科学系	29	6	35		1	1	13		13				12	4	16	4		4							1	1	
国語教育講座	8	1	9				6		6				1	1	2	1	1										
日本語教育講座	2	3	5		1	1	1		1				1	1		1	1								1	1	
社会科教育講座	9	1	10				4		4				4	1	5	1	1										
外国語教育講座	9		9				2		2				6	6		1	1										
日本語教育支援センター	1	1	2										1	1	2												
自然科学系	47	4	51	6		6	26		26				15	2	17	2	2										
数学教育講座	14	1	15	1		1	9		9				4		4	1	1										
情報教育講座	6	2	8				4		4				2	2	4												
理科教育講座	27	1	28	5		5	13		13				9		9	1	1										
創造科学系	30	12	42	2	2	4	19	6	25				9	4	13												
音楽教育講座	3	3	6		1	1	2	1	3				1	1	2												
美術教育講座	10		10	1		1	7		7				2		2												
保健体育講座	10	2	12				5		5				5	2	7												
技術教育講座	5		5	1		1	3		3				1		1												
家政教育講座	1	6	7		1	1	1	4	5				1	1													
健康支援センター	1	1	2				1	1	2																		

(3) 取得学位等の構成

ア 大学教員取得学位

2021/5/1 現在 (単位:人)

取得学位 (最上位)	特別教授	教授	特別准教授	准教授	講師	助教	助手	合計
学士	2	5 (3)		2 (1)				9 (4)
修士	5	45 (9)		26 (3)	5 (3)	1	1 (1)	83 (16)
博士	8	43		46	7			104 (0)
専門職学位 (修士)								0 (0)
合計	15 (0)	93 (12)	0 (0)	74 (4)	12 (3)	1 (0)	1 (1)	196 (20)

* 1人につき最上位の学位を計上。外国の学位の場合は最も該当する学位とする。

* () は本学で取得した人数で内数。

イ 大学教員専門分野

2021/5/1 現在 (単位:人)

専門分野*	合計			特別教授		特別准教授		教授		准教授		講師		助教		助手	
	男	女	計	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
	147	49	196	11	4	0	0	76	17	53	21	7	5	0	1	0	1
文学関係	12	1	13	1	0	0	0	7	0	3	1	1	0	0	0	0	0
史学関係	3	0	3	0	0	0	0	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0
哲学関係	4	1	5	0	0	0	0	1	0	2	1	1	0	0	0	0	0
人文科学その他	4	5	9	0	0	0	0	1	0	3	4	0	1	0	0	0	0
法学・政治学関係	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
商学・経済学関係	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
社会学関係	1	4	5	0	0	0	0	0	2	0	1	1	0	0	1	0	0
社会科学その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
数学関係	10	1	11	0	0	0	0	7	0	3	0	0	1	0	0	0	0
物理学関係	8	0	8	1	0	0	0	3	0	4	0	0	0	0	0	0	0
化学関係	5	0	5	2	0	0	0	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0
生物関係	6	1	7	1	0	0	0	3	0	2	0	0	1	0	0	0	0
地学関係	4	0	4	1	0	0	0	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0
理学その他	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
電気通信工学関係	5	0	5	0	0	0	0	3	0	2	0	0	0	0	0	0	0
応用化学関係	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工学その他	4	2	6	0	0	0	0	4	0	0	2	0	0	0	0	0	0
農学関係	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医学	3	1	4	0	0	0	0	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0
保健その他	0	3	3	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
家政学関係	0	2	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
食物学関係	1	1	2	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
被服学関係	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
家政その他	0	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
教育学関係	24	8	32	1	0	0	0	8	3	11	4	4	0	0	0	0	1
教員養成関係	22	11	33	2	2	0	0	15	4	5	4	0	1	0	0	0	0
体育学関係	8	1	9	0	0	0	0	4	0	4	1	0	0	0	0	0	0
教育その他	3	1	4	0	0	0	0	0	1	3	0	0	0	0	0	0	0
美術関係	7	0	7	1	0	0	0	5	0	1	0	0	0	0	0	0	0
デザイン関係	2	0	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
音楽関係	4	2	6	0	1	0	0	2	0	2	1	0	0	0	0	0	0
人文・社会科学関係	4	0	4	0	0	0	0	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0

* 専門分野は、「学校教員統計調査」で使用されるコードの「中分類」で集計。

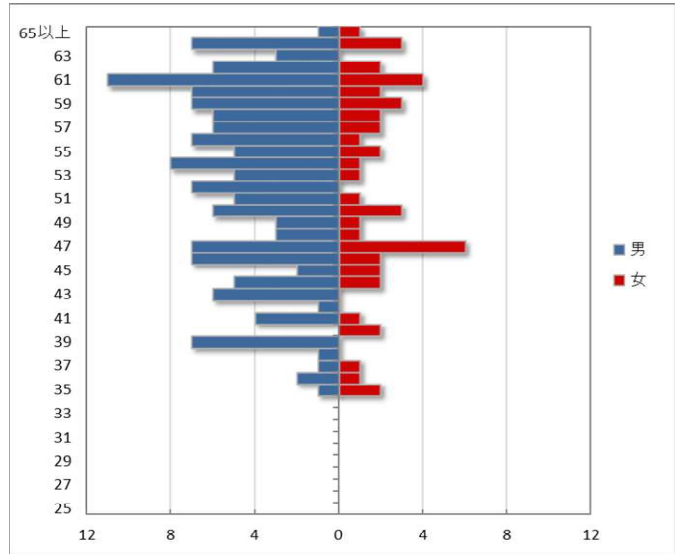
(4) 年齢構成、男女構成

ア 大学教員男女別年齢分布

(単位：人)

年齢	男	女	計	比率
65以上	1	1	2	1.0%
64～60	34	11	45	23.0%
59～55	31	10	41	20.9%
54～50	31	6	37	18.9%
49～45	22	12	34	17.3%
44～40	16	5	21	10.7%
39～35	12	4	16	8.2%
34～30	0	0	0	0.0%
29～25	0	0	0	—
24以下	0	0	0	—
合計	147	49	196	

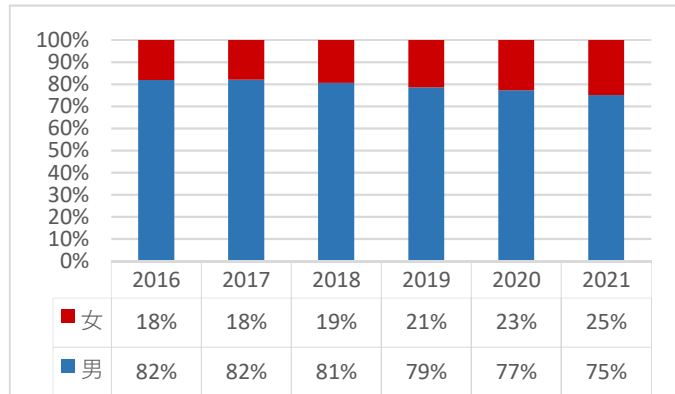
* 年齢は、2021/5/1 在籍者の年度末年齢で計上。



イ 2016～2021年度大学教員男女比率の状況

(単位：人)

年度	男	女	計
2016	195	43	238
2017	187	41	228
2018	158	38	196
2019	161	44	205
2020	156	46	202
2021	147	49	196



(5) 新規採用、退職状況

新規採用・退職状況

(単位：人)

年度	新規採用者数			退職者数		
	男	女	計	男	女	計
2016	0	1	1	10	4	14
2017	2	2	4	20	2	22
2018	4	4	8	9	0	9
2019	1	3	4	7	3	10
2020	3	2	5	10	0	10
2021	5	5	10	15	4	19

(6) 長期研修制度等の実施状況

長期研究・長期研修、サバティカル制度の取得状況

(単位：人)

年 度	長期研究・長期研修制度				サバティカル制度			
	大学教員	附属教員	事務職員	合計	大学教員	附属教員	事務職員	合計
2016	0	0	0	0	0	0	0	0
2017	0	0	0	0	0	0	0	0
2018	0	0	0	0	2	0	0	2
2019	0	0	0	0	1	0	0	1
2020	0	0	0	0	0	0	0	0
2021	0	0	0	0	0	0	0	0

(7) 兼職の状況

2016～2021年度 学外兼業の状況

(単位：人)

兼業先又は内容等	2016	2017	2018	2019	2020	2021
国立大学法人	60	58	48	48	42	46
公私立大学（短大含む）	104	124	113	85	97	82
専修学校・専門学校	18	19	14	17	19	14
審議会委員等（教育委員会）	75	74	83	50	69	68
〃（地方公共団体）	65	79	85	100	90	67
〃（その他）	15	17	37	13	5	22
国の機関	54	53	42	47	43	56
講習会・研修会講師	2	1	5	3	0	19
病院・診療所等	7	9	8	7	7	4
その他	18	38	43	40	45	49
合 計	408	472	478	410	417	427

2 兼務教員（非常勤講師）

兼務教員（非常勤講師）現員数 2021/5/1 現在（単位：人）

	男	女	計
教育学部	124	96	220
大学院研究科	2	3	5
専門職学位課程	1	1	2
修士課程	1	2	3
博士課程			0
特別支援教育特別専攻科	1		1
その他	0	2	2
国際交流センター		2	2
免許状更新講習			0
免許状認定講習			0

3 研究員

年度	所 属	実人数（人）		計
		男	女	
2016	教育学部・教育実践研究科・ICT教育基盤センター	1	1	2
2017	ICT教育基盤センター	0	1	1
2018	ICT教育基盤センター	0	1	1
2019	ICT教育基盤センター	0	1	1
2020	ICT教育基盤センター	0	1	1
2021	ICT教育基盤センター	0	1	1

4 ティーチングアシスタント（TA）

ティーチングアシスタント（TA）活用状況

当該年度 年間累計

年度	所 属	実人数（人）		計	従事時間数
		男	女		
2016	教育学研究科（修士課程）	13	5	18	796.0 h
2017	〃	15	12	27	1240.0 h
2018	〃	12	15	27	943.0 h
2019	〃	3	20	23	714.0 h
2020	〃	7	10	17	501.0 h
2021	教育学研究科（専門職学位課程・修士課程）	2	8	10	264.0 h

5 事務職員

(1) 現員数

事務職員・技術職員・非常勤職員の現員数

2021/5/1 現在 (単位: 人)

部 課 名	事務職員 (常勤職員)													非常勤職員		
	事務局長	部長	課長	副課長	参与	係長	主任	係員	その他							計
	男 女	男 女	男 女	男 女	男 女	男 女	男 女	男 女	男 女	男 女	男 女	男 女	男 女	男 女	男 女	
合 計		3	11 1	14 7	1	32 16	8 6	22 29	1	91 60	151	50 115	165			
事務局長	(1)									(1)	(1)					
事務局					1					1	1					
総務・企画部		1	4	5 2		13 7	1 2	6 9		30 20	50	14 47	61			
部長		1								1	1					
総務課			1	1		3 2		1		4 4	8	1 5	6			
企画課			1	2		3 2		2		6 4	10	2	2			
広報課				1				1		2	2	3	3			
人事労務課			1	2		1 2	1 1	4 4		9 7	16	5 2	7			
附属学校課			1	1		1	1			2 2	4					
附属幼稚園												2	2			
附属名古屋小学校						1		1		2	2	1 8	9			
附属岡崎小学校						1		1		2	2	1 8	9			
附属名古屋中学校						1				1	1	2 2	4			
附属岡崎中学校						1		1		1 1	2	1 9	10			
附属高等学校						1				1	1	1 2	3			
附属特別支援学校						1				1	1	2 4	6			
財務・学術部		1	3 1	3 4		12 5	5 2	9 7		33 19	52	9 41	50			
部長		1								1	1					
財務課			1	2		5 1	4	4 2		14 5	19	1 5	6			
施設課			1	1 1		2	1 1	2 1		6 4	10	3	3			
学術研究支援課			1	2		1		1 1		4 2	6	3 8	11			
教育科学系担当係						1				1	1	4	4			
人文社会科学系担当係						1				1	1	3	3			
自然科学系担当係						1				1	1	2	2			
創造科学系担当係												2	2			
図書館運営室						2 1	1	1 2		3 4	7	1 8	9			
地域連携課			1	1		1 1		1 1		3 3	6	4 6	10			
学務部		1	4	6 1		7 4	2 2	7 13	1	27 21	48	24 20	44			
部長		1								1	1					
教務企画課			1	2 1		3 1	2 1	3 7		11 10	21	3 7	10			
学生支援課			1	1		2 1		1 4	1	5 6	11	2 6	8			
国際企画課				1		1	1			1 2	3	1 3	4			
キャリア支援課			1	1		1		2 1		4 2	6	18 3	21			
入試課			1	1		2		1 1		5 1	6	1	1			
教育学部・教育実践研究科												3 7	10			

* 本務者は正規・常勤の職員数。(休職者は含むが、それに伴う代替職員は含まない。) 職務等を兼ねる場合でも1つの主たる本務先のみに計上し、複数の所属先への計上は無い。

* ただし、理事が兼務する事務局長は()で表示し、合計には集計しない。

* 人事交流者は、本学に籍のある者を計上。(他大学等へ出向中であっても本学に籍がある者は計上し、交流受入者等で現に本学で勤務していても転出元に籍がある者は計上しない。)

* 代替職員は、産休、休職、育休、長期研修等に伴い採用された者で、正規・常勤の者を計上。(代替職員の休職者は含まない。)

* 監査室は、総務課に含む。

* 副課長には、室長・専門員を含み、係長には、専門職員・専門職員(再雇用)を含む。

* 非常勤職員も一つの主たる所属先のみに計上し、休職者等は含まない。

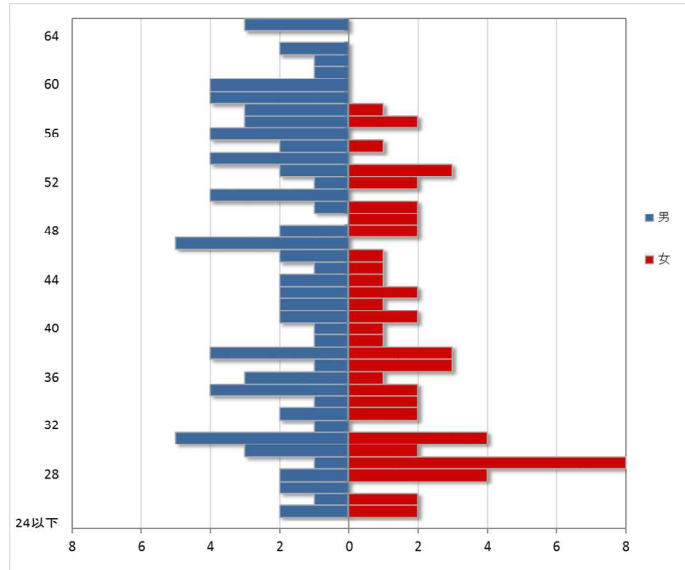
(2) 年齢構成、男女構成

ア 事務職員男女別年齢分布

(単位：人)

年齢	男	女	計	比率
65以上	3	0	3	2.0%
64～60	8	0	8	5.3%
59～55	16	4	20	13.2%
54～50	12	7	19	12.6%
49～45	10	6	16	10.6%
44～40	9	7	16	10.6%
39～35	13	10	23	15.2%
34～30	12	10	22	14.6%
29～25	8	16	24	15.9%
24以下	0	0	0	0.0%
合計	91	60	151	

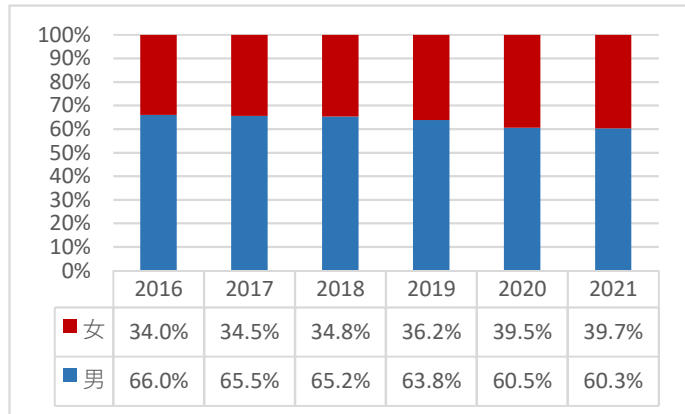
* 年齢は、2021/5/1 在籍者の年度末年齢で計上。



イ 2016～2021年度事務職員男女比率の状況

(単位：人)

年度	男	女	計
2016	97	50	147
2017	95	50	145
2018	92	49	141
2019	90	51	141
2020	92	60	152
2021	91	60	151



(3) 新規採用、退職状況

新規採用・退職状況

(単位：人)

年度	新規採用者数			退職者数		
	男	女	計	男	女	計
2016	2	5	7	11	0	11
2017	9	1	10	3	3	6
2018	4	2	6	10	4	14
2019	10	9	19	5	4	9
2020	3	9	12	1	3	4
2021	2	3	5	10	2	12

(4) 研修等状況

ア 2021年度事務系職員研修状況（本学主催分）

研修会名	開催期間	研修形式	受講者数
令和3年度採用職員研修	2021/4/1(木)	対面式	13人
若手SD研修説明会兼第1回ミーティング	2021/4/28(水)	対面式	15人
公文書管理e－ラーニング	2021/4/28(水) - 05/31(月)	メディア形式	8人
デジタル教科書勉強会	2021/6/30(水)	メディア形式	9人
科研費応募書類添削に係る事務SD研修	2021/8/19(木) - 09/22(水)	メディア形式	35人
危機管理セミナー	2021/8/10(火) - 08/20(金)	メディア形式	3人
全学FD講演会「『教員のICT活用指導力チェックリスト』を活用した教職科目等の開発及び授業改善」	2021/10/14(木)	対面式	33人
全学FD・SD研修会「教職協働による柔軟な組織運営」	2021/11/17(水)	対面式	28人
講堂利用説明会	2021/12/24(金)	対面式	27人
全学FD講演会「コミュニケーションデザインとは何か～対話の時代に向けて～」	2022/1/20(木)	メディア形式	11人
若手職員研修第1回アドバイザーへの報告会	2022/1/27(木)	対面式	5人
指導者用・学習者用デジタル教科書研修会（帝国書院・社会）	2022/2/2(水)	対面式	4人
指導者用・学習者用デジタル教科書研修会（教育出版・国語）	2022/2/9(水)	対面式	3人
指導者用・学習者用デジタル教科書研修会（大日本図書・理科）	2022/2/16(水)	対面式	9人
個人情報保護・情報セキュリティセミナー	2022/2/25(金) - 03/31(木)	メディア形式	36人
若手職員研修第2回アドバイザーへの報告会	2022/3/8(火)	対面式	6人
全学FD・SD講演会「教員養成系大学による社会的インパクトの創出」	2022/3/17(木)	対面式	50人
ICT機器＆プログラミング教材研修会	2022/3/30(水)	対面式	1人

イ 2016～2021年度研修参加実績（主催別）

（単位：人）

年 度	本 学	行政機関 独法等	その他 民間等	合 計
2016	351	70	57	478
2017	329	58	38	425
2018	470	34	22	526
2019	491	33	25	549
2020	294	38	20	352
2021	296	129	22	447

第4章 教育活動

1 学生の受入

(1) 入試日程

令和4(2022)年度教育学部入学者選抜試験				
入試の種類		出 願	試 験	発 表
一般選抜	前 期	2022/1/24(月) ~ 2/4(金)	2022/2/25(金) ~ 2/26(土)	2022/3/8(火)
	後 期	2022/1/24(月) ~ 2/4(金)	2022/3/12(土)	2022/3/22(火)
特別選抜	総合型	2021/9/1(水) ~ 9/7(火)	1次 2021/9/8(水) ~ 9/22(水) 2次 2021/10/2(土)	2021/11/1(月)
	学校推薦型	2021/11/8(月) ~ 11/12(金)	2021/12/4(土)	2022/2/11(金)
	高大連携	2021/10/20(水) ~ 10/28(木)	2021/11/10(水)	2021/12/15(水)
	帰国子女	2021/10/8(金) ~ 10/14(木)	2021/11/13(土)	2021/12/15(水)
	外国人留学生	2022/1/17(月) ~ 1/21(金)	2022/2/26(土)	2022/3/10(木)
	第2年次編入学 第1次	2021/5/6(木) ~ 5/13(木)	2021/5/29(土)	2021/6/28(月)
	第2次	2021/8/6(金) ~ 8/19(木)	2021/9/11(土)	2021/9/27(月)
第3年次編入学		実施せず	—	—

令和4(2022)年度大学院教育学研究科（教職大学院・修士課程）入学者選抜試験				
入試の種類		出 願	試 験	発 表
一般入試	第1次 前期	2021/8/6(金) ~ 8/19(木)	2021/9/11(土) ~ 9/12(日)	2021/9/27(月)
	後期	2021/10/15(金) ~ 10/21(木)	2021/11/13(土) ~ 11/14(日)	2021/12/15(水)
	第2次	2022/1/19(水) ~ 1/26(水)	2022/2/5(土)	2022/2/25(金)
	第3次	2022/2/14(月) ~ 2/18(金)	2022/3/5(土)	2022/3/22(火)
6年一貫教員養成コース		2021/8/6(金) ~ 8/19(木)	2021/9/11(土) ~ 9/12(日)	2021/9/27(月)

令和3(2021)年度大学院教育学研究科（教職大学院）秋季入学者選抜試験				
入試の種類		出 願	試 験	発 表
秋季入学（日本型教育グローバルコース）		2021/5/6(木) ~ 5/13(木)	2021/5/29(土)	2021/6/28(月)
秋季入学（附属学校特別選抜）		2021/8/2(月) ~ 8/6(金)	2021/8/19(木)	2021/9/24(金)

令和4(2022)年度大学院教育学研究科（後期3年博士課程）入学者選抜試験				
入試の種類		出 願	試 験	発 表
一般入試	第1次	2021/9/24(金) ~ 10/1(金)	2021/11/6(土)	2021/11/16(火)

令和4(2022)年度特別支援教育特別専攻科入学者選抜試験				
入試の種類		出 願	試 験	発 表
一般入試	第1次	2021/10/8(金) ~ 10/18(月)	2021/11/13(土)	2021/12/15(水)

(2) 広報活動の取組

オープンキャンパス										
概 要	毎年7月下旬に2日間開催されており、高校生やその保護者が主な来場者となる。学長メッセージ・全体説明会、専攻・専修・コース別の説明、模擬授業、キャンパスツアーなどが実施されており、来場者にとっては大学生活について知る貴重な機会となっている。 なお、2021年度はコロナ禍の影響で、来場型では1日500人まで人数制限をするとともに、オンラインでのオープンキャンパスを開催した。									
2021年度実績	実施日：2021/7/24(土)～7/25(日) 来場者 7/24：531人 7/25：491人 計：1,022人 （「教育コースの連携協力」による来場者を含む） オンラインオープンキャンパスアクセス数：3,040件									
高校訪問 P R 活動										
概 要	「令和3(2021)年度 高校訪問 P R 活動」として、志願者数割合80%を占める愛知県（24校）、近隣県である岐阜県（2校）、三重県（2校）、静岡県（2校）の計30校の高校（過去6年間の平均志願者数の上位校）に対し、役員部局長（理事3名、副学長3名、学系長4名）及び入試課職員が、直接高校の進路指導部（進路担当、学年担当）を訪問し、令和3(2021)年度学部改組及び令和4年度入試の変更点についての説明と、高校側との意見交換を行った。									
2021年度実績	訪問高校： 過去6年間の平均志願者数の上位校 愛知県 24校、岐阜県 2校、三重県 2校、静岡県 2校 計30校 実施時期： 2021/10/18(月)～11/30(火)									
進学相談会等										
概 要	各高等学校及び受験産業が主催									
2021年度実績	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、参加を予定していた相談会等が中止となったケースもあったが、昨年度に比べ大幅な増加となった。参加した1,153人（Zoom対応除く）の高校生等に「大学案内」「入学者選抜要項」等を用いて、講演形式・ブース形式にて、大学の概要、入試方法、就職状況などについて広報を行ったほか、各募集要項、入学者選抜要項を愛知県内及び近隣他県の高等学校等に一斉送付した。 <table><tr><td>高校直接訪問</td><td>25高校</td><td>768人（Zoom対応除く）</td></tr><tr><td>特設会場参加</td><td>21会場</td><td>385人（Zoom対応除く）</td></tr><tr><td>計</td><td>47箇所</td><td>1,153人</td></tr></table> 左記のほか、64会場に資料参加した	高校直接訪問	25高校	768人（Zoom対応除く）	特設会場参加	21会場	385人（Zoom対応除く）	計	47箇所	1,153人
高校直接訪問	25高校	768人（Zoom対応除く）								
特設会場参加	21会場	385人（Zoom対応除く）								
計	47箇所	1,153人								

(3) 入学者選抜の実施状況

令和4(2022)年度教育学部入学者選抜実施状況<2021年度実施>

(単位：人)

教育学部	入学 定員	志願者		倍率	合格者	入学者		
	859	3,170	(6)			906	356	550
				3.68	950		105.5%	
学校教員養成課程	729	2,729	(2)	3.74	800	773	322	451
							106.0%	
幼児教育専攻	30	134		4.47	32	31		31
								103.3%
義務教育専攻	555	2,058	(1)	3.71	613	590	276	314
								106.3%
学校教育科学専修	30	100		3.33	34	34	9	25
								113.3%
生活・総合専修	10	34		3.40	12	12	2	10
								120.0%
ICT活用支援専修	20	53		2.65	22	22	14	8
								110.0%
日本語支援専修	23	144	(1)	6.22	28	26	9	17
								113.0%
国語専修	60	259		4.32	65	63	25	38
								105.0%
社会専修	71	260		3.66	78	75	60	15
								105.6%
算数・数学専修	76	262		3.45	81	78	53	25
								102.6%
理科専修	84	319		3.80	93	91	54	37
								108.3%
音楽専修	30	113		3.77	33	31	4	27
								103.3%
図画工作・美術専修	30	97		3.23	33	33	4	29
								110.0%
保健体育専修	60	208		3.47	67	62	28	34
								103.3%
ものづくり・技術専修	15	18		1.20	15	13	9	4
								86.7%
家庭専修	30	145		4.83	34	32		32
								106.7%
英語専修	16	46		2.88	18	18	5	13
								112.5%
高等学校教育専攻	74	274	(1)	3.69	79	76	43	33
								102.7%
国語・書道専修	10	50		5.00	11	11	3	8
								110.0%
地歴・公民専修	9	45		5.00	9	9	6	3
								100.0%
数学専修	14	60		4.29	15	15	13	2
								107.1%
理科専修	24	78	(1)	3.21	27	24	15	9
								100.0%
英語専修	17	41		2.41	17	17	6	11
								100.0%
特別支援教育専攻	30	131		4.37	33	33	3	30
								110.0%
養護教育専攻	40	132		3.30	43	43		43
								107.5%
教育支援専門職養成課程	130	441	(4)	3.36	150	133	34	99
								102.3%
心理コース	50	163	(4)	3.18	55	51	10	41
								102.0%
福祉コース	20	92		4.60	22	20	4	16
								100.0%
教育ガバナンスコース	60	186		3.10	73	62	20	42
								103.3%

* 本表には、第2次編入学、第3次編入学を含まない。

* ()は外国人留学生を示し、内数。

* 志願者倍率(倍) = 志願者 ÷ 入学定員 (志願者に外国人留学生を含まない。)

* 入学定員充足率(%) = 入学者 ÷ 入学定員 (入学者に外国人留学生を含む。)

* 合格者、入学者に追加合格者を含む。

令和4(2022)年度大学院教育学研究科入学者選抜実施状況<2021年度実施>

(単位：人)

教育学研究科 (本学点)	入学 定員	志願者	倍率	合格者	入学者	男	女	充足率
	154	140 (13)	0.90	107 (13)	96 (12)	42 (4)	54 (8)	62.3%
専門職学位課程	120	93	0.78	74	67	33	34	55.8%
教育実践高度化専攻	120	93	0.78	74	67	33	34	55.8%
学校マネジメント	—	5	—	5	5	5	—	—
教科指導重点	—	64	—	51	45	25	20	—
児童生徒発達支援	—	20	—	14	14	3	11	—
地域・教育課題解決	—	4	—	4	3	—	3	—
修士課程	30	42 (11)	1.40	29 (11)	25 (10)	7 (3)	18 (7)	83.3%
教育支援高度化専攻	30	42 (11)	1.40	29 (11)	25 (10)	7 (3)	18 (7)	83.3%
臨床心理学	—	27	—	14	11	1	10	—
教育がハートに	—	4	—	4	4	3	1	—
日本型教育グローバル	—	11 (11)	—	11 (11)	10 (10)	3 (3)	7 (7)	—
後期3年博士課程	4	5 (2)	0.75	4 (2)	4 (2)	2 (1)	2 (1)	100.0%
共同教科開発学専攻	4	5 (2)	0.75	4 (2)	4 (2)	2 (1)	2 (1)	100.0%

* 共同教科開発学専攻には、静岡大学分を含まない。

* ()は外国人留学生を示し、内数。

* 志願者倍率(倍) = 志願者 ÷ 入学定員 (博士課程の志願者に外国人留学生を含まない。)

* 入学定員充足率(%) = 入学者 ÷ 入学定員 (入学者に外国人留学生を含む。)

令和3(2021)年度大学院教育学研究科秋季入学者選抜試験

(単位：人)

教育学研究科	募集 人員	志願者	倍率	合格者	入学者	男	女
		4	—	4	4	1	3
専門職学位課程		2	—	2	2	1	1
教育実践高度化専攻		2	—	2	2	1	1
学校マネジメント		1	—	1	1	1	—
教科指導重点		1	—	1	1	—	1
児童生徒発達支援		—	—	—	—	—	—
地域・教育課題解決		—	—	—	—	—	—
修士課程		2	—	2	2	—	2
教育支援高度化専攻		2	—	2	2	—	2
日本型教育グローバル		2	—	2	2	—	2

* 募集人員は募集要項に記載の人数、若干名募集の場合は空白。

令和4(2022)年度特別支援教育特別専攻科入学者選抜<2021年度実施>

(単位：人)

特別支援教育特別専攻科	入学 定員	志願者	倍率	合格者	入学者	男	女	充足率
	30	35	1.17	33	33	14	19	110.0%
特別支援教育専攻	30	35	1.17	33	33	14	19	110.0%
第1次	30	35	1.17	33	33	14	19	110.0%

* 志願者倍率(倍) = 志願者 ÷ 入学定員

* 入学定員充足率(%) = 入学者 ÷ 入学定員

2 学生数

(1) 入学定員、収容定員

教育学部入学定員・収容定員

(単位：人)

教育学部	入学定員						収容定員					
	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2016	2017	2018	2019	2020	2021
	875	865	865	865	865	859	3,500	3,490	3,480	3,470	3,460	3,454
学校教員養成課程	—	—	—	—	—	729	—	—	—	—	—	729
学校教員養成課程	—	—	—	—	—	729	—	—	—	—	—	729
教員養成課程	643	735	735	735	735	0	2,572	2,664	2,756	2,848	2,940	2,205
初等教育教員養成課程	392	455	455	455	455	—	1,568	1,631	1,694	1,757	1,820	1,365
中等教育教員養成課程	186	210	210	210	210	—	744	768	792	816	840	630
特別支援学校教員養成課程	25	30	30	30	30	—	100	105	110	115	120	90
養護教諭養成課程	40	40	40	40	40	—	160	160	160	160	160	120
教育支援専門職養成課程	—	130	130	130	130	130	—	130	260	390	520	520
教育支援専門職養成課程	—	130	130	130	130	130	—	130	260	390	520	520
現代学芸課程	232	—	—	—	—	—	928	696	464	232	—	—
現代学芸課程	232	—	—	—	—	—	928	696	464	232	—	—

大学院教育学研究科入学定員・収容定員

(単位：人)

教育学研究科	入学定員						収容定員					
	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2016	2017	2018	2019	2020	2021
	104	104	104	104	154	154	212	212	212	212	262	312
専門職学位課程	—	—	—	—	120	120	—	—	—	—	120	240
教育実践高度化専攻	—	—	—	—	120	120	—	—	—	—	120	240
修士課程	100	100	100	100	30	30	200	200	200	200	130	60
発達教育科学専攻	20	20	20	20	—	—	40	40	40	40	20	—
特別支援教育科学専攻	5	5	5	5	—	—	10	10	10	10	5	—
養護教育専攻	3	3	3	3	—	—	6	6	6	6	3	—
学校教育臨床専攻	8	8	8	8	—	—	16	16	16	16	8	—
国語教育専攻	5	5	5	5	—	—	10	10	10	10	5	—
英語教育専攻	4	4	4	4	—	—	8	8	8	8	4	—
社会科教育専攻	9	9	9	9	—	—	18	18	18	18	9	—
数学教育専攻	7	7	7	7	—	—	14	14	14	14	7	—
理科教育専攻	13	13	13	13	—	—	26	26	26	26	13	—
芸術教育専攻	14	14	14	14	—	—	28	28	28	28	14	—
保健体育専攻	6	6	6	6	—	—	12	12	12	12	6	—
家政教育専攻	3	3	3	3	—	—	6	6	6	6	3	—
技術教育専攻	3	3	3	3	—	—	6	6	6	6	3	—
教育支援高度化専攻	—	—	—	—	30	30	—	—	—	—	30	60
後期3年博士課程	4	4	4	4	4	4	12	12	12	12	12	12
共同教科開発学専攻	4	4	4	4	4	4	12	12	12	12	12	12

大学院教育実践研究科（教職大学院）入学定員・収容定員

(単位：人)

教育実践研究科	入学定員						収容定員					
	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2016	2017	2018	2019	2020	2021
教職実践専攻	50	50	50	50	—	—	100	100	100	100	50	—

特別支援教育特別専攻科入学定員・収容定員

(単位：人)

特別支援教育特別専攻科	入学定員						収容定員					
	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2016	2017	2018	2019	2020	2021
特別支援教育専攻	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30

(2) 在籍者数

ア 全学集計表

教育学部在籍者数

各年度 5/1 現在 (単位: 人)

教育学部	2016	2017	2018	2019	2020	2021	内 訳					
							1 年	2 年	3 年	4 年	男	女
							897	906	905	995	1,568	2,135
学校教員養成課程	—	—	—	—	—	764	764	—	—	—	337	427
学校教員養成課程	—	—	—	—	—	764	764	—	—	—	337	427
教員養成課程	2,851	2,940	3,027	3,122	3,168	2,390	—	773	773	844	1,093	1,297
初等教育教員養成課程	1,713	1,793	1,847	1,908	1,943	1,462	—	472	479	511	626	836
中等教育教員養成課程	849	856	885	912	922	703	—	228	221	254	451	252
特別支援学校教員養成課程	111	115	119	129	134	98	—	31	31	36	16	82
養護教諭養成課程	178	176	176	173	169	127	—	42	42	43	0	127
教育支援専門職養成課程	—	138	270	403	535	534	133	133	132	136	131	403
教育支援専門職養成課程	—	—	138	270	535	534	133	133	132	136	131	403
現代学芸課程	1,038	1,023	766	521	40	15	—	—	—	15	7	8
現代学芸課程	1,038	1,023	766	521	40	15	—	—	—	15	7	8

大学院教育学研究科在籍者数

各年度 5/1 現在 (単位: 人)

教育学研究科	2016	2017	2018	2019	2020	2021	内 訳					社会人	うち教員	
							1 年	2 年	3 年		男	女		
	227	243	232	205	233	257	112	132	13		132	125	86	58
専門職学位課程	－	－	－	－	88	153	70	83	－		99	54	48	42
教育実践高度化専攻	－	－	－	－	88	153	70	83	－		99	54	48	42
修士課程	209	223	209	178	121	82	37	45	－		19	63	17	10
教育支援高度化専攻	－	－	－	－	20	57	37	20	－		10	47	7	0
発達教育科学専攻	38	38	46	49	31	12	－	12	－		5	7	6	6
特別支援教育科学専攻	4	4	6	7	5	3	－	3	－		0	3	2	2
養護教育専攻	8	6	7	6	2	1	－	1	－		0	1	0	0
学校教育臨床専攻	26	25	25	22	10	1	－	1	－		0	1	0	0
国語教育専攻	6	12	11	10	5	－	－	－	－		－	－	－	－
英語教育専攻	6	9	6	5	4	－	－	－	－		－	－	－	－
社会科教育専攻	23	20	22	10	5	－	－	－	－		－	－	－	－
数学教育専攻	9	11	11	11	8	－	－	－	－		－	－	－	－
理科教育専攻	22	30	27	22	11	5	－	5	－		3	2	2	2
芸術教育専攻	37	37	27	21	12	3	－	3	－		1	2	0	0
保健体育専攻	21	20	15	12	6	－	－	－	－		－	－	－	－
家政教育専攻	3	4	1	0	0	－	－	－	－		－	－	－	－
技術教育専攻	6	7	5	3	2	－	－	－	－		－	－	－	－
後期 3 年博士課程	18	20	23	27	24	22	5	4	13		14	8	21	6
共同教科開発学専攻	18	20	23	27	24	22	5	4	13		14	8	21	6

大学院教育実践研究科 (教職大学院) 在籍者数

各年度 5/1 現在 (単位: 人)

教育実践研究科	2016	2017	2018	2019	2020	2021	内 訳				社会人	うち 教員
							1 年	2 年	男	女		
							—	9	5	4	0	0
教職実践専攻	98	100	112	107	51	9	—	9	5	4	0	0
教職実践基礎領域	68	70	81	75	35	9	—	9	5	4	0	0
教職実践応用領域	30	30	31	32	16	—	—	—	—	—	—	—

特別支援教育特別専攻科在籍者数

各年度 5/1 現在 (単位 : 人)

特別支援教育特別専攻科	2016	2017	2018	2019	2020	2021	内 訳			
							男	女	社会人	うち 教員
特別支援教育専攻	30	32	33	34	29	32	9	23	12	7

イ 外国人留学生数

教育学部外国人留学生在籍者数

2021/5/1 現在 (単位 : 人)

	1 年	2 年	3 年	4 年			合計
					男	女	
教育学部	1 (0)	2 (0)	0 (0)	1 (0)	2 (0)	2 (0)	4 (0)
学校教員養成課程	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
学校教員養成課程	0 (0)	—	—	—	0 (0)	0 (0)	0 (0)
教員養成課程	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	1 (0)
初等教育教員養成課程	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	1 (0)
中等教育教員養成課程	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
特別支援学校教員養成課程	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
養護教諭養成課程	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
教育支援専門職養成課程	1 (0)	1 (0)	0 (0)	1 (0)	2 (0)	1 (0)	3 (0)
教育支援専門職養成課程	1 (0)	1 (0)	0 (0)	1 (0)	2 (0)	1 (0)	3 (0)

* ()は国費留学生を内数で示す。

大学院教育学研究科外国人留学生在籍者数

2021/5/1 現在 (単位 : 人)

	1 年	2 年	3 年			合計
				男	女	
教育学研究科	12 (0)	7 (1)	0 (0)	5 (1)	14 (0)	19 (1)
専門職学位課程	0 (0)	0 (0)	—	0 (0)	0 (0)	0 (0)
教育実践高度化専攻	0 (0)	0 (0)	—	0 (0)	0 (0)	0 (0)
修士課程	12 (0)	6 (1)	—	4 (1)	14 (0)	18 (1)
教育支援高度化専攻	12 (0)	6 (1)	—	4 (1)	14 (0)	18 (1)
後期 3 年博士課程	0 (0)	1 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	1 (0)
共同教科開発学専攻	0 (0)	1 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	1 (0)

* ()は国費留学生を内数で示す。

* 正規学生のみ計上。

* 発達教育科学専攻、特別支援教育科学専攻、養護教育専攻、学校教育臨床専攻、国語教育専攻、英語教育専攻、社会科教育専攻、数学教育専攻、理科教育専攻、芸術教育専攻、保健体育専攻、家政教育専攻、技術教育専攻について、2020年度入学生から募集停止をしており、外国人留学生の在籍者がいないため省略。

(3) 定員の充足状況

定員充足率

各年度 5/1 現在 (単位: %)

	入学定員充足率 (過去6年間)							収容定員充足率
	2016	2017	2018	2019	2020	2021	平均	2021
教育学部	108.2	106.8	105.5	105.3	104.6	104.4	105.8	107.2
学校教員養成課程	—	—	—	—	—	104.8	104.8	104.8
学校教員養成課程	—	—	—	—	—	104.8	104.8	104.8
教員養成課程	110.0	106.9	106.4	105.9	105.0	—	106.8	108.4
初等教育教員養成課程	108.7	107.0	104.4	105.3	103.7	—	105.8	107.1
中等教育教員養成課程	112.9	106.2	109.5	107.1	108.6	—	108.9	111.6
特別支援学校教員養成課程	108.0	106.7	110.0	106.7	103.3	—	106.9	108.9
養護教諭養成課程	110.0	110.0	110.0	105.0	105.0	—	108.0	105.8
教育支援専門職養成課程 (新課程)	—	106.2	100.8	102.3	102.3	102.3	102.9	102.7
教育支援専門職養成課程	—	106.2	100.8	102.3	102.3	102.3	102.9	102.7
現代学芸課程 (旧課程)	103.4	—	—	—	—	—	104.3	—
現代学芸課程	103.4	—	—	—	—	—	104.3	—
教育学研究科	96.2	106.7	80.8	80.8	72.7	72.7	85.0	82.4
専門職学位課程	—	—	—	—	73.3	58.3	65.8	63.8
教育実践高度化専攻	—	—	—	—	73.3	58.3	65.8	63.8
修士課程	96.0	106.0	79.0	77.7	66.7	123.3	91.5	136.7
教育支援高度化専攻	—	—	—	—	66.7	123.3	95.0	95.0
発達教育科学専攻	80.0	90.0	110.0	95.0	—	—	93.8	—
特別支援教育科学専攻	40.0	60.0	60.0	60.0	—	—	55.0	—
養護教育専攻	166.7	33.3	133.3	33.3	—	—	91.7	—
学校教育臨床専攻	162.5	137.5	150.0	112.5	—	—	140.6	—
国語教育専攻	100.0	160.0	60.0	100.0	—	—	105.0	—
英語教育専攻	100.0	100.0	25.0	75.0	—	—	75.0	—
社会科教育専攻	55.6	155.6	44.4	44.4	—	—	75.0	—
数学教育専攻	57.1	100.0	42.9	114.3	—	—	78.6	—
理科教育専攻	100.0	107.7	92.3	69.2	—	—	92.3	—
芸術教育専攻	100.0	107.1	64.3	64.3	—	—	83.9	—
保健体育専攻	183.3	116.7	83.3	83.3	—	—	116.7	—
家政教育専攻	33.3	33.3	0.0	0.0	—	—	33.3	—
技術教育専攻	100.0	100.0	33.3	66.7	—	—	75.0	—
後期3年博士課程	100.0	125.0	125.0	175.0	100.0	125.0	125.0	183.3
共同教科開発学専攻	100.0	125.0	125.0	175.0	100.0	125.0	125.0	183.3
教育実践研究科	96.0	100.0	102.0	92.0	—	—	97.5	—
教職実践専攻	96.0	100.0	102.0	92.0	—	—	97.5	—

特別支援教育特別専攻科	100.0	106.7	110.0	113.3	96.7	106.7	105.6	106.7
特別支援教育専攻	100.0	106.7	110.0	113.3	96.7	106.7	105.6	106.7

* 入学定員充足率（％）＝ 入学者 ÷ 入学定員

* 収容定員充足率（％）＝ 在籍者 ÷ 収容定員（国立大学法人評価で用いられる基準：90％以上）

* 平均入学定員充足率（％）＝ 各年度の入学定員充足率の計 ÷ 6年（大学機関別認証評価で用いられる基準：70％以上130％未満）

* 教育学研究科の修士課程について、入学定員充足率（2020）の数値を訂正した。

定員超過率

各年度 5/1 現在（単位：人）

	① 収容定員	② 在学者数	③ 長期履修 算定人数	④ 外国人留学生 (国費等)	⑤ 休学者	⑥ 留年者 2年以内	⑦ 超過率 算定人数	⑧ 収容定員 超過率 (%)
教育学部								
2016	3,500	3,874	—	0	48	46	3,780	108.0%
教員養成課程	2,572	2,851	—	—	31	31	2,789	108.4%
現代学芸課程	928	1,023	—	—	17	15	991	106.8%
2017	3,490	3,844	—	0	54	60	3,730	106.9%
教員養成課程	2,664	2,940	—	—	36	39	2,865	107.5%
教育支援専門職養成課程	130	138	—	—	0	—	138	106.2%
現代学芸課程	696	766	—	—	18	21	727	104.5%
2018	3,480	3,818	—	0	83	31	3,704	106.4%
教員養成課程	2,756	3,027	—	—	54	17	2,956	107.3%
教育支援専門職養成課程	260	270	—	—	0	0	270	103.8%
現代学芸課程	464	521	—	—	29	14	478	103.0%
2019	3,470	3,810	—	0	72	53	3,685	106.2%
教員養成課程	2,848	3,122	—	—	58	38	3,026	106.3%
教育支援専門職養成課程	390	403	—	—	1	0	402	103.1%
現代学芸課程	232	285	—	—	13	15	257	110.8%
2020	3,460	3,743	—	0	48	61	3,634	105.0%
教員養成課程	2,940	3,168	—	—	37	26	3,105	105.6%
教育支援専門職養成課程	520	535	—	—	6	0	529	101.7%
現代学芸課程	—	40	—	—	5	35	—	—
2021	3,454	3,603	—	0	42	44	3,617	104.7%
学校教員養成課程	729	764	—	—	0	0	764	104.8%
教員養成課程	2,205	2,290	—	—	29	32	2,329	105.6%
教育支援専門職養成課程	520	534	—	—	8	2	524	100.8%
現代学芸課程	—	15	—	—	5	10	—	—
2016 教育学研究科	212	227	216	1	16	9	190	89.6%
修士課程	200	209	200	1	12	4	183	91.5%
通常（2年）	—	170	170	—	—	3	—	—
小学校教員免許取得（3年）	—	18	18	—	—	—	—	—
長期履修（3年）	—	9	6	—	—	1	—	—

長期履修（4年）	-	12	6	-	-	-	-	-
後期3年博士課程	12	18	16	0	4	5	7	58.3%
通常（3年）	-	10	10	-	-	3	-	-
長期履修（4年）	-	8	6	-	-	2	-	-
2017 教育学研究科	212	243	232	2	14	9	207	97.6%
修士課程	200	223	214	2	10	6	196	98.0%
通常（2年）	-	184	184	-	-	6	-	-
小学校教員免許取得（3年）	-	18	18	-	-	-	-	-
長期履修（3年）	-	7	4.62	-	-	-	-	-
長期履修（4年）	-	14	7	-	-	-	-	-
後期3年博士課程	12	20	18	0	4	3	11	91.7%
通常（3年）	-	11	11	-	-	1	-	-
長期履修（4年）	-	9	6.75	-	-	2	-	-
2018 教育学研究科	212	232	220	3	13	13	191	90.1%
修士課程	200	209	199	2	10	11	176	88.0%
通常（2年）	-	172	172	-	-	11	-	-
小学校教員免許取得（3年）	-	14	14	-	-	-	-	-
長期履修（3年）	-	8	5.28	-	-	-	-	-
長期履修（4年）	-	15	7.5	-	-	-	-	-
後期3年博士課程	12	23	21	1	3	2	15	125.0%
通常（3年）	-	13	13	-	-	1	-	-
長期履修（4年）	-	10	7.5	-	-	1	-	-
2019 教育学研究科	212	205	191	3	9	13	167	78.7%
修士課程	200	178	166	2	5	5	154	77.0%
通常（2年）	-	140	140	-	-	5	-	-
小学校教員免許取得（3年）	-	11	11	-	-	-	-	-
長期履修（3年）	-	6	3.96	-	-	-	-	-
長期履修（4年）	-	21	10.5	-	-	-	-	-
後期3年博士課程	12	27	25	1	4	8	13	108.3%
通常（3年）	-	18	18	-	-	5	-	-
長期履修（4年）	-	9	6.75	-	-	3	-	-
2020 教育学研究科	262	233	221	3	11	9	198	75.6%
専門職学位課程	120	88	86	0	0	0	86	71.7%
通常（2年）	-	72	72	-	-	-	-	-
小学校・中学校教員免許取得（3年）	-	12	12	-	-	-	-	-
長期履修（3年）	-	0	0	-	-	-	-	-
長期履修（4年）	-	4	2	-	-	-	-	-
修士課程	130	121	113	3	7	9	94	72.3%
通常（2年）	-	98	98	-	-	9	-	-

小学校教員免許取得（3年）	—	5	5	—	—	—	—	—
長期履修（3年）	—	3	1.98	—	—	—	—	—
長期履修（4年）	—	15	7.5	—	—	—	—	—
後期3年博士課程	12	24	22	0	4	0	18	150.0%
通常（3年）	—	14	15	—	—	—	—	—
長期履修（4年）	—	10	6.75	—	—	—	—	—
2021 教育学研究科	312	257	245	1	17	1	226	72.4%
専門職学位課程	240	153	151	0	0	0	151	62.9%
通常（2年）	—	126	126	—	—	—	—	—
小学校・中学校教員免許取得（3年）	—	21	21	—	—	—	—	—
長期履修（3年）	—	1	0.66	—	—	—	—	—
長期履修（4年）	—	5	2.5	—	—	—	—	—
修士課程	60	82	75	1	11	1	62	103.3%
通常（2年）	—	65	65	—	—	1	—	—
小学校教員免許取得（3年）	—	2	2	—	—	—	—	—
長期履修（3年）	—	0	0	—	—	—	—	—
長期履修（4年）	—	15	7.5	—	—	—	—	—
後期3年博士課程	12	22	19	0	6	0	13	108.3%
通常（3年）	—	10	10	—	—	—	—	—
長期履修（4年）	—	12	9	—	—	—	—	—
教育実践研究科								
2016	100	98	98	0	0	0	98	98.0%
2017	100	100	100	0	0	0	100	100.0%
2018	100	112	112	0	0	0	112	112.0%
2019	100	107	107	0	1	0	106	106.0%
特別支援教育特別専攻科								
2016	30	30	—	0	0	0	30	100.0%
2017	30	32	—	0	0	0	32	106.7%
2018	30	33	—	0	0	0	33	110.0%
2019	30	34	—	0	0	0	34	113.3%
2020	30	29	—	0	0	0	29	96.7%
2021	30	32	—	0	0	0	32	106.7%

* 平成20(2008)年2月14日19文科高第715号通知「国立大学の学部における定員超過の抑制について(通知)」に基づき算出（基準定員超過率110%、国立大学法人評価の定員超過率の上限値130%）

* ③長期履修算定人数は、長期履修3年＝在籍者×2/3、長期履修4年＝在籍者×2/4、左記以外は②在学者数と同じ人数。
教育学部では長期履修制度を行っていないため、②在学者数と同じ人数。

* ④外国人留学生（国費等）は、国費留学生、外国人政府派遣留学生、大学間交流協定等に基づく私費留学生の合計人数

* ⑥留年生2年以内は、単位不足による履修年限超過者のうち、修業年限を超える在籍期間が2年以内の者の人数。

* ⑦超過率算定人数は、③長期履修算定人数－（④外国人留学生（国費等）＋⑤休学者＋⑥留年生2年以内）の人数。

* ⑧収容定員超過率は、⑦超過率算定人数÷①収容定員。

* 教育実践研究科は、2020年度入学生から募集停止

* 教育学部の2019及び2020について、④外国人留学生（国費等）の数値を訂正した。

* 2020 教育学研究科の専門職学位課程について、2020年度の大学院改組後の数値に訂正した。

(4) 休学者数、退学者数、除籍者数、留年者数

休学者・退学者・除籍者・留年者及びその理由

(単位：人)

	当該年度 5/1 現在						当該年度 4/1 ~ 3/31 累計					
	在学者		留年者		休学者		休学者		退学者		除籍者	
	2020	2021	2020	2021	2020	2021	2020	2021	2020	2021	2020	2021
教育学部	3,743	3,703	112	95	48	42	66	61	24	18	6	5
学校教員養成課程	—	764	—	0	—	0	—	3	—	1	—	1
1年	—	764	—	—	—	0	—	3	—	1	—	1
教員養成課程	3,168	2,390	72	74	37	29	50	41	18	12	3	3
1年	773	—	—	—	1	—	3	—	0	—	0	—
2年	777	773	—	—	0	2	0	3	3	2	1	0
3年	775	773	—	—	7	2	12	3	4	2	1	1
4年	843	844	72	74	29	25	35	35	11	8	1	2
教育支援専門職養成課程	535	534	0	6	6	8	9	11	4	4	0	0
1年	134	133	—	—	1	1	1	2	1	0	0	0
2年	132	133	—	—	0	1	2	1	0	0	0	0
3年	131	132	—	—	3	1	3	2	1	1	0	0
4年	138	136	0	6	2	5	3	6	2	3	0	0
現代学芸課程	40	15	40	15	5	5	7	6	2	1	3	1
2年	—	—	—	—	—	0	—	—	—	—	—	—
3年	—	—	—	—	—	0	—	—	—	—	—	—
4年	40	15	40	15	5	5	7	6	2	1	3	1
休学・退学・除籍の理由	経済事情						1	3	0	0	0	0
	家庭の事情						4	2	0	1	0	0
	一身上の都合						38	31	0	2	0	0
	私費留学						15	17	0	0	0	0
	傷病						8	8	0	2	0	0
	方針変更						0	0	23	13	0	0
	授業料未納						0	0	0	0	4	4
	死亡又は行方不明						0	0	0	0	1	1
	その他						0	0	1	0	1	0

* 教育学部の留年者は4年を超えて在籍している者を計上し、在学期間不足（休学等）と単位不足の両方を含んだ人数。

(2020年内訳：在学期間不足 38人、単位不足 74人（履修年限超過2年以内 61人、3年以上 13人）)

(2021年内訳：在学期間不足 45人、単位不足 50人（履修年限超過2年以内 44人、3年以上 6人）)

	当該年度 5/1 現在						当該年度 4/1 ～ 3/31 累計					
	在学者		留年者		休学者		休学者		退学者		除籍者	
	2020	2021	2020	2021	2020	2021	2020	2021	2020	2021	2020	2021
教育学研究科	233	257	33	32	13	20	16	21	9	12	0	0
修士課程	121	82	24	25	8	11	9	11	1	3	0	0
1年	20	37	—	—	0	0	0	0	0	1	0	0
2年	101	45	24	25	8	11	9	11	1	2	0	0
専門職学位課程	88	153	—	0	0	3	1	3	5	6	0	0
1年	88	70	—	—	0	1	1	1	5	3	0	0
2年	0	83	—	—	0	2	0	2	0	3	0	0
後期3年博士課程	24	22	9	7	5	6	6	7	3	3	0	0
1年	4	5	—	—	0	1	0	1	0	0	0	0
2年	6	4	—	—	0	1	1	1	0	0	0	0
3年	14	13	9	7	5	4	6	5	3	3	0	0
教育実践研究科	51	9	9	9	0	0	0	1	1	0	0	0
1年	—	—	—	—	0	0	0	—	0	—	0	—
2年	51	9	9	9	0	0	0	1	1	0	0	0
専攻科	29	32	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
休学・退学・除籍の理由			経済事情				2	2	0	0	0	0
			家庭の事情				2	4	0	2	0	0
			一身上の都合				12	13	0	2	0	0
			私費留学				0	0	0	0	0	0
			傷病				1	3	0	0	0	0
			方針変更				0	0	10	8	0	0
			授業料未納				0	0	0	0	0	0
			死亡又は行方不明				0	0	0	0	0	0
			その他				0	0	0	0	0	0

* 大学院の留年者は、修士課程の場合は2年、博士課程の場合は3年、専攻科の場合は1年を超えて在籍している者を計上しているため、長期履修3年、4年が含まれた人数となっている。

(5) 卒業者数、修了者数

卒業（修了）者数・卒業（修了）延期者数

(単位：人)

	2016	2017	2018	2019	2020	2021	卒業・修了月		延期者(判定時)		
							9月	3月	期間不足	単位不足	合計
教育学部	930	924	891	939	907	880	7	873	44	64	108
教員養成課程	681	682	663	702	757	751	6	745	40	48	88
初等教育教員養成課程	401	415	406	425	471	457	5	452	23	28	51
中等教育教員養成課程	207	196	190	209	210	219	1	218	16	17	33
特別支援学校教員養成課程	28	28	22	26	34	33	0	33	0	3	3
養護教諭養成課程	45	43	45	42	42	42	0	42	1	0	1
教育支援専門職養成課程	—	—	—	—	130	123	0	123	4	8	12
教育支援専門職養成課程	—	—	—	—	130	123	0	123	4	8	12
現代学芸課程	249	242	228	237	20	6	1	5	0	8	8
現代学芸課程	249	242	228	237	20	6	1	5	0	8	8
教育学研究科	72	91	91	104	79	100	1	99	28	10	38
専門職学位課程	—	—	—	—	—	67	0	67	15	1	16
教育実践高度化専攻	—	—	—	—	—	67	0	67	15	1	16
修士課程	71	89	91	102	75	31	1	30	9	4	13
教育支援高度化専攻	—	—	—	—	—	18	0	18	1	1	2
発達教育科学専攻	16	18	15	15	19	7	1	6	3	2	5
特別支援教育科学専攻	1	2	1	2	2	1	0	1	2	0	2
養護教育専攻	1	3	3	2	1	1	0	1	0	0	0
学校教育臨床専攻	11	12	12	12	9	1	0	1	0	0	0
国語教育専攻	4	1	4	6	5	—	—	—	0	0	0
英語教育専攻	3	1	4	4	4	—	—	—	0	0	0
社会科教育専攻	4	16	2	15	5	—	—	—	0	0	0
数学教育専攻	3	5	3	8	8	—	—	—	0	0	0
理科教育専攻	9	6	14	13	6	2	0	2	3	0	3
芸術教育専攻	10	15	18	14	8	1	0	1	0	1	1
保健体育専攻	6	8	9	7	6	—	—	—	0	0	0
家政教育専攻	2	0	3	1	0	—	—	—	0	0	0
技術教育専攻	1	2	3	3	2	—	—	—	0	0	0
後期3年博士課程	1	2	0	2	4	2	0	2	4	5	9
共同教科開発学専攻	1	2	0	2	4	2	0	2	4	5	9
教育実践研究科	43	42	36	50	41	8	0	8	1	0	1
教職実践専攻	29	27	21	35	25	8	0	8	1	0	1
教職実践基礎領域	14	15	15	15	16	—	—	—	0	0	0
教職実践応用領域	34	30	30	31	29	32	0	32	0	0	0
特別支援教育特別専攻科	34	30	30	31	29	32	0	32	0	0	0
特別支援教育専攻	34	30	30	31	29	32	0	32	0	0	0

3 教育課程

(1) 教育学部の履修基準（課程別）

2021年度入学生

(数値：単位数)

		学校教員養成課程					教育支援専門職養成課程
		幼児教育専攻	義務教育専攻	高等学校教育専攻	特別支援教育専攻	養護教育専攻	
共通教育科目	教養科目	21	21	21	21	21	21
	日本国憲法	2	2	2	2	2	2
	情報教育入門	2	2	2	2	2	2
	外国語科目	5	5	5	5	5	5
	スポーツ科目	2	2	2	2	2	2
専門教育科目	専攻基礎科目						
	教育科目						
	保育内容科目						
	保育内容指導法科目						
	初等教科内容科目	45	48~62	46~66	48	46	—
	初等教科教育法科目						
	中等教科内容科目						
	中等教科教育法科目						
	養護に関する科目						
	課程内共通科目						
	教育学基礎科目	—	—	—	—	—	20
	教育支援科目						
	専攻科目						
	幼児教育専攻科目						
	義務教育専攻科目	19	4~14	14	31	20	50
	高等学校教育専攻科目						
	特別支援教育専攻科目						
	養護教育専攻科目						
	教育実践開発科目						
	初等教科教育開発Ⅰ						
	中等教科教育開発Ⅰ						
	初等教科教育開発Ⅱ						
	中等教科教育開発Ⅱ						
	学校教育実習の指導						
	学校教育実習（幼稚園）						
	学校教育実習（小学校）						
	学校教育実習（中学校・高等学校）	7	9	9	10	7	—
	学校教育実習（養護実習）						
	特別支援学校教育実習						
	保育実習・保育実習指導科目						
	小学校教育実習						
	中学校教育実習						
	高等学校教育実習						
	中学校教育実習（保健）						
	教職実践演習						
	卒業研究	6	6	6	6	6	10
自由科目		19	15~19	1~21	1	17	16
合 計		128	128	128	128	128	128

2020年度以前入学生 (数値：単位数)

		教員養成課程				教育支援専門職養成課程
		初等教育教員養成課程	中等教育教員養成課程	特別支援学校教員養成課程	養護教諭養成課程	
共通科目	教養科目	19	19	19	19	19
	日本国憲法	2	2	2	2	2
	情報教育入門	2	2	2	2	2
	外国語科目	5	5	5	5	6
	スポーツ科目	2	2	2	2	2
専門教育科目	教科内容科目	6 ～ 11	0 ～ 2	11	－	－
	課程内共通科目	－	－	－	－	22
	専攻科目					
	教科専攻科目					
	幼児教育選修科目					
	教育科学専攻科目					
	生活科選修科目					
	日本語教育選修科目					
	情報専攻科目					
	特別支援教育専攻科目					
	養護教育専攻科目					
	教職科目					
	教科教育法科目					
	保育内容指導法科目					
	教育科目					
	卒業研究	6	6	6	6	10
自由科目		19 ～ 32	12 ～ 20	－	8	15
合 計		129	129	129	129	128

(2) 授業形態の組合せ・バランス

2021年度授業形態比率

教育学部								
授業形態	共通教育科目	専門教育科目						
		幼児	義務	高等	特別支援	養護	教育支援	
講義	41.7%	40.3%	42.3%	47.1%	64.4%	53.8%	71.0%	
演習	41.7%	52.8%	42.2%	41.0%	33.3%	17.3%	18.7%	
実験・実習・実技	16.7%	6.9%	15.5%	11.9%	2.2%	28.8%	10.3%	
教育学研究科（旧修士課程）			教育学研究科 教育支援高度化専攻（新修士課程）					
授業形態	比率	開設科目数	授業形態		比率	開設科目数		
講義	50.0%	5	講義		66.2%	45		
演習	50.0%	5	演習		19.1%	13		
実験・実習・実技	0.0%	0	実験・実習・実技		14.7%	10		
教育実践研究科（旧教職大学院）			教育学研究科 教育実践高度化専攻（新教職大学院）					
授業形態	比率	開設科目数	授業形態		比率	開設科目数		
講義	0.0%	0	講義		0.0%	0		
演習	66.7%	4	演習		90.8%	118		
実験・実習・実技	33.3%	2	実験・実習・実技		9.2%	12		

2021年度 教育学研究科（旧修士課程）開講状況

	前期		後期		合計	
開設形態別	開講数		開講数		開講数	
通常	3		3		6	
土曜	0		0		0	
夜間	0		0		0	
集中	1		3		4	
合計	4		6		10	
受講者数別	開講数	比率	開講数	比率	開講数	比率
11人以上	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
10人以下	4	100.0%	6	100.0%	10	100.0%
受講者数	総人数	平均受講者数	総人数	平均受講者数	総人数	平均受講者数
受講者延べ人数	4人	1.0人	6人	1.0人	10人	1.0人

2021年度 教育学研究科 教育支援高度化専攻（新修士課程）開講状況

	前期		後期		合計	
開設形態別	開講数		開講数		開講数	
通常	22		24		46	
土曜	0		0		0	
夜間	4		3		7	
集中	7		8		15	
合計	33		35		68	

受講者数別	開講数	比 率	開講数	比 率	開講数	比 率
11人以上	17	51.5%	19	54.3%	36	52.9%
10人以下	16	48.5%	16	45.7%	32	47.1%
受講者数	総人数	平均受講者数	総人数	平均受講者数	総人数	平均受講者数
受講者延べ人数	372 人	11.3 人	439 人	12.5 人	811 人	11.9 人

2021年度 教育実践研究科（旧教職大学院）開講状況

	前 期		後 期		合 計	
開設形態別	開講数		開講数		開講数	
通 常	4		0		4	
土 曜	0		0		0	
夜 間	0		0		0	
集 中	0		2		2	
合 計	4		2		6	
受講者数別	開講数	比 率	開講数	比 率	開講数	比 率
11人以上	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
10人以下	4	100.0%	2	100.0%	6	100.0%
受講者数	総人数	平均受講者数	総人数	平均受講者数	総人数	平均受講者数
受講者延べ人数	5 人	1.3 人	16 人	8 人	21 人	3.5 人

2021年度 教育学研究科 教育実践高度化専攻（新教職大学院）開講状況

	前 期		後 期		合 計	
開設形態別	開講数		開講数		開講数	
通 常	57		49		106	
土 曜	0		0		0	
夜 間	1		0		1	
集 中	7		16		23	
合 計	65		65		130	
受講者数別	開講数	比 率	開講数	比 率	開講数	比 率
11人以上	17	26.2%	10	15.4%	27	20.8%
10人以下	48	73.8%	55	84.6%	103	79.2%
受講者数	総人数	平均受講者数	総人数	平均受講者数	総人数	平均受講者数
受講者延べ人数	833 人	12.8 人	586 人	9.0 人	1419 人	10.9 人

(3) 教育実地研究（教育実習）の実施状況

教育実地研究（教育実習）一覧

実習の種類	教員養成課程				実習校					実習時期・期間		実習の目的
	初等教育	中等教育	特別支援	養護教諭	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	特別支援	3年次	4年次	
主免実習	◎	◎			□	□	□	◇		10月3週間		教師の仕事や使命の理解、指導実務能力の獲得、教職適正確認のための実習
基礎免実習			◎			□				10月3週間		〃
養護実習				◎		□				10月4週間		養護教諭としての役割理解、教師の仕事や使命の理解、指導実務能力の獲得、教職適正確認のための実習
隣接校種実習	○	○				□	□	□		6月2週間		隣接校種の理解、主免実習の深化・拡充の実習
副免実習				○			□			6月3週間		〃
特別支援教育実習			◎						□	6月3週間		障害児の理解と指導資質向上の実習

* ◎ 必修科目 ○ 選択科目 □ 附属学校&協力校 ◇ 附属学校

* 実習時期・期間については、年度初めに決定している従来のものを記載しているため、実際の実習時期・期間と異なる。

2021年度教育実地研究（教育実習）実施状況集計表

実習の種類	実 習 生 数（延べ人数）					合計	実 習 校 数					合計	
	教員養成課程				専攻科		学校種						
	初等教 育	中等教 育	特別支 援	養護教 諭			幼稚園	小学校	中学校	高等学 校	特別支 援		
主免実習	*476	*215	－	－	－	691	}	11	283	112	1	－	390
基礎免実習	－	－	31	－	－	31							
養護実習	－	－	－	39	－	39							
特別支援教育実習 (特専)	－	－	－	－	32	32	－	－	－	－	18	18	
隣接校種実習	350	136	－	－	－	486	}	－	14	170	5	－	189
副免実習	－	－	－	18	－	18							
特別支援教育実習 (特支)	－	－	35	－	－	35							
合計	826	351	66	57	32	1,332	11	280	282	6	32	611	

* 主免実習に参加した初等教育教員養成課程 476人には、小学校教員免許状取得プログラムに在籍する大学院生6人を含む。

* 主免実習に参加した中等教育教員養成課程 215人には、中学校教員免許状取得プログラムに在籍する大学院生1人を含む。

主免実習・基礎免実習・養護実習

実習校種	実習校数	実 習 生 数（人）					
		主免実習（3週間）		基礎免実習（3週間）	養護実習（4週間）	合計（人）	
		初等教育	中等教育	特別支援	養護教諭		
幼稚園	11	25					25
愛知県内協力園	10	13					13
附属幼稚園	1	12					12
小学校	283	(6) 451		31	39	(6)	521
愛知県協力学校	263	294		24	33		351
名古屋市協力学校	18	43		2			45
附属名古屋小学校	1	(3) 61		2	3	(3)	66
附属岡崎小学校	1	(3) 53		3	3	(3)	59

中学校	112		(1) 206			(1)	206
愛知県協力学校	99		123				123
名古屋市協力学校	11		14				14
附属名古屋中学校	1		(1) 38			(1)	38
附属岡崎中学校	1		31				31
高等学校	1		9				9
附属高等学校	1		9				9
合計	407	(6) 476	(1) 215	31	39	(7)	761

* 主免実習、基礎免実習、養護実習は、卒業要件となる校種の教育実習で、3年次に教員養成4課程の学生が履修する必修科目。

* 実施期間：現場での実習3週間は10月1日を含む週に実施。ただし、実習校の状況に合わせた実施日程の変更に応じているため、様々な日程で実施している。

* ()は小学校教員免許状取得プログラムに在籍する大学院生6人を示し内数。

* ()は中学校教員免許状取得プログラムに在籍する大学院生1人を示し内数。

隣接校種実習・副免実習・教育実習

実習校種	実習校数	実 習 生 数 (人)			合計 (人)
		隣接校種実習		副免実習	
		2週間 初等教育	2週間 中等教育	3週間 養護教諭	
小学校	14	16	112		128
名古屋市協力学校	12		32		32
附属名古屋小学校	1	7	47		54
附属岡崎小学校	1	9	33		42
中学校	170	333		18	351
愛知県協力学校	152	217		12	229
名古屋市協力学校	16	52		3	55
附属名古屋中学校	1	34		1	35
附属岡崎中学校	1	30		2	32
高等学校	5	1	24		25
愛知県協力学校	4		4		4
附属高等学校	1	1	20		21
合計	189	350	136	18	504

* 隣接校種実習及び副免実習は、隣接校種の理解、主免実習の深化・拡充を目的として、4年次に履修する選択科目。

* 隣接校種実習は初等教育教員養成課程及び中等教育教員養成課程の学生が、副免実習は養護教諭養成課程の学生が、それぞれ副免許状を取得するために履修。

特別支援教育実習

実習校種	実習校数	実 習 生 数 (人)		合計 (人)
		3週間 特別支援	2週間 専攻科	
特別支援学校	7	22		22
愛知県協力学校	6	7		7
附属特別支援学校	1	15		15
盲学校	2	6		6
愛知県協力学校	2	6		6
聾学校	5	7		7
愛知県協力学校	5	7		7
特別支援学校	18		32	32
愛知県協力学校	13		20	20
名古屋市協力学校	4		5	5
附属特別支援学校	1		7	7
合計	32	35	32	67

* 特別支援教育実習は、特別支援学校教員養成課程の学生が4年次の6月に3週間、特別支援教育特別専攻科の学生は10月に2週間の実習を履修する必修科目。

* 障害児の理解と指導資質向上が目的。

(4) 介護等体験活動の実施状況

2021年度 介護等体験実施状況

受入機関等	受入機関数	参加人数
本学附属特別支援学校	1	180
県内公立特別支援学校	0	0
県内社会福祉施設	0	0
特別養護老人ホーム	0	0
養護老人ホーム	0	0
老人デイサービスセンター	0	0
児童発達支援センター	0	0
障害者支援施設	0	0
児童養護施設	0	0
障害児入所支援施設	0	0
母子生活支援施設	0	0
乳児院	0	0
生活介護施設	0	0
救護施設	0	0

* 介護等体験は、これから教員を目指す学生が、障害のある児童や生徒が学ぶ学校で介護や介助、交流等を自らの体験として持つとともに、この体験を今後の教育活動に生かすことを期待して行われるもの。

* 介護等体験の内容としては、障害者、高齢者等に対する直接的な介護、介助のほか、話し相手、散歩の付き添い、行事の補助、掃除、洗濯など、交流体験をはじめとする幅広い活動内容となっている。

* 本学では、学校教員養成課程（特別支援教育専攻を除く）の学生は1年次に附属特別支援学校で2日間、2年次に県内の社会福祉施設で5日間の体験を実施している。

* 2021年度は、新型コロナウイルス感染症及びそのまん延防止のための措置の影響により、一部を除き代替措置を実施している。

(5) 教育実践高度化専攻（教職大学院）学校実習の実施状況

教育実践高度化専攻（教職大学院）学校実習の実施状況

科目名	単位数	配当年次	受講者(人)		実習実施（配当）先	実施時期等
			一般	現職		
教師力向上実習Ⅰ	3	1	49	-	名古屋市立昭和橋中学校等 49校	9月～11月 2週間+木曜日5日以上
教師力向上基礎実習	2	1	47	-	名古屋市立昭和橋中学校等 47校	11月～2月 木曜日10日以上
教師力向上実習Ⅱ	2	2	46	-	名古屋市立久方中学校等 46校	4月～7月 木曜10日以上
教師力向上実習Ⅲ	5	2	46	-	名古屋市立久方中学校等 46校	9月～12月 連続4週間と木曜5日以上
学校サポーター活動	-	-	75	-	名古屋市立久方中学校等 75校	1年次9月～3月 毎週月曜日 2年次4月～12月 毎週月曜日
特別支援教育教師力向上実習Ⅰ	3	1	1	-	附属特別支援学校 1校	9月～11月 2週間+木曜日5日以上
特別支援教育教師力向上基礎実習	2	1	1	-	附属特別支援学校 1校	11月～2月 木曜日10日以上
特別支援教育教師力向上実習Ⅱ	2	2	3	-	附属特別支援学校等 3校	6月～10月 木曜10日以上
特別支援教育教師力向上実習Ⅲ	5	2	3	-	附属特別支援学校等 3校	9月～12月 連続4週間と木曜5日以上
課題実践実習C	2	1	-	17	飛島村立飛島学園等 現任教17校	9月～10月 10日間又は事前認定
課題実践実習	6	2	-	17	蒲郡市立形原小学校等 現任教17校	4月～9月又は事前認定
課題実践実習A	1	2	-	17	蒲郡市立形原小学校等 現任教17校	事前認定
課題実践実習B	1	2	-	17	蒲郡市立形原小学校等 現任教17校	事前認定
特別支援教育課題実践実習C	2	1	-	1	愛知県立瀬戸つばき特別支援学校 現任教1校	9月～10月 10日間
特別支援教育課題実践実習	6	2	-	2	豊橋市立吉田方中学校等 現任教2校	4月～9月
特別支援教育課題実践実習A	1	2	-	2	豊橋市立吉田方中学校等 現任教2校	事前認定
特別支援教育課題実践実習B	1	2	-	2	豊橋市立吉田方中学校等 現任教2校	事前認定

教育実践研究科（教職大学院）学校実習の実施状況

科目名称	単位数	配当年次	受講者(人)		実習実施（配当）先	実施時期等
			基礎	応用		
教師力向上実習（基礎）	2	1	-	-		
教師力向上実習Ⅰ	2	1	-	-		
教師力向上実習Ⅱ	3	2	8	-	安城市立祥南小学校等 8校	6月～10月 木曜10日以上
教師力向上実習Ⅲ	5	2	8	-	安城市立祥南小学校等 8校	9月～12月 連続4週間と木曜5日以上
特別課題実習A	1	1	-	-		
特別課題実習B	1	2	-	-		
特別課題実習C	1	2	-	-		
他校種実習	1	1	-	-		
課題実践実習	6	2	-	-		

* 教職実践専攻の「学校における実習科目」の実施にあたっては、実習実施要項（各実習の目的、課題、指導と評価、評価観点と方法などを明示）を定めて、学生及び連携協力校へ配付し、実習についての理解を図っている。また、実習履修要件（事前の単位修得等の要件）を設け、各実習のための準備時間を担保し、資質・能力の修得目標が達成できるように留意している。

(6) 多様なニーズ、社会的動向等への取組

ア 6年一貫教員養成コース

設置
2006年4月
目的
4年間の学部教育で培う教員としての資質に加えて、実践力・企画力・コミュニケーション能力・研究能力・組織力等の高度な教職専門能力を養成すること。
特色
・大学院修了6年次までの一貫した研究指導が受けられ、計画的な実践研究、理論研究が受けられる。 ・教育の現代的課題、学校現場や授業・教師の資質能力に対する知見を深める課題実習・テーマ実習や、海外で研修する海外教育研究Ⅰ、Ⅱをはじめとする本コース独自の授業が予定されている。
目指す能力の育成
・教育実践活動における実践力・コミュニケーション能力（実践力） ・総合的・長期的な視点に立つ単元の企画・開発能力（企画力） ・教育実践に関する高度な研究能力（研究能力） ・以上の能力を踏まえたリーダーシップ（組織力）
コースの編成
・本コースは、教員養成課程の2年次生を対象に15人程度を募集し、3年次から本コースに所属となる。 ・教育課程は、それぞれの所属課程・専攻等の教育課程に基づき履修し、3年次及び4年次で課題実習、テーマ実習等を履修しながら大学院へとつないでいく6年間を通したプログラムが設定されている。

コース進学状況（学部3年次）（単位：人）

コース進学年次	コース進学者数
2016	3
2017	2
2018	1
2019	3
2020	2
2021	5

学部から大学院への進学状況（単位：人）

年 度	教育学研究科 進学者	教育実践研究 科進学者 ※	大学院 進学辞退者
2016	2	0	0
2017	4	0	4
2018	1	0	2
2019	2	0	0
2020	1	—	0
2021	1	—	2

※教育実践研究科は、2020年度入学生から募集停止

アー2 教科横断探究コース

設置
2021年4月
目的
教員に求められる資質・能力が多岐にわたることに対応するため、4年間の学部教育で培う教員としての資質に加えて、実践力・コミュニケーション力・探究力を養成することを目的とし、異年齢・異学年集団での協働を通して、教科等を横断してつなげる力をつけ、自ら考え抜く自立した学びを探究する「教科横断探究コース」を設置
特色
・学部（4年間）から教職大学院（2年間）への進学を見通し、教科のみならず総合的な学習の時間、特別活動、道徳を含む教科等横断的な探究学習を展開する。 ・教科横断型協働学習やゼミナールなど、コース独自の授業が開講されている。
目指す能力の育成
・教科等横断的な学習を構想し展開する実践力 ・異学年、他専修の学生と協働するコミュニケーション力 ・新しい教育課題に対する探究力
コースの編成
・本コースは、学校教員養成課程義務教育専攻の第1学年学生から募集し、第1学年後期から本コースに所属する。 ・教育課程は、1年生で、教科横断型協働学習Ⅰ、2年生で、ゼミナールⅡA、ゼミナールⅡB、教科横断型協働学習Ⅱ、3年生で、ゼミナールⅢA、ゼミナールⅢB、教科横断型協働学習Ⅲ、4年生でゼミナールⅣA、ゼミナールⅣB、教科横断型協働学習Ⅳを履修する。

コース進学状況（学部1年次）（単位：人）

コース進学年次	コース進学者数
2021	6

学部から大学院への進学状況（単位：人）

年 度	教育学研究科 進学者	大学院 進学辞退者
2021	—	—

イ 小学校教員免許取得コース（2020年度から「小学校教員免許取得プログラム」として募集）

設置
2005年4月（教職大学院は2008年4月）
概要
教員養成大学・学部以外では取得が困難な小学校教員免許を持たない大学卒業者の、小学校教員免許取得のニーズに応えるため、大学院の合格（入学）者が、別途申請の上、許可された場合に、大学院で小学校教員免許取得に必要な学部の科目を履修することができるコースを設置した。（大学院教育実践研究科にあっては、教職実践基礎領域のみ）。
特色
・通常の大学院教育学研究科（修士課程）または大学院教育実践研究科（教職大学院）の履修とともに、小学校教員免許状の取得に必要な学部の科目を履修する必要から修業年限を3年とし、単位修得上支障がないように配慮している。 ・このコースの大学院を修了することにより修士（修士課程）若しくは教職修士（教職大学院）の学位と共に、小学校教諭専修免許を取得する資格が得られる。（ただし、修士課程の特別支援教育科学専攻、養護教育専攻、英語教育専攻及び技術教育専攻においては、小学校教諭1種免許となる。）

小学校教員免許取得コース入学者数

（単位：人）

年 度	教育学研究科			教育実践研究科		
	入学者数	内 訳		入学者数	内 訳	
		他大学	本学卒業生		他大学	本学卒業生
2016	4	4	0	12	11	1
2017	7	6	1	11	10	1
2018	3	3	0	9	9	0
2019	2	2	0	13	13	0
2020	11	9	2	—	—	—
2021	9	9	0	—	—	—

※教育実践研究科は、2020年度入学生から募集停止

ウ 中学校教員免許取得プログラム

設置
2020年4月
概要
現在の学校教育現場では、専門的スキルをもった人材や、多様な経験、職歴を有する人材が求められている。本学では、教員免許（幼稚園・中学校・高等学校）取得者又は取得見込みの者が、大学院で長期在学制度を活用して中学校教諭一種免許状又は二種免許状（いずれか1教科）の取得に必要な科目を履修できるよう、新たなプログラムを開設した。
特色
・通常の大学院専門職学位課程教育実践高度化専攻（教職大学院）の履修とともに、中学校教員免許状の取得に必要な学部の科目を履修する必要から修業年限を3年とし、単位修得上支障がないように配慮している。 ・このプログラムの大学院を修了することにより、教職修士（教職大学院）の学位と共に、中学校教諭専修免許状（各教科）又は中学校教諭二種免許状（各教科）を取得する資格が得られる。

中学校教員免許取得プログラム入学者数

(単位：人)

年 度	入学者数	内 訳	
		他大学	本学卒業者
2020	1	1	0
2021	1	1	0

エ 単位認定の実施状況

教育学部

① 入学前の既修得単位の認定						
年 度	認定者数	1～4単位	5～9単位	10～14単位	15～19単位	20単位以上
2016	2	1	0	0	1	0
2017	1	0	1	0	1	0
2018	0	0	0	0	0	0
2019	1	0	1	0	0	0
2020	1	1	0	0	0	0
2021	1	1	0	0	0	0

② 大学以外の教育施設等における学修の単位認定								
年 度	認定者数	1単位	2単位	3単位	4単位	英 検	トーフル (TOEFL)	トーイック (TOEIC)
2016	11	8	2	0	1	0	0	11
2017	22	11	8	2	1	0	1	21
2018	33	24	9	0	0	2	0	31
2019	16	13	2	1	0	5	0	11
2020	7	7	0	0	0	0	0	7
2021	10	9	1	0	0	1	0	9

③ 海外留学中に修得した単位の認定						
年 度	認定者数	1～4単位	5～9単位	10～14単位	15～19単位	20単位以上
2016	0	0	0	0	0	0
2017	0	0	0	0	0	0
2018	0	0	0	0	0	0
2019	0	0	0	0	0	0
2020	2	2	0	0	0	0
2021	0	0	0	0	0	0

④ 単位互換に関する包括協定により修得した単位の認定						
年 度	認定者数	1単位	2単位	3単位	4単位	5単位以上
2016	4	0	1	1	1	1
2017	3	0	2	0	1	0
2018	6	0	3	0	1	2
2019	5	0	4	0	0	1
2020	1	0	1	0	0	0
2021	5	1	4	0	0	0

* 海外に留学して履修した授業科目や他大学等において履修した授業科目については、60単位を超えない範囲で本学において履修したものとみなしている（学則第69条～第71条）。

* 特に、「英語コミュニケーション」及び「外国語科目」については、大学以外の教育施設等における学修の単位認定を認めている。

大学院（教育学研究科（専門職学位・修士課程）及び教育実践研究科（教職大学院））

① 他の大学院において履修した授業科目の認定												
年 度	教育学研究科（専門職学位）			教育学研究科（修士課程）			教育実践研究科（教職大学院）					
	認定者数	1～5単位	6～10単位	認定者数	1～5単位	6～10単位	認定者数	1～5単位	6～10単位	認定者数	1～5単位	6～10単位
2016	—	—	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2017	—	—	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2018	—	—	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2019	—	—	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2020	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2021	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 入学前の既修得単位の認定												
年 度	教育学研究科（専門職学位）			教育学研究科（修士課程）			教育実践研究科（教職大学院）					
	認定者数	1～5単位	6～10単位	認定者数	1～5単位	6～10単位	認定者数	1～5単位	6～10単位	認定者数	1～5単位	6～10単位
2016	—	—	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2017	—	—	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2018	—	—	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2019	—	—	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2020	3	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2021	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

③ 実習科目の履修免除に伴う認定（教職大学院のみ）												
年 度	教育実践研究科（教職大学院）							教育学研究科（教職大学院）				
	教育実践応用領域				教育実践基礎領域			教育実践高度化専攻				
	認定者数	他校種実習	特別課題実習	多様なフィールド実習	認定者数	特別課題実習	多様なフィールド実習	認定者数	課題実践実習	課題実践実習A	課題実践実習B	課題実践実習C
2016	21	5	0	16	0	0	0	—	—	—	—	—
2017	20	6	0	14	0	0	0	—	—	—	—	—
2018	25	9	0	16	5	0	5	—	—	—	—	—
2019	23	8	0	15	5	0	5	—	—	—	—	—
2020	0	0	0	0	0	0	0	19	2	19	19	2
2021	0	0	0	0	0	0	0	21	2	19	19	2

* 他の大学院における授業科目の履修等及び単位認定については、学則第85条で定めている。入学前の既修得単位の認定については、同第86条で定めている。

* 教職大学院においては、入学前の教員実務経験等により、実習科目の一部で履修を免除することができる。（学則第87条第6項、教育学研究科専門職学位課程履修規程第8条）

オ 編入学の実施状況

3年次編入学（養護教諭養成課程）入学状況

入学年度	入学者数	出身大学 内訳
2010	2人	国立大学 1 私立大学 1
2011	2人	国立大学 1 私立短大 1
2012	2人	国立大学 0 私立大学 2
2013	2人	国立大学 1 私立大学 1
2014	1人	国立大学 0 私立大学 1
2015年度から取りやめ	—	—

* 養護教諭養成課程においてのみ、若干名の3年次編入学学生を受け入れ、受入側は2年間で学生が卒業できるよう時間割編成等に配慮した。

カ インターンシップの実施状況

2021年度インターンシップ実施状況

参加人数 30人

所 属	学 年	性 別	体験先	受入期間	実働日数
初等教育教員養成課程					
初等国語	3	女	刈谷市役所文化観光課	9月8日、10月28日	2
初等国語	3	女	春日井市役所鷹来公民館	8月25日～8月27日	3
初等社会	3	男	刈谷市役所危機管理課	8月12日～8月13日	2
初等理科	3	女	豊田市役所環境保全課	8月18日～8月20日	3
中等教育教員養成課程					
中等国語	3	女	みよし市役所福祉課	9月6日～9月8日	3
教育支援専門職養成課程					
心理コース	3	女	豊橋市役所こども未来館	8月19日～8月24日	4
心理コース	3	女	豊橋市役所こども未来館	2月21日～2月22日	2
心理コース	3	女	豊橋市役所保育課	2月24日～2月25日	2
心理コース	3	女	豊橋市役所農業委員会	8月16日～8月20日	5
心理コース	3	男	みよし市役所防災安全課	8月19日～8月20日	2
心理コース	3	女	みよし市役所教育行政課	8月5日～8月6日	2
福祉コース	3	女	春日井市役所地域福祉課	8月6日	1
福祉コース	3	女	豊橋市役所自然史博物館	8月14日～8月19日	5
福祉コース	3	女	みよし市役所福祉課	8月30日～8月31日	2
ガバナンスコース	3	女	刈谷市役所広報情報課	8月2日～8月4日	3
ガバナンスコース	3	女	刈谷市役所市民協働課	8月4日～8月10日	5
ガバナンスコース	3	女	刈谷市役所生涯学習課	8月5日～8月6日	2
ガバナンスコース	3	女	江南市役所市地方創生推進課	8月23日～8月26日	4
ガバナンスコース	3	女	瀬戸市役所こども未来課	10月11日～10月16日	4
ガバナンスコース	3	女	瀬戸市役所水野支所	9月27日～9月28日	2
ガバナンスコース	3	女	豊橋市役所区画整理課	2月24日～2月25日	2
ガバナンスコース	3	女	豊橋市役所安全生活課	8月23日～8月26日	4
ガバナンスコース	3	女	名古屋市役所子ども青少年局	8月11日～9月3日	10
ガバナンスコース	3	男	半田市役所企画課	8月10日～8月13日	4
ガバナンスコース	3	女	みよし市役所財政課	8月12日～8月13日	2
ガバナンスコース	3	女	みよし市役所防災安全課	8月23日～8月25日	3
ガバナンスコース	3	女	みよし市役所教育行政課	8月26日～8月27日	2
ガバナンスコース	3	女	みよし市役所道路河川課・下水道課	8月30日～8月31日	2
ガバナンスコース	3	女	みよし市役所広報情報課	9月29日～9月30日	2
教育学研究科					
グローバルコース	2	女	一般社団法人グローバル愛知	8月23日～8月27日	5

インターンシップ参加者推移状況

(単位：人)

年 度	参加者数	課 程 別 内 訳			業 種 別 内 訳	
		教員養成 課程	現代学芸 課程	教育学 研究科	官 公 庁	企 業
2016	67	32	34	1	63	4
2017	72	31	38	3	67	5
2018	87	61	24	2	86	1
年 度	参加者数	教員養成 課程	教育支援 専門職 養成課程	教育学 研究科	官 公 庁	企 業
2019	82	37	39	6	79	3
2020	36	14	21	1	35	1
2021	30	5	24	1	29	1

(7) 単位の実質化への配慮(年間授業予定)

2021年度(令和3年度) 学部授業予定

月	週	日	摘 要	
4月			4年生… 3月29日(月)	(休日)
			在 学 生 ガ イ ダ ン ス 3 年 生 … 3 月 3 0 日 (火)	
			2 年 生 … 3 月 3 1 日 (水)	
			入 学 式 …… 4 月 5 日 (月)	
			新 入 生 ガ イ ダ ン ス …… 4 月 6 日 (火)	
4月			授 業 開 始 …… 4 月 7 日 (水)	4月29日(木) 昭和の日 5月3日(月) 憲法記念日 5月4日(火) みどりの日 5月5日(水) こどもの日
	1	月 火 水 木 金		
	2	12 13 14 15 16		
	3	19 20 21 22 23		
	4	26 27 28 29 30		
5月	5	3 4 5 6 7		大学祭(全学休講) …… 5月14日(金)
	6	10 11 12 13 14		
	7	17 18 19 20 21		
	8	24 25 26 27 28		
	9	31 1 2 3 4		
6月	10	7 8 9 10 11	隣接校種実習(小・中・高) 5月31日(月)～6月11日(金)	7月22日(木) 海の日 7月23日(金) スポーツの日
	11	14 15 16 17 18	教 育 実 地 研 究 特別支援教育実習 5月31日(月)～6月18日(金)	
	12	21 22 23 24 25	副実習(養護教諭課程) 5月31日(月)～6月18日(金)	
	13	28 29 30 1 2		
	14	5 6 7 8 9		
7月	15	12 13 14 15 16		○1年生集中講義日 …… 7月28日(水)(午後), 8月4日(水)
	16	19 20 21 22 23		
	17	26 27 28 29 30		
	18	2 3 4 5 6		
	19	9 10 11 12 13		
8月	20	16 17 18 19 20		○夏 季 休 業 …… 8月7日(土)～10月17日(日) →夏季休業中の行事 ①第4学年の授業日数不足による授業日 …… 8月26日(木)～9月8日(水) 8月8日(日) 山の日 ②9月卒業予定者卒業研究 研究業績提出期間 …… 8月2日(月)～8月20日(金) 正午 ③教育実習事前指導日 …… 8月23日(月)～8月25日(水) ④教育実地研究 主免実習(小・中・高) 9月27日(月)～10月15日(金) 9月20日(月) 敬老の日 主免実習(幼) 9月27日(月)～10月15日(金) 9月23日(木) 秋分の日 基礎免実習(小) 9月27日(月)～10月15日(金) 養護実習 9月27日(月)～10月22日(金)
	21	23 24 25 26 27		
	22	30 31 1 2 3		
	23	6 7 8 9 10		
	24	13 14 15 16 17		
9月	25	20 21 22 23 24		9 月 卒 業 式 …… 9月30日(木)
	26	27 28 29 30 1		
	27	3 4 5 6 7		
	28	10 11 12 13 14		
	29	17 18 19 20 21		
10月	30	24 25 26 27 28		後 期 授 業 開 始 …… 10月18日(月)
	31	31 1 2 3 4		
	1	8 9 10 11 12		
	2	15 16 17 18 19		
	3	22 23 24 25 26		
11月	4	29 30 1 2 3		卒業研究 研究業績提出期間 文科系 12月10日(金)～1月11日(火) 正午 理科系 1月5日(水)～1月31日(月) 正午 金曜分授業日振替 …… 12月28日(火) ○冬 季 休 業 …… 12月29日(水)～1月3日(月)
	5	6 7 8 9 10		
	6	13 14 15 16 17		
	7	20 21 22 23 24		
	8	27 28 29 30 31		
12月	9	3 4 5 6 7		○臨 時 休 講 …… 1月14日(金)
	10	10 11 12 13 14		
	11	17 18 19 20 21		
	12	24 25 26 27 28		
	13	31 1 2 3 4		
令和3年1月	14	7 8 9 10 11		2月11日(金) 建国記念の日
	15	14 15 16 17 18		
	16	21 22 23 24 25		
	17	28 29 30 31 1		
	18	4 5 6 7 8		
2月	19	11 12 13 14 15		○学 期 末 休 業 …… 2月19日(土)～3月31日(木) 2月23日(水) 天皇誕生日
	20	18 19 20 21 22		
	21	25 26 27 28 29		
	22	3 4 5 6 7		
	23	10 11 12 13 14		
3月	24	17 18 19 20 21		卒 業 式 …… 3月23日(水) 3月21日(月) 春分の日
	25	24 25 26 27 28		
	26	31 1 2 3 4		
	27	8 9 10 11 12		
	28	15 16 17 18 19		

(注) 補講日は、休講日に指定する日(大学祭及び大学入学共通テストのための臨時休講を除く。)又は休業中に適宜実施する。

* 各学期の授業期間 前期: 4月7日～8月6日 後期: 10月18日～翌年2月18日

* 2021年度の授業形態について

2020年度に引き続き、以下の点に留意して対面授業と遠隔授業を併用して授業を実施した。

○遠隔授業の実施にあたっては、対面授業と同等の質を確保する。

○遠隔授業は、オンデマンド型での実施とする(場合によっては、同時双方向(リアルタイム)型を併用)。

○遠隔授業(オンデマンド型)は、「まなびネット」の利用を原則とする(遠隔授業(オンデマンド型)の1回分の授業で設ける学修可能期間は3～4日程度設定)。

○全ての授業について、シラバスの授業計画・方法欄に実施方法(「対面授業」、「遠隔授業」又は「対面授業と遠隔授業の併用」)を記載する。

○対面授業の受講にあたっては、本学の定める感染拡大防止措置を遵守する。

* 2021年度の各種実習について

2021年度教育実習は、従来どおり、3週間及び4週間の学校現場での実習を実施した。なお、教育実習を含む各種実習において、実習の時期、中止や日程変更等については実習先の以降を尊重して協議する旨基本方針を定め、実習前後の健康観察、アルバイト制限など、新型コロナウイルス感染症の影響に配慮しながら従前どおりの実習を実施できるよう努めた。

(8) 教育活動に係る管理運営

教務企画委員会	
概要	
学部の教育内容、実施体制及び教育課程並びに全学教職課程に関する企画立案を行い、その具体化を図る組織として、教務企画委員会を設置している。委員会は、副学長（カリキュラム改革担当）を委員長として、学長が指名した理事、学長が指名した学系長、各学系選出の教育研究評議会評議員、学部の各課程、義務教育専攻教科指導系及び高等学校教育専攻教科学習開発系から選出の教員代表、大学院教育学研究科教育実践高度化専攻から選出の教員代表、各センターから選出された教員、教務企画課職員で構成している。さらに、その下に、教育実践開発科目の円滑な運営に関する事項、時間割編成・シラバスの作成等授業運営に関する事項、学部の次世代共通教育に関する事項、実践力育成科目の授業運営に関する事項、学部・大学院・特別専攻科における教職職課の円滑な運営・改善・充実に関する事項及び学修評価システムの改善・充実のための専門的事項を検討するため、各種の専門委員会を設置しており、教育における本学の取組を不断に点検するとともに、その具体化を図っている。	
2021年度実績	12回開催
大学院運営委員会	
概要	
大学院の教育課程の編成、教育方法、授業担当、連携学校等に関する企画立案を行う組織として、大学院運営委員会を設置（2019年6月12日施行）している。委員会は、理事（教育・学生担当）を委員長として、各学系長、教職大学院の各系、修士課程の各コース、博士課程の専攻、学校マネジメントコースから選出された教員、学長が必要と認めた者で構成し、大学院教育における本学の取組を不断に点検するとともに、その具体化を図っている。	
2021年度実績	8回開催
愛知教育大学・静岡大学共同教科開発学専攻連絡協議会	
概要	
大学院設置基準第31条第1項に基づき、静岡大学大学院教育学研究科との共同教育課程として2012年4月に設置された共同教科開発学専攻（後期3年博士課程）では、同条第2項に基づく構成大学院の協議の場として、愛知教育大学・静岡大学共同教科開発学専攻連絡協議会を設けている。この連絡協議会が共同専攻の管理運営に係る案件の審議を担い、本学教授会及び静岡大学大学院教育学研究科委員会から権限の一部委譲を受けて、議決・実施している。同連絡協議会は、各構成大学の共同専攻を担当する専任教員等を構成員とし、月1回程度の頻度で遠隔テレビ会議システムを用いて開催している。	
2021年度実績	15回開催
教職大学院運営協議会	
概要	
教育実践研究科（教職大学院）における教育研究及び組織運営について協議し、教職大学院の目標達成に資することを目的として、教職大学院運営協議会を設置している。教職大学院運営協議会は、研究科長（学長）を始めとする学内委員5人に加えて愛知県教育委員会2人、名古屋市教育委員会1人、愛知県総合教育センター1人、名古屋市教育センター1人、現職教員学生現任校長1人及び連携協力校校長2人の学外委員で構成されている。なお、教職大学院に係る案件の本学としての意思決定は、各分野の全学委員会、教育研究評議会及び教授会等の審議機関を経て、役員会において行われることとなる。	
2021年度実績	1回開催 新型コロナウイルス感染拡大予防のため書面会議にて開催
教育実践研究科会議	
概要	
教育実践研究科（教職大学院）の人事、教学、入試等の実務案件を発議するための機関である。教育実践研究科会議の下には、カリキュラム・授業運営、FD、実習、入試・広報の各部会が置かれ、それぞれの所掌に応じて、研究科会議に諮る案件の原案作成等を担っている。	
2021年度実績	9回開催

4 成績評価

成績評価方法						
成績評価基準にしたがって、授業の出欠状況、レポート、中間テスト最終試験の組み合わせにより、成績（S、A、B、C、D）を判定している。						
GPA制度						
2008年度から教育改善・学びの支援システムの充実の一環として、学生の履修した授業の成績評点の平均値をデータ化して、学生の履修・学習・進路等の指導・支援活動に活用するGPA（Grade Point Average）制度を導入している。本学のGPA値は、以下の計算によって求められた数値である。						
$\text{GPA値} = \frac{\text{成績に応じた指標値（S=4、A=3、B=2、C=1、D=0）} \times \text{その科目の単位数の合計}}{\text{指定した期間に履修した単位数の合計}}$						
2015年度からGPA値が2.0以下の学生については、指導教員による修学指導が実施され、その指導内容の報告を修学支援に活用している。						
2021年度指導実績	635人					
学生からの成績評価の申立て手続き						
学生は学務ネットにより確認した成績について、①成績の誤記入等、明らかに授業担当教員の誤りであると思われる場合、又は②シラバス等により学生に周知している学習到達目標及び成績評価の基準・方法から明らかに逸脱した評価であると思われる場合は、成績開示日から10日以内を期限として教務企画委員会へ成績評価に関する異議申立てを行うことができる。						
申立件数						
年度	教育学部	教育学研究科 （専門職学位課程）	教育学研究科 （修士課程）	教育学研究科 （後期3年博士課程）	教育実践研究科	特別支援教育 特別専攻科
2016	27	-	0	0	0	0
2017	30	-	0	0	0	0
2018	36	-	0	0	0	0
2019	25	-	0	0	0	0
2020	0	0	0	0	0	0
2021	0	0	0	0	0	0

5 学習成果

(1) 教育職員免許状及び保育士の資格取得状況

2021年度教育職員免許状・保育士資格取得状況

(単位：人)

	卒業 者	取得 者	教育職員免許状 取得状況												保育 士
			小学校			中学校			高校	幼稚園			特別 支援	養護 教諭	
			1種	2種	計	1種	2種	計		1種	2種	計			
教育学部 (%)					76.6%			77.4%	61.7%			20.9%	3.5%	4.8%	2.7%
	880	745	665	9	674	613	68	681	543	24	160	184	31	42	24
教員養成課程 (%)					89.7%			90.7%	72.2%			24.5%	4.1%	5.6%	3.2%
	751	744	665	9	674	613	68	681	542	24	160	184	31	42	24
初等教育教員養成課程	457	451	451	0	451	379	37	416	306	24	133	157	0	0	24
(教科別内訳) 国語	-	-	-	-	-	51	12	63	-	-	-	-	-	-	-
社会	-	-	-	-	-	72	2	74	-	-	-	-	-	-	-
数学	-	-	-	-	-	53	3	56	-	-	-	-	-	-	-
理科	-	-	-	-	-	65	1	66	-	-	-	-	-	-	-
音楽	-	-	-	-	-	24	0	24	-	-	-	-	-	-	-
美術	-	-	-	-	-	26	0	26	-	-	-	-	-	-	-
保健体育	-	-	-	-	-	40	1	41	-	-	-	-	-	-	-
保健	-	-	-	-	-	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-
技術	-	-	-	-	-	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-
家庭	-	-	-	-	-	32	0	32	-	-	-	-	-	-	-
職業指導	-	-	-	-	-	0	5	5	-	-	-	-	-	-	-
英語	-	-	-	-	-	16	13	29	-	-	-	-	-	-	-
国語	-	-	-	-	-	-	-	-	42	-	-	-	-	-	-
地理歴史	-	-	-	-	-	-	-	-	30	-	-	-	-	-	-
公民	-	-	-	-	-	-	-	-	20	-	-	-	-	-	-
数学	-	-	-	-	-	-	-	-	50	-	-	-	-	-	-
理科	-	-	-	-	-	-	-	-	48	-	-	-	-	-	-
音楽	-	-	-	-	-	-	-	-	21	-	-	-	-	-	-
美術	-	-	-	-	-	-	-	-	17	-	-	-	-	-	-
書道	-	-	-	-	-	-	-	-	11	-	-	-	-	-	-
保健体育	-	-	-	-	-	-	-	-	32	-	-	-	-	-	-
保健	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-
家庭	-	-	-	-	-	-	-	-	22	-	-	-	-	-	-
情報	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-
工業	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-
職業指導	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-
英語	-	-	-	-	-	-	-	-	13	-	-	-	-	-	-
中等教育教員養成課程	219	219	183	9	192	217	1	218	220	0	0	0	0	0	-
(教科別内訳) 国語	-	-	-	-	-	24	0	24	-	-	-	-	-	-	-
社会	-	-	-	-	-	23	0	23	-	-	-	-	-	-	-
数学	-	-	-	-	-	51	0	51	-	-	-	-	-	-	-
理科	-	-	-	-	-	54	0	54	-	-	-	-	-	-	-
音楽	-	-	-	-	-	4	0	4	-	-	-	-	-	-	-
美術	-	-	-	-	-	6	0	6	-	-	-	-	-	-	-
保健体育	-	-	-	-	-	23	0	23	-	-	-	-	-	-	-
保健	-	-	-	-	-	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-
技術	-	-	-	-	-	12	0	12	-	-	-	-	-	-	-
家庭	-	-	-	-	-	4	0	4	-	-	-	-	-	-	-
職業指導	-	-	-	-	-	0	1	1	-	-	-	-	-	-	-
英語	-	-	-	-	-	16	0	16	-	-	-	-	-	-	-
国語	-	-	-	-	-	-	-	-	24	-	-	-	-	-	-
地理歴史	-	-	-	-	-	-	-	-	11	-	-	-	-	-	-
公民	-	-	-	-	-	-	-	-	10	-	-	-	-	-	-
数学	-	-	-	-	-	-	-	-	49	-	-	-	-	-	-
理科	-	-	-	-	-	-	-	-	53	-	-	-	-	-	-

音楽	-	-	-	-	-	-	-	4	-	-	-	-	-	-
美術	-	-	-	-	-	-	-	6	-	-	-	-	-	-
書道	-	-	-	-	-	-	-	5	-	-	-	-	-	-
保健体育	-	-	-	-	-	-	-	22	-	-	-	-	-	-
保健	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-
家庭	-	-	-	-	-	-	-	4	-	-	-	-	-	-
情報	-	-	-	-	-	-	-	11	-	-	-	-	-	-
工業	-	-	-	-	-	-	-	5	-	-	-	-	-	-
職業指導	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-
英語	-	-	-	-	-	-	-	16	-	-	-	-	-	-
特別支援学校教員 養成課程	33	32	31	0	31	0	30	30	0	0	27	27	31	0
(教科別内訳) 国語	-	-	-	-	-	0	13	13	-	-	-	-	-	-
社会	-	-	-	-	-	0	6	6	-	-	-	-	-	-
数学	-	-	-	-	-	0	1	1	-	-	-	-	-	-
理科	-	-	-	-	-	0	1	1	-	-	-	-	-	-
音楽	-	-	-	-	-	0	0	0	-	-	-	-	-	-
美術	-	-	-	-	-	0	0	0	-	-	-	-	-	-
保健体育	-	-	-	-	-	0	4	4	-	-	-	-	-	-
保健	-	-	-	-	-	0	0	0	-	-	-	-	-	-
技術	-	-	-	-	-	0	0	0	-	-	-	-	-	-
家庭	-	-	-	-	-	0	2	2	-	-	-	-	-	-
職業指導	-	-	-	-	-	0	0	0	-	-	-	-	-	-
英語	-	-	-	-	-	0	3	3	-	-	-	-	-	-
養護教諭養成課程	42	42	0	0	0	17	0	17	16	0	0	0	0	42
(教科別内訳) 保健	-	-	-	-	-	17	0	17	-	-	-	-	-	-
保健	-	-	-	-	-	-	-	-	16	-	-	-	-	-
教育支援専門職養成課程 (%)					-			-	-			-	-	-
	123	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
心理コース	48	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福祉コース	19	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育ガバナンスコース	56	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
現代学芸課程 (%)					-			0.0%	16.7%			-	-	-
	6	1	-	-	-	0	0	0	1	-	-	-	-	-
現代学芸課程 (教科別内訳) 理科	6	1	-	-	-	0	0	0	1	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	0	0	0	1	-	-	-	-	-

* 取得者は、小・中・高・幼・特支・養護のいずれかの教育職員免許状取得者の実人数を示す（保育士は除く）。

* 教育支援専門職養成課程は、教育職員免許状の認定課程ではない。

2021年度教育職員免許状・保育士資格取得状況

(単位：人)

	修了者	取得者	教育職員免許状 取得状況						保育士
			小学校 専修	中学校 専修	高等学校 専修	幼稚園 専修	特別 支援 専修	養護 教諭 専修	
教育学研究科 (%)			22.4%	39.8%	42.9%	3.1%	3.1%	4.1%	〔認定課程ではない。〕
	98	49	22	39	42	3	3	4	
専門職学位課程 (%)			32.8%	55.2%	59.7%	4.5%	4.5%	6.0%	
	67	47	22	37	40	3	3	4	
教育実践高度化専攻	67	47	22	37	40	3	3	4	
(教科別内訳) 国語	-	-	-	3	-	-	-	-	
社会	-	-	-	6	-	-	-	-	
数学	-	-	-	6	-	-	-	-	
理科	-	-	-	7	-	-	-	-	
音楽	-	-	-	5	-	-	-	-	
美術	-	-	-	1	-	-	-	-	
保健体育	-	-	-	6	-	-	-	-	
保健	-	-	-	1	-	-	-	-	
技術	-	-	-	0	-	-	-	-	
家庭	-	-	-	0	-	-	-	-	
職業指導	-	-	-	0	-	-	-	-	
英語	-	-	-	2	-	-	-	-	
国語	-	-	-	-	3	-	-	-	
地理歴史	-	-	-	-	5	-	-	-	
公民	-	-	-	-	4	-	-	-	
数学	-	-	-	-	6	-	-	-	
理科	-	-	-	-	7	-	-	-	
音楽	-	-	-	-	4	-	-	-	
美術	-	-	-	-	1	-	-	-	
書道	-	-	-	-	0	-	-	-	
保健体育	-	-	-	-	6	-	-	-	
保健	-	-	-	-	1	-	-	-	
家庭	-	-	-	-	0	-	-	-	
情報	-	-	-	-	1	-	-	-	
工業	-	-	-	-	0	-	-	-	
職業指導	-	-	-	-	0	-	-	-	
英語	-	-	-	-	2	-	-	-	
修士課程 (%)				6.5%	6.5%				
	31	2	0	2	2	0	0	0	
教育支援高度化専攻	18	0	-	-	-	-	-	-	
発達教育科学専攻	7	1	0	1	1	0	-	0	
(教科別内訳) 音楽	-	-	-	1	1	-	-	-	
特別支援教育科学専攻	1	0	-	-	-	-	0	-	
養護教育専攻	1	0	-	0	0	0	-	0	
学校教育臨床専攻	1	0	0	0	0	0	-	0	
理科教育専攻	2	0	0	0	0	-	-	-	
芸術教育専攻	1	1	0	1	1	0	-	-	
(教科別内訳) 音楽	-	-	-	1	1	-	-	-	

* 取得者は、小・中・高・幼・特支・養護のいずれかの教育職員免許状取得者の実人数を示す（保育士は除く）。

* 共同教科開発学専攻（後期3年博士課程）は、教育職員免許状の認定課程でない。

2021年度教育職員免許状・保育士資格取得状況

(単位：人)

教育実践研究科	修了者	取得者	教育職員免許状 取得状況						保育士
			小学校 専修	中学校 専修	高等学校 専修	幼稚園 専修	特別 支援 専修	養護 教諭 専修	
教職実践専攻 (%)			12.5%	87.5%	87.5%	12.5%	0.0%	0.0%	(認定課程ではない。)
	8	8	1	7	7	1	0	0	
教職実践基礎領域	8	8	1	7	7	1	0	0	-
(教科別内訳) 国語	-	-	-	2	2	-	-	-	-
社会	-	-	-	0	0	-	-	-	-
数学	-	-	-	2	2	-	-	-	-
理科	-	-	-	0	0	-	-	-	-
音楽	-	-	-	0	0	-	-	-	-
美術	-	-	-	0	0	-	-	-	-
保健体育	-	-	-	1	1	-	-	-	-
保健	-	-	-	0	0	-	-	-	-
技術	-	-	-	0	0	-	-	-	-
家庭	-	-	-	0	0	-	-	-	-
職業指導	-	-	-	0	0	-	-	-	-
英語	-	-	-	2	2	-	-	-	-

* 小・中・高・幼・特支・養護いずれかの教育職員免許状授与の大学一括申請を行った分について計上。

* 取得者数の全体は実人数、校種別は延べ人数（=件数）である。

2021年度教育職員免許状取得状況

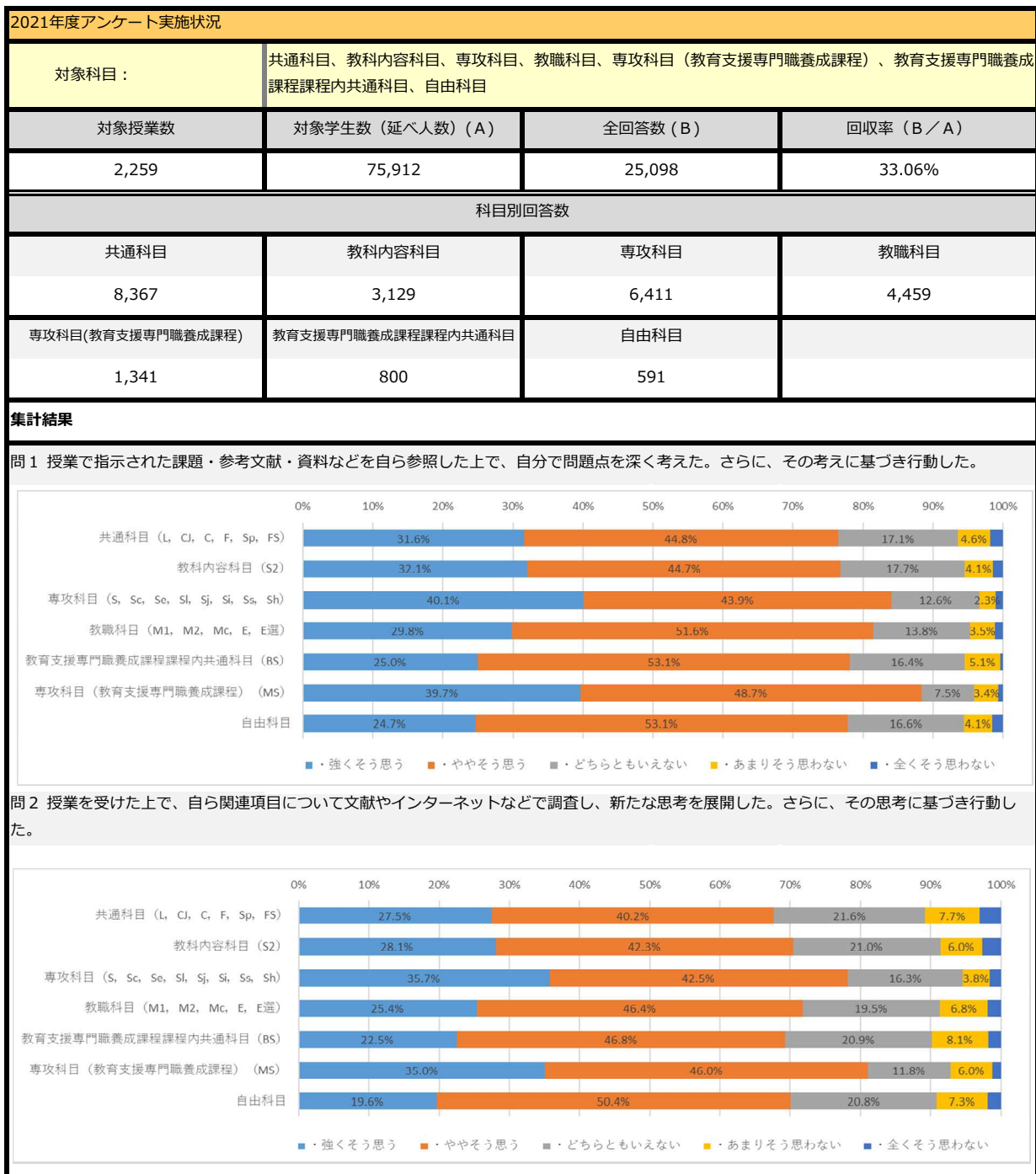
(単位：人)

特別支援教育特別専攻科	修了者	取得者	教育職員免許状 取得状況
			特別支援学校 1種
特別支援教育専攻 (%)			100.0%
	32	32	32

(2) 学生授業アンケートの実施

各授業のアンケート結果については、教員個々に知らせ、それを受けての自己評価書を各教員が作成することにより、授業改善に生かせるように取り組んでいる。

2021年度は、学部全授業について授業アンケートを実施した。



授業アンケート実施科目計画表

2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
専門科目 ^{*3}	共通科目 ^{*1} 初年次演習(FS)	教職関係科目 ^{*2}	専門科目 ^{*3}	学部全授業	学部全授業

^{*1}共通科目…教養科目(L)、日本国憲法(CJ)、情報教育入門(C)、外国語科目(F)、スポーツ科目(Sp)

^{*2}教職関係科目…教科研究科目(S2)、小学校の教科教育科目(M1)、中学校及び高等学校の教科教育科目(M2)、保育内容研究科目(Mc)、教育科目(E)

^{*3}専門科目…教科専攻科目(S)、教育科学専攻科目(Se)、幼児教育選修科目(Sc)、情報専攻科目(Si)、特別支援教育専攻科目(Ss)、養護教育専攻科目(Sh)、

現代学芸課程専攻科目(MS)、共通基礎専攻科目(LA)、自由科目

6 学生支援

(1) 相談体制

学生相談体制（相談窓口）

2022/3/31現在

相談内容	担当係
修学相談	教務企画課
授業・成績関係 学部、専攻科	学部係
授業・成績関係 大学院	大学院係
休学・退学・転学関係	学部係、大学院係
教育実習関係	教育実習係
介護等体験関係	体験活動係
経済・生活相談	学生支援課
授業料免除・徴収猶予関係	奨学支援係
奨学金関係	奨学支援係
学生寮関係	保健・寮務係
課外活動・ボランティア活動関係	課外教育係
学生生活全般	学生係
海外留学・国際交流相談	国際企画課
	国際交流係（国際交流センター）
就職・進路相談	キャリア支援課（教員就職特任指導員、事務職員、キャリアカウンセラー）
健康相談	健康支援センター（医師、保健師、看護師、臨床心理士）
ハラスメント相談	学内ハラスメント相談員
障害のある学生への配慮・支援	学生支援課 障害学生支援室
何でも相談（どこに相談したらよいか分からない時）	学生支援課 なんでも相談室（事務職員）

(2) 修学支援

実施日（対象者）	ガイダンス名称（説明者）	ガイダンスの内容
教育学部		
2021/3/29(月) （教員養成課程4年）	教務ガイダンス （教務企画課職員）	・4年次の履修方法（再履修方法含）について説明 ・教員免許状取得希望調査 ・卒業要件の確認方法と卒業研究について説明
2021/3/29(月) （教育支援専門職課程4年）	教務ガイダンス （教務企画課職員）	・4年次の履修方法（再履修方法含）を説明 ・卒業要件の確認方法と卒業研究について説明
方法含め専攻コースごとに調整 （4年 各専攻コース別）	専攻コース別ガイダンス （各専攻コース教員）	・専攻コースの授業及び履修について説明
方法含め専攻コースごとに調整 （3年 各専攻コース別）	専攻コース別ガイダンス （各専攻コース教員）	・専攻コースの授業及び履修について説明
方法含め専攻コースごとに調整 （2年 各専攻コース別）	専攻コース別ガイダンス （各専攻コース教員）	・専攻コースの授業及び履修について説明
2021/4/6(火) （教員養成課程、教育支援専門職養成課程1年）	教務ガイダンス （教務企画課職員）	・履修の手引きについて説明 ・1年次の履修方法について説明 ・まなびネット・学務ネットについて説明
方法含め専攻コースごとに調整 （1年 各専攻コース別）	専攻コース別ガイダンス （各専攻コース教員）	・専攻コース教員の紹介 ・専攻コースの特色について説明 ・専攻コースの授業及び履修について説明

教育学研究科（修士課程）		
2021/4/6(火) （2年 各専攻・領域別）	専攻別ガイダンス （各専攻・領域担当職員）	・ 附属図書館等学内施設の利用案内 ・ 奨学金について説明
2021/4/6(火) 午前 （1年 教育支援高度化専攻）	学生生活等ガイダンス （各担当職員）	・ 学内施設の利用案内、奨学金について説明
2021/4/6(火) 午後 （1年 教育支援高度化専攻）	教務ガイダンス コース・系別ガイダンス （教務企画課職員、各担当教員）	・ 授業、履修登録等について説明
教育学研究科（後期3年博士課程）		
2021/4/4(日) 対面 静岡大学とテレビ会議にて接続 （1年）	新入生ガイダンス	・ 授業、履修登録、指導教員との面談等
2021/4/4(日) リモート（Zoom） 1年生のガイダンスと合同 （2・3年）	在学生ガイダンス	・ 授業、論文提出スケジュール等の資料送付
教育実践研究科（教職大学院）		
2021/4/2(金) 教育学研究科と合同開催 （2年 教職実践基礎領域）	教務ガイダンス （教務企画課職員、各担当教員）	・ 授業、修了報告書、実習等について説明
教育学研究科（教職大学院）		
2021/4/2(金) （2年 教育実践高度化専攻）	教務ガイダンス （教務企画課職員、各担当教員）	・ 授業、修了報告書、実習等について説明
2021/4/5(月) （1年 教育実践高度化専攻）	教務ガイダンス コース・系別ガイダンス （教務企画課職員、各担当教員）	・ 授業、履修登録、実習等について説明
2021/4/6(火) （1年 教育実践高度化専攻）	学生生活等ガイダンス （各担当職員）	・ 学内施設の利用案内、奨学金について説明 ・ 小／中免プログラムの履修説明
特別支援教育特別専攻科		
2021/4/6(火) （全員）	専攻科ガイダンス （専攻科担当教員）	・ 教員紹介、各教員の専門や担当、専攻科の説明
2021/4/6(火) （全員）	教務ガイダンス （教務企画課職員）	・ 授業、履修、成績及び単位について説明 ・ 修了要件、特別支援免許状について説明 ・ 教育実習について説明
2021/4/6(火) （全員）	キャリア支援ガイダンス （キャリア支援課職員）	・ キャリア支援課の利用の仕方について説明 ・ 教員就職特任指導員による教採対策講座の受講について説明

(3) 経済支援

ア 入学科免除

2021年度 入学科免除実施状況

(単位：人)

所 属	入 学 者	免除許可者								計	免除金額 合計（円）
		全 免	2/3 免	半 免	1/3 免	一 部	免除金額（千円）				
							110	55	29.5		
教育学部	897	38	17	0	14	0	0	0	0	69	15,228,000
1 年次 入学者	897	38	17	0	14	0	0	0	0	69	15,228,000
教育学研究科（専門職学位）	65	0	0	0	0	10	7	3	0	10	935,000
1 年次 入学者	65	0	0	0	0	10	7	3	0	10	935,000
教育学研究科（修士課程）	37	0	0	0	0	11	9	2	0	11	1,100,000
普通入学	37	0	0	0	0	11	9	2	0	11	1,100,000
教育学研究科（博士課程）	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛知教育大学	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別支援教育特別専攻科	32	0	0	0	0	2	0	0	2	2	59,000
附属学校園	181	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
幼稚園	50	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高等学校	120	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別支援学校高等部	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

* 6 年一貫教員養成コース進学者 (教育学研究科 (専門職学位) : 1 人、教育学研究科 (修士課程) : 0 人) 及びアドバンスト・サイエンスコース (教育学研究科 (専門職学位) : 4 人) は、入学科を徴収しないため表から除く。

修士課程国費留学生 (0 人) についても入学科を徴収しないため表から除く。

** 秋季入学者は入学者数 (2021/5/1 現在 : 在学者) には含まないが、免除者数及び免除金額には含める。(参考 : 令和3(2021)年度秋季入学者 教育学研究科 (修士課程) : 2 名、教育学研究科 (専門職学位) : 2 名)

2021年度 入学科			
教育学部	282,000 円	附属幼稚園	31,300 円
大学院	282,000 円	附属高等学校	56,400 円
特別支援教育特別専攻科	58,400 円	附属特別支援学校高等部	2,000 円

イ 授業料免除

2021年度授業料免除実施状況

(単位：人)

所 属	在 籍 者	前 期							後 期							合 計							免除金額 合 計 (円)
		免除許可							免除許可							免除許可							
		全 免	半 免	2/3 免	1/3 免	家 計 急 変	教 職 特 別	計	全 免	半 免	2/3 免	1/3 免	家 計 急 変	教 職 特 別	計	全 免	半 免	2/3 免	1/3 免	家 計 急 変	教 職 特 別	計	
教育学部	3,703	214	27	57	34	5	0	337	227	33	59	24	3	0	346	441	60	116	58	8	0	683	153,581,200
1 年	897	39	0	17	14	0	0	70	38	0	20	13	0	0	71	77	0	37	27	0	0	141	29,647,600
2 年	906	32	0	20	14	2	0	68	38	0	22	9	1	0	70	70	0	42	23	3	0	138	28,933,200
3 年	905	68	14	11	3	3	0	99	72	18	7	1	2	0	100	140	32	18	4	5	0	199	46,242,600
4 年	995	75	13	9	3	0	0	100	79	15	10	1	0	0	105	154	28	19	4	0	0	205	48,757,800
教育学研究科 (専門職学位)	153	16	8	0	0	0	42	66	15	7	0	0	0	45	67	31	15	0	0	0	87	133	16,992,475
1 年	70	9	3	0	0	0	17	29	8	3	0	0	0	20	31	17	6	0	0	0	37	60	8,392,625
2 年	83	7	5	0	0	0	25	37	7	4	0	0	0	25	36	14	9	0	0	0	50	73	8,599,850
教育学研究科 (修士)	82	14	6	0	0	0	7	27	16	6	0	0	0	7	29	30	12	0	0	0	14	56	10,760,200
1 年	37	10	4	0	0	0	7	21	12	4	0	0	0	7	23	22	8	0	0	0	14	44	8,081,200
2 年	45	4	2	0	0	0		6	4	2	0	0	0		6	8	4	0	0	0	0	12	2,679,000
教育学研究科 (博士)	22	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0	2	535,800
1 年	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2 年	4	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0	2	535,800
3 年	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育実践研究科	9	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	267,900
1 年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2 年	9	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	267,900
特別支援教育 特別専攻科	32	2	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0	0	0	1	3	0	0	0	0	0	3	410,850
附属幼稚園	140	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3 歳児	40	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4 歳児	50	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5 歳児	50	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

* 附属高等学校及び附属特別支援学校高等部は、高等学校等就学支援金で措置されるため、授業料免除制度に該当するのは附属幼稚園のみ。

** 本表には、東日本大震災等の特別措置による免除者数及び熊本地震による免除者数を含む。

*** 秋季入学者は在籍者数（2021/5/1現在）には含まないが、後期の免除者数及び免除金額には含める。（参考：令和3(2021)年度秋季入学者 教育学研究科（修士課程）：2名、教育学研究科（専門職学位）：2名）

2021年度 授業料	半期分	年 額		半期分	年 額
教育学部	267,900 円	535,800 円	附属幼稚園	36,600 円	73,200 円
特別支援教育特別専攻科	136,950 円	273,900 円			
大学院〔修士課程、教職大学院〕					
通常の課程	267,900 円	535,800 円	長期履修 3 年	178,600 円	357,200 円
小免コース 2009年度以降 入学	267,900 円	535,800 円	長期履修 4 年	133,950 円	267,900 円
大学院〔博士課程〕					
通常の課程	267,900 円	535,800 円	長期履修 4 年	200,925 円	401,850 円

ウ 奨学金貸与

2021年度（独）日本学生支援機構 奨学金採用者／奨学生数 状況

在学者：2021/5/1 現在（単位：人）

所 属	在 学 者	2021/4/1 ～ 2022/3/31の実績													2022年 3月更新時				
		採用者													奨学生数				
		給付奨学金				第一種（無利息）				第二種（利息付）				合計	給付奨 学金	第一種 （無利 息）	第二種 （利息 付）	合計	
		予約 採用	在学 採用	家計 急変	計	予約 採用	在学 採用	緊急 採用	計	予約 採用	在学 採用	応急 採用	計						
教育学部	3,699	55	30	1	86	82	13	0	95	56	23	0	79	260	302	399	0	319	1,020
1年	896	55	17	0	72	82	9	0	91	56	17	0	73	236	72	89	—	73	234
2年	904	—	5	0	5	—	2	0	2	—	3	0	3	10	76	112	—	95	283
3年	905	—	7	1	8	—	1	0	1	—	1	0	1	10	77	103	—	88	268
4年	994	—	1	0	1	—	1	0	1	—	2	0	2	4	77	95	—	63	235
教育学研究科 （専門職学位）	153	0	0	0	0	0	7	0	7	0	1	0	1	8	0	18	4	3	21
1年	70	—	—	—	0	0	6	0	6	0	1	0	1	7	—	7	—	3	10
2年	83	—	—	—	0	—	1	0	1	—	0	0	0	1	—	11	4	0	11
教育学研究科 （修士）	64	0	0	0	0	0	4	0	4	0	0	0	0	4	0	9	2	1	10
1年	25	—	—	—	0	0	4	0	4	0	0	0	0	4	—	4	—	0	4
2年	39	—	—	—	0	—	0	0	0	—	0	0	0	0	—	5	2	1	6
教育学研究科 （博士）	21	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
1年	5	—	—	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	0	—	0	0
2年	3	—	—	—	0	—	0	0	0	—	0	0	0	0	—	1	0	0	1
3年	13	—	—	—	0	—	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0
教育実践研究科	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	2
1年	—	—	—	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	0	—	0	0
2年	9	—	—	—	0	—	0	0	0	—	0	0	0	0	—	2	0	0	2
特別専攻科	32	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1年	32	—	—	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	0	—	0	0

* 本表は、奨学金の対象とならない外国人留学生を除いた人数。

* 併用貸与者（第一種と第二種の両方を貸与）は、第一種、第二種のそれぞれに計上。

給付型奨学金	給付月額			給付期間
大 学	支援区分	自宅通学	自宅外通学	最長48か月
	第Ⅰ区分	29,200円	66,700円	
	第Ⅱ区分	19,500円	44,500円	
	第Ⅲ区分	9,800円	22,300円	
第一種（無利息）	貸与月額			貸与期間（緊急採用の場合を除く）
大 学	自宅通学者は、20,000円、30,000円、45,000円から選択 自宅外通学者は、20,000円、30,000円、45,000円、51,000円から選択			最長48か月
大学院	修士は50,000円、88,000円から選択 博士は80,000円、122,000円から選択			修士 最長24か月 博士 最長36か月
第二種（利息付）	貸与月額			貸与期間（応急採用の場合を除く）
大 学	2万円から12万円までの、1万円単位金額から選択			最長48か月
大学院	5万円、8万円、10万円、13万円、15万円から選択			修士最長24か月、博士最長36か月
予約採用	入学前の申込で、進学前の在学学校にて奨学金申請を行うもの。			
在学採用	入学後に大学を通じて奨学金申請を行うもの。			
緊急採用 応急採用	家計の急変（家計支持者が失職・病気・事故・会社倒産・死別又は離別・災害等）で奨学金を緊急に必要とする場合のもの。 家計急変採用は給付、緊急採用は第一種、応急採用は、第二種。			
返還免除	大学院第一種貸与者であって、在学中に特に優れた業績をあげた者として機構が認定した場合に奨学金の全部又は一部の返還が免除される制度。なお、申請にあたっては大学からの推薦が必要となる。			
給付奨学金	返還義務のないもの。支給金額は進学する学校の設置者・支援区分・通学形態により決定される。			

（４）生活支援

健康管理・健康相談

健康支援センター
利用時間
月～金曜日 8:30～17:00
スタッフ・職員構成（８人）
センター長（医師・教授・センター専任１人） 医師（教授１人） 看護師・保健師（常勤１人、非常勤１人） 臨床心理士（非常勤２人） 事務係長（事務・兼任１人） センター業務兼務者（事務・兼任１人）

総合的な相談窓口

なんでも相談コーナー
利用時間
月～金曜日 9:00～16:30
スタッフ・職員構成
室長（兼任） 副室長(兼任) コーディネーター（非常勤２人） 事務補佐員（事務１人）
業務内容
学生からの相談受付と関係部署への連絡調整 その他学生に係る相談に関すること

障害のある学生に対する支援

障害学生支援室
利用時間
月～金曜日 9:00～16:30
スタッフ・職員構成
室長（兼任） 副室長(兼任) コーディネーター（非常勤２人） 事務補佐員（事務１人）
業務内容
障害に対する社会的障壁の除去等に関する相談受付と関係部署への連絡調整 修学における合理的配慮事項に関する当事者・関係者との面談調整と配慮内容の決定
概要
・聴覚障害学生へのパソコンテイク等による情報保障支援 ・視覚障害学生支援のための情報保障支援 ・視覚障害学生学習チューターの養成 ・肢体不自由学生等への学生寮（バリアフリー室）の提供
聴覚障害学生への支援内容（情報保障支援学生団体「てくてく」の活動も含む）
・授業に対する情報保障ソフトを装備したノートPCを用いて2人1組で行うパソコンテイクの実施 ・式典や授業などに対する情報保障のため、学生団体及び外部団体に手話通訳者を依頼 ・オンライン授業における情報保障体制の整備（UDトークの使用、映像資料の字幕付け・文字起こし作業等）
【情報保障支援学生団体「てくてく」の活動内容】
・2022年コーディネーター15名、利用学生2名 ・AUEパートナーシップ団体に継続申請し、承認を受けた。 ・主な活動実績 ○基礎的な実績（ノート・パソコンテイク練習会、遠隔テイク練習会、字幕付け及び遠隔テイク講座の開催及び手話を覚えられる企画などを計画し実行） ○岡崎聾学校の生徒に向けた説明会の開催(広報課の依頼による)

視覚障害学生への支援内容（学習チューター制度）
【学習チューターの活動内容】 ・教科書・資料のPDF化、PDF資料の文字情報への変換作業 ・図表やグラフ等、文字情報化されていない資料の読み上げの対面補助 ・図書館等での資料及び文献検索の補助 ・レポート作成時のレイアウト補助 ・必要書類の代筆
その他の支援
・パソコン・タイク用ソフトを装備したノートPCを保有 ・式典や授業時、必要に応じて学外団体に手話通訳を依頼

7 学生生活

(1) 課外活動の状況

ア 課外活動団体と加入者数

2021/5/1現在

在学者数 (4,001人)

	体育系団体	文化系団体	計
団体数	52	37	89
加入者数(人) 男	974	333	1,307
女	972	687	1,659
計	1,946	1,020	2,966
加入率	48.6%	25.5%	74.1%

* 加入者数、在学者数は、学部・大学院・専攻科の総計。

* 加入率は、加入者数(計) ÷ 在学者数 で算出。

イ 2021年度課外活動実績

第70回東海地区国立大学体育大会成績一覧表

2021年度 幹事大学：名古屋大学

順位	男子団体	女子団体
1位	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止	
2位		
3位		

* 第3位までを記載。オープン競技は除く。

(2) 大学祭、子どもまつり開催状況

ア 大学祭

【例年5月開催の大学祭について2021年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止】

企画名	実施日	企画名	実施日
—	—	—	—

イ 子どもまつり

日時：2021年5月9日(日) 参加：子ども148名、学生107名(参加学生数と運営学生数の合計)

*新型コロナウイルス感染対策をして実施

企画名	企画名	企画名
手づくりマラカスでえんそうしよう！	たのしい人形劇	みんなで遊ぼう！
わくわくバルーンアート♪	かっぱりの刀	-196℃の世界を体験しよう！

ウ 秋の祭典

【例年11月頃開催の秋の祭典について2021年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止】

企画名	実施日	企画名	実施日
—	—	—	—

エ 冬の子どもまつり

日時：2021年12月12日(日) 参加：子ども240名、学生83名(参加学生数と運営学生数の合計)

*新型コロナウイルス感染対策をして実施

企画名	企画名
わくわく実験教室	楽しい人形劇
わくわくどきどきマジックショー	ドキドキ！？クリスマスグッズ作り
POKEKOMA2021	冬の読み聞かせ会
わくわくオーケストラたいけん	やってみよう！バルーンアート

8 卒業生・修了者の進路・就職の状況

(1) キャリア支援の実施状況

2021年度就職活動支援策一覧

開催月	対象職種			開催回数	就職活動支援 対応内容	対象学年			
	教員	公務員	企業			1年	2年	3年	4年
	65	63	48	133	事業名称	33	41	97	49
(3月)	教			1	第1回教員就職ガイダンス（愛知県願書書き方） ※1			3	
4月	教			78	教員就職特任指導員による講座			3	4
	教			49	教員就職特任指導員による願書指導・面接指導				4
	教			1	教員採用試験説明会（神戸市）	1	2	3	4
	教			1	第2回教員就職ガイダンス（名古屋市願書書き方）				4
	教			1	第3回教員就職ガイダンス（愛知県模擬面接）				4
	教			1	第2回小論文対面指導				4
		公		1	第2回公務員試験対策ガイダンス			3	
		公		1	第3回公務員試験対策ガイダンス			3	
		公	企	12	企業等就職相談員による就職進路相談	1	2	3	4
		公	企	4	就職支援ナビゲーターによる就職進路相談	1	2	3	4
		公	企	1	第1回公務員・企業就職ガイダンス（就活キックオフ講座）			3	
5月		公	企	1	第2回公務員・企業就職ガイダンス（公務員の目指し方）			3	
	教			68	教員就職特任指導員による講座			3	4
	教			12	教員就職特任指導員による願書指導・面接指導				4
	教			1	第4回教員就職ガイダンス（名古屋市模擬面接）				4
	教			1	第1回教員就職ガイダンス（教採試験合格の秘訣を知ろう）			3	
	教			4	教員採用試験直前対策講座（愛知県）				4
		公		2	公務員論文対策講座				4
		公		1	公務員集団討論対策				4
		公		6	公務員試験対策講座			3	
		公	企	1	第3回公務員・企業就職ガイダンス（インターンシップ講座①）		2	3	
		公	企	11	企業等就職相談員による就職進路相談	1	2	3	4
		公	企	4	就職支援ナビゲーターによる就職進路相談	1	2	3	4
	教	公	企	1	第1回ガイダンス（必修・キャリアデザイン科目）	1			
6月	教			59	教員就職特任指導員による講座			3	4
	教			35	教員就職特任指導員による願書指導・面接指導				4
	教			1	第1回教員採用試験対策ガイダンス			3	
	教			3	教員採用試験直前対策講座（名古屋市）				4
	教			1	教員採用試験直前対策講座（岐阜県）				4

	教			1	教員採用試験直前対策講座（三重県）				4
	教			1	教員採用試験直前対策講座（静岡県・静岡市・浜松市）				4
	教			1	同窓会KKS面接練習（高校・特別支援）				4
	教			1	第2回教員就職ガイダンス（筆記試験の傾向と対策）			3	
		公		17	公務員試験対策講座			3	
		公	企	13	企業等就職相談員による就職進路相談	1	2	3	4
		公	企	5	就職支援ナビゲーターによる就職進路相談	1	2	3	4
		公	企	1	第4回公務員・企業就職ガイダンス（インターンシップ講座②）		2	3	
			企	1	留学生就職ガイダンス			3	
7月	教			68	教員就職特任指導員による講座			3	4
	教			68	教員就職特任指導員による願書指導・面接指導				4
	教			1	第2回教員採用試験対策ガイダンス			3	
	教			1	第3回教員就職ガイダンス（小論文の傾向と対策）			3	
		公		15	公務員試験対策講座			3	
		公	企	1	第5回公務員・企業就職ガイダンス（筆記試験対策講座）			3	
		公	企	8	企業等就職相談員による就職進路相談	1	2	3	4
		公	企	4	就職支援ナビゲーターによる就職進路相談	1	2	3	4
8月	教			41	教員就職特任指導員による講座			3	4
	教			71	教員就職特任指導員による願書指導・面接指導				4
	教			1	教採再チャレンジミニガイダンス				4
		公		1	公務員試験対策講座			3	
		公	企	3	就職支援ナビゲーターによる就職進路相談	1	2	3	4
9月	教			40	教員就職特任指導員による講座			3	
	教			1	教採合格者のワンポイント講座				4
	教			1	第3回教員採用試験対策ガイダンス			3	
	教			1	一般教養基礎確認テスト			3	
		公		6	公務員試験対策講座			3	
		公	企	1	第6回公務員・企業就職ガイダンス（エントリーシート講座）			3	
		公	企	2	就職支援ナビゲーターによる就職進路相談	1	2	3	4
10月	教			28	教員就職特任指導員による講座			3	
	教			1	教採再チャレンジガイダンス				4
	教			1	講師学内登録				4
	教			1	第4回教員就職ガイダンス（面接試験の傾向と対策）			3	
	教			1	第1回教員養成課程ガイダンス		2		
	教			1	小論文セミナー			3	
		公		7	公務員試験対策講座			3	
		公	企	1	第7回公務員・企業就職ガイダンス（面接（対面＆WEB）対策講座）			3	

		公	企	6	企業等就職相談員による就職進路相談	1	2	3	4
			企	1	就活Re:スタート講座				4
			企	1	内定獲得！求人相談会				4
11月	教			2	教員採用試験説明会（名古屋市・三重県）	1	2	3	
	教			74	教員就職特任指導員による講座			3	
	教			1	第5回教員就職ガイダンス（キャリア支援課の使い方を知ろう）			3	
	教			1	第1回小論文添削指導			3	
	教			10	教員採用試験対策講座			3	
		公		17	公務員試験対策講座			3	
		公		1	公務員入門講座ガイダンス		2		
		公		1	就活サポーター	1	2	3	
		公	企	5	企業等就職相談員による就職進路相談	1	2	3	4
		公	企	1	第8回公務員・企業就職ガイダンス（公務員採用試験の実施状況と対策）		2	3	
			企	1	異業種5社セミナー			3	
12月	教			4	教員採用試験説明会（愛知県・富山県・浜松市・千葉県）	1	2	3	
	教			74	教員就職特任指導員による講座			3	
	教			1	第6回教員就職ガイダンス（模擬面接、勉強法等、試験対策について）			3	
	教			1	第1回小論文対面指導			3	
	教			1	第2回小論文添削指導			3	
	教			12	教員採用試験対策講座			3	
	教			1	第2回教員養成課程ガイダンス		2		
	教			1	教職教養基礎確認テスト			3	
		公		11	公務員試験対策講座			3	
		公		1	ZoomLIVE公務員の働き方講座		2	3	
		公		6	公務員入門講座		2		
		公	企	1	第9回公務員・企業就職ガイダンス（自己PR・志望動機対策講座）			3	
		公	企	7	企業等就職相談員による就職進路相談	1	2	3	4
		公	企	12	就活サポーター	1	2	3	
		公	企	5	エントリーシート講座（自己PR・志望動機）			3	
			企	1	シゴト魅力発見講座	1	2		
			企	1	スポナビガイダンス			3	
1月	教			66	教員就職特任指導員による講座			3	
	教			1	第7回教員就職ガイダンス（試験対策と今後のスケジュールについて）			3	
	教			10	教員採用試験対策講座			3	
	教			1	第3回小論文添削指導			3	
	教			1	教員採用試験説明会（川崎市）	1	2	3	

		公		7	公務員試験対策講座			3	
		公		7	公務員入門講座		2		
		公	企	1	第2回教育支援専門職養成課程ガイダンス（心理コース）	1			
		公	企	1	第2回教育支援専門職養成課程ガイダンス（福祉コース）	1			
		公	企	1	第2回教育支援専門職養成課程ガイダンス（教育ガバナンスコース）	1			
		公	企	1	児童相談所業務説明会		2	3	
		公	企	1	就職活動「初めの一步」講座	1	2		
		公	企	5	企業等就職相談員による就職進路相談	1	2	3	4
		公	企	3	就活サポーター	1	2	3	
		公	企	7	就職支援ナビゲーターによる就職進路相談	1	2	3	4
		公	企	1	第10回公務員・企業就職ガイダンス（グループディスカッション対策講座）			3	
		公	企	7	集団面接・集団討論及びエントリーシート指導会			3	
2月	教			67	教員就職特任指導員による講座			3	
	教			11	教員採用試験対策講座			3	
	教			2	教採合格者との交流会			3	
	教			1	第4回小論文添削指導			3	
		公		1	公務員試験対策講座ガイダンス		2		
		公	企	69	公務員・企業研究セミナー		2	3	
		公	企	7	企業等就職相談員による就職進路相談	1	2	3	4
		公	企	1	就活サポーター	1	2	3	
		公	企	4	就職支援ナビゲーターによる就職進路相談	1	2	3	4
		公	企	1	第11回公務員・企業就職ガイダンス（就活スタート直前＋学内企業研究セミナー100%活用講座）			3	
3月	教			77	教員就職特任指導員による講座			3	
	教			5	教員採用試験対策講座			3	
	教			8	教職教養要点確認＆演習講座			3	
	教			1	第5回小論文添削指導			3	
		公		9	公務員試験対策講座			3	
		公	企	8	企業等就職相談員による就職進路相談	1	2	3	4
		公	企	5	就職支援ナビゲーターによる就職進路相談	1	2	3	4
(4月)		公		3	公務員採用試験対策講座 ※2				4

※1 新4年生向けガイダンスであるため、令和3年度開催として記載するもの。

※2 3年生向けの一連の講座であるため、令和3年度開催として記載するもの。

* 大学院学生の進路及び就職活動への取組は、学部学生と一体的に実施。

(2) 進路・就職状況

2021年度卒業・修了生進路状況

2022/5/1 現在

課程等	卒 業 ・ 修 了 者 数	就職																	その他			
		教員			企業等													官 公 庁	合 計	進 学 者		合 計
		正 規 教 員	臨 時 教 員	小 計	建 設 業	製 造 業	給 電 ・ 水 道 業	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供	卸 売 ・ 小 売	保 険 ・ 金 融	不 動 産 業	運 輸 ・ 通 信	医 療 ・ 福 祉	ス タ ・ ホ テ ル 業	宿 泊 業 ・ 飲 食 サ ー ビ ス	教 育 ・ 学 習 支 援	サ ー ビ ス 業	左 記 以 外	小 計	官 公 庁	合 計	進 学 者
教育学部	880	347	180	527	1	11	0	18	9	5	29	29	3	23	20	1	149	107	783	54	43	97
教員養成課程	751	347	180	527	1	6		8	6	4	20	11	3	15	11	1	86	64	677	39	35	74
教育支援専門職養成課程	123			0		5		10	3	1	9	18		8	9		63	43	106	15	2	17
現代学芸課程	6			0													0		0		6	6
教育学研究科 教育実践高度化専攻 (教職大学院)	67	51	13	64	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	66	1	0	1
教育学研究科 教育支援高度化専攻 (修士課程)	18	1	0	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8	5	14	1	3	4
教育学研究科 共同教科開発学専攻 (後期3年博士課程) (本学分)	2	2	0	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	2	0	0	0
教育学研究科 (修士課程)(旧専攻)	13	5	4	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	0	12	0	1	1
教育実践研究科 (旧研究科)	8	4	3	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	7	0	1	1

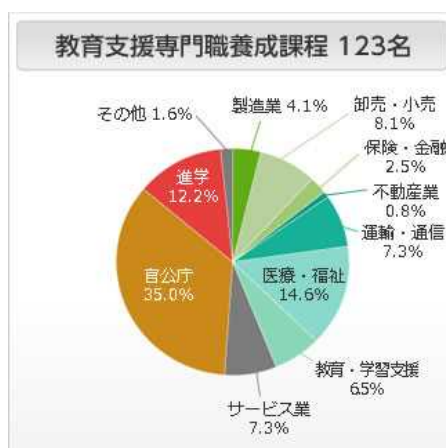
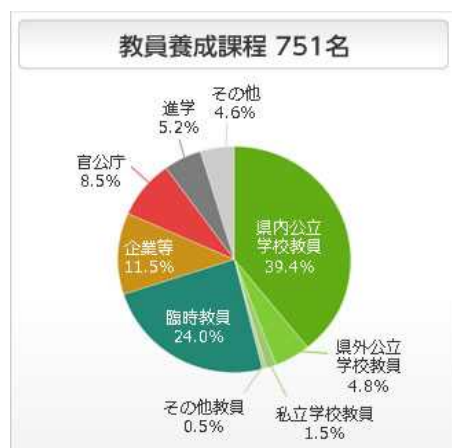
* 本表は、2021年9月卒業・修了者を含む。

* 保育士は、教員に含む。

* その他欄は、企業等（臨時）・官公庁（臨時）・大学学部・研究生・科目等履修・専修学校等の学校入学、海外留学、アルバイト・パート・未定等である。

* 現代学芸課程の卒業生は、募集停止した旧課程の卒業生である。

* (旧研究科) (旧専攻) は募集停止した組織を示す。



就職状況・進学状況・就職率 5年推移 (2017～2021年度)

各年度 5/1 現在 (単位: 人)

教育課程	卒業年度 修了年度	卒業者 修了者	進学者	就職希望者	就職者	就職率	
						進学者を除く 就職希望者	全ての 卒業・修了者
						d/c	d/a
教育学部	2017	924	72	852	806	94.6%	87.2%
	2018	891	69	822	776	94.4%	87.1%
	2019	939	48	891	853	95.7%	90.8%
	2020	907	62	845	784	92.8%	86.4%
	2021	880	54	826	783	94.8%	89.0%

教員養成課程	2017	682	44	638	613	96.1%	89.9%
	2018	663	49	614	580	94.5%	87.5%
	2019	702	30	672	651	96.9%	92.7%
	2020	757	41	716	667	93.2%	88.1%
	2021	751	39	712	677	95.1%	90.1%
教育支援専門職養成課程	2017	—	—	—	—	—	—
	2018	—	—	—	—	—	—
	2019	—	—	—	—	—	—
	2020	130	20	110	102	92.7%	78.5%
	2021	123	15	108	106	98.1%	86.2%
現代学芸課程	2017	242	28	214	193	90.2%	79.8%
	2018	228	20	208	196	94.2%	86.0%
	2019	237	18	219	202	92.2%	85.2%
	2020	20	1	19	15	78.9%	75.0%
	2021	6	0	6	0	0.0%	0.0%
教育学研究科 (教育実践高度化専攻) (教職大学院)	2017	—	—	—	—	—	—
	2018	—	—	—	—	—	—
	2019	—	—	—	—	—	—
	2020	—	—	—	—	—	—
	2021	67	1	66	66	100.0%	98.5%
教育学研究科 (教育支援高度化専攻) (修士課程)	2017	—	—	—	—	—	—
	2018	—	—	—	—	—	—
	2019	—	—	—	—	—	—
	2020	—	—	—	—	—	—
	2021	18	1	17	14	82.4%	77.8%
教育学研究科 (後期3年博士課程)	2017	—	—	—	—	—	—
	2018	2	0	2	2	100.0%	100.0%
	2019	2	0	2	2	100.0%	100.0%
	2020	4	0	4	4	100.0%	100.0%
	2021	2	0	2	2	100.0%	100.0%
教育学研究科 (修士課程)(旧専攻)	2017	91	1	90	77	85.6%	84.6%
	2018	102	7	95	80	84.2%	78.4%
	2019	76	2	74	63	85.1%	82.9%
	2020	75	2	73	56	76.7%	74.7%
	2021	13	0	13	12	92.3%	92.3%
教育実践研究科 (教職大学院) (旧研究科)	2017	36	0	36	36	100.0%	100.0%
	2018	50	1	49	49	100.0%	98.0%
	2019	51	0	51	50	98.0%	98.0%
	2020	41	0	41	41	100.0%	100.0%
	2021	8	0	8	7	87.5%	87.5%

* 本表は「大学概要2022」の内容によるものであり、9月卒業・修了者及び外国人留学生を含む。

* 大学院修了生で、現職教員等すでに就業している社会人も就職者として計上。

* 進学者は、教育学部は大学院又は専攻科への進学、大学院は大学院博士課程への進学についてのみ計上。

* (旧研究科) (旧専攻) は募集停止した組織を示す。

(3) 教員就職の状況

教員就職ランキング（3月卒・修のみ） 5年推移（2017～2021年度）

卒業次年度 9/30 現在（単位：人）

教育課程	卒業年度	卒業者	就職者					進学者	未就職	教員 就職率	全国順位
	修了年度	修了者 a=(d+e+f)	教員計		教員以外	d=(b+c)					
			正規	臨時	b		c				
教育学部	2017	913	298	173	471	337	808	72	33	51.6%	－
	2018	884	267	155	422	353	775	69	40	47.7%	－
	2019	931	324	139	463	392	855	48	28	49.7%	－
	2020	764	342	118	460	223	683	42	39	60.2%	－
	2021	750	332	180	512	166	678	39	33	68.3%	－
教員養成課程	2017	677	280	154	434	181	615	44	18	64.1%	12位
	2018	659	257	140	397	184	581	49	29	60.2%	19位
	2019	696	310	131	441	212	653	30	13	63.4%	9位
	2020	747	340	117	457	212	669	41	37	61.2%	19位
	2021	745	332	180	512	166	678	39	28	68.7%	4位
現代学芸課程	2017	236	18	19	37	156	193	28	15	15.7%	－
	2018	225	10	15	25	169	194	20	11	11.1%	－
	2019	235	14	8	22	180	202	18	15	9.4%	－
	2020	17	2	1	3	11	14	1	2	17.6%	－
	2021	5	0	0	0	0	0	0	5	0.0%	－
教育学研究科 教育実践高度化専攻（教職大学院）	2017	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	2018	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	2019	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	2020	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	2021	67	49	15	64	2	66	1	0	95.5%	－
教育学研究科 （後期3年博士課程）	2017	2	0	0	0	2	2	0	0	0.0%	－
	2018	2	0	0	0	2	2	0	0	0.0%	－
	2019	1	0	0	0	1	1	0	0	0.0%	－
	2020	1	0	0	0	1	1	0	0	0.0%	－
	2021	2	1	0	1	1	2	0	0	50.0%	－
教育学研究科 （修士課程）	2017	88	31	16	47	36	83	1	4	53.4%	－
	2018	91	35	14	49	33	82	6	3	53.8%	－
	2019	71	22	11	33	37	70	1	0	46.5%	－
	2020	58	29	5	34	22	56	0	2	58.6%	－
	2021	30	3	3	6	21	27	1	2	20.0%	－
教育実践研究科 （教職大学院） （旧研究科）	2017	36	30	5	35	1	36	0	0	97.2%	－
	2018	50	43	5	48	1	49	1	0	96.0%	－
	2019	51	43	7	50	0	50	0	1	98.0%	－
	2020	41	36	5	41	0	41	0	0	100.0%	－
	2021	8	4	4	8	0	8	0	0	100.0%	－

* 2017～2021年度の人数、全国順位は、文部科学省「教員養成学部等及び附属学校調査」の内容であり、9月卒業・修了者及び外国人留学生は含まない。なお、教育学研究科（修士課程）について、2021年度より文科省調査における記載内容の変更があり、新旧両専攻を合わせた形で計上している。

* 教員は、幼、小、中、中等、高、特別支援学校の教員のみとし、大学教員や保育士等は教員以外に計上。

* 大学院修了生で、現職教員等すでに就業している社会人も就職者として計上した。

* 進学者は、教育学部は大学院又は専攻科への進学者を、大学院は大学院博士課程への進学者を計上した。

*（旧研究科）は募集停止した組織を示す。

* 教育学部教員養成課程については、2020卒業年度の教員就職率の全国順位を修正した。

9 ファカルティ・ディベロップメント活動（FD活動）

2021年度実施状況

	開催日程	題 目	内 容	参加人数
教育学部				
1	2021/6/21 ～2021/6/25	前期学部授業公開	対面実施とオンライン実施、計9件の学部授業の授業公開を実施し、延べ133人の教員が参観した。	133
2	2021/6/30	全学FD「デジタル教科書勉強会 ～デジタル教科書の現状と課題 ～」	変化する教育現場で活用されるデジタル教科書の現状とその課題について学び、教育大学として果たすべき教育研究を考えるために、東京書籍株式会社の顧問 川瀬徹氏を講師としてお招きし、本会を開催した。終了後の参加者のアンケートでは、「学生がデジタル教科書に触れる機会を増やすことが大事」「デジタル教科書を自身の講義でどう活用するべきか想像できた」などの感想が寄せられた。	84
3	2021/7/13	新規採用教員研修「一般校学校 訪問研修」	新採用教員 FD 研修会を実施し、新採用教員 1 名が参加した。刈谷市立朝日小学校を訪問し、教育実践、学校運営を参観・見学した。	1
4	2021/7/21	全学FD集会「協働学習支援ツール『コラボノートEX』を使った ワークショップ」	コラボノートEXを実際の授業で活用するイメージを持つことを目的とした、ワークショップ型の全学FD集会を開催した。講師に、当ツール開発元の(株)ジェイアール四国コミュニケーションウェアから、中部営業所所長の朝倉浩之氏をお招きし、対面及びオンラインにより開催した。終了後の参加者のアンケートでは、「事例により、小・中学校の授業場面で使うイメージを持つことができました」、「今後の教育現場で取り入れてみたいと思いました」などの感想が寄せられ、GIGAスクール構想における学びの在り方について理解を深める機会となった。	38
5	2021/10/14	全学FD講演会『「教員のICT活用 指導力チェックリスト」を活用 した教職科目等の開発及び授 業改善』	「教師の養成・採用・研修の一体的改革推進事業」の一環として、全学FD講演会『「教員のICT活用指導力チェックリスト」を活用した教職科目等の開発及び授業改善』を開催した。東京学芸大学教育学部の高橋純准教授と、春日井市立高森台中学校の水谷年孝校長をお招きして、令和の日本型学校教育を担う教師にふさわしいICT活用指導力を身に付けた教員を育成するため、「教員のICT活用指導力チェックリスト」を活用して、授業及び教育課程の改善につなげることを目的として対面とオンラインによるハイブリッド方式で開催した。ICTの活用による授業や教育課程の改善について、大いに理解を深める機会となった。	137
6	2021/11/17	全学FD・SD研修会「教職協働 による柔軟な組織運営」	本研修会は、『未来共創プラン』の【戦略1】にある「子どもキャンパスプロジェクト」を題材として、教職協働に対する意識を醸成することを目的に開催した。参加者は5つのグループに分かれた後、教職協働を進める上での課題や、現在取り組んでいる具体的な課題をどのように解決できるかを話し合った。活発な議論の後、話し合った内容を発表し、参加する子どもたちが楽しめるレクリエーションの提案、子どもたちや保護者の方々への広報活動、本プロジェクトを共に創り上げる学生へのSNSを使った効果的な呼び掛け方法、プロジェクトをマネジメントする未来共創室（仮）の創設などのさまざまなアイデアが出された。	53
7	2021/11/29 ～2021/12/3	後期学部授業公開	対面実施とオンライン実施、計9件の学部授業の授業公開を実施し、延べ85人の教員が参観した。	85
8	2021/12/8	全学FD講演会「1人1台時代の 情報モラル教育 ～デジタル・シ ティズンシップの育成に向けて ～」	本学の「教師の養成・採用・研修に関する一体的改革推進事業」の一環として、全学FD講演会「1人1台時代の情報モラル教育 ～デジタル・シティズンシップの育成に向けて～」を開催した。講師として、国際大学グローバル・コミュニケーション・センターの豊福晋平准教授・主幹研究員と、名古屋市立白水小学校の林一真教諭をお招きした。GIGAスクール構想のもと、小中学校の児童生徒が1人1台端末を持ち、デジタル技術を積極的に利用し、社会とかわかり、自己を表現する能力が求められるデジタル社会で生きていくために、「デジタル・シティズンシップとは何か、デジタル・シティズンシップをどう指導していけばよいのかを学び、1人1台時代における新しい情報モラル教育の在り方について考えること」を目的として、対面及びオンラインによるハイブリッド方式で開催した。当日は、本学の教職員のみならず、愛知県内教育委員会等教育関係者、連携先の大学、企業などが参加した。デジタル・シティズンシップについて、大いに理解を深める機会となった。	98

9	2022/1/20	全学FD講演会「コミュニケーションデザインとは何か～対話の時代に向けて～」	オンラインビデオ会議システムを利用した遠隔講演として、教職キャリアセンター「『主体的・協働的な学び』を実践できる教員の養成－アクティブ・ラーニングを導入した新たな学習指導方法の開発－」プロジェクト主催による全学FD講演会を開催した。講師に芸術文化観光専門職大学長の平田オリザ学長をお招きし、「コミュニケーションデザインとは何か～対話の時代に向けて～」と題して講演を行った。演劇の話題からさまざまな分野に及び、教育とは、またアクティブ・ラーニングの本質について深く考えさせられた平田学長の講演はまさに、私たちが目指したいアクティブ・ラーニング授業の体験であった。	70
10	2022/2/3	全学対象セミナー「デジタル教材作成ワークショップ～PowerPointを活用した教材作成～」	本学の「教師の養成・採用・研修の一体的改革推進事業」の一環として、全学対象セミナー「デジタル教材作成ワークショップ～PowerPointを活用した教材作成～」を対面及びオンラインによるハイブリッド方式で開催した。講師に愛知県立豊田南高等学校教諭・マイクロソフト認定教育イノベーターの中島浩平氏をお招きし、プレゼンテーションソフトの一つであるMicrosoft社のPowerPointを用いて、表現力に優れた分かりやすいレクチャースライドやドリルスライド等の作成方法について、実際の演習を通して学ぶワークショップ形式で開催した。	53
11	2022/3/17	全学FD・SD講演会「教員養成系大学による社会的インパクトの創出」	岐阜聖徳学園大学の観山正見学長を講師としてお招きし、全学FD・SD講演会「教員養成系大学による社会的インパクトの創出」を開催した。この「社会的インパクト」についての本学構成員の理解を深めるため、文部科学省でこの運営費交付金の検討を行った「第4期中期目標期間における国立大学法人運営費交付金の在り方に関する検討会」の委員の一人であった観山学長に講師をお願いして実施した。観山学長は社会的インパクトの評価については、文部科学省内でもこれから検討が進められる、と前置きした上で、長期的な取り組みによりアウトカムが出てくる教育活動について、ただ「できない」と言うだけでは評価してもらえないこと、以前より取り組んできた活動の成果でも評価の対象となり得るということを述べられ、大学の良さをアピールし、大学側から評価の土俵を作っていくことが必要と話された。	36
教育学研究科（教職大学院）				
1	2021/4/19	FD集会「実践研究報告書に関するFD」	教育学研究科教育実践高度化専攻は令和2年度に設置され、多くの教員が新たに教職大学院生の指導を担当することとなった。教職大学院を担当する教員間で実践研究報告書のねらいについて確認し、報告書をまとめるためのカリキュラム、研究指導の在り方を検討することを目的として開催した。	34
2	2021/5/10	FD集会「実習に関するFD」	教育学研究科教育実践高度化専攻は令和2年度に設置され、多くの教員が新たに教職大学院生の指導を担当することとなった。学部実習との違い等を含む、教職大学院としての実習の内容や評価方法について共有し、実習に関して共通した理解を図ることを目的として開催した。	18
教育学研究科（修士課程）				
1	2022/3/18	FD集会「教育支援高度化専攻の修士論文指導に関するFD」	教育学研究科教育支援高度化専攻は令和2年度に設置され、令和3年度、最初の修了生を輩出した。令和3年度、修士論文指導を担当された先生方に修士論文指導の経験について発表いただき、本専攻の修士論文指導の課題を探ることを目的として開催した。	15

10 未来基金を活用した活動

設立				
2016年9月				
未来基金の概要				
平成28(2016年)9月に設立した「愛知教育大学未来基金」は、従来の「愛知教育大学教育研究基金（平成17(2005年)10月設立）」を見直し、新たに創設した「AUE修学支援基金」と「教育研究基金」の2種類で構成している。『教育研究基金』は、従来の教育研究基金を引き継ぎ、学生表彰、留学生の交流支援、課外活動支援等幅広く学生等を支援している。『AUE修学支援基金』は、経済的に修学が困難な学生を対象に奨学金事業、留学支援事業を行っている。なお、『AUE修学支援基金』は、寄附金に対する税制上の優遇措置として、所得控除に加えて税額控除が導入されている。 本学が令和元(2019)年度に創立70周年を迎えるにあたり、『愛知教育大学創立70周年記念事業基金』を設置して、平成30(2018)年度と令和元年(2019)年度に募金活動を行い、創立70周年記念事業を実施した。 平成29(2017)年度から、経済的に困窮する学生が安心して修学できる環境を整えるため、AUE修学支援基金を活用し、返還不要の愛知教育大学独自の奨学金給付を開始した。平成30(2018)年度からは、同じくAUE修学支援基金より、経済的理由により修学が困難な学生に対し、多文化体験活動の旅費の補助を開始した。令和元(2019)年度からは、教育研究基金より大学院生の学会発表に伴う交通費の補助を開始した。令和2(2020)年度からは、新型コロナウイルス感染症の対策として、教育研究基金より困窮する学生への支援を開始した。令和3(2021)年度からは、特定目的の事業を実施するため、使途を限定した『プロジェクト等使途限定基金』の募集を開始した。また、寄附者の満足度を高めるために寄附者へのお礼の品目を見直した。				
愛知教育大学は、これからの社会を担う子どもたちの未来を拓くことができる多様な人材の養成に資することを目的とし、次の事業を実施する。 1. 教育研究活動に関する支援事業 2. 修学に関する支援事業 3. 国際交流の推進に関する支援事業 4. 教育研究環境に関する整備事業 5. その他特に必要と認める事業				
収支・活動実績（一般基金：教育研究基金）				
収入額（単位：円）			支出額（主な事業内容）（単位：円）	
前年度繰越		52,954,896	課外活動等支援	0件 0
前年度現物寄附		3,500	愛知教育大学学生表彰規程第2条（表彰の基準）該当学生等への報奨金	1件 30,000
繰越高			優秀学生に対する学長表彰	0件 0
基金受入額		1,770,000	大学院生の学会発表に伴う交通費の補助	0件 0
企業団体	2件	1,550,000	その他修学に関する支援事業	136件 2,198,170
個人	30件	220,000	交流協定大学からの留学生受け入れ事業	0件 0
運用益		4,513	交流協定大学への留学希望学生に対する留学支援事業	3件 700,000
			交流協定大学等の協力による海外学校体験事業	0件 0
			その他国際交流の推進に関する支援事業	0件 0
			教育研究環境に関する整備事業	0件 0
			職員表彰	0件 0
			附属学校教員学費補填	9件 1,400,000
			銘板・事務費等	849,435
			振込手数料等	34,355
合計			合計	5,211,960
収支・活動実績（特定基金：AUE修学支援基金）				
収入額（単位：円）			支出額（主な事業内容）（単位：円）	
前年度繰越		9,838,961	学資支援奨学金	5件 500,000
基金受入額		3,146,000	緊急支援奨学金	6件 900,000
企業団体	1件	270,000	多文化体験活動	0件 0
個人	168件	2,876,000	振込手数料	27,261
運用益		0		
合計			合計	1,427,261

第5章 研究活動

1 研究活動の状況

(1) 研究プロジェクトの状況

ア 運営費交付金（機能強化経費）

	期間	事業名・概要	研究活動支援体制 2021年度 予算（千円）
1	2018 ～ 2021	グローバル人材育成を主軸とした教員養成等プログラムの実施・検証とその充実策の検討 2020年からの小学校英語の開始、外国語活動の低学年化に伴い、一定以上の英語力と国際的な視野と経験を持つ小学校教員の輩出は、とりわけ学校数の多い愛知県では喫緊の課題である。また、ものづくりが盛んで、多くの外国人労働者が集まる中部地方においては、外国人児童生徒への教育を円滑に進めるため、グローバルな視野を持ち、グローバル社会で活躍できる教員を養成することも大きな課題である。以上の地域固有の教育課題への支援策として、これまでに開発を進めた養成プログラムを実施しつつ、そのさらなる充実策や課題を検討する。	国際企画課を中心に、教務企画課、財務課と連携して支援。 運営費交付金 7,500
2	2018 ～ 2021	大学連携によるアジアを中心とする海外の教育人材育成支援の実施、充実 －カンボジアの学校教育指導者の養成及び健康教育等への支援－ 日本のものづくりの拠点であり、国際的な産業の集積地である中部地方において、本学及び名古屋大学、三重大学、岐阜大学が、それぞれの大学の特色並びに強みを活かしつつ、協働・連携することを軸に、JICA等の国際協力機関と連携し、カンボジアをはじめとしたアジアの学校教育指導者の養成及び健康教育の普及によりアジアの教育人材育成を支援する。	国際企画課を中心に、財務課と連携して支援。 運営費交付金 7,400

イ 国立大学改革強化推進補助金

	採択期間	事業名・概要	研究活動支援体制 2021年度 予算（千円）
－	－	該当なし	－

(2) 学長裁量経費等の採択状況

ア 学長裁量経費「教職実践力向上重点研究費」

(単位：千円)

公募分野	テ ー マ	所 属	研究代表者	2021年度 採択額
連携推進分野	【継続】本学と中日新聞社との連携協定に基づいたNIEの教育効果に関する研究	人文社会科学系 社会科教育講座	土屋 武志	393
連携推進分野	【継続】小中高等学校における教科のICT活用の支援～教員養成系カリキュラムのさらなる充実をめざして	教育科学系 教育ガバナンス講座	江島 徹郎	927
連携推進分野	現職教員における表現運動・ダンスの指導力向上を目指したWSとダンス発表会の開催	創造科学系 保健体育講座	成瀬 麻美	300
教育改善分野	理科・気象分野の室内及び数値実験の導入による教育改善	自然科学系 理科教育講座	田口 正和	830
連携推進分野	「新しい生活様式」を軸にした異年齢交流の創造 ～名古屋地区「幼・小・中連携」の発展～	附属名古屋小学校	阿部 健一	1,805
教育改善分野	スクールソーシャルワーカーにおける他職種との連携・協働困難感尺度の試案作成	教育科学系 福祉講座	厨子 健一	389
連携推進分野	教育行政専門職養成に向けた、学校や教育委員会等との養成、連携のあり方に関する調査研究	教育科学系 教育ガバナンス講座	風岡 治	1,416
教育改善分野	自閉スペクトラム症児に対する感情のコントロールに焦点を当てた指導プログラムの開発と通常学級での般化効果の検討	教育科学系 特別支援教育講座	岩本 佳世	800
合 計			8件	6,860

* 教職実践力向上重点研究費は、教育改革や機能強化に資する大学の目指す方向性に沿った教職実践力向上等のための研究費の重点配分を行うこととし、中期目標・中期計画の達成に資することが期待できるもの、教員養成あるいは教育支援の向上につながる優れた研究成果（SS、S）が期待できるものについて、学内公募により優れたプロジェクトを選定、経費配分する。公募分野は、教育改善分野、連携推進分野、研究発展分野の3つがある。

イ 学長裁量経費「教員養成高度化推進設備等経費」

(単位：千円)

設 備 品 名	設 置 場 所	所 属	申 請 者	2021年度 採択額
アップライトピアノ	音楽棟ピアノ練習室	創造科学系 音楽教育講座	國府 華子	800
体育施設設備一式	プール、体育館、トレーニング施設	創造科学系 保健体育講座	石川 恭	13,500
パソコン・書籍	インクルーシブ教育推進センター、各部の職員室	附属特別支援学校	鈴木 則明	746
電子黒板・スタンド・ケーブル等一式	教育支援棟I 204	教育科学系 福祉講座	佐野 真紀	376
WiFiルーター	体育館（グラウンド側）	附属名古屋中学校	山根 真理	1,510
合 計			5件	16,932

* 教員養成高度化推進設備等経費は、大学及び附属学校における教育上必要となる基盤的設備で、教員養成の高度化及び教育支援専門職養成に資する教育活動の充実及び推進を図るための設備費について、学内公募により選定、経費配分するものである。

ウ 学長裁量経費「科研費獲得サポート重点研究費」

(単位：千円)

研 究 課 題 名	所 属	代 表 者	2021年度 採択額
高等学校理科・理数探究における主体的な探究的な学びを指導できる教員養成カリキュラムの開発	自然科学系 理科教育講座	大鹿 聖公	994
派遣型SSWと特別支援学校との「連携支援モデル」の構築に向けて	教育科学系 福祉講座	岩山 絵理	396
合 計			2件 1,390

* 科研費獲得サポート重点研究費は、教員養成あるいは教育支援の質の向上につながる研究成果が見込める研究チームを学内研究者で組織し、その成果・業績を今後の科研費獲得につなげるための研究費である。

(3) 外部研究資金獲得状況

ア 科学研究費助成事業

科学研究費助成事業申請・採択状況

(単位：件)

研究種目	2020年度				2021年度			
	申請件数		採択件数		申請件数		採択件数	
	新規	継続	件数	採択金額 (千円)	新規	継続	件数	採択金額 (千円)
科学研究費	74	38	55	64,350	61	38	56	59,410
新学術領域研究	-	0	0	0	0	0	0	0
学術変革領域研究	3	-	0	0	0	-	0	0
基盤研究（S）	0	0	0	0	1	0	0	
基盤研究（A）	0	0	0	0	1	0	0	0
基盤研究（B）	4	1	2	8,710	4	1	2	7,670
基盤研究（C）	53	34	48	51,350	51	32	48	46,800
挑戦的研究（開拓）	0	0	0	0	0	0	0	0
挑戦的研究（萌芽）	7	0	0	0	4	0	0	0
若手研究（B）	-	0	0	0	-	0	0	0
若手研究	7	3	5	4,290	0	5	6	4,940
研究活動スタート支援	(1)	(1)	(1)	(1,430)	(0)	(0)	(0)	(0)
研究成果公開促進費	4	0	3	1,050	3	0	2	730
学術図書	1	0	0	0	0	0	0	0
ひらめき☆ときめきサイエンス	3	-	3	1,050	3	0	2	730
国際共同研究加速基金	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
国際共同研究強化(A)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
国際共同研究強化(B)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
合 計	78	38	58	65,400	64	38	58	60,140

* 新規申請件数は、表示年度の前年度に申請した件数。当該年度に申請する研究種目は（ ）で表示し、合計には含まない。

* 採択金額は、当該年度の配当予定額を計上（教員の異動状況を反映しているため、申請件数と合わない場合がある）。

イ 受託研究，共同研究，受託事業

2021年度受託研究費受入状況

(単位：千円)

No.	受託先	研究題目	研究者名	契約金額	競争的
1	豊明市	ナガバノイシモチソウ群落の多様性及びクローン構造の解析	渡邊 幹男	150	
2	知立市	知立市SDG s 推進に関する調査研究	西尾 圭一郎	300	
国・地方公共団体等 2件				450	
3	公益財団法人河川財団	「全国河川・水教育大学間ネットワーク」事業における河川・水教育推進業務	大鹿 聖公	210	○
その他 1件				210	
合 計				660	

2021年度共同研究費受入状況

(単位：千円)

No.	受託先	研究題目	研究者名	契約金額	競争的
	該当なし				
合 計					

2021年度受託事業費受入状況

(単位：千円)

No.	受託先	事業名	事業担当	契約金額	競争的
1	文部科学省	多文化共生に向けた日本語指導の充実に関する調査研究	日本語教育支援センター	9,462	
2		令和3年度学校図書館司書教諭講習	地域連携課	255	
3		令和3年度教師の養成・採用・研修の一体的改革推進事業	教務企画課	4,390	
4	刈谷市 知立市 豊田市	外国人児童生徒のための学習支援(三市負担)	地域連携課	3,000	
5	国立教育政策研究所	令和3年度教育課程研究指定校事業(高・国語 愛知教育大学 附属高等学校)	附属学校課	237	
6	安城市	文化財悉皆調査	学術研究支援課	891	
7	愛知県(愛知県教育委員会)	あいちSTEM能力育成事業 知の探究講座	学術研究支援課	231	
国・地方公共団体等 7件				18,466	
8	社会福祉法人 刈谷市社会福祉協議会	附属高等学校の社会福祉教育指定校活動事業	附属高校	55	
9	一般社団法人国立大学協会	「大学改革シンポジウム」ケーブルテレビ・学校・教育委員会・大学の連携で目指す教育の未来と社会の姿	学術研究支援課	218	
10	愛知学長懇話会	高校生とともに教師の魅力を考えるフェスタ2021	総務課	120	
その他 3件				393	
合 計				18,859	

ウ 寄附金

2021年度研究活動に係る寄附金受入状況

(単位：千円)

No.	寄附者等	研究題目	研究者名	寄附金額
1	武豊町歴史民俗資料館 館長 神谷 芳美	老町田湿地植物群落保護指導	渡邊 幹男	150
2	南紀熊野ジオパーク推進協議会会長 仁坂 吉伸	南紀熊野ジオパーク研究助成金	星 博幸	1,500
3	スターキャット・ケーブルネットワーク株式会社 代表取締役 松下 寿昭	青少年インターネット適正利用促進に関する研究	江島 徹郎	150
4	トヨタ紡織株式会社 ユニット部品開発部 部長 鈴木 慶三	新規燃料電池用触媒担持カーボン合成法の探索に関する研究	日野 和之	250
5	株式会社吉見製作所 代表取締役社長 坂 一宏	形状記憶合金の実用研究助成	北村 一浩	10
6	株式会社コミュニティネットワークセンター 代表取締役社長 原 年幸	青少年デジタルコンテンツ適正利用促進に関する研究	江島 徹郎	150
7	公益財団法人博報堂教育財団 常務理事 中間 淳	児童教育実践についての研究助成	五十嵐 哲也	2,472
企業等からの受入 7件				4,682
	該当なし			
学術研究助成団体等へ応募・採択を経た受入 0件				0
合 計				4,682

* 学術研究助成団体等へ応募・採択を経た受入0件のうち、個人からの受入0件（0千円）。

(4) 研究成果の公表とその現状

ア 研究者総覧システム

正式公開	2009年9月
公開内容	本学全教員のプロフィール、研究業績、教育業績、社会活動及び管理運営実績情報等
URL	http://souran.aichi-edu.ac.jp/

イ 学術情報リポジトリ

正式公開	2009年1月
概要	本学における教育・研究活動により創造された教育・研究成果及び本学が所蔵する学術情報資料を、電子的な形式で恒久的に蓄積・保存し、ネットワークを通じて学内外に無償で発信・提供することにより、本学の教育・研究の発展に資するとともに、社会に対する貢献を果たすもの
公開内容	紀要、論文、学長裁量経費や大学教育研究重点配分経費の成果報告書、学位論文の抄録、教員インタビュー等
URL	https://aue.repo.nii.ac.jp/

学術情報リポジトリ登録状況

論文登録数：毎月末現在累計

	増加数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
論文登録数	369	8,065	8,077	8,083	8,083	8,108	8,108	8,124	8,130	8,130	8,130	8,143	8,231

学術情報リポジトリダウンロード状況

ダウンロード件数：月間累計

	計	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
ダウンロード件数	922,350	78,473	124,016	110,081	95,556	74,438	66,791	80,206	80,184	65,387	69,582	44,359	33,277

ウ 愛知教育大学出版会

設立	2005年6月
形態	法人の内部組織。国立大学法人愛知教育大学が、自らの責任において主体的に出版会の運営にあたる。
販売方法	愛知教育大学生協同組合及びAmazon（2011年度に法人登録及び商品登録）
刊行物 (2021年度末現在)	93件（販売品67件、非売品26件）

エ 特色ある研究の公表及びアカデミックカフェの実施

特色ある研究の公表	
概要	教員養成系大学にあって幅広い分野の研究が行われていることを社会に発信するとともに、学内外から直接的・間接的フィードバックを得ることで更なる研究の活性化を図っている。
2021年度実績	理科教育講座 菅沼 教生 特別教授 「マメ科植物と根粒菌の共生 ―基礎と応用―」 技術教育講座 北村 一浩 教授 「材料が変わると社会が変わる ～SDGsに貢献する材料技術～」 看護教育講座 後藤 ひとみ 特別教授 「看護教諭になること」・「看護教諭であること」の探究
URL	https://www.aichi-edu.ac.jp/intro/research/tokushoku.html
アカデミックカフェ	
概要	地域から頼られる大学を目標に、市民や学生が、お茶とお菓子を楽しみながら大学教員と最先端の学問や研究について気軽に語り合うもの。高度な専門知識に関する市民からの素朴な質問やユニークな意見に対して、研究者として大学教員が分かりやすく説明し、大学に対して親しみを感じてもらおう場として、また、生涯教育の場としても活用されるよう心がけて実施している。

2021年度実績	第23回	日 時	2021年12月21日（火）17:30～19:15
		場 所	愛知教育大学教育未来館 3 階多目的ホール
		講 師	菅沼 教生 特別教授（愛知教育大学 理科教育講座）
		演 題	「マメ科植物と根粒菌の共生 ―基礎と応用―」
		概 要	マメ科植物は土壌細菌の一種である根粒菌と共生し、人工的に合成された窒素肥料に依存しなくても旺盛に成長することができる利用価値の高い生物的機能（共生窒素固定）がある。これまでに明らかになった共生窒素固定をコントロールする植物遺伝子と固定能力の強化に向けた取組を写真やグラフなどで分かりやすく説明した。
		対 象	教職員・学生・学外の一般の方
		参加人数	51人
	第24回	日 時	2022年2月14日（月）17:30～19:15
		場 所	愛知教育大学次世代教育イノベーション棟AUEカキツバタホール
		講 師	北村 一浩 教授（愛知教育大学 技術教育講座）
		演 題	「材料が変わると社会が変わる ～SDGsに貢献する材料技術～」
		概 要	鉄筋コンクリートや青色LEDなど「新材料」が社会を変えてきたように、材料分野のイノベーションや金属リサイクルがSDGs（持続可能な開発目標）に大きく貢献している。特別な機能を持つ金属「形状記憶合金」を使ったバッテリーの要らない作業補助具も省エネルギーに貢献しており、「材料」がどのように社会を変えてきたかを分かりやすく紹介した。
		対 象	教職員・学生・学外の一般の方
		参加人数	42人
	第25回	日 時	2022年3月15日（火）17:30～19:00
		場 所	愛知教育大学次世代教育イノベーション棟AUEカキツバタホール
		講 師	後藤 ひとみ 特別教授（愛知教育大学 養護教育講座）
		演 題	「養護教諭になること」・「養護教諭であること」の探究
		概 要	保健室の先生と言われがちな養護教諭（保健の先生）の専門性や役割は、職制80年を経た今なお、真に周知のものにはなっていない。心身の健康に関する知識理解等の専門をいかし、学校におけるすべての教育活動を通して、子どもの発育発達を支援する養護教諭という存在について改めて紹介し、養護教諭を取り巻く諸課題について解説した。
		対 象	教職員・学生・学外の一般の方
		参加人数	72人

(5) 研究活動に係る管理運営

大型設備等共同利用推進委員会
概要
大型設備等の共同利用を推進し、教育・研究活動に活かすために、科学・ものづくり教育推進センターの理系機器共同利用部門を廃止し、従来の理系機器に特定した共同利用から、全ての設備を対象とした大型設備等共同利用推進委員会を2015年4月1日に設置し、現有設備について調査を実施するとともに、「大型設備等共同利用に関する取扱要領」を制定した。

2021年度 共同利用設備 利用状況

2022/3/31 現在

機 器 名	型 式	研究目的		教育目的 ※2	備 考
		学内者※1	学外者		
1 ソーターユニット内蔵3光源 フローサイトメーター	Partec社 CyFlow Space型	64回	0回	0回	
2 ストップフロー分光光度計 (多目的光分析計測装置)	ユニソク RSP-1000T3 03AI	20回	0回	0回	
3 超伝導核磁気共鳴装置	Bruker AVANCE III 400	291回	26回	296回	
4 分析電子顕微鏡	日本電子 JEM-2100	18回	0回	0回	
5 磁化率異方性測定システム	AGICO社	25回	0回	0回	
6 60cm天体望遠鏡	(株) 西村製作所 60cm経緯台望遠鏡	16回	1回	11回	

※1 卒業研究を含む。

※2 授業や学生実験など。卒業研究を除く。

2 講座等別研究者一覧

研究者総数 200人 (2021/5/1現在)

教育科学系 72人			
生活科教育講座 4人		専門分野	研究分野を表すキーワード
カキザキ カズコ 柿崎 和子	教授	生活科教育, 総合的学習	総合的学習, 飼育活動, 栽培活動, 食の活動, 生活科教育
カノウ セイジ 加納 誠司	教授	生活科・総合的学習	教科教育
ナカノ シンジ 中野 真志	教授	生活科教育, 総合的な学習, カリキュラム理論, デューイの教育論	生活科、総合的な学習
ニシノ ユウイチロウ 西野 雄一郎	講師	生活科教育, 総合的学習	生活科教育、総合的学習、探究的な学習
特別支援教育講座 9人		専門分野	研究分野を表すキーワード
モリスaki ヒロシ 森崎 博志	教授	特別支援教育	発達臨床心理学
ヨシオカ ツネオ 吉岡 恒生	教授	臨床心理学, 特別支援教育	臨床心理学
イワタ ヨシナリ 岩田 吉生	教授	聴覚障害児教育	手話, 言語指導, アセスメント
アオヤギ マユミ 青柳 まゆみ	准教授	視覚障害教育, 障害学生支援, 障害理解教育	視覚障害教育, 障害学生支援, 障害理解教育
イイツカ カズヒロ 飯塚 一裕	准教授	発達心理学	臨床心理学, 特別支援教育
オオツカ トヨミ 大塚 とよみ	准教授	聴覚障害教育	言語指導, 教育課程, 聴覚障害教育指導法, 自立活動と教科指導, 知的障害を伴う聴覚障害児(重複障害児)の教育
オグラ ヤスノリ 小倉 靖範	准教授	特別支援教育, 授業のユニバーサル・デザイン	肢体不自由教育, 自閉症教育, 国語科教育, 自立活動, 授業研究, カリキュラム・マネジメント, 家庭生活支援
アイバ ダイスケ 相羽 大輔	准教授	福祉教育, 教育進学, 社会心理学	特別支援教育
イワモト カヨ 岩本 佳世	講師	特別支援教育, 応用行動分析学	知的障害, 発達障害, 通常学級, 通級, 特別支援学級
幼児教育講座 6人		専門分野	研究分野を表すキーワード
アライ ミホコ 新井 美保子	教授	幼児教育学	保育カリキュラム
サクライ タカヒロ 櫻井 貴大	講師	障害児保育	障害児, 加配保育者, インクルーシブ, 特別支援教育
スズキ ユウコ 鈴木 裕子	教授	身体教育学, 子ども学	保育内容学, 幼児期の身体表現・身体活動

ハヤシ マキコ 林 牧子	教授	発達臨床心理学	心理学
ヒグチ カズナリ 樋口 一成	教授	幼児造形（造形表現）	保育内容（造形表現）
フモト ヨウスケ 麓 洋介	准教授	音楽表現教育，作曲，音楽，音楽表現	保育内容学（表現）
養護教育講座	7人	専 門 分 野	研究分野を表すキーワード
ゴトウ ヒトミ 後藤 ひとみ	特別教授	養護教育学，学校保健学，健康教育学	養護教諭
アサダ チエ 浅田 知恵	教授	学校づくり，学校保健，養護教育	学校経営，養護教育，学校保健
サクラギ ソウキチ 櫻木 惣吉	教授	生理人類学，心理生理学	生理学，神経生理学
フクダ ヒロミ 福田 博美	教授	学校看護学	養護教諭，子ども，医療的ケア，症状，看護学
フジイ チエ 藤井 千恵	教授	小児保健	地域看護学
オカモト アキラ 岡本 陽	准教授	細菌学（含真菌学），分子生物学，食品科学，分析化学	病原微生物，質量分析，プロテオミクス
ヤマダ コウヘイ 山田 浩平	准教授	応用健康科学，スポーツ・健康科学	学校保健学，健康教育学，保健科教育学
学校教育講座	15人	専 門 分 野	研究分野を表すキーワード
シミズ カツヒロ 清水 克博	特別教授	教育方法学，キャリア教育，特別活動	合意形成，学級活動，授業研究，キャリア・ポートフォリオ
スズキ ケンジ 鈴木 健二	特別教授	学級経営，道德教育，学校経営	学級経営，道德教育，授業論
ノビラ シンジ 野平 慎二	教授	教育哲学	人間形成論，物語論，コミュニケーション論
ヤマグチ タダス 山口 匡	教授	教育学	教育哲学，教育思想，道德教育
ユゲ ヨウコ 弓削 洋子	教授	社会心理学，教育心理学	教育社会心理学
イシダ ヤスヒコ 石田 靖彦	准教授	社会心理学，教育心理学	社会的比較，学校・学級適応，友人関係・仲間集団，自己評価，動機付け
カタヤマ ユウキ 片山 悠樹	准教授	教育社会学	教育知識，職業教育，中退，学校から職業への移行
カマタ フミト 釜田 史	准教授	教育学	教育学、教育史

クロカワ マサユキ 黒川 雅幸	准教授	教育心理学	教育社会心理学
コジマ ヨシコ 小嶋 佳子	准教授	発達心理学, 社会心理学	他者感情の推測, 向社会的行動の発達, 社会的感情
タカツナ ムツミ 高綱 睦美	准教授	教育心理学, キャリア教育, 発達心理学	キャリア教育, 進路指導
タクボ キヨシ 田久保 清志	准教授	教育方法学, 教育実践学, 生活指導学	集団づくり, 人格形成, いじめ・不登校, 主催者教育
タケカワ シンヤ 竹川 慎哉	准教授	教育方法学, カリキュラム論	授業づくり, 教育課程, リテラシー形成
チョウ ギョンア 趙 卿我	准教授	教育方法学, カリキュラム論, 教育評価論	カリキュラム, 学力, パフォーマンス評価, ルーブリック
ナカイ ダイスケ 中井 大介	准教授	発達心理学, 教育心理学, 学校心理学	青年期, 信頼感, 教師, 重要な他者
心理講座	6人	専 門 分 野	研究分野を表すキーワード
ハラ コウイチ 原 幸一	教授	心理学	適応, 障害, 認知, 意識, 環境
シモムラ ミカリ 下村 美刈	教授	心理学	臨床心理学
スズキ ノブコ 鈴木 伸子	教授	臨床心理学	心の健康支援, 対人葛藤, 児童青年期の発達支援, 学校生活の質,
タカハシ ヤスコ 高橋 靖子	准教授	臨床心理学	発達臨床心理学, アタッチメント, 子育て支援, 連携
ヒグチ アツサ 樋口 亜瑞佐	准教授	臨床心理学	福祉心理学, 児童虐待, 非行問題, LGBTs
アンドウ クミコ 安藤 久美子	講師	発達障害の子ども	親子支援, 障害児の子育て相談, 社会的養護
福祉講座	4人	専 門 分 野	研究分野を表すキーワード
ワクラ カズヒロ 輪倉 一広	教授	福祉思想史	社会福祉史, 宗教思想, ハンセン病
サノ マキ 佐野 真紀	准教授	社会福祉学	ソーシャルワーク, コミュニケーション, 社会福祉学
ズシ ケンイチ 厨子 健一	講師	子ども家庭福祉学	スクールソーシャルワーク
イワヤマ エリ 岩山 絵理	助教	社会福祉	障害福祉
教育ガバナンス講座	15人	専 門 分 野	研究分野を表すキーワード
コイズミ ナオシ 小泉 直	特別教授	英語学	統語論, 意味論

エジマ テツロウ 江島 徹郎	教授	教員養成, 国際交流	教育工学, メディア開発
オオムラ メグミ 大村 恵	教授	教育学	社会教育
オザキ シュンスケ 尾崎 俊介	教授	アメリカ大衆文学出版史, アメリカ文学	アメリカ文学
ナカスジ ユキコ 中筋 由紀子	教授	社会学, 歴史社会学, 宗教社会学	社会学
ノザキ ヒロナリ 野崎 浩成	教授	情報教育, 日本語教育, 認知科学	教育工学
マイヤー リバ・ルドルフ メイヤー アン・チャールズ	教授	現代ドイツ社会	ドイツ語教育, 都市地理学
ロビンソン アン・チャールズ	教授	コンピューターを用いた語学教育	英語教育
カゼオカ オサム 風岡 治	教授	教育経営学, 教育行政, 学校事務	地域とともにある学校づくり, 学校財務, 学校事務, 公立高校改革
カワキタ ミノル 川北 稔	准教授	社会学, 逸脱行動論, 社会的孤立研究	社会的孤立（不登校、ひきこもり、8050問題）に関する子ども・若者の支援や生活困窮者支援
ナカヤマ ヒロユキ 中山 弘之	准教授	社会科学	教育学
ニイ キミコ 二井 紀美子	准教授	教育学	比較教育, 幼児教育
ニシオ ケイイチロウ 西尾 圭一郎	准教授	国際金融, 金融教育, 金融, アジア経済, 国際経済学	国際金融論
ホリウチ マユミ 堀内 真由美	准教授	植民地研究, 英語圏文化研究	女性史, ジェンダー論, 英領植民地研究
オオツカ エリコ 大塚 英理子	講師	刑事政策, 少年法	法学
教育実践グループ	6人	専門分野	研究分野を表すキーワード
カトウ カネユキ 加藤 兼幸	准教授	学級経営, 道德教育	学級経営, 道德教育, 道德科, 授業研究
コイエ ミホ 鯉江 美穂	准教授	授業づくり, 家庭科教育	授業実践, 家庭科教育
オオイワ リョウゾウ 大岩 良三	特任教授	学校づくり	教職実践, 学校経営
ナルケ リコ 成毛 理子	特任教授	学校マネジメント	教職実践, 学校経営
ハナイ カズシ 花井 和志	特任教授	学校マネジメント	教職実践, 学校経営
マヤマ メグミ 真山 恵	特任教授	学校マネジメント	教職実習, 学校経営

人文社会科学系 35人			
国語教育講座	9人	専 門 分 野	研究分野を表すキーワード
オクタ コウジ	教授	日本近現代文学, 日本文化学	日本近現代文学, 日本文化
奥田 浩司			
キヌカワ アキヒト	教授	国語科教育	書写書道教育
衣川 彰人			
キムラ ヒロアキ	教授	書道史, 書論, 書写・書道教育	書道
木村 博昭			
タグチ ヒサユキ	教授	日本文学(国文学), 国語教育	日本文学(国文学), 国語教育
田口 尚之			
タンドウ ヒロフミ	教授	国語科教育学, 日本近代文学	国語科教育
丹藤 博文			
ヤジマ マサヒロ	教授	日本語学	日本語史, 文法史, 近代語, 近世語
矢島 正浩			
スズキ タツアキ	准教授	中国文学	中国哲学
鈴木 達明			
ドウゾノ ヨシコ	准教授	中国文学	中国文学, 魏晉南北朝, 謝靈運
堂園 淑子			
スナガワ セイジ	講師	メディア・リテラシー	国語科教育
砂川 誠司			
日本語教育講座	5人	専 門 分 野	研究分野を表すキーワード
イナバ ミドリ	特別教授	授業研究, 第一言語習得 第二言語習得, 外国語教育, 英語教育, 日本語教育	言語習得, 外国語教育, 日本語教育
稲葉 みどり			
キタノ ヒロアキ	教授	言語学	言語学
北野 浩章			
カワグチ ナオミ	准教授	日本語教育, 年少者日本語教育	外国人児童生徒, 日本語教育
川口 直巳			
ヤザキ ミツオ	講師	「外国につながる子どもたち」支援、アニメを活用した日本語教育	多様性、異文化理解、対話、つながり、共同体、活動、参加、アニメーション
矢崎 満夫			
ニシヤマ サチコ	助手	日本語教育学	外国人児童生徒支援
西山 幸子			
社会科教育講座	10人	専 門 分 野	研究分野を表すキーワード
イトウ タカヒロ	教授	地理学(農業地理学), 地誌学, 社会科教育	教科開発学, 地理学, 地誌学
伊藤 貴啓			
コンドウ ヒロユキ	教授	地理学	社会科教育(地理)
近藤 裕幸			
ツチャ タケシ	教授	歴史学	教科教育
土屋 武志			

マツシマ シュウイチ 松島 周一	教授	日本中世史	日本中世史, 愛知県の中世史
アベ リョウゴ 阿部 亮吾	准教授	人文地理学	移民, エスニシティ, 多文化共生, 多文化主義, 名古屋都市論, オーストラリア都市研究
イマムラ ケンイチロウ 今村 健一郎	准教授	哲学	哲学, 倫理学
マジマ キヨコ 真島 聖子	准教授	社会科教育 (公民的分野)	社会化教育, 公民教育, 歴史教育, 租税教育, 人権教育, 防災教育, 日韓交流
ヨシダ ケンタロウ 吉田 健太郎	准教授	西洋哲学	哲学
ワタナベ ヒデユキ 渡邊 英幸	准教授	歴史学, 中国思想史	東洋史
ミヤムラ ユウスケ 宮村 悠介	講師	倫理学, 倫理思想史	倫理学, カント, M・シェラー, 和辻哲郎, 人格
外国語教育講座	9人	専 門 分 野	研究分野を表すキーワード
タケウチ タカアキ 建内 高昭	教授	応用言語学, 教員養成	英語教育
ドウキ カズヒロ 道木 一弘	教授	イギリス・アイルランド文学, 物語論	物語論, イギリス・アイルランド文学, ナラトロジー
コヅカ ヨシタカ 小塚 良孝	准教授	英語史, 英語学, 言語文化学	古英語, ラテン語, 翻訳, 言語接触, 英語史
タグチ タツヤ 田口 達也	准教授	応用言語学, 心理学, 研究手法	第二言語習得 (英語教育), 音声教育, 非認知能力, 質的・量的・混合手法
ハマサキ ミチヨ 浜崎 通世	准教授	言語学, 英語教育	英語学
ハベラ ジェームス マツイ タカヒコ	准教授	英語教育	Debate, Academic Writing, Fables and fairytales, Oral testing, negotiating meaning, curriculum development
松井 孝彦	准教授	教科教育, 教育方法	外国語教育
ライオン アンソニー・ジェームズ フクダ ヤスヒサ	准教授	談話分析	英語教育
福田 泰久	講師	英文学	文学
日本語教育支援センター	2人	専 門 分 野	研究分野を表すキーワード
スガハラ マサエ 菅原 雅枝	准教授	外国人児童生徒等教育, 年少者への第二言語教育	外国人児童生徒, 学習参加, 教員研修
ハラミイシ トシキ 孕石 敏貴	准教授	教育工学	協調学習, 理科教育, 日本語教育, 教師教育

自然科学系 51人			
数学教育講座	15人	専 門 分 野	研究分野を表すキーワード
ササキ テツロウ	特別教授	教科教育学	数学教育学
佐々木 徹郎			
アサイ ノブヒロ	教授	無限次元解析学, 量子確率論, 数理論理学, 直交多項式論	無限次元解析, 量子確率論, 直交多項式論, 変形フォック空間, 変形・補間理論
浅井 暢宏			
イイジマ ヤスユキ	教授	数学教育学	数学教育学
飯島 康之			
イチノベ クニオ	教授	微分方程式	数学
市延 邦夫			
ウエムラ ヒデアキ	教授	確率論, 確率過程論	確率解析学
植村 英明			
オダニ ケンジ	教授	数学, 数学教育	常微分方程式論, 数学教材研究
小谷 健司			
キシ ヤスヒロ	教授	代数学	代数的整数論
岸 康弘			
タケウチ ヨシヒロ	教授	位相幾何学, 微分幾何学	位相幾何学
竹内 義浩			
ハシモト ユキヒロ	教授	離散力学系	極大均等性, 音楽理論の数理的背景, 連分数, 準周期系
橋本 行洋			
ヤマダ アツシ	教授	教科教育, 数学教育学	数学教育学
山田 篤史			
アオヤマ カズヒロ	准教授	数学教育学, 統計教育	数学教育学, 統計教育
青山 和裕			
サクマ ノリヨシ	准教授	確率論, 作用素環論, 応用数学	自由確率論
佐久間 紀佳			
タカイ ゴロウ	准教授	数学教育	数学教育学, 教科教育学
高井 吾朗			
ノザキ ヒロシ	准教授	代数的組合せ論	アソシエーションスキーム, スペクトラルグラフ理論, デザイン・符号理論
野崎 寛			
イド アヤコ	講師	幾何学	位相幾何学
井戸 絢子			
情報教育講座	8人	専 門 分 野	研究分野を表すキーワード
イトウ トシカズ	教授	認知科学	推敲支援, 文章要約, アカデミック・ライティング
伊藤 俊一			
ナカニシ ヒロブミ	教授	教育工学	情報工学
中西 宏文			
マツナガ ユタカ	教授	小学校プログラミング, 知能情報処理	プログラミング教育
松永 豊			

ヤスモト タイチ	教授	言語処理系	言語処理系
安本 太一			
ウメダ キョウコ	准教授	教育工学	教育の情報化, 情報活用能力の育成
梅田 恭子			
サイトウ ヒトミ	准教授	教育心理学	認知科学, 情報検索, 教育工学
齋藤 ひとみ			
タカハシ タケユキ	准教授	障害者支援	情報教育
高橋 岳之			
フクイ シンジ	准教授	情報科学	コンピュータビジョン
福井 真二			
理科教育講座	28人	専 門 分 野	研究分野を表すキーワード
スガヌマ ノリオ	特別教授	植物生理学	マメ科植物, 根粒菌, 共生, 根粒, 窒素固定
菅沼 教生			
トヤ ヨシアキ	特別教授	化学(科学)教育	化学(科学)教育, 生物有機化学
戸谷 義明			
ミウラ コウジ	特別教授	摩擦の物理	表面化学
三浦 浩治			
ミヤケ アキラ	特別教授	地質学	岩石学
三宅 明			
イトウ マサト	教授	宇宙論、数理論物理学	素粒子論, 物理教育
伊東 正人			
イナモ マサヒコ	特別教授	無機化学, 錯体化学	金属錯体の反応のダイナミックス
稲毛 正彦			
オオシカ キョウキ	教授	ESD・SDGs, 理科教育, 生物教育, 環境教育	理科教育, 生物教育, ESD, SDGs
大鹿 聖公			
カトウ ジュンタロウ	教授	遺伝育種科学関連	植物遺伝学
加藤 淳太郎			
コダマ コウイチ	教授	盲学校の理科教材開発, 素粒子物理学実験	素粒子物理学実験, 盲学校理科教材
児玉 康一			
サワ マサミ	教授	発生生物学	発生遺伝学
澤 正実			
タカハシ マサアキ	教授	天文学, 理論物理学	ブラックホール, 磁気圏, 宇宙物理学, プラズマ物理学
高橋 真聡			
トダ シゲル	教授	地形学, 地質学	個体地球物理学
戸田 茂			
ナカノ ヒロフミ	教授	糖質科学	糖質科学, 生体関連化学
中野 博文			

ヒラノ トシヒデ 平野 俊英	教授	教科教育, 教師教育	理科教育学
ホシ ヒロユキ 星 博幸	教授	地質学, 地学教育, 古地磁気学	古地磁気学, 地質学, 地学教育
ワタナベ ミキオ 渡邊 幹男	教授	植物分類学, 種生物学, 生態学	植物分子系統学
アカザワ ユタカ 赤澤 豊	教授	理科教育学	理科指導法, 素朴概念, 理科学習論, 他教科との関連
アカクラ マツジロウ 赤倉 松次郎	准教授	環境化学	有機合成化学, 理論計算化学
アブキ ヒロアキ 阿武木 啓朗	准教授	素粒子・原子核・宇宙線・宇宙物理	原子核理論
ウエノ ヒロノリ 上野 裕則	准教授	細胞生物学, 生物物理学	細胞, 繊毛・鞭毛
オサ マサシ 長 昌史	教授	高分子化学	物理化学, 高分子化学
シマダ トモヒコ 島田 知彦	准教授	自然史学	生物多様性学
タグチ マサカズ 田口 正和	准教授	気象学	成層圏
ハバ ヨシト 幅 良統	准教授	物理学	高エネルギー宇宙物理学
ヒノ カズユキ 日野 和之	准教授	ナノ材料・ナノバイオサイエンス	物理化学
マサダ ヨウヘイ 政田 洋平	准教授	天文学, 物理学, 宇宙地球科学	天体物理学, プラズマ物理学, 電磁流体力学
ミヤカワ タカヒコ 宮川 貴彦	准教授	原子・分子・量子エレクトロニクス, 物理教育	冷却原子気体, パフォーマンス評価
ツネキ シヅカ 常木 静河	講師	植物生態学	植物分類学
創造科学系 42人			
音楽教育講座	6人	専門分野	研究分野を表すキーワード
タケモト キョウコ 武本 京子	特別教授	イメージ奏法, ピアノ演奏法, 音楽心理学, 教育法, 音楽の心身に与える研究	ピアノ演奏法, イメージ奏法, 音楽の生化学的分析, 音楽の感情分析, 音楽教育, 音楽心理
コウ ハナコ 國府 華子	教授	音楽科教育	ピアノ教育史, 音楽教育史
シンザンオウ マサカズ 新山王 政和	教授	演奏学, 音楽科教育学	音楽科教育

ハヤシ コウイチ 林 剛一	教授	音楽教育（声楽）	声楽
キンバラ サトコ 金原 聡子	准教授	音楽，声楽	声楽
ハシモト ゴウ 橋本 剛	准教授	音楽	作曲，指揮
美術教育講座	10人	専 門 分 野	研究分野を表すキーワード
アサノ カズオ 浅野 和生	特別教授	ビザンティン美術史	ビザンティン，美術，地中海，中世
イド マサノブ 井戸 真伸	教授	デザイン	プロダクトデザイン，インダストリアルデザイン，デザイン理論
エンドウ トオル 遠藤 透	教授	石膏鑄造，精密鑄造	美術鑄造
ササキ マサヒロ 佐々木 雅浩	教授	ガラス工芸，工芸	美術
タカス ジュン 鷹巣 純	教授	日本美術史	仏教絵画史
トミヤマ ショウズイ 富山 祥瑞	教授	問題解決としてのデザイン教育	デザイン教育，新聞活用学習，マーケティング基礎教育
マツモト アキヒコ 松本 昭彦	教授	絵画教育，絵画制作，絵画材料研究	絵画制作
ヤスダ アツオ 安田 篤生	教授	日本絵画史	日本絵画史
スギバヤシ ヒデヒコ 杉林 英彦	准教授	教育工学，美学・美術史，教科教育学	美術教育，美術鑑賞，評価方法
ナガエ トモヒサ 永江 智尚	准教授	彫刻教育，美術教育，特別支援教育	彫刻教育，美術教育，特別支援教育
保健体育講座	12人	専 門 分 野	研究分野を表すキーワード
イシカワ タカシ 石川 恭	教授	教科開発学	教育環境学
ウエハラ サトミ 上原 三十三	教授	スポーツ運動学，器械運動方法論	身体教育学
スズキ ヒデキ 鈴木 英樹	教授	運動処方学，運動栄養学	運動生理学
モリ ユウジ 森 勇示	教授	体育科教育学	体育科教育学
サカキバラ ヨウコ 榊原 洋子	准教授	地球化学，環境安全学，安全衛生，環境教育，学校安全衛生学，環境保健学	環境安全学

スズキ カズナリ 鈴木 一成	准教授	教科教育学	体育科教育
テラモト ケイスケ 寺本 圭輔	准教授	水泳, 運動生理学, 健康科学	発育発達, 水泳, エネルギー代謝
ミハラ ミキオ 三原 幹生	准教授	スポーツ哲学	体育哲学
ヤマシタ ジュンペイ 山下 純平	准教授	運動学, コーチ学	スポーツ科学
ヨリズミ カズアキ 頼住 一昭	教授	スポーツ史	スポーツ史
ナルセ マミ 成瀬 麻美	准教授	舞踊教育	ダンス, 体育科教育
ナワタ リョウタ 縄田 亮太	准教授	コーチング, 体育科教育, バイオメカニクス	スポーツ科学, 身体教育学
技術教育講座	5人	専 門 分 野	研究分野を表すキーワード
オオタ コウイチ 太田 弘一	特別教授	農学, 農業教育, 技術教育	農学, 栽培学, 技術教育学
カマダ トシユキ 鎌田 敏之	教授	教育工学, 技術教育	情報技術教育
キタムラ カズヒロ 北村 一浩	教授	金属工学, 機能材料工学, 機械工学, 小中学校でのプログラミングと制御, STEAM教育, ICT教育	形状記憶合金, 形状記憶ポリマー, 小中学校でのプログラミングと制御, 機能材料工学, STEAM・ICT教育
ホンダ ミツマサ 本多 満正	教授	技術教育, 技術科教育, キャリア教育	教科教育
イソベ マサタカ 磯部 征尊	准教授	カリキュラム研究	技術科教育
家政教育講座	7人	専 門 分 野	研究分野を表すキーワード
カトウ ショウコ 加藤 祥子	特別教授	被服学	被服構成学
ハラダ エツコ 原田 悦子	教授	家庭科教育	教材開発, 授業づくり
アオキ カホリ 青木 香保里	教授	教育方法学, 家庭科教育	生活科学, 戦後初期家庭科, 城戸幅太郎
イタクラ コウイチ 板倉 厚一	教授	食品学	食品化学
セキネ ミキ 関根 美貴	教授	家政学	生活経営学
ヤマネ マリ 山根 真理	教授	家族社会学, 家族関係学, ジェンダー研究	ジェンダー, ケア, ライフコース, 世代

ツツイ カズミ 筒井 和美	准教授	生活科学，食生活	食物学（調理学）
健康支援センター	2人	専 門 分 野	研究分野を表すキーワード
タナカ ミカ 田中 生雅	教授	学校保健，産業医学	精神医学
タナカ ユウジ 田中 優司	教授	内科学，神経内科学，学校保健	重症難病，自律神経，地域医療，学校保健， 学校救急

* 研究者総数は、本務教員数に特任教員を加えた人数を計上。

第6章 地域連携・社会貢献

1 非正規学生の受入状況

(単位：人)

5/1現在の在籍者数と年間受入数	合計		教育学部		教育学研究科		教育実践研究科		所属なし	
	5/1	年間	5/1	年間	5/1	年間	5/1	年間	5/1	年間
合計	15	24	10	17	3	5	0	0	2	2
一般学生	8	8	5	5	1	1	0	0	2	2
研究生	1	1	1	1						
科目等履修生	5	5	4	4	1	1				
大学院特別研究学生	0	0								
特別聴講学生	0	0								
内地留学生	2	2							2	2
(特殊教育内地留学生)	(0)	(0)								
(現職教員派遣内地留学生)	(2)	(2)							(2)	(2)
外国人留学生	7	16	5	12	2	4	0	0	0	0
研究生	3	10	3	9	0	1	0	0	0	0
科目等履修生	0	2		1		1				
大学院特別研究学生	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別聴講学生	2	2	2	2	0	0	0	0	0	0
教員研修留学生	2	2	0	0	2	2	0	0	0	0

* ()は内地留学生の内訳で内数

2 公開講座

2021年度公開講座開設状況

公開講座規程での公開講座の種類	開設講座	実施講座	受講者
< 1 > 一般公開講座	18講座	13講座	98人
< 2 > 現職教員公開講座	14講座	8講座	93人
< 3 > 免許法認定公開講座	11講座	11講座	467人
本学主催	43講座	32講座	658人
< 4 > 各市との連携公開講座	20講座	20講座	659人
連携講座	20講座	20講座	659人
公開講座 合計	63講座	52講座	1,317人

2021年度公開講座開設一覧

番号	講座名（講師）	受講対象者	会場	開設日	時間（h）	受講料（円）	定員（人）	受講者（人）
総 計					337		2,246	1,317
< 1 > 一般公開講座 ① 愛知教育大学主催の公開講座					71		466	98
1	AUE日本語指導講習（田村 建一）（稲葉 みどり）（北野 浩章）（川口 直巳）	日本語教育に関心がある方、ボランティアとして携わっている方、日本語指導を担当されている方	愛知教育大学	5月15日(土) 10:30～12:00 13:00～14:30 14:45～16:15 5月22日(土) 10:30～12:00 13:00～14:30 14:45～16:15 5月29日(土) 10:30～12:00 13:00～14:30 14:45～16:15 6月5日(土) 13:00～17:00* 12日(土) 13:00～17:00* 19日(土) 13:00～17:00* *の中からいずれか2回選択	18	7,200	15	中止
2	Pythonによるプログラミング入門（安本 太一）	一般	愛知教育大学	10月9日(土) 10:00～16:00	5	2,000	6	3
3	街づくりを通してSDGsを学んでみよう SDGs未来都市の市民として（大鹿 聖公）	一般の方（小学生以上）	知立リリオ・コンサートホール	7月16日(金) 18:30～20:00	2	600	30	7
4	唱歌の魅力再発見！～演奏と背景から迫ってみよう～（國府 華子）（金原 聡子）	一般の方（中学生以上）	愛知教育大学	7月17日(土) 13:30～15:30	2	800	50	3
5	3Dプリンタ入門講座（北村 一浩）	一般の方	愛知教育大学	7月22日(木・祝) 13:00～16:00	3	1,200	10	6
6	かな書道入門（好きな言葉を色紙に書く）（衣川 彰人）	一般の方（高校生以上）	知立リリオ・コンサートホール	8月23日(月) 13:00～15:00	2	800	15	4
7	指揮法入門（橋本 剛）	一般、現職教員、中高生など	愛知教育大学	8月27日(金) 10:00～16:30	6	2,200	20	中止
8	オープン粘土で干支づくり（永江 智尚）	一般の方	愛知教育大学	10月23日(土) 13:00～16:00	3	1,200	40	4
9	日本語教育の世界を見てみよう（稲葉 みどり）	高校生	愛知教育大学	7月17日(土) 9:10～12:20	3	0	10	5
10	数の不思議（岸 康弘）（野崎 寛）	高校生	愛知教育大学	7月27日(火) 13:00～15:30 7月28日(水)	5	0	35	25
11	高分子の化学（長 昌史）	高校生	愛知教育大学	8月4日(水) 13:00～16:00	3	0	10	3
12	太陽活動とその地球気候への影響～最新の太陽像から学ぶ太陽と地球の過去、現在、未来～（政田 洋平）	高校生	愛知教育大学	8月7日(土) 13:30～15:30	2	0	20	2

13	イタリア、日本歌曲の歌い方の基礎を学ぶ（林 剛一）	高校生	愛知教育大学	8月28日(土)	10:00～16:00	5	0	40	中止
14	ミクロ生物の世界を覗いてみよう！（上野 裕則）	高校生	愛知教育大学	9月11日(土)	13:30～15:30	2	0	30	中止
15	連風を作って、あげてみよう！（樋口 一成）	小学校1.2年生とその保護者	愛知教育大学	7月3日(土)	9:30～12:30	3	0	10組	中止
16	キャンドルホルダーを作ろう（ガラス工芸）（佐々木 雅浩）	小・中学生	愛知教育大学	7月17日(土)	9:30～12:30	3	0	35	19
17	描いて！作って！鳴らして遊ぶ！！音・色・形によるアートの世界（麓 洋介）（名古屋学芸大学 水谷 誠孝）	幼児（年中・年長）、小学1年生とその保護者	愛知教育大学	7月17日(土)	10:00～12:00	2	0	30組	9
18	ICT支援員と学ぶプログラミング（江島 徹郎）（大江 香織）	小学4年生以上・中学生	愛知教育大学	8月19日(木)	13:30～16:30	3	0	20	8
<2>現職教員公開講座 ① 教員対象の公開講座						47		362	93
19	プログラミング入門～算数との関わりを中心に～（安本 太一）	主として小学校教員	愛知教育大学	6月12日(土)	13:00～16:30	4	1,400	12	中止
20	小学校外国語評価演習（松井 孝彦）	主として小学校教員	愛知教育大学	6月19日(土)	13:00～16:00	3	1,200	40	中止
21	プログラミング入門～小学校理科との関わりを中心に～（安本 太一）	主として小学校教員	愛知教育大学	6月26日(土)	12:30～16:30	4	1,600	8	中止
22	中学校高等学校教員のためのPythonによるプログラミング入門（安本 太一）	主として中学校技術・高等学校情報教員	愛知教育大学	7月17日(土)	10:00～16:00	5	2,000	6	1
23	日本語教授法入門（稲葉 みどり）	教員	愛知教育大学	7月17日(土)	13:20～16:30	3	1,200	10	4
24	授業におけるICT活用入門（齋藤 ひとみ）（梅田 恭子）（NTTラーニングシステムズ 猪狩 秀人、山田 初美）	教員・教育委員会職員等	愛知教育大学	8月19日(木)	13:30～16:30	3	1,200	36	17
25	ネットいじめに悩む子どもへの接し方～教員に必要な8つの意識～（高橋 岳之）（情報教育研究所 永坂 武城）	教員	愛知教育大学	8月28日(土)	13:00～16:00	3	1,200	30	中止
26	私たちの暮らしと電気（土屋 武志）（本多 満正）	小・中・高校の学校教育関係者または学校教育に興味・関心のある方	知立リリオ・コンサートホール	10月9日(土)	13:00～15:00	2	800	20	24
27	プログラミング学習を成功させる指導計画と授業づくり（磯部 征尊）	小・中学校教育関係者または学校教育に興味・関心のある方	愛知教育大学	7月3日(土)	9:00～12:00	3	1,200	30	中止
28	はがき新聞で高まる語彙力と表現力（磯部 征尊）（新聞教育支援センター代表 吉成 勝好）（公益財団法人理想教育財団 斉藤 靖美）	小・中学校教育関係者または学校教育に興味・関心のある方	愛知教育大学	7月3日(土)	13:00～16:00	3	1,200	30	7
29	拍手と笑顔の絶えない学級・学校づくり（磯部 征尊）（鈴木 一成）（麓 洋介）	小・中学校教育関係者または学校教育に興味・関心のある方	愛知教育大学	8月21日(土)	9:00～12:00	3	1,200	30	12
30	主体的・対話的で深い学びに向かう授業の進め方（磯部 征尊）（縄田 亮太）（名古屋市立神宮寺小学校 橋本 浩司）	小・中学校教育関係者または学校教育に興味・関心のある方	愛知教育大学	8月21日(土)	13:30～16:30	3	1,200	30	18
31	「チームとしての学校」における教育支援専門職理解促進講座 スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの有効な活用（下村 美刈）（高橋 靖子）（安藤 久美子）（佐野 真紀）	小・中・高校教員及びスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等	愛知教育大学	8月25日(水)	13:00～17:00	4	1,600	50	10
32	問題解決的な学習づくりに変える「四色板書」（磯部 征尊）（公益財団法人理想教育財団 山田 昭宏）	小・中学校教育関係者または学校教育に興味・関心のある方	愛知教育大学	9月23日(木・祝)	13:00～17:00	4	1,600	30	中止

< 3 > 免許法認定公開講座 ① 特別支援学校教諭免許状取得のための公開講座						150		595	459
33	特別支援教育基礎論A (吉岡 恒生)	幼稚園教諭・小学校教諭・中学校教諭・高等学校教諭・特別支援学校教諭 等	愛知教育大学	6月19日(土) 6月20日(日)	9:10~16:30	15	5,000	90	72
34	知的障害者教育総論A (小倉 靖範)	幼稚園教諭・小学校教諭・中学校教諭・高等学校教諭・特別支援学校教諭 等	愛知教育大学	6月26日(土) 6月27日(日)	9:10~16:30	15	5,000	90	47
35	知的障害者教育総論I (飯塚 一裕)	幼稚園教諭・小学校教諭・中学校教諭・高等学校教諭・特別支援学校教諭 等	愛知教育大学	7月10日(土) 7月11日(日)	9:10~16:30	15	5,000	50	31
36	肢体不自由者教育総論A (森崎 博志)	幼稚園教諭・小学校教諭・中学校教諭・高等学校教諭・特別支援学校教諭 等	愛知教育大学	8月26日(木) 8月27日(金)	9:10~16:30	15	5,000	90	71
37	聴覚障害者教育課程・指導法概論A (大塚 とよみ)	幼稚園教諭・小学校教諭・中学校教諭・高等学校教諭・特別支援学校教諭 等	愛知教育大学	8月28日(土) 8月29日(日)	9:10~16:30	15	5,000	45	39
38	視覚障害者教育課程・指導法概論A (青柳 まゆみ)	幼稚園教諭・小学校教諭・中学校教諭・高等学校教諭・特別支援学校教諭 等	愛知教育大学	9月4日(土) 9月5日(日)	9:10~16:30	15	5,000	50	40
39	聴覚障害者心理・生理・病理概論A (岩田 吉生)	幼稚園教諭・小学校教諭・中学校教諭・高等学校教諭・特別支援学校教諭 等	愛知教育大学	9月25日(土) 9月26日(日)	9:10~16:30	15	5,000	45	36
40	重複障害者教育総論A (視覚含む) (飯塚 一裕) (相羽 大輔) (大塚 とよみ)	幼稚園教諭・小学校教諭・中学校教諭・高等学校教諭・特別支援学校教諭 等	愛知教育大学	10月16日(土) 10月17日(日)	9:10~16:30	15	5,000	40	38
41	視覚障害者心理・生理・病理概論A (相羽 大輔)	幼稚園教諭・小学校教諭・中学校教諭・高等学校教諭・特別支援学校教諭 等	愛知教育大学	12月11日(土) 12月12日(日)	9:10~16:30	15	5,000	50	41
42	LD等教育総論A (岩田 吉生)	幼稚園教諭・小学校教諭・中学校教諭・高等学校教諭・特別支援学校教諭 等	愛知教育大学	1月9日(日) 1月10日(月・祝)	9:10~16:30	15	5,000	45	44

< 3 > 免許認定公開講座 ② 養護教諭専修免許状取得のための公開講座						25		30	8
43	学校保健学特論（岡本 陽）	養護教諭一種免許状を有する方で教育職員免許法に定める学校及び教育委員会に勤務する方	オンデマンド、オンライン	〈領域その1〉 オンデマンド 7月1日(木)～7月30日(金) オンライン 7月31日(土) 10:30～12:00 〈領域その2〉 オンデマンド 8月1日(日)～8月27日(金) オンライン 8月28日(土) 10:30～12:00 〈領域その3〉 オンデマンド 8月29日(日)～9月24日(金) オンライン 9月25日(土) 10:30～12:00		25	10,000	30	8
< 4 > 各市と大学との連携公開講座 ① 刈谷市と大学との連携公開講座						4		70	59
44	日常生活のはてな？～身の回りの科学技術のひみつ～（岩山 勉）	小中学生及び一般の方	刈谷市中央生涯学習センター	6月27日(日)	10:00～12:00	2	300	30	21
45	地層、岩石、化石から探る郷土の大地の成り立ちと特徴（星 博幸）	一般	刈谷市中央生涯学習センター	11月14日(日)	10:00～12:00	2	300	40	38
< 4 > 各市と大学との連携公開講座 ② 知立市と大学との連携公開講座						3		40	21
46	増える？減ってる？あいちの両生類（島田 知彦）	一般（未成年者を含む）	知立市中央公民館	7月10日(土)	13:00～14:30	2	300	20	9
47	少年司法制度を考える（大塚 英理子）	一般（未成年者を含む）	知立市中央公民館	9月11日(土)	13:00～14:30	2	300	20	12
< 4 > 各市と大学との連携公開講座 ③ 豊明市と大学との連携公開講座						3		40	27
48	キャッシュレス化の未来像～中国やインド等、諸外国との比較から～（西尾 圭一郎）	どなたでも	豊明市立南部公民館	9月18日(土)	10:00～11:30	2	300	20	10
49	『もののけ姫』における〈差別の問題〉について（奥田 浩司）	一般の方	豊明市立南部公民館	11月6日(土)	13:00～14:30	2	300	20	17
< 4 > 各市と大学との連携公開講座 ④ 安城市と大学との連携公開講座						3		50	25
50	向き合う絵画～なぜ仏画は正面向きなのか～（鷹巣 純）	一般の方	へきしんギャラクシープラザ（安城市文化センター）	10月2日(土)	13:30～15:00	2	300	30	13
51	良好な関係を構築するためのコミュニケーション技法（岩山 絵理）	一般の方	へきしんギャラクシープラザ（安城市文化センター）	11月6日(土)	13:30～15:00	2	300	20	12
< 4 > 各市と大学との連携公開講座 ⑤ 碧南市と大学との連携公開講座						3		56	16
52	タンポポからわかる生物多様性とDNA鑑定（PCR法）の体験（渡邊 幹男）	一般の方	碧南市文化会館	6月26日(土)	10:00～11:30	2	300	20	5
53	親子で楽しもう「お菓子のペン画」（松本 昭彦）	小中学生とその保護者	碧南市文化会館	7月17日(土)	10:00～11:30	2	300	18組	11
< 4 > 各市と大学との連携公開講座 ⑥ 高浜市と大学との連携公開講座						2		15	9
54	ドイツの教育事情～日本との違い～（マイヤーオリバー）	どなたでも	高浜市やきもの里 かわら美術館3階 講義室	7月17日(土)	10:30～12:30	2	300	15	9

< 4 > 各市と大学との連携公開講座 ⑦ みよし市と大学との連携公開講座						6		60	25
55	次世代社会をどう生きる？安全な情報コミュニケーション力を学ぼう！（磯部 征尊）（愛知県立旭丘高等学校 田中 博章）（三菱UFリサーチ&コンサルティング㈱ 平川 彰吾）	一般の方	みよし市図書館 学習交流プラザ	10月9日(土)	13:30～16:30	3	300	30	9
56	銀河とブラックホールの世界（幅 良統）	一般の方	みよし市図書館 学習交流プラザ	10月23日(土)	13:30～16:30	3	300	30	16
< 4 > 名古屋市教育委員会との大学連携講座						3		36	31
57	親子で学ぼう！「水について学ぼう」「親子で考えるお金の話:教育とお金、デジタル時代に知っておきたいこと」（大鹿 聖公）（西尾 圭一郎）	小学生とその保護者	イーブルなごや	6月5日(土) 6月12日(土)	13:30～15:00	3	0	18組	31
< 4 > 東三河地区教育委員会との連携公開講座						3		50	37
58	スクールリーダー研修～次世代の学校づくりと学校マネジメント～（大村 恵）（清水 克博）	東三河地区の教務主任、スクールリーダーを目指す教員、指導主事	豊橋市教育会館	6月19日(土)	13:00～14:30 15:00～16:30	3	0	50	37
< 4 > 知多地区教育委員会との連携公開講座						3		120	114
59	「主体的・対話的で深い学び」を実現する授業改善（加納 誠司）	知多地区各市町教育委員会管内各校の教務主任	美浜町総合公園 体育館サブアリーナ	7月29日(木)	13:30～16:00	3	0	120	114
< 4 > 春日井市教育委員会との大学連携講座						3		106	109
60	自立活動を軸としたカリキュラムマネジメントの充実～個別最適化と協働的な学びの実現に向けて～（小倉 靖範）	春日井市教育委員会特別支援学級担当者	春日井市教育研究所	11月9日(火)	15:00～16:30	2	0	53	54
61	これからの学校教育に求められるミドルリーダーの役割と可能性（加納 誠司）	春日井市の校務主任	春日井市教育研究所	11月26日(金)	15:00～16:30	2	0	53	55
< 4 > 海部地区教育委員会との大学連携講座						2		70	84
62	中堅職員研修～学校の推進力としてのミドルリーダー講座（森 勇示）	海部地区教育委員会管内各校の学年主任、生徒指導主事等	津島市生涯学習センター	10月20日(水)	14:00～16:00	2	0	70	84
< 4 > シリーズ講座（教育委員等の研修講座）						7		80	102
63	シリーズ講座（教育委員会（指導主事等）の研修）（中野 真志）（岡本 陽）（清水 克博）（鈴木 健二）（黒川 雅幸）（岩山 絵理）（安藤 久美子）（風岡 治）（磯部 征尊）	指導主事	オンデマンド	7月19日（月）～8月31日（火）		7	0	80	102

3 地域連携フォーラム

地域連携フォーラム2021

テーマ 地域と考える未来共創 ― SDGs実現のために ―	
趣 旨	令和3年度、愛知県では7自治体がSDGs未来都市に選定されており、持続可能な社会のための教育を推進するユネスコスクールも166校の加盟校があります。さらには、愛知県ではさまざまな企業がSDGsに取り組んでいます。本学も、昨年度に「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」に加盟し、SDGs推進のための活動に取り組んでいるところです。 SDGs達成には、それぞれが単独で行動するのではなく、地域のステークホルダーが協力、協働してよりよい未来を作り上げていくことが求められます。 本フォーラムでは、愛知教育大学のある刈谷市内の自治体、企業、教育機関それぞれが行うSDGs推進のための活動発表およびパネルディスカッションを行い、これからの持続可能な社会を構築するための協働のあり方について考えます。
開催日時	2022年2月19日(土) 10:00～12:00
開催場所	刈谷市産業振興センター 7階 小ホール
参加者数	中止
プログラム	
開会あいさつ	愛知教育大学長 野田 敦敬
各種団体の 実践発表	企業部門 株式会社豊田自動織機 総務部長・広報部長 高木 博康 氏 角文株式会社 代表取締役社長 鈴木 文三郎 氏 学校教育部門 愛知県立刈谷北高等学校 校長 江坂 嘉彦 氏 自治体部門 刈谷市役所 企画財政部長 西村 日出幸 氏
パネルディス カッション	司会 愛知教育大学 地域連携センター長 土屋 武志 パネリスト 実践発表者4名、愛知教育大学学生
総 括	愛知教育大学 理事（連携・附属学校担当） 杉浦 慶一郎

4 医教連携フォーラム

医教連携フォーラム2021

テーマ 医教連携によって開発した食物アレルギー等緊急時対応プログラムの実践 ―そなえる&ふせぐ 安心な学校づくり―	
趣 旨	愛知教育大学地域連携センターは、大学と地域との連携強化を目的として2009年10月に開設された。その役割として、本学に求められる社会貢献及び地域の教育的・文化的発展を推進していくことが期待されており、センター内において様々な活動を行っている。その1つとして、2015年3月に医教連携を深めていくことを目的として、本学と藤田保健衛生大学（現 藤田医科大学）とで連携協定を締結した。医療・医学と教育の連携を生かして、子どもの健康課題をはじめ様々な課題に対し研究を進め、地域社会への貢献につながることが期待される。 今回のフォーラムでは、毎年好評であり、藤田医科大学と共同研究を行っている「食物アレルギー」をテーマに、アナフィラキシーショック症状への対応を行う上で必要な実技の習得、事例検討からの体制構築や情報共有のあり方などをディスカッションすることで、学校教育現場における緊急時のあり方などを考える機会とした。
開催日時	2021年12月25日(土) 13:30～16:00
開催場所	刈谷市中央生涯学習センター 4階（401、402研修室）
参加者数	17人
プログラム	
開会あいさつ	愛知教育大学長 野田 敦敬
【研究発表Ⅰ】	「学校におけるアレルギー対応体制構築」（愛知教育大学 養護教育講座 准教授 岡本 陽）
【ワークショップⅠ】	「食物アレルギーの基礎とアナフィラキシーの症状」（藤田医科大学 教授 石原 慎 氏）
【ワークショップⅡ】	「実技トレーニングデモンストレーション」（藤田医科大学 教授 石原 慎 氏） （愛知教育大学 養護教育講座 准教授 岡本 陽）
総 括	愛知教育大学 理事（連携・附属学校担当） 杉浦 慶一郎

5 教員免許状更新講習

2021年度教員免許状更新講習対面講習開設一覧

[開講期間]2021/8/7(土)～8/20(金)

(単位：人)

開講日			講 習 名	募集定員	受講者数	欠席者数
対面講習			総計	3,067		
必修領域			小計	600		
8/8(日)	1	【必修】教育の最新事情①		200	中止	
8/17(火)	2	【必修】教育の最新事情②		200	中止	
8/19(木)	3	【必修】教育の最新事情③		200	中止	
選択必修領域			小計	620		
8/7 (土)	1	【選択必修】英語の文学と歴史		40	中止	
	2	【選択必修】外国にルーツをもつ子ども達への日本語教育		40	中止	
	3	【選択必修】教育相談の実践		100	中止	
8/10 (火)	4	【選択必修】国の審議会等の動向と教育実践の新たな展開		40	中止	
	5	【選択必修】キャリア教育の理論と実践		40	中止	
	6	【選択必修】学校組織の現代的課題への対応		40	中止	
8/11 (水)	7	【選択必修】道徳教育		40	中止	
	8	【選択必修】学校と地域の連携・協働（地域とともにある学校づくり）		40	中止	
8/14 (土)	9	【選択必修】道徳教育		40	中止	
8/18 (水)	10	【選択必修】新しい教育課程で目指す「主体的・対話的で深い学び」の創造		40	中止	
	11	【選択必修】教育相談		40	中止	
	12	【選択必修】キャリア教育の理論と実践		40	中止	
8/20 (金)	13	【選択必修】教育相談（いじめ及び不登校への対応を含む）		40	中止	
	14	【選択必修】ICTを活用した新しい学びの授業づくり		40	中止	
選択領域			小計	1,847		
8/7 (土)	1	【選択】教育現場におけるパソコン実践活用法		40	中止	
	2	【選択】子どもの健康を守るための生活習慣病予防教育		30	中止	
	3	【選択】幼児理解と幼児教育A		30	中止	
	4	【選択】Gender and diversity in education in the U.K.		30	中止	
	5	【選択】私たちの暮らしと電気		30	中止	
	6	【選択】3Dプリンターとものづくり		30	中止	
	7	【選択】家庭科教育をめぐる最新の動向		20	中止	
8/8 (日)	8	【選択】栄養素の種類とはたらき		40	中止	
	9	【選択】スクールカーストをめぐって		20	中止	
	10	【選択】ここまで頑張ろう！リコーダーとピアノ初級		21	中止	
	11	【選択】Excel実践活用法		40	中止	

	12	【選択】 幼児理解と幼児教育B	30	中止	
	13	【選択】 学校におけるアレルギー対応	24	中止	
	14	【選択】 読み書きの困難とその指導	40	中止	
8/10 (火)	15	【選択】 国語科メディア・リテラシー教育の探究	40	中止	
	16	【選択】 小学校向け理科教材（化学分野）	20	中止	
	17	【選択】 養護教諭実践の再確認とこれから（看護学）	20	中止	
	18	【選択】 幼児理解と幼児教育C	30	中止	
	19	【選択】 Excel実践活用法	15	中止	
	20	【選択】 小学校におけるプログラミング教育	25	中止	
	21	【選択】 球技論（戦術学習とは）・子どもの健康と安全	30	中止	
	22	【選択】 生かそう「教育に新聞を」	40	中止	
8/11 (水)	23	【選択】 英語圏児童文学と働き方改革	40	中止	
	24	【選択】 算数科授業における練り上げの意味と取り入れ方	40	中止	
	25	【選択】 発達障害の理解と支援	40	中止	
	26	【選択】 理科の見方・考え方を働かせて、主体的、対話的で深い学びを実現する理科授業	40	中止	
	27	【選択】 Stories and Storytelling in Education	20	中止	
	28	【選択】 諸子百家の世界	40	中止	
	29	【選択】 新学習指導要領に対応した技術・家庭科の技術分野のプログラミング	20	中止	
	30	【選択】 教育現場におけるパソコン実践活用法	25	中止	
	31	【選択】 取材して、ミニ新聞作りにチャレンジ	40	中止	
8/14 (土)	32	【選択】 見やすく、読みやすい教材の作り方	30	中止	
	33	【選択】 算数科における計算指導の基本	40	中止	
	34	【選択】 やってみよう！リコーダーとピアノ応用発展	21	中止	
	35	【選択】 教育現場におけるパソコン実践活用法	40	中止	
8/17 (火)	36	【選択】 「データの活用」領域の指導の要点と教材体験	40	中止	
	37	【選択】 ガラス工芸	20	中止	
	38	【選択】 運動指導法A（器械運動・水泳）	30	中止	
	39	【選択】 Excel実践活用法	40	中止	
	40	【選択】 水彩画の指導方法について	30	中止	
8/18 (水)	41	【選択】 教育に求められる福祉の視点	40	中止	
	42	【選択】 解剖で理解する脊椎動物の体の仕組み	30	中止	
	43	【選択】 日頃体育の授業づくり	30	中止	
	44	【選択】 国語科書写における知識と実技指導	30	中止	
	45	【選択】 教育現場におけるパソコン実践活用法	40	中止	
	46	【選択】 Scratchで算数・数学・プログラミング	30	中止	
	47	【選択】 中学校の教員に対する音楽科実技講習	21	中止	
	48	【選択】 微生物教材を用いた観察と実験法	30	中止	

8/19 (木)	49	【選択】光の性質・運動とエネルギー	30	中止	
	50	【選択】立体（彫刻）領域の実技指導について	35	中止	
	51	【選択】小中学校理科（地質、地形、岩石、気象）	30	中止	
	52	【選択】イオン化傾向・酸化還元と高分子化合物の合成および性質	20	中止	
	53	【選択】Excel実践活用法	40	中止	
8/20 (金)	54	【選択】算数科アクティブ・ラーニングの極意	40	中止	
	55	【選択】小中学校理科（地質、地形、岩石、気象）	30	中止	
	56	【選択】運動指導法B（球技・ダンス）	30	中止	
	57	【選択】小学校理科基礎（光の性質、電気・電流）	30	中止	
	58	【選択】教育現場におけるパソコン実践活用法	25	中止	
	59	【選択】ICT支援員と小学校プログラミング	30	中止	
	60	【選択】地理が苦手な教員のためのGIS入門	15	中止	

※2021年度は新型コロナウイルス感染症対策のため中止

2021年度教員免許状更新講習eラーニング講習実施状況

※文科省の特例措置により、修了認定試験は、郵送方式で実施。

【都道府県別】

(単位：人)

都道府県	受講申込者数	都道府県	受講申込者数	都道府県	受講申込者数	都道府県	受講申込者数
北海道	364	北陸・甲信越	516	近畿	1,335	四国	72
東北	227	新潟県	37	滋賀県	29	徳島県	9
青森県	19	富山県	65	京都府	80	香川県	21
岩手県	2	石川県	178	大阪府	717	愛媛県	37
宮城県	80	福井県	28	兵庫県	358	高知県	5
秋田県	33	山梨県	81	奈良県	140	九州	208
山形県	33	長野県	127	和歌山県	11	福岡県	93
福島県	60	東海	1,622	中国	181	佐賀県	7
関東	2,496	岐阜県	45	鳥取県	32	長崎県	2
茨城県	57	静岡県	116	島根県	13	熊本県	20
栃木県	99	愛知県	1,398	岡山県	61	大分県	6
群馬県	67	三重県	63	広島県	57	宮崎県	35
埼玉県	346			山口県	18	鹿児島県	25
千葉県	222					沖縄県	20
東京都	1,373					合計	7,021
神奈川県	332						

※ 受講申込者数は、KAGAC連携の4大学全ての受講申込者を計上。
(KAGAC連携大学：東京学芸大学、愛知教育大学、千歳科学技術大学、大阪教育大学)

2021年度教員免許状更新講習eラーニング講習開設一覧

[受講期間] 夏期:2021/6/7～8/20、秋期:2021/8/2～11/19

[修了認定試験期間] 夏期:2021/8/21～8/24、秋期:2021/11/20～11/23

(単位:人)

受講期間	科目番号	講 習 名	受講者数	不合格者	欠席者数	
eラーニング講習			総計	30,024	193	82
夏期講習			合計	23,913	107	43
必修領域			小計	4,736	23	10
6/7(月)	1	社会・子どもの変化と教育の課題	4,382	22	9	
～						
8/20(金)	2	社会・子どもの変化と教育の課題(幼稚園)	354	1	1	
選択必修領域			小計	4,752	18	9
6/7(月)	1	学校でしかできない不登校・いじめの未然防止	1,358	2	0	
～	2	教科等横断的な指導とSTEAM教育	239	0	0	
8/20(金)	3	学校教育のためのデータサイエンス教育	107	1	1	
	4	学校運営のための教育政策・行政・法制と教育経営	64	1	0	
	5	アクティブ・ラーニングとファシリテーターの技法	510	4	4	
	6	AI 時代と次世代の学校、教科、教師	310	1	0	
	7	教育の状況変化と学習指導要領改訂の理解	291	2	2	
	8	新しい教育課程で目指す「主体的・対話的で深い学び」の創造	483	1	1	
	9	小学校外国語活動と小中連携の英語教育の指導法と理論	272	1	1	
	10	ICT活用指導力パワーアップ講座～アクティブ・ラーニング型の学びを実現するために～	401	2	0	
	11	教育の情報化とICT活用	231	0	0	
	12	幼稚園教諭が理解しておくべき『現代における子どもの生活習慣の在り方』	215	2	0	
	13	幼稚園・幼保連携型認定こども園を巡る状況の変化と教育的・組織的支援の在り方	81	0	0	
	14	道徳科の指導と評価	190	1	0	
選択領域			小計	14,425	66	24
6/7(月)	1	学校でしかできない不登校・いじめの未然防止	220	0	0	
～	2	現代漢字の基礎知識	266	1	0	
8/20(金)	3	発達障害の児童生徒の理解と支援	1,208	2	2	
	4	漢詩朗読のための中国語発音基礎講座	63	1	0	
	5	授業に役立つ漢詩名作鑑賞入門	203	0	0	
	6	教科等横断的な指導とSTEAM教育	138	1	1	
	7	学校教育のためのデータサイエンス教育	49	1	1	
	8	学校運営のための教育政策・行政・法制と教育経営	50	0	0	
	9	アクティブ・ラーニングとファシリテーターの技法	236	1	0	

10	AI 時代と次世代の学校、教科、教師	135	1	1
11	例を通して学ぶ確率統計	210	0	0
12	音楽科授業の活性化に効果的な方策と使える指導スキル	284	2	1
13	教育の状況変化と学習指導要領改訂の理解	123	0	0
14	新しい教育課程で目指す「主体的・対話的で深い学び」の創造	194	1	1
15	小学校外国語活動と小中連携の英語教育の指導法と理論	178	0	0
16	ICT活用指導力パワーアップ講座～アクティブ・ラーニング型の学びを実現するために～	141	1	1
17	インフルエンザから食物アレルギーまで－学校の安全をまもるための微生物・免疫学－	471	3	0
18	生活環境・生活習慣の変化を踏まえた生活指導	226	0	0
19	著作権や肖像権等を含む知財創造教育	50	0	0
20	これだけは知っておきたい情報セキュリティと法・モラル	151	0	0
21	基本的人権の保障と最高裁判決の動向	105	3	0
22	心理学入門 ～人間の記憶・言語・思考のふしぎを探る～	820	4	2
23	理科を英語で教える・学ぶ～English for Science～	98	0	0
24	算数を英語で教える・学ぶ～English for Mathematics～	132	0	0
25	教育の情報化とICT活用	134	1	0
26	はじめてのESD（持続可能な開発のための教育）	295	1	1
27	授業実践に必要な英語スピーキング力向上講座	416	1	1
28	新しい食の安全を考える ～遺伝子組換えとゲノム編集食品～	77	1	0
29	子どもの心に耳をすます ～感情の社会化を促す関わり～	357	3	1
30	中学・高校で身につけさせたい日本語表現(入門編)	250	2	1
31	授業に活かす効果的なパワーポイントプレゼンテーション技法	700	1	1
32	効果・効率・魅力のある授業設計入門ーインストラクショナル・デザイン(ID)入門ー	193	1	1
33	新学習指導要領に対応した算数科指導法	235	0	0
34	新学習指導要領に対応した小学校から高校までの統計指導法	63	1	0
35	教師の仕事を効率化するパソコン術1（基本のおさらい、図の描き方）	467	1	0
36	教師の仕事を効率化するパソコン術2（業務で使うデータ処理術）	469	2	0
37	教師の仕事を効率化するパソコン術3（文書とスライドの作成）	258	0	0
38	自然災害から命を守る基礎知識	540	1	1
39	健やかな体を育む教育のあり方	503	2	1
40	生命の神秘、受精と発生について	183	2	0
41	情報技術の発展と利用形態の変化	36	0	0
42	身近な電気と学校の電気	121	2	0

	43	身近な光の性質と物理	141	1	0
	44	プログラミング入門のための基礎知識とビジュアルプログラミング体験	290	3	1
	45	幼稚園教諭が理解しておくべき『現代における子どもの生活習慣の在り方』	144	0	0
	46	幼稚園・幼保連携型認定こども園を巡る状況の変化と教育的・組織的支援の在り方	217	1	1
	47	道徳科の指導と評価	310	7	1
	48	アクティブ・ラーニングでつくる算数・数学科の授業	378	0	0
	49	アクティブ・ラーニング入門	180	2	1
	50	支援ニーズのある子どもの理解と支援	411	1	1
	51	教師のメンタルヘルスの支援・保護者への対応	425	4	1
	52	教師のメンタルヘルス・マネジメントとチーム援助入門	236	2	0
	53	アクティブ・ラーニングでつくる国語の授業 ～授業づくりと評価～	645	1	0
秋期講習 合計			6,111	86	39
必修領域 小計			1,135	11	7
8/2(月)	1	社会・子どもの変化と教育の課題	1,008	11	7
～					
11/19(金)	2	社会・子どもの変化と教育の課題(幼稚園)	127	0	0
選択必修領域 小計			1,157	15	7
8/2(月)	1	学校でしかできない不登校・いじめの未然防止	366	3	2
～					
11/19(金)	2	教科等横断的な指導とSTEAM教育	72	0	0
	3	学校教育のためのデータサイエンス教育	27	0	0
	4	学校運営のための教育政策・行政・法制と教育経営	13	0	0
	5	アクティブ・ラーニングとファシリテーターの技法	109	0	0
	6	AI 時代と次世代の学校、教科、教師	83	7	4
	7	教育の状況変化と学習指導要領改訂の理解	73	1	0
	8	新しい教育課程で目指す「主体的・対話的で深い学び」の創造	108	3	0
	9	小学校外国語活動と小中連携の英語教育の指導法と理論	39	0	0
	10	ICT活用指導力パワーアップ講座～アクティブ・ラーニング型の学びを実現するために～	70	1	1
	11	教育の情報化とICT活用	59	0	0
	12	幼稚園教諭が理解しておくべき『現代における子どもの生活習慣の在り方』	73	0	0
	13	幼稚園・幼保連携型認定こども園を巡る状況の変化と教育的・組織的支援の在り方	33	0	0
	14	道徳科の指導と評価	32	0	0
選択領域 小計			3,819	60	25
8/2(月)	1	学校でしかできない不登校・いじめの未然防止	42	0	0
～					
	2	現代漢字の基礎知識	89	2	2

11/19(金)

3	発達障害の児童生徒の理解と支援	274	0	0
4	漢詩朗読のための中国語発音基礎講座	18	1	1
5	授業に役立つ漢詩名作鑑賞入門	62	1	1
6	教科等横断的な指導とSTEAM教育	37	0	0
7	学校教育のためのデータサイエンス教育	9	0	0
8	学校運営のための教育政策・行政・法制と教育経営	18	1	1
9	アクティブ・ラーニングとファシリテーターの技法	64	0	0
10	AI 時代と次世代の学校、教科、教師	28	0	0
11	例を通して学ぶ確率統計	63	0	0
12	音楽科授業の活性化に効果的な方策と使える指導スキル	81	0	0
13	教育の状況変化と学習指導要領改訂の理解	22	1	0
14	新しい教育課程で目指す「主体的・対話的で深い学び」の創造	59	2	0
15	小学校外国語活動と小中連携の英語教育の指導法と理論	47	1	0
16	ICT活用指導力パワーアップ講座～アクティブ・ラーニング型の学びを実現するために～	27	2	1
17	インフルエンザから食物アレルギーまで－学校の安全をまもるための微生物・免疫学－	142	0	0
18	生活環境・生活習慣の変化を踏まえた生活指導	59	2	0
19	著作権や肖像権等を含む知財創造教育	15	0	0
20	これだけは知っておきたい情報セキュリティと法・モラル	45	0	0
21	基本的人権の保障と最高裁判決の動向	34	1	0
22	心理学入門 ～人間の記憶・言語・思考のふしぎを探る～	242	13	4
23	理科を英語で教える・学ぶ～English for Science～	25	0	0
24	算数を英語で教える・学ぶ～English for Mathematics～	34	0	0
25	教育の情報化とICT活用	22	0	0
26	はじめてのESD（持続可能な開発のための教育）	69	0	0
27	授業実践に必要な英語スピーキング力向上講座	97	2	0
28	新しい食の安全を考える ～遺伝子組換えとゲノム編集食品～	24	0	0
29	子どもの心に耳をすます ～感情の社会化を促す関わり～	78	0	0
30	中学・高校で身につけさせたい日本語表現(入門編)	65	0	0
31	授業に活かす効果的なパワーポイントプレゼンテーション技法	179	3	1
32	効果・効率・魅力のある授業設計入門ーインストラクショナル・デザイン(ID)入門ー	55	0	0
33	新学習指導要領に対応した算数科指導法	56	0	0
34	新学習指導要領に対応した小学校から高校までの統計指導法	22	0	0
35	教師の仕事を効率化するパソコン術1（基本のおさらい、図の描き方）	126	1	1
36	教師の仕事を効率化するパソコン術2（業務で使うデータ処理術）	124	1	1
37	教師の仕事を効率化するパソコン術3（文書とスライドの作成）	82	1	1
38	自然災害から命を守る基礎知識	170	2	2

39	健やかな体を育む教育のあり方	152	1	0
40	生命の神秘、受精と発生について	62	3	1
41	情報技術の発展と利用形態の変化	10	0	0
42	身近な電気と学校の電気	28	1	0
43	身近な光の性質と物理	27	0	0
44	プログラミング入門のための基礎知識とビジュアルプログラミング体験	68	5	1
45	幼稚園教諭が理解しておくべき『現代における子どもの生活習慣の在り方』	63	0	0
46	幼稚園・幼保連携型認定こども園を巡る状況の変化と教育的・組織的支援の在り方	76	1	0
47	道徳科の指導と評価	59	1	1
48	アクティブ・ラーニングでつくる算数・数学科の授業	81	1	1
49	アクティブ・ラーニング入門	43	0	0
50	支援ニーズのある子どもの理解と支援	100	0	0
51	教師のメンタルヘルスの支援・保護者への対応	121	3	2
52	教師のメンタルヘルス・マネジメントとチーム援助入門	83	0	0
53	アクティブ・ラーニングでつくる国語の授業 ～授業づくりと評価～	141	7	3

6 相談事業

(1) こころの支援研究部門

相談件数

区分	件数	備考
新規 受理件数	41件	(2020年度 41 件)
昨年度からの引き継ぎ件数	66件	-
合 計	107件	
面接 延べ回	1119 回	(内訳) 大学院生 935 回、研究協力員 171 回、講座教員 13 回

* 面接は、複数のスタッフが関わることもあるため、面接延べ回数と内訳の合計は一致しない。

ア 相談内容別

相談内容	件数	比率
不登校・登校渋り	36件	33.6%
対人関係	13件	12.1%
家族関係	6件	5.6%
場面緘黙・緘黙傾向	8件	7.5%
発達に関する相談	15件	14.0%
情緒不安定	2件	1.9%
非行・怠学・生活の乱れ	0件	0.0%
自分自身について	8件	7.5%
いじめ	3件	2.8%
育児不安	4件	3.7%
虐待	0件	0.0%
引きこもり	1件	0.9%
家庭内暴力	0件	0.0%
対人不安・対人恐怖	1件	0.9%
その他の不安・恐怖	3件	2.8%
パニック	0件	0.0%
トラウマ	0件	0.0%
強迫傾向	2件	1.9%
摂食障害	0件	0.0%
心身症	0件	0.0%
うつ	1件	0.9%
将来への不安	3件	2.8%
その他	1件	0.9%
合 計	107件	

イ 相談者年齢別

年齢区分	人数	比率
乳幼児	4人	3.7%
小学生	25人	23.4%
中学生	6人	5.6%
高校生	8人	7.5%
大学生	1人	0.9%
学生以外未成年	1人	0.9%
20代（学生以外）	5人	4.7%
30代（学生以外）	14人	13.1%
40代（学生以外）	37人	34.6%
50代（学生以外）	6人	5.6%
60代以上（学生以外）	0人	0.0%
合 計	107人	

ウ 面接形態別

面接形態	件数	比率
個人面接（子どものみ、保護者のみのカウンセリング）	18件	16.8%
並行面接（子どもと保護者と並行して行うカウンセリング）	87件	81.3%
家族面接（家族が来訪し、家族面接となる場合）	2件	1.9%
その他（心理検査など）	0件	0.0%
合 計	107件	

(2) そだちの支援研究部門

相談件数

区分	件数
新規 受理件数	11件
昨年度からの引き継ぎ件数	40件
合 計	51件

ア 相談内訳別

相談内容	件数	比率
発達障害	49件	96.1%
ビジョントレーニング	2件	3.9%
合 計	51件	

イ 相談者年齢別

年 齢 区 分	人 数	比 率
乳幼児（就学前）	10人	19.6%
児童（小学生）	31人	60.8%
生徒（中学生）	6人	11.8%
生徒（高校生）	2人	3.9%
乳幼児，児童，生徒を除く未成年	1人	2.0%
成人	1人	2.0%
合 計	51人	

ウ 面接形態別

面 接 形 態	件数	比率
親単独面接	4件	7.8%
親子並行面接	46件	90.2%
心理検査	1件	2.0%
合 計	51件	

エ 月別面接回数

実施月	回数（対面）	回数（遠隔）	小計
4月	42回	3回	45回
5月	59回	6回	65回
6月	61回	4回	65回
7月	76回	5回	81回
8月	26回	3回	29回
9月	6回	22回	28回
10月	67回	5回	72回
11月	83回	3回	86回
12月	78回	4回	82回
1月	64回	2回	66回
2月	63回	1回	64回
3月	74回	4回	78回
合 計	699回	62回	761回

7 社会連携事業

科学・ものづくり教育推進に関する拠点づくりの取組事業【運営費交付金（特別経費）】

訪問科学実験わくわく

(単位：人)

実施日	実践名・実践場所	学年	参加者数		参加学生数
			児童・生徒	保護者等	
2021年4月25日	刈谷市夢と学びの科学体験館	未就学児～小6	150	多数	19
5月2日	蒲都市生命の海科学館	幼・小・中	20	多数	5
5月9日	子どもまつり（大学）	幼・小	多数	若干名	8
8月19日	刈谷市夢と学びの科学体験館	未就学児～小4	150	多数	19
8月22日	刈谷市北部生涯学習センター	小1～6	12	0	20
8月24日	大府市立森岡公民館	小1～5	16	0	8
8月29日	刈谷市夢と学びの科学体験館（ガールズカレッジ）	小4～6	22	多数	5
8月30日	館家庭教育学級（豊明市立館小学校）	幼・小・中	22	9	10
10月6日	豊川市立一宮保育園	幼(年中・年長)	76	0	7
10月9日	刈谷市生活創意工夫展 1 日目	幼・小・中	多数	多数	6
10月10日	刈谷市生活創意工夫展 2 日目	幼・小・中	多数	多数	6
10月13日	京都市立西京高等学校（大学来訪）	高2	14	0	1
11月20日	科学・ものづくりフェスタ@愛教大（大学）	幼・小・中	183	多数	67
11月24日	安城市立東山中学校	中1	34	0	1
12月8日	刈谷市立小高原小学校（刈谷市提携）	小6	92	0	12
12月12日	子どもまつり（大学）	幼・小	多数	若干名	6
12月15日	刈谷市立亀城小学校（刈谷市提携）	小6	100	9	12
12月19日	子どもキャンパスプロジェクト（大学）	小4～6	16	若干名	10
12月22日	刈谷市立富士松東小学校（刈谷市提携）	小6	79	0	13
1月12日	名古屋市立貴船小学校	小6	115	多数	10
3月11日	刈谷市立小垣江東小学校（刈谷市提携）	小6	81	0	11
3月27日	知立市生涯学習スポーツ課	小1～6	10	0	4

ものづくり教室

(単位：人)

実施日	実施会場	内容	学年	教員・支援員	参加者数
2021年4月24日	愛知教育大学	木でつくる身近なものづくり	小3～中3	1	2
5月22日	愛知教育大学	形状記憶合金で熱エンジンをつくろう	小3～中3	1	中止
6月19日	愛知教育大学	フルフル発電機をつくろう	小3～中3	1	中止
6月26日	愛知教育大学	金属を溶かしてタグをつくろう	小3～中3	1	4
2021年11月20日	愛知教育大学	科学・ものづくりフェスタ@愛教大	幼・小・中	4	183

理科観察実験指導力向上セミナー

※2021年度は新型コロナウイルス感染症対策のため中止

8 施設開放

(1) 附属図書館

附属図書館学外者利用状況

各年度 4/1～3/31 累計

年 度	入館者数 (人)	貸出人数 (人)	貸出冊数 (冊)	開館日数		開館時間	
				(日)	うち時間外 ※1	(h)	うち時間外 ※2
2016	1,463	463	934	280	234	2,911	1,259
2017	1,112	223	491	270	219	2,627	1,007
2018	4,461	642	1,366	294	226	2,992	1,200
2019	4,814	653	1,321	273	211	2,861	1,109
2020	1,796	244	482	226	104	1,801	545
2021	3,119	371	762	289	227	2,744	1,204

※1 開館日数のうち時間外は、平日17:00-22:00の延長開館した日数、及び土・日・祝日の開館日の合計日数。

※2 開館時間のうち時間外は、平日17:00-22:00の延長時間、及び土・日・祝日11:00-17:00の合計時間数。

(2) 体育施設

体育施設開放状況

使用場所	施設の概要	使用料 ※1	貸出件数 (年度別)					
			2016	2017	2018	2019	2020	2021
陸上競技場	400m 8レーン, 100m 9レーン	2,670	19	14	1	2	0	0
野球場	1面	1,330	2	5	1	1	0	5
運動場土面	サッカー場1面	610	9	0	0	0	0	0
テニスコート	全天候型2面	1,440	0	0	0	0	0	0
第一体育館 ※2	バスケットコート2面	2,160	0	0	2	0	0	6
第二体育館	バレーボールコート2面	1,330	0	0	0	0	0	1
合 計			30	19	4	3	0	12

※1 1時間当たりの使用料で、光熱水料及び消費税を含む。2019年度（5月1日）の料金。単位（円）。

※2 競技場面積2分の1の範囲内で利用するときは、使用料は2分の1。

9 ボランティア活動

（１）東日本大震災教育復興支援ボランティア

宮城教育大学防災教育未来づくり総合研究センターからの依頼で、例年志願する本学学生をボランティアに派遣していたが、2020年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となった。

なお、本事業は2020年度を以て終了となった（宮城教育大学からR3.3.11付けで通知あり。震災から10年経過の節目の年であることを鑑みて区切りをつけたとのこと）。

（２）一般ボランティア

教育委員会・学校・地方公共団体・企業等からのボランティア募集による依頼で、希望学生を派遣した。

募集先	事業名	ボランティア学生数
学習支援関係		
日進市教育委員会	学校教育支援学生サポーター配置事業	2人
その他		
こども夢の商店街実行委員会事務局	こどもサポーター募集事業	14人

（注）2021年度は新型コロナウイルスの関係でボランティアの実施自体が例年より減少したため、参加実績も減少している。

（３）外国人児童生徒支援ボランティア

近隣市への学生派遣状況【学部生・大学院生のボランティア登録者数：244人】

【小中学校での個別支援】

ア 刈谷市

学校名	派遣依頼数	ボランティア学生数	支援児童生徒数
朝日小学校	9人	2人	2人
小垣江小学校	5人	3人	3人
亀城小学校	2人	2人	2人
かりがね小学校	34人	9人	9人
東刈谷小学校	7人	1人	1人
富士松東小学校	5人	6人	5人
富士松北小学校	2人	2人	2人
日高小学校	1人	1人	1人
小高原小学校	1人	0人	0人
富士松中学校	2人	2人	2人
雁が音中学校	2人	2人	1人
小学校9校、中学校2校	70人	30人	28人

イ 豊田市

学校名	派遣依頼数	ボランティア学生数	支援児童生徒数
広川台小学校	2人	2人	2人
美山小学校	1人	1人	1人
市木小学校	4人	1人	3人
大林小学校	4人	4人	3人
元城小学校	1人	1人	1人
四郷小学校	5人	3人	2人
土橋小学校	1人	1人	1人
道慈小学校	1人	0人	0人
朝日小学校	5人	2人	2人
根川小学校	2人	1人	2人
浄水小学校	2人	3人	2人
拳母小学校	1人	1人	1人
藤岡南中学校	1人	1人	1人
前林中学校	2人	3人	2人
末野原中学校	2人	1人	1人
小学校12校、中学校3校	34人	25人	24人

ウ 知立市

学校名	派遣依頼数	ボランティア学生数	支援児童生徒数
来迎寺小学校	7人	7人	7人
八ツ田小学校	4人	5人	4人
放課後支援教室みらい		5人	
小学校2校、ほか1か所	11人	17人	11人

【集団支援】

・知立市立知立東小学校 マスマス教室

日時：水曜日14:50～15:30

対象児童：93人

実施回数：7回

ボランティア学生：延べ143人

【土曜親子日本語教室】

日時：土曜日14:00～15:30（前期4～6月、後期10～12月）

場所：愛知教育大学 国際教育棟 1階 リソースルーム等

実施回数：11回（前期3回、後期8回）

学習者：延べ204人（大人クラス118人、子どもクラス86人）

ボランティア学生数：延べ205人（大人クラス87人、子どもクラス118人）

10 教育機関等との連携

(1) 愛知県総合教育センターとの連携・協働の取組

2021年度 教員派遣実績

(単位：人)

研修・講座名	派遣延べ人数
特別支援学校初任者研修	1
新規採用養護教諭研修	1
小学校中堅教諭資質向上研修	34
中学校中堅教諭資質向上研修	13
高等学校中堅教諭資質向上研修	18
特別支援学校中堅教諭資質向上研修	3
中堅栄養教諭資質向上研修	2
小学校2年目教員研修	3
中学校初任者研修	1
外国人児童生徒教育講座	1
教科情報における文部科学省教材活用講座	4
特別支援教育講座	2
いじめ・不登校など今日的課題に対応する教育相談講座	1
教育相談コーディネーター養成講座	1
合 計	85

(2) 近隣市町村・教育委員会等との連携協力関係

区 分	締 結 先	協定内容	締結年月
包括協定	1 刈谷市	連携協力に関する包括協定	2010年 3月
	2 知立市	〃	2010年12月
	3 安城市	〃	2011年 1月
	4 みよし市	〃	2012年 3月
	5 豊明市	〃	2012年 7月
	6 豊田工業高等専門学校	包括的な連携に関する協定	2017年 3月
連携・協定等	1 刈谷駅前商店街振興組合、刈谷商工会議所、刈谷市	刈谷市中心市街地活性化のための連携・協力に関する協定	2009年11月
	2 愛知県総合教育センター	連携・協働に関する協定	2011年 3月
	3 名古屋市教育局委員会	相互連携に関する協定	2014年 7月
	4 藤田保健衛生大学	連携に関する協定	2015年 3月
	5 東三河地区5市教育局委員会（豊橋市、豊川市、蒲郡市、新城市、田原市）	相互連携に関する協定	2016年 2月
	6 知多地区5市5町教育局委員会（半田市、常滑市、東海市、大府市、知多市、阿久比町、東浦町、南知多町、美浜町、武豊町）	〃	2016年10月
	7 北設楽地方（設楽町、東栄町、豊根村）	〃	2016年12月
	8 中日新聞社	〃	2017年 2月
	9 中部電力	〃	2017年 3月
	10 日進市教育局委員会	〃	2017年 8月
	11 東郷町教育局委員会	〃	2017年 8月
	12 西尾市教育局委員会	〃	2017年 9月
	13 愛知県教育局委員会	〃	2017年10月
	14 海部地区4市2町1村教育局委員会（津島、愛西、弥富、あま、大治、蟹江、飛島）	〃	2018年10月
	15 トヨタ車体株式会社	〃	2019年6月
	16 椋山女学園大学	教員養成の高度化に関する連携協定	2019年6月
	17 春日井市教育局委員会	相互連携に関する協定	2019年8月
	18 東海テレビ放送株式会社	〃	2019年10月
	19 一宮市教育局委員会	〃	2019年12月
	20 名古屋科学館	〃	2020年1月
	21 ソフトバンク株式会社	〃	2020年2月
	22 瀬戸市教育局委員会	〃	2020年3月
	23 丹波地区3市2町教育局委員会（犬山、江南、岩倉、大口、扶桑）	相互連携に関する協定	2020年12月
	24 愛知県公立高等学校長会	〃	2021年2月
	25 豊田市	教育・保育及び子育て支援分野における連携協定	2021年2月
	26 稲沢市教育局委員会	相互連携に関する協定	2021年2月
	27 愛知東邦大学	教員養成の高度化に関する連携協定	2021年2月

	28 鈴鹿大学	〃	2021年 3月
	29 愛知淑徳大学	教員養成の高度化に関する連携協定	2021年4月
	30 愛知大学	教員養成の高度化に関する連携協定	2021年6月
	31 小牧市教育委員会	相互連携に関する協定	2021年8月
	32 大日本図書株式会社	相互連携に関する協定	2021年10月
	33 尾張旭市教育委員会	相互連携に関する協定	2021年10月
	34 清須市教育委員会	相互連携に関する協定	2021年10月
	35 東京書籍株式会社	相互連携に関する協定	2021年11月
	36 日本文教出版株式会社	相互連携に関する協定	2021年11月
	37 株式会社帝国書院	相互連携に関する協定	2021年11月
	38 株式会社新興出版社啓林館	相互連携に関する協定	2021年11月
	39 教育出版株式会社	相互連携に関する協定	2021年11月
	40 公益財団法人パナソニック教育財団	相互連携に関する協定	2021年11月
	41 公益財団法人学習情報研究センター	相互連携に関する協定	2021年11月
	42 北名古屋教育委員会	相互連携に関する協定	2021年11月
	43 岡崎女子大学	教員養成の高度化に関する連携協定	2021年12月
	44 岡崎市教育委員会	相互連携に関する協定	2021年12月
	45 エプソン販売株式会社	相互連携に関する協定	2022年1月
	46 光村図書出版株式会社	相互連携に関する協定	2022年2月
	47 テクノホライゾン株式会社	相互連携に関する協定	2022年3月
	48 南山大学	教員養成の高度化に関する連携協定	2022年3月
	49 豊山町教育委員会	相互連携に関する協定	2022年3月
共同研究等	1 エヌ・ティ・ティラーニングシステムズ(株)	ICT教育における共同研究等の実施に関する協定	2014年12月
その他	1 長久手市教育委員会	学校サポート活動の実施に関する協定	2016年 4月
教育委員会等との 覚書	1 刈谷市教育委員会	連携に関する覚書	2005年 3月
	2 知立市教育委員会	〃	2005年 7月
	3 豊明市教育委員会	〃	2005年 7月
	4 豊田市教育委員会	〃	2006年 1月
	5 碧南市教育委員会	〃	2011年11月
	6 高浜市教育委員会	〃	2011年12月
	7 幸田町教育委員会	〃	2019年 2月
	8 岡崎市教育委員会	〃	2019年 3月
	9 愛知東邦大学	教員養成の高度化に関する覚書	2021年 3月
	10 鈴鹿大学	〃	2021年 3月
	11 愛知淑徳大学	〃	2021年 4月
	12 愛知大学	〃	2021年6月
	13 岡崎女子大学	〃	2021年12月
	14 南山大学	〃	2022年3月

（３）愛知教員養成コンソーシアムの活動状況

愛知教員養成コンソーシアム連絡協議会は、愛知学長懇話会の下に置かれ、愛知県内において、小中学校の教員養成を行なっている会員34大学（2021年9月現在）により構成されている。

愛知県・名古屋市を中心とする東海地域における小中学校教員の需要及び供給に対して適切に応えることを目的とし、各会員相互の連携を図るため、以下の活動を行っている。

愛知教員養成コンソーシアム連絡協議会規約 第3条

- （１）大学における教員養成の充実を図るため、フォーラム及びシンポジウムを開催する。
- （２）愛知県教育委員会及び名古屋市教育委員会との連携を図るため、情報交換会を開催する。
- （３）愛知学長懇話会における「単位互換に関する包括協定書」に則る単位互換事業における教員養成に係わる開放科目を更に推進する。
- （４）教員養成及び小中学校における教員需要に関する情報の収集に努め、これらの情報を会員大学に発信する。

ア 第15回愛知教員養成コンソーシアム連絡協議会

日 時： 2022年3月28日（月）

場 所： 愛知教育大学 本部棟 3階 第一会議室

基調講演： 「教師の資質能力の向上等について」

講師：文部科学省総合教育政策局 教育人材政策課教員養成企画室長心得 小畑 康生 氏

協議等： 1 次年度の教員採用について

(1) 愛知県の教員採用について

愛知県教育委員会教職員課小中学校人事グループ主任管理主事 杉 直哉 氏

(2) 名古屋市の教員採用について

名古屋市教育委員会教職員課管理主事 伴 泰輝 氏

2 本連絡協議会の事業について

(1) 令和3（2021）年度の事業報告（案）

(2) 令和4（2022）年度の事業計画（案）

(3) 2022年度・2023年度（令和4年度・令和5年度）の役員体制について

イ 高校生とともに教師の魅力を考えるフェスタ2021

日 時： 2021年12月10日（金）～2022年3月14日（月）

方 法： Web開催

基調講演： 「学校の先生の魅力について」

講師：野木森 広 氏（岩倉市教育委員会 教育長）

プログラム： 1 現役学生メッセージ

発表者：教員採用試験合格者8名

2 若手教員メッセージ

発表者：教員歴5年未満の教師4名

愛知教員養成コンソーシアム連絡協議会 参加大学一覧（2021年度）

大 学 名			
1 名古屋大学	11 愛知淑徳大学	21 東海学園大学	31 日本福祉大学
2 愛知教育大学	12 愛知文教大学	22 同朋大学	32 人間環境大学
3 愛知県立大学	13 愛知みずほ大学	23 名古屋外国語大学	33 名城大学
4 愛知県立芸術大学	14 桜花学園大学	24 名古屋学院大学	34 愛知東邦大学
5 名古屋市立大学	15 金城学院大学	25 名古屋学芸大学	
6 愛知大学	16 至学館大学	26 名古屋経済大学	
7 愛知学院大学	17 椙山女学園大学	27 名古屋芸術大学	
8 愛知学泉大学	18 星城大学	28 名古屋女子大学	
9 愛知工業大学	19 中京大学	29 名古屋造形大学	
10 愛知産業大学	20 中部大学	30 南山大学	

第7章 国際交流

1 留学生の受入状況

【外国人留学生在籍者】

(単位：人)

所屬別	2021/5/1 現在									2021/4/1～2022/3/31 累計								
	国費			私費			合計			国費			私費			合計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
総計	1	2	3	10	19	29	11	21	32	1	3	4	11	26	37	12	29	41
教育学部	0	0	0	5	3	8	5	3	8	0	0	0	6	8	14	6	8	14
正規学生	0	0	0	2	2	4	2	2	4	0	0	0	2	2	4	2	2	4
非正規学生	0	0	0	3	1	4	3	1	4	-	-	-	4	6	10	4	6	10
研究生	0	0	0	2	1	3	2	1	3	-	-	-	3	6	9	3	6	9
科目等履修生	-	-	-	1	0	1	1	0	1	-	-	-	1	0	1	1	0	1
大学院教育学研究科	1	0	1	4	15	19	5	15	20	1	1	2	4	17	21	5	18	23
正規学生	1	0	1	4	14	18	5	14	19	1	0	1	4	16	20	5	16	21
非正規学生	0	0	0	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	2	2
研究生	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	1
科目等履修生	-	-	-	0	1	1	0	1	1	-	-	-	0	1	1	0	1	1
その他	0	2	2	1	1	2	1	3	4	0	2	2	1	1	2	1	3	4
特別聴講学生	0	0	0	1	1	2	1	1	2	0	0	0	1	1	2	1	1	2
教員研修留学生	0	2	2	-	-	-	0	2	2	0	2	2	-	-	-	0	2	2
国籍別 総計	1	2	3	10	19	29	11	21	32	1	3	4	11	25	36	12	28	40
アジア	1	2	3	10	19	29	11	21	32	1	3	4	11	25	36	12	28	40
ネパール	0	0	0	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	1	1	0	1	1
マレーシア	0	0	0	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	1	1	0	1	1
インドネシア	0	2	2	1	0	1	1	2	3	0	2	2	1	0	1	1	2	3
モンゴル	0	0	0	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	1	1	0	1	1
ベトナム	0	0	0	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	1	1	0	1	1
中国	0	0	0	8	13	21	8	13	21	0	0	0	9	19	28	9	19	28
カンボジア	1	0	1	0	0	0	1	0	1	1	1	2	0	0	0	1	1	2
台湾	0	0	0	1	2	3	1	2	3	0	0	0	1	2	3	1	2	3

*中東、アフリカ、オセアニア、北米、中南米、ヨーロッパからの留学生なし。

【留学生支援】

外国人留学生チューターの配置実績

年度	学習 チューター	日本語 チューター	備 考
2016	48	30	日本語能力を確認し、日本語チューターが必要な留学生にのみ日本語チューターを配置
2017	37	24	〃
2018	42	50	〃
2019	39	54	〃
2020	9	30	〃
2021	20	18	〃

* 学習チューター：留学生の専攻に関係する学生 日本語チューター：専攻を問わず、留学生のチューターを希望する学生

* 2021年度より「専門分野チューター」の名称を「学習チューター」と改めた。

2 在学生の海外留学

海外派遣実績

(単位：人)

派遣先大学		2016	2017	2018	2019	2020	2021
米国	ボールステイト大学	1					
英国	ニューマン大学	3	3	1	2		1
ドイツ	フライブルク教育大学		2	2	2		1
香港	香港教育大学		2				1
台湾	国立台湾師範大学			1			
韓国	国立晋州教育大学校			1			
インドネシア	国立ジョグジャカルタ大学						1
合計		4	7	5	4	0	4

3 国際学術交流協定締結校

(1) 締結状況

国際学術交流協定締結校

2022/3/31 現在

国際学術交流協定締結校		協定内容		締結年月
		学術交流	学生交流	
アジア 19 校				
タイ	AUE・ラチャパット・コンソーシアム (9校)	○	○	1996年5月 (2004年改訂)
インドネシア	国立スラバヤ大学	○	○	2005年3月 (2012年改訂)
	国立ジョグジャカルタ大学	○	○	2009年11月 (2014年改訂)
香港	香港教育大学	○	○	2008年5月 (2015年改訂)
韓国	国立晋州教育大学校	○	○	1997年5月 (2007年改訂)
	国立光州教育大学校	○	○	2011年6月
	国立京仁教育大学校	○	○	2016年10月
モンゴル	モンゴル国立教育大学	○	○	2015年3月
ベトナム	ハノイ教育大学	○	○	2003年10月
中国	南京師範大学	○	○	1988年11月 (2011年改訂)
	東北師範大学	○	○	2010年4月
	湖南師範大学	○	○	2012年3月
	陝西師範大学	○	○	2019年11月
	北京師範大学	○	○	2019年11月
カンボジア	国立教育研究所	○	○	2014年7月
台湾	国立彰化師範大学	○	○	2004年5月
	国立聯合大学	○	○	2006年11月
	国立台湾師範大学	○	○	2011年8月
	国立台北教育大学	○	○	2012年3月
中東 1 校				
イラン	ファルハンギアン教育大学	○	—	2017年7月
北米 3 校				
アメリカ合衆国	ボールステイト大学	○	○	1988年5月 (2000年改訂)
	ニューヨーク州立大学フレドニア校	○	○	1988年6月 (2014年改訂)
	インディアナ州立大学	○	—	2021年3月
中南米 1 校				
ブラジル	サンパウロ大学	○	○	2013年1月
ヨーロッパ 3 校				
英国	ニューマン大学	○	○	2003年3月 (2015年改訂)
ドイツ	フライブルク教育大学	○	○	2006年3月
ロシア	モスクワ教育大学	○	○	1994年3月 (2003年改訂)

* 協定内容 学術交流：学術交流に関する協定（学生交流を含む） 学生交流：学生交流計画に関する協定

* アフリカ、オセアニアには国際学術交流協定締結校なし。

* アメリカ合衆国のインディアナ州立大学について、協定内容（学生交流）を修正した。

(2) 単位互換

2021年度単位認定の状況

(単位：人)

国際学術交流 協定締結校	認定者数	備 考
国立晋州教育大学校	0	2013年9月調印
国立ジョグジャカルタ大学	5	2019年8月締結

(3) 研究者等の受入状況

国際学術交流協定締結校からの招へい教職員受入実績

(単位：人)

国名	合 計	2016	2017	2018	2019	2020	2021
計	14 (3)	3 0	3 (1)	2 (1)	3 (1)	0 0	0 0
中国	3 (1)	1			1 (1)		
台湾	2			1			
インドネシア	1		1				
タイ	3 (1)		1	1 (1)			
ベトナム	2	1			1		
モンゴル	2	1			1		
アメリカ	1 (1)		1 (1)				

*()は事務職員の受入人数を内数で示す。

4 大学間交流行事**【受入行事】**

2021年度 大学間交流受入行事

※新型コロナウイルス感染症の影響により海外渡航不可のため、オンライン交流のみ実施

受入年月	行事等
2021年8月	国立光州教育大学校（韓国）との学生交流オンラインプログラム
8月	国立台北教育大学（台湾）との学生交流オンラインプログラム
10月	国立ジョグジャカルタ大学（インドネシア）との学生交流オンラインプログラム

【派遣行事】

2021年度 大学間交流派遣行事

※新型コロナウイルス感染症の影響により海外渡航不可のため、オンライン交流のみ実施

受入年月	行事等
2021年8月	国立光州教育大学校（韓国）との学生交流オンラインプログラム
8月	国立彰化師範大学（台湾）との学生交流オンラインプログラム
8月	国立台北教育大学（台湾）との学生交流オンラインプログラム
10月	国立ジョグジャカルタ大学（インドネシア）との学生交流オンラインプログラム
2022年1月	香港教育大学（香港）との学生交流オンラインプログラム
3月	国立彰化師範大学（台湾）との学生交流オンラインプログラム

5 外国人教員の採用状況

外国人教員（本務教員）在籍状況

2022/3/31 現在（単位：人）

国 籍	教 授	准教授	講 師	合 計	採用日	任 期	分 野
イギリス	1			1	2000/4/1	任期なし	言語学
オーストラリア		1		1	2002/4/1	"	応用言語学
カナダ		1		1	2014/4/1	"	英語教育
韓国		1 (1)		1 (1)	2015/4/1	"	教育方法学
ドイツ	1			1	2004/4/1	"	ドイツ語教育
合 計	2	3		5 (1)			

* ()は女性の人数で内数。

外国人教員（兼務教員）在籍状況

2022/3/31 現在（単位：人）

国 籍	合 計	分 野
アルメニア	1 (1)	日本語学
アメリカ合衆国	1	英語
イギリス	1	英語
中国	4 (3)	中国語、中国語、社会教育演習、行政法
ブラジル	2 (2)	ポルトガル語、ポルトガル語
フランス	1 (1)	フランス語
合 計	10 (7)	

* ()は女性の人数で内数。

第8章 附属施設の概要

1 附属図書館

【施設規模】

各フロア集計	延床面積 (㎡)	閲覧座席数 (席)	収納可能冊数 (冊)	情報コンセント	
				有線ポート数	無線LAN
合計	5,861	411	766,300	105	有り
1 階	1,933	0	523,900	0	
書庫	1,526		523,900		
その他	407				
2 階	1,945	221	68,900	21	
閲覧スペース	152	28	8,200		有り
学修スペース	509	193		21	
書庫	132		60,700		
事務室	194				
その他	958				
3 階	1,928	190	173,500	84	
閲覧スペース	1,440	154	173,500	84	有り
学修スペース	107	36			
その他	381				
屋上	55	0	0	0	
塔屋	55	0	0	0	

【開館状況】

(年度累計)

	開館日数	平日			土日祝日	休館日数
		うち通常	うち延長			
開館日数	289日	220日	158日	－	69日	76日
開館時間数	2,744 h	1,540h	790h	2,330 h	414h	－
通常開館 : 平日 月～金 9:00～17:00						
延長開館 : 平日 月～金 17:00～22:00 、 休日 土・日・祝日 11:00～17:00						
* 休業期間中又は行事等により、開館日及び開館時間の変更あり。						

【利用状況】

(年度累計)

	利用者別				合計
	教職員	学生	学内者	学外者	
入館者数	－	－	133,703 人	3,119 人	136,822 人
平 日	－	－	126,210 人	2,551 人	128,761 人
土日祝	－	－	7,493 人	568 人	8,061 人

貸出冊数	4,423 冊	32,722 冊	37,145 冊	762 冊	37,907 冊
平 日	3,673 冊	28,166 冊	31,839 冊	573 冊	32,412 冊
土日祝	750 冊	4,556 冊	5,306 冊	189 冊	5,495 冊
参考業務	1,418 件	2,871 件	4,289 件	1,470 件	5,759 件
相互利用件数	1,087 件	361 件	1,448 件	1,050 件	2,498 件
相互貸借	245 件	22 件	267 件	577 件	844 件
受付	－	－	－	577 件	577 件
依頼	245 件	22 件	267 件	－	267 件
文献複写	842 件	339 件	1,181 件	473 件	1,654 件
学内受付	213 件	0 件	213 件	0 件	213 件
学外受付	－	－	－	473 件	473 件
依頼	629 件	339 件	968 件	－	968 件
レファレンス件数	288 件	2,489 件	2,777 件	297 件	3,074 件
所在調査	75 件	430 件	505 件	42 件	547 件
事項調査	42 件	32 件	74 件	30 件	104 件
利用指導	171 件	2,027 件	2,198 件	225 件	2,423 件
その他件数	43 件	21 件	64 件	123 件	187 件
謝絶，紹介状受付件数等	43 件	21 件	64 件	123 件	187 件
学術情報リポジトリ	－	－	－	－	922,350 件
ダウンロード件数	－	－	－	－	922,350 件

*ダウンロード件数：検索サイト（Google、Yahoo等）による巡回アクセス数は含まない。

【蔵書状況】

2016～2021年度の図書等蔵書数

（各年度累計）

項目名	2016	2017	2018	2019	2020	2021
図書 蔵書冊数	619,652	623,802	616,726	611,817	609,976	612,273
和書	488,892	492,695	487,523	484,075	483,575	486,052
洋書	130,760	131,107	129,203	127,742	126,401	126,221
雑誌	10,576	10,584	10,590	10,597	10,620	10,633
和雑誌	8,723	8,731	8,737	8,744	8,764	8,777
洋雑誌	1,853	1,853	1,853	1,853	1,856	1,856
電子ジャーナル契約数	6,321	6,781	6,970	7,250	7,587	5,070
うち外国書	4,355	4,182	4,150	4,188	4,315	1,541
視聴覚資料点数	1,532	2,344	2,289	2,456	2,470	2,549
学術情報リポジトリ 登録件数	6,028	6,488	7,074	7,625	7,862	8,231

【受入状況】

2016～2021年度の図書等受入数

(各年度累計)

項目名	2016	2017	2018	2019	2020	2021	合計	平均
図書受入冊数（冊）	4,642	4,371	4,332	3,707	3,548	4,127	24,727	4,121
和 書	4,375	3,987	3,999	3,361	3,205	3,839	22,766	3,794
洋 書	267	384	333	346	343	288	1,961	327
雑誌受入種類数（種類）	1,172	858	754	608	544	578	4,514	752
和雑誌	1,053	797	694	552	496	532	4,124	687
洋雑誌	119	61	60	56	48	46	390	65

【2021年度アイ♥スペース使用状況】

	使用期間	タイトル	主 催 者	使用目的
1	4/15-4/16	春の桜マジックショー	図書館運営室	イベント
2	4/16-7/1	「読書嫌いをなしにする74冊」	図書館運営室	展示/イベント
3	11/10-2022/1/5	美術2-3年風景写生展	美術教育講座	展示
4	2/4-2/11	愛知教育大学 卒業・修了制作展	美術教育講座	展示
5	2/12-2/21	愛知教育大学 彫刻展	美術教育講座	展示

2 センター

【各センター組織図】

教職キャリア センター		センター長	副センター長	担当教員
	教科教育学研究部門	杉浦慶一郎	飯島康之	山田篤史 山田浩平 砂川誠司
	FD部門			森勇示 伊東正人 中山弘之 幅良統 麓洋介
	教育支援専門職研究部門			安藤久美子 岩山絵理
	先端教育技術部門			梅田恭子 青山和裕 縄田亮太
	教育実習研究部門			中井大介 鈴木一成 松井孝彦
	体験学習支援部門			加納誠司 真島聖子 高井吾朗
	教員研修部門			磯部征尊 黒川雅幸
	教員免許状更新部門			山口匡 齋藤ひとみ
教育臨床総合 センター		センター長	担当教員	
	こころの支援研究部門	下村美刈	高橋靖子 樋口亜瑞佐 安藤久美子	
	そだちの支援研究部門		吉岡恒生 飯塚一裕	
国際交流セン ター		センター長	副センター長	担当教員
	留学生支援・協定校交流支援 部門	小塚良孝	北野浩章	ライアン・アンソニー 野平慎二 マイヤー・オリバー 真島聖子
	国際協力部門			幅良統 寺本圭輔
地域連携セン ター		センター長	副センター長	担当教員
	学校教育支援部門	土屋武志	大鹿聖公	岩田吉生 田口達也
	企業連携部門			西尾圭一郎 阿部亮吾
	地域活性化部門			金原聡子 永江智尚 縄田亮太
科学・ものづ くり教育推進 センター		センター長	担当教員	
		岩山勉	北村一浩 児玉康一 戸田茂 磯部征尊	
日本語教育支 援センター		センター長	担当教員	
	外国人児童生徒支援部門	杉浦慶一郎	川口直巳 西山幸子	
	指導者育成部門		菅原雅枝	
	開発普及部門		孕石敏貴	
健康支援セン ター		センター長	副センター長	
		田中優司	田中生雅	

ICT教育基盤 センター		センター長	担当教員
	I C T 教育支援部門	中西宏文	江島徹郎 砂川誠司 松永豊 梅田恭子 斎藤ひとみ
	I C T 技術部門		福井真二 安本太一
	事務システム部門		高橋岳之 中西宏文

キャリア支援 センター		センター長	担当教員
		鈴木英樹	野地恒有 下村美刈 土屋武志 飯島康之 北村一浩 田口達也 岸康弘 三原幹生 西尾圭一郎 高橋岳之

教員養成開発 連携センター		センター長	担当教員
		岩山勉	森勇示 中山弘之 中井大介 鈴木一成 松井孝彦

インクルーシ ブ教育推進セ ンター		センター長	担当教員
		小倉靖範	新美奈緒子

附属図書館大 学史資料室		室長	副室長	担当教員
	史資料室担当教員	野地恒有	渡邊英幸	釜田史
	調査協力員			衣川彰人 加藤淳太郎 鷹巣純

（１）教職キャリアセンター

本センターは、本学におけるこれまでの研究と実践の実績をもとに、教員養成における「実践力の育成」「高度化の推進」「再教育の支援」を柱とし、学生の実践力向上機能、研究機能、現職教員の再教育機能の養成を目的として、2015年4月に旧大学教育研究センター及び旧教員養成高度化センターから組織改編した。当センターは、2016年度までは5つの部門で活動していたが、2017年度にセンター機能を強化するため「教育支援専門職研究部門」「教員免許状更新部門」の2部門を新設し、新設した教育支援専門職研究部門に2名の専任教員を配置した。また、年3～4回程度のセンター担当教員によるセンター委員会を開催し、研究・実践活動の成果及び事業活動の成果をひろく学内外に公表するため、教職キャリアセンター紀要電子版を毎年度、附属図書館HPにて公開している。2021年度は第7号を公開し、32の論文を掲載した。

ア FD部門

大学及び大学院の設置基準の趣旨を踏まえつつ、本学としての組織的なFDの体制づくりの支援と実施に取り組んでいる。

（ア）全学FD集会等

詳細は「第4章 9 ファカルティ・ディベロップメント活動（FD活動）」を参照

	実施日	題名	実施組織	参加教員数
全学FD集会・講演会				
1	2021/6/30	全学FD「デジタル教科書勉強会～デジタル教科書の現状と課題～」	教職キャリアセンター	84
2	2021/7/21	全学FD集会「協働学習支援ツール『コラボノートEX』を使ったワークショップ」	教職キャリアセンター	38
3	2021/10/14	全学FD講演会『「教員のICT活用指導力チェックリスト」を活用した教職科目等の開発及び授業改善』	教職キャリアセンター	137
4	2021/11/27	全学FD・SD研修会「教職協働による柔軟な組織運営」	企画課 教職キャリアセンター	53
5	2021/12/8	全学FD講演会「1人1台時代の情報モラル教育 ～デジタル・シティズンシップの育成に向けて～」	教職キャリアセンター	98
6	2022/1/20	全学FD講演会「コミュニケーションデザインとは何か～対話の時代に向けて～」	教職キャリアセンター	70
7	2022/2/3	全学対象セミナー「デジタル教材作成ワークショップ ～PowerPointを活用した教材作成～」	教職キャリアセンター	53
8	2022/3/17	全学FD・SD講演会「教員養成系大学による社会的インパクトの創出」	財務課 教職キャリアセンター	36
PD講座				
9	2021/9/29 ～2021/10/31	「教員養成ならではの大学教職員PD講座」	教員養成開発連携センター 教職キャリアセンター	25
大学院FD集会				
参加者 計				594

（イ）新採用教員FD

新採用教員FD研修会を実施し、新採用教員1名が参加した。刈谷市立朝日小学校を訪問し、教育実践、学校運営を参観・見学した。

（ウ）授業公開

18件の学部授業の授業公開を実施し、延べ218人の教員が参観した。

(エ) 授業改善アンケート

2021年度の学部全開講授業科目について授業改善アンケートを実施した。前期分・後期分の集計結果と教員による自己評価書をFD部門のホームページに公開した。また、アンケート結果について分析を行った。

イ 教科教育学研究部門

教科教育学研究部門では、各教科の教科教育担当教員や大学院生などの参加をえて、毎月一回の研究会を開催している。年度末に部門誌である「SCOPEⅢ」を発行し、県内のすべての小・中学校等に配布し、教育実践に有用な情報を提供している。すべての学年・すべての教科で発行されている教科書も整備しており閲覧することが可能である。

(ア) 大学・附属学校共同研究会

16分科会・2プロジェクトで大学教員と附属学校教員が共同研究を実施、年度末に報告書を発行した。

2021年 4月28日(水)

大学・附属学校共同研究会代表者会

報告書の作成、運営費(物品購入費・交通費)について、確認した。

(イ) 部門誌「SCOPEⅢ」の発行

テーマ「学校教育とICT活用」：「SCOPEⅢ」第125号を発行、県内の全小中学校等に配布した。

(ウ) 環境整備

小学校用教科書（2021年度使用）3点、中学校用教科書（2021年度使用）145点を購入し、教育未来館3階に配架した。

(エ) 月例会

4月例会(4/28)

本年度のテーマ、役割分担、月例発表会プログラム、予算の決定

本年度のテーマ「学校教育とICT活用」

5月例会(5/26)

数学教育講座 山田篤史（Zoomによる講演）

10月例会(10/27)

生活科教育講座 柿崎和子先生／理科教育講座 赤澤 豊先生／

家政教育講座 原田悦子先生

1月例会(1/26)

「教科教育学研究部門に関わる歴史を振り返る」：川上昭吾先生・横山信幸先生・野田敦敬先生による鼎談

ウ 教育支援専門職研究部門

教育支援専門職研究部門では、学生のチーム学校理解の促進及びチーム学校で活躍するスクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー・学校事務を育成するための教育体制の検討を目的として活動している。

チーム学校の理解度に関する調査研究

チーム学校の理解度を測定することを目的として、チーム学校の理解度の測定尺度の実施・分析を行い報告書を作成した。

エ 先端教育技術部門

GIGAスクール構想のもと、教育の情報化について、地域の児童生徒・学校・教員の情報化を進めていくために、企業や附属学校および地域の学校と連携を進め、教育のICT化および新しい教育技術（EdTech）を活用した教育の実証、プログラミング教育の実践、教育におけるクラウド利活用推進を行う等、新しい教育方法の提案・実践を行う部門である。

（ア）GIGAスクール構想に対応するための学校での教育モデルの試行

SkyCloudの体験会を行った。附属学校へ学生ICT支援員を派遣するため、学生ICT支援員向けのChromebook勉強会を合計6回行った。

（イ）先端技術を用いたプログラミング教育の推進

本学と連携協定を結んでいる企業よりコミュニケーションロボットと教育用プログラミング環境の貸与を受け、小学校と高等学校でプログラミング教育の実践を行なった。

オ 教育実習研究部門

教育実習研究部門では、教育実習の意義とその実施形態等を教員養成の理念に基づきながら研究し、他の研究部門とも連携しつつ、効果的で質の高い教育実習のあり方について研究している。

運営は、おおよそ3カ月に一度ペースで部門会議を開催し、部門所属の教員による報告とディスカッションによって進めてきた。2021年度は、コロナ禍での事前指導や実習、健康管理等について検討を行った。

（ア）部門会議

主な会議の内容は以下のとおり。

a 「教育実地研究の手引」改訂について

- ・本年度は、文言の修正等、軽微な修正を引き続き行った。

b 「CBT」の運用について

- ・昨年度からの引継ぎに伴い、CBT(北海道教育大学の教育実習前学習プログラム)を実習生に受検させた。なお、CBTは2021年度で本学では終了となった。

（イ）その他

2021年度日本教育大学協会、全国教育実習研究部門、第35回研究協議会（オンライン）に参加し、新型コロナウイルスに向けた教育実習に対する取り組みなどを他大学に何うとともに、情報交換を行った。教育実践開発科目運営専門委員会に部門代表として1名が参加した。

カ 体験学習支援部門

1年生では「学校体験活動入門」、2年生では「学校体験活動Ⅰ」、3年生では、選択必修科目として4体験活動「学校体験活動Ⅱ、多文化体験活動、企業体験活動、自然体験活動」を実施した。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、どの活動においても一部計画変更を余儀なくされたが、授業担当者、コーディネーター等が対策を考え、外部関係機関等と調整しながら、コロナ禍においても実施できる方法に切り替えて実施した。今後も本来の趣旨を損なうことなく、予測不可能な未来の社会において役立つような、本学が目指す実践力の育成を質的に学生へ保証できる体制をさらに構築していく必要がある。

（ア）4体験活動（学校体験活動Ⅱ、自然体験活動、多文化体験活動、企業体験活動）の実施

a 学校体験活動Ⅱ

事後指導をオンデマンド型動画指導に切り替えたが、体験活動は前期水曜日の時間を中心に学校及び学校を支援する施設で予定通り実施した。なごや教職インターンシップでの活動は中止となったため、別の体験施設での活動に振り替えて実施した。

b 自然体験活動

生態系保存活動コース（みよしコース）は概ね予定通り実施した。ビオトープ保全活動コース（トヨタ車体コース）は、当初の計画を変更し、学内の施設や自然（自然観察園、森等）を利用した活動を12月～2月にかけて実施した。

c 多文化体験活動

海外渡航は見合わせ、年度末に実施予定の多文化体験活動は活動地を国内に変更し、各コース担当教員が修正計画を立てて、海外とのオンラインでの交流・オンラインツアーや、各国の言語や文化歴史等を学ぶ交流会や県内と国内の関連施設の見学等を組み合わせて行った。

d 企業体験活動

コーディネーターの財団法人と、新型コロナウイルス感染症が拡大している状況を踏まえて、訪問企業先や活動内容等を検討し、令和4年1月12日～3月2日に、オンライン・対面を併用して実施した。また、中部電力コースは、時期を変更しながら「名古屋土曜学習プログラム」に中部電力の次世代教育支援活動のスタッフとして参画し、令和3年10月30日～12月11日に、小中学校等での出前教室などの活動や、でんきの科学館での実験ショーを実演した。

（イ）学校体験活動入門の実施

一部時期を変更したが、9月～10月の夏休み期間に概ね予定通り実施した。事後指導はオンデマンド型動画指導を活用しながら、対面指導にて振り返りの機会も設定した。

（ウ）学校体験活動Ⅰの実施

一部時期を変更したが、9月～12月の後期水曜日の時間を中心に学校及び学校を支援する施設で予定通り実施した。なごや教職インターンシップでの活動は中止となったため、附属学校園や学校外事業での活動及び代替授業動画による代替措置を実施した。

キ 教員研修部門

教員研修部門では、愛知県総合教育センターと本学とで連携している教員研修に新たに名古屋市教育センターを加え、この3者において、特に教職大学院の取り組みを中心に、「学び続ける教員像」を確立するための現職教員の研修実施と「学び直しの教育拠点」づくりを目的として活動した。

【会議(研究・研修)の実施について】**（ア）第1回愛知県総合教育センター/名古屋市教育センター・愛知教育大学教員研修連携協議会**

日 時：2021年5月31日(月) 13:25～14:40

会 場：愛知教育大学 本部棟 第5会議室

議 題：(1) 教員研修の効果検証について

（イ）令和3年度iPadを活用した自主研修会の開催

日 時：2021年6月～2022年2月

会 場：学内または学外

講 師：名古屋市立小学校教諭等

（ウ）指導主事を対象とした公開講座の開催

日 時：2021年7月19日～8月31日（オンデマンド動画配信形式）

講 師：愛知教育大学教員

(工) 第2回愛知県総合教育センター/名古屋市教育センター・愛知教育大学教員研修連携協議会

日 時：2021年10月6日(水) 9:30～11:00

会 場：愛知教育大学 本部棟 第1会議室

議 題：(1) 教員免許状更新講習廃止後の研修について

(2) 授業目的公衆送信補償金について

(3) 一人1台端末(教師用)の研修について

(オ) 第3回愛知県総合教育センター/名古屋市教育センター・愛知教育大学教員研修連携協議会

日 時：2022年3月10日(木) 13:30～14:40

会 場：愛知教育大学 本部棟 第1会議室

議 題：なし

ク 教員免許状更新部門

教員免許状更新部門では、本学での対面講習に関する実務、及び東京学芸大学・千歳科学技術大学・大阪教育大学と本学の連携組織KAGAC(eラーニング教員免許状更新講習推進機構)によるeラーニング講習に関する実務を担当している。

(ア) KAGAC運営委員会・実務委員会

運営委員会

2021年 5月28日(金) 15:00～ Zoom会議

2021年 9月30日(木) 15:00～ Zoom会議

2021年 12月10日(金) 11:00～ Zoom会議

2021年 12月22日(水)～23日(木) メール会議

2022年3月7日(月) 13:30～ Zoom会議

実務委員会

2021年5月20日(木) 9:30～ Zoom会議

2021年11月29日(月) 11:00～ Zoom会議

2022年1月24日(月) 10:00～ Zoom会議

(イ) 学内関連委員会・会議への参加

教員免許状更新講習等運営委員会(年2回開催) 参加

（２）教育臨床総合センター

教育臨床及び発達臨床に関わる理論的、実践的及び学際的研究を行うとともに、学校教育の諸問題に適切に対処することのできる教員及び援助専門職者の養成に寄与することを目的としている。

ア 部門共通の活動

（ア）『教育臨床総合センター紀要第11号』の発行（こころの支援研究部門 4本）

（イ）公開講演会事業

本年度は、長年、日本版WISCの刊行等に携わってこられた大六一志先生（放送大学客員教授）に講師をお願いし、コロナ禍の感染状況を考慮し、オンライン会議システム（Zoom）を使用した下記講演会を実施した。参加者は一般参加者60名、本学学生・院生33名本学教職員11名の計104名であった。WISC-Vの刊行に合わせた実施であったため、受講者の関心も高く、大六先生の詳細かつ分かりやすい説明のもと、新たなWISC-Vに関わる知識はもとより、知的発達のアセスメント全般について理解を深める機会となった。

- ・日時 2022年2月27日（日）13：30－15：30
- ・場所 愛知教育大学 オンライン開催（Zoom使用）
- ・内容 「日本版WISC-Vの理解と応用―知的発達のアセスメントはどう変わるか―」
講師：大六 一志氏（放送大学客員教授・元筑波大学教授）
司会：飯塚 一裕（愛知教育大学 特別支援教育講座）

（ウ）SOBA（Symposium of Bullying in Aichi）活動

a 概要

学生を主体としたボランティア団体であり、「いじめ」や不登校などにより弱い立場に置かれた子どもに寄り添う活動をめざしている。

b 活動内容

- ・例会（毎週火曜日）

子どもや若者同士で互いの問題を解決する「ピア・サポート」的活動について学習している。具体的テーマは、発達障害のある子どもの支援、ソーシャルスキルやエンカウンターにかかわるコミュニケーションワークの実践など。

（エ）教育臨床カフェの活動

a 概要

教育学研究科修士課程教育支援高度化専攻臨床心理学コース大学院生の運営。

学生主体及びアクティブ・ラーニングによる学びや知の交流の拠点づくりをめざし、企画活動を実施。

心理教育や支援者支援という包括的な活動のテーマを掲げ、教育支援人材が学校教育にどのように貢献できるかを探求することを目的としている。

b 活動内容

教育臨床カフェ テーマ 「就学相談から小学校への支援」

日時：2022年2月28日（月）

講師：山岡 美和先生（安城市子ども発達支援課支援係・本学修了生）

方法：オンライン開催（配信元：本学イノベーション棟）

参加者：33人（参加者28人、関係者5人）

イ こころの支援研究部門

(ア) センター協力員対象事例検討会

本事業は教育臨床総合センター・センター協力員を対象とした卒後教育事業。学校教育臨床専攻の修了生の約9割は、本専攻修了後、臨床心理士資格試験を受験し、資格を取得してスクールカウンセラーや児童心理司、医療、福祉、司法関係などの多岐にわたる心理臨床領域で就労をしている。

現行の規定では、臨床心理士の資格は5年更新制であり、資格取得後も弛まぬ鍛錬が必須となる。本事業はこうした実情を鑑み卒後教育活動を充実すべく、主に学校教育臨床専攻の修了生（教育臨床総合センター・センター協力員登録をした者も含む）を対象に、学内外の講師をコメンテーターとして招き年間10回実施される事例検討会である。

また、このような卒後教育の機会を設けることは、臨床心理士の資質向上のほか、東海地方の教育医療機関をはじめとするさまざまな組織におけるメンタルヘルス向上に寄与する間接支援としても意義あるものと考えている。

なお、本検討会の世話人は同センター協力員、関雅樹氏が担当し、顧問は教育臨床研究部門担当の下村美刈教授が担当をしている。

第1回：2021年4月30日	コメンテーター	下村美刈（本学心理講座教授）
第2回：2021年5月21日	コメンテーター	安藤久美子（本学心理講座講師）
第3回：2021年6月15日	コメンテーター	樋口亜瑞佐（本学心理講座准教授）
第4回：2021年7月16日	コメンテーター	高橋蔵人氏
第5回：2021年9月17日	コメンテーター	山内恵理子氏
第6回：2021年10月15日	コメンテーター	石黒直生氏
第7回：2021年11月16日	コメンテーター	原 幸一（本学心理講座教授）
第8回：2022年1月21日	コメンテーター	來多泰明氏
第9回：2022年2月18日	コメンテーター	高橋靖子（本学心理講座教授）
第10回：2022年3月18日	コメンテーター	鈴木伸子（本学心理講座教授）

(イ) 心理教育相談室スタッフ対象事例検討会

本事業は、教育臨床総合センター教育臨床研究部門の下位組織である心理教育相談室の相談室スタッフ対象の研修事業。本事例検討会は心理教育相談室長 高橋靖子准教授を中心に心理教育相談室に関わる全相談室スタッフによって組織され、本事例検討会への一定回数以上の参加が当相談室スタッフ登録の必要要件となっている。ここでは心理教育相談室の事例検討を通して心理教育相談活動の質的向上を目指すとともに、同相談室の枠組みやルールについてスタッフ間で共有し相談業務の充実を図っている。

第1回：2021年4月17日	コメンテーター	高橋靖子（本学心理講座教授）
第2回：2021年5月22日	コメンテーター	下村美刈（本学心理講座教授）
第3回：2021年7月17日	コメンテーター	鈴木伸子（本学心理講座教授）
第4回：2021年10月30日	コメンテーター	樋口亜瑞佐（本学心理講座准教授）
第5回：2021年12月18日	コメンテーター	安藤久美子（本学心理講座講師）

(ウ) リカレント教育に関する事業（内地留学生関連事業）

愛知県教育委員会との連携事業として内地留学生3名（愛知県総合教育センターの長期研修制度を利用）を受け入れて教育相談等に関する研修ならびに研究指導を行っている。内地留学の期間は約1年間で、水木金は本学で研修・研究を行い、月火は愛知県総合教育センターにて相談活動を中心に行っている。このようなことから、本事業は愛知県における教員のリカレント教育ならびに教育相談の機能向上として意義があると考えている。

なお、本事業はこころの支援研究部門担当教員の安藤久美子講師を中心に、心理講座の鈴木伸子教授、心理講座の高橋靖子准教授、樋口亜瑞佐准教授の協力を得て行われた。内地留学生の氏名および研究テーマは以下の通り。

- ・長瀬 敦「高校生のSNS利用における傍観行動とコミュニケーションスキル
－LINEグループ利用場面を想定して－」

（エ）心理教育相談室における相談活動

心理教育相談室の相談活動の詳細は、「第6章 地域連携・社会貢献」を参照。

（オ）アイリスパートナー派遣事業

2007年度から学校教育臨床専攻臨床心理学コースの大学院生を不登校児童・生徒支援及び学級適応支援として各附属学校に派遣しているほか、2010年度からは豊明市教育委員会との共同事業として、豊明市内の小学校へも派遣している。

（附属学校への派遣）

附属岡崎小学校（大学院生12名）　＜担当教員＞高橋靖子准教授・鈴木美樹江准教授

附属名古屋小学校（大学院生2名）　＜担当教員＞下村美刈教授

（豊明市教育委員会との共同事業）

豊明小学校（大学院生1名）　＜担当教員＞鈴木伸子教授

豊明中央小学校（大学院生1名）　＜担当教員＞鈴木伸子教授

沓掛中学校（大学院生1名）　＜担当教員＞鈴木伸子教授

ウ そだちの支援研究部門

（ア）発達支援相談室における相談活動

2021年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、緊急事態宣言下の休室などの対応をとる中、対面支援のみならず、Zoom等による遠隔支援を併用する形で活動を行った。

2021年度の登録件数は51件（セッション総数761回、うち遠隔支援62回）となっている。相談活動の詳細は、「第6章 地域連携・社会貢献」を参照。

また、次にグループプレイセラピー、アセスメント事業等の概略を紹介する。

（イ）グループプレイセラピー

発達支援相談室では、対人関係・集団場面での問題を抱える子どもを対象としたグループプレイセラピーを2009年12月から始めた。

2021年度は2021年5月～2022年2月の間に計12回実施した。参加対象児は通常の学級又は特別支援学級に在籍している小学校5年生～6年生の3名で、全員が発達障害の診断を受けているか、その傾向を指摘されていた。

プレイセラピーの運営は、相談室にセラピスト登録している特別支援学校教員養成課程や特別専攻科の学生がスタッフとして携わり、対象児の担当や全体のプログラム進行等の役割を担っている。昨年度に引き続き、2021年度においても新型コロナウイルス感染拡大の状況により、対面ではなくオンライン会議システム（Zoom）を使用した遠隔形式で実施した。また、対象児の保護者へのグループディスカッションは実施せず、別途個別に面談を行った。

（ウ）アセスメント事業

相談室を利用するクライアント（多くはその保護者）や他機関からの依頼に基づき、発達検査や知能検査を実施した上で、クライアントのアセスメントを行っている。検査実施の理由の多くが「小学校や中学校における学業面の困難さ」であり、多くのクライアントが発達障害を有すると思われる子どものため、主にWISC-IV知能検査を実施している。

検査実施後は検査結果と所見を保護者に説明し、子どもの状態像の説明や関わり方のアドバイスなどを行うほか、必要に応じて他機関の紹介、学校教員へのコンサルテーション、相談室における発達支援を実施している。

（エ）発達障害児への学校支援ボランティア派遣

発達障害児のための学校支援ボランティア派遣事業を2006年度から行っている。2021年度は、近隣の小学校1校に3名の学生を派遣した。

（オ）学生スタッフへの研修活動

発達支援相談室の活動に携わる教員・セラピスト・学生セラピストが参加するケースカンファレンスを2021年度は計9回実施した。

（カ）感情のコントロールに焦点を当てた指導プログラムの実施

2021年度、12月から3月にかけて計5回（1回2時間）、家庭場面で不適応行動が生起している自閉スペクトラム症児に対し、感情のコントロールに焦点を当てたSSTプログラムを実施した。対象児は小学校4年生から中学校1年生の児童・生徒4名である。岩本佳世講師が全体計画を立案・統括し、鈴木伸子教授、飯塚一裕准教授、吉岡恒生教授が共同実施した。ビデオ撮影、指導教材作成補助、SST実施補助として、大学院生5名と学部学生6名、特別専攻科学生4名が参加した。

（キ）社会貢献・地域連携活動

当部門の担当教員（飯塚一裕准教授・吉岡恒生教授）が行った主な学会発表や講演会、地域連携事業などは次のとおりです。

飯塚准教授

- ・ 5月27日（木）から2か月に1回 年間6回 刈谷市中央子育て支援センター「らっこちゃんルーム」 相談員・講師
- ・ 6月12日（木） 令和3年度豊田市就学相談会（パルクとよた） 相談員
- ・ 7月28日（水）、1月26日（水） 碧南市特別支援教育連携協議会（碧南市役所） 委員
- ・ 7月30日（金） 令和3年度愛知県総合教育センター研修「特別支援教育講座」講師
- ・ 8月25日（水）、10月13日（水） 碧南市特別支援教育連携協議会（碧南市役所） 委員
- ・ 11月5日（金） 附属特別支援学校特別支援教育研究協議会 助言者・共同研究者
- ・ 11月16日（火） 令和3年度第3回市町村特別支援教育推進者資質向上研修会（東三河地区・豊橋市教育会館） 講師
- ・ 1月12日（水） 刈谷市特別支援教育連携協議会（刈谷市役所） 委員
- ・ 1月18日（火） 岡崎市立竜谷小学校研修会「発達障害児への教育支援の在り方」講師
- ・ 1月25日（火） 令和3年度稲沢市特別支援教育推進事業・学校コンサルテーション（稲沢市立法立小学校）講師

吉岡教授

- ・ 7月2日（金）、2月18日（金） 令和3年度 岡崎市特別支援連携協議会 会長（2月18日は感染拡大によりメール開催）
- ・ 10月6日（水） 愛知県総合教育センター特別支援教育相談事例会議 助言者
- ・ 11月16日（火） 愛知県幼稚園連盟Web研修会「就学前の発達障害児支援の課題」講師
- ・ 2月9日（水） 愛知県立特別支援学校部主事会研究協議会「障害者の家族を支援する私を見つめる」講師

（３）国際交流センター

本センターは、愛知教育大学における留学生の支援、国際協力及び国際学術交流協定締結校との交流・連携を推進し、これらの活動を全学体制の下に開発することを通して、21世紀に相応しい多文化交流及び国際的連帯に資することを目的としている。

ア 留学生支援・協定校交流支援部門

外国人留学生の教育の円滑な運営及び充実改善に関する事項、並びに海外留学に関する事項を支援すると同時に、世界各国の大学との協定締結、学生交流、学術交流に関する事項を推進支援している。

- ・ 日本語の習得に関わる支援として実施している日本語補講において、留学生の日本語能力に応じたクラス分けの授業、eラーニング学習による弱点の補強や語彙取得支援等を実施した。
- ・ 近隣市の国際交流協会主催による各種行事への参加支援を実施した。

イ 国際協力部門

国際交流の在り方の検討及び措置、並びに発展途上国をはじめとする国際的な教育協力支援を行っている。

（４）地域連携センター

本センターは、教育関連諸機関等との連携協力を維持・発展させ、幅広い研究分野を有する愛知教育大学の特性を活かした社会貢献を行い、地域社会の要請に応えるとともに、地域連携の総合的発展に向けた創造的な取り組みを行うことを目的としている。

- ・ 医教連携フォーラムの開催：「医教連携によって開発した食物アレルギー等緊急時対応プログラムの実践－そなえる＆ふせぐ 安心な学校づくり－」
- ・ 広報誌の発行：広報誌「ちいきの大学 第19号」を2022年3月に発行

ア 学校教育支援部門

- ・ 2021年度委員委嘱及び講師派遣依頼

機関	件数	内訳（件数）				
		講師派遣			委員委嘱	その他
		教員対象	小中高生	その他		
教育委員会	22	10	2	3	5	2
学校	83	39	42	1		1
教育センター	3	2		1		
その他	21	16		4	1	
計	129	67	44	9	6	3

- ・ 2021年度の主な活動内容

	活動内容	備考
連携協定の締結	小牧市教育委員会との相互連携に関する協定の締結	
	清須市教育委員会との相互連携に関する協定の締結	
	尾張旭市教育委員会との相互連携に関する協定の締結	
	北名古屋市教育委員会との相互連携に関する協定の締結	
	岡崎市教育委員会との相互連携に関する協定の締結	
	豊山町教育委員会との相互連携に関する協定の締結	
会議・イベントの開催、参加	ユネスコスクール支援会議への参加	
	日本／ユネスコパートナーシップ事業	
	ASPUUnivnet 第1回・第2回連絡会議への参加	
	愛知県ユネスコスクール指導者研修会の開催（愛知県教育委員会共催）	
	医教連携フォーラム2021の開催	
	地域連携フォーラム2021の開催	中止
	「ESD for 2030」AICHIプロジェクト 公開フォーラムの開催	
	東三河地区教育委員会との連携推進協議会を開催	
	SDGs AICHI EXPO 2021への出展	
学校との連携協力	愛知学長懇話会SDGsリレーシンポジウムの主催	
	足助高校 観光ビジネス類型設立への協力	
	刈谷北高校の新学科設立準備への協力	
	豊橋南高校教育コースとの連携	
	半田東高校教育コース個人研究中間発表会への参加	
その他	学校・地域支援データベースの作成	

イ 企業連携部門

・2021年度委員委嘱及び講師派遣依頼

機関	件数	内訳（件数）				
		講師派遣			委員委嘱	その他
		教員対象	一般対象	その他		
企業	3		1	2		
行政機関						
その他						
計	3	0	1	2	0	0

・2021年度の主な活動内容

	活動内容	備考
連携協定の締結	大日本図書株式会社との相互連携に関する協定の締結	
	東京書籍株式会社との相互連携に関する協定の締結	
	日本文教出版株式会社との相互連携に関する協定の締結	
	株式会社帝国書院との相互連携に関する協定の締結	
	株式会社新興出版社啓林館との相互連携に関する協定の締結	
	教育出版株式会社との相互連携に関する協定の締結	
	公益財団法人パナソニック教育財団との相互連携に関する協定の締結	
	公益財団法人学習情報研究センターとの相互連携に関する協定の締結	
	エプソン販売株式会社との相互連携に関する協定の締結	
	テクノホライゾン株式会社との相互連携に関する協定の締結	
協力	NPO法人チャリティーサンタ主催のイベントへの協力	
相談	刈谷ロータリークラブ例会での学長卓話	

ウ 地域活性化部門

・2021年度委員委嘱及び講師派遣依頼

機関	件数	内訳（件数）				
		講師派遣			委員委嘱	その他
		一般対象	小中高生	その他		
行政機関	41	10	1	9	16	5
教育委員会	18	5	1	3	8	1
その他	9			7	1	1
計	68	15	2	19	25	7

・2021年度の主な活動内容

	活動内容	備考
会議・イベントへの参加	刈谷駅前商店街との造形ワークショップ	
	刈谷市駅前商店街との意見交流会	
	知立市文化会館 野外彫刻の設置協力	
	刈谷市選挙出前トーク	
	刈谷市プロジェクションマッピングへの参加・協力	
	刈谷駅北地区地域交流施設に関する会議	
	井ヶ谷町新春ウォーキング	
	連携公開講座実施に係る会議	

（５）科学・ものづくり教育推進センター

本センターは、科学的探求力をはじめとする高い知識と指導力を持った教員を養成するための科学・ものづくり教育の推進を支援するとともに、学校教育現場及び地域における科学・ものづくり教育の向上と活性化を図ることを目的としている。

・2021年度 科学・ものづくり教育推進に関する拠点づくりの取組事業一覧

事業名等	実績等
訪問科学実験	22回（学生260人、参加児童・生徒等約1,500人）
ものづくり教室	5回（参加者189人）
理科観察実験指導力向上セミナー	新型コロナウイルス感染症対策のため中止

（6）日本語教育支援センター

本センターは、増加する外国人の日本語指導等に寄与することを目的としている。

ア 外国人児童生徒支援部門

- ・2021年度学部生・大学院生のボランティア登録者数：244人

事業名等	実績等
小中学校等での個別支援	小学校23校、中学校5校、その他1（派遣学生72人）
刈谷市	小学校9校、中学校2校（派遣学生30人）
豊田市	小学校12校、中学校3校（派遣学生25人）
知立市	小学校2校、その他1（派遣学生17人）
集団支援	小学校1校（知立市）7回（派遣学生延べ143人）

- ・土曜親子日本語教室：4月～6月、10月～12月の土曜日（計11回）の14:00～15:30に本学にて日本語教室を開催した。

学習者：延べ204人、ボランティア学生：延べ205人 が参加。

- ・「愛知教育大学外国人児童生徒支援リソースルーム」の常時開設：リソースルームでは、外国人児童生徒支援に関する調査、教材開発、研修会講師派遣、シンポジウムの実施、学生ボランティア派遣、教材・参考書籍等の公開、外国人児童生徒教育支援に関する相談等を実施した。

- ・講演会：「多文化共生社会を支えるために～「知る」ことから未来につなげよう～（2021/12/11）」をテーマにオンラインで開催し、約60人が参加した。

- ・英語、中国語、ベトナム語、ポルトガル語など7言語版の教材等を作成した。

イ 指導者育成部門

- ・2021年度実施研修会等

- ・国際教室担当初任者のための学習会：5月15日（土）10:00～12:30に開催
- ・研修会：「基礎から学ぼう」シリーズ 12月18日（土）に2講座、1月29日（土）に2講座の合計4講座を開催

- ・2021年度委員委嘱及び講師派遣依頼

事業名等	実績等
講師派遣依頼	11件
教育委員会	7件
学校	3件（小学校）
その他	1件（日本語教育学会）

ウ 開発普及部門

- ・日本語教育支援に資する教材開発の各種検討をした。

(7) 健康支援センター

本センターは、本学の保健に関する専門的業務を行い、学生及び職員の健康安全を図ることを目的としている。

ア 2021年度健康支援センター利用者数

累計(単位:人)

区分	傷病	内科	外科	その他	休養室利用	健康相談	身体的	精神的	その他	健康診断	定期健診	クラブ健診	医療機関紹介	診断書発行	その他来所者	計
学生	102	41	57	4	29	1,237	459	557	221	3,831	3,831	0	19	8	418	5,644
男	35	14	21	0	5	456	220	142	94	1,620	1,620	0	9	1	195	2,321
女	67	27	36	4	24	781	239	415	127	2,211	2,211	0	10	7	223	3,323
大学職員	25	13	12	0	3	398	28	65	305	0	0	0	0	0	500	926
その他	7	4	3	0	0	65	9	0	56	0	0	0	0	0	265	337
合計	134	58	72	4	32	1,700	496	622	582	3,831	3,831	0	19	8	1,183	6,907

* 学生は、正規学生(学部、大学院、専攻科)及び非正規学生(研究生、科目等履修生等)の合計。

* 大学職員は、理事等、大学教員、附属学校教員、事務職員、非常勤講師、非常勤職員の合計。

* その他は、保護者、学外者等の合計。

* クラブ健診は、競技会参加のための事前健康健診をクラブ・サークルの依頼で行った場合などが該当。

イ 2016～2021年度健康相談件数

	2016						2017						2018					
	合計	学生			大学職員	その他	合計	学生			大学職員	その他	合計	学生			大学職員	その他
		計	男	女				計	男	女				計	男	女		
健康相談	1,760	1,268	549	719	368	124	1,498	1,138	413	725	275	85	1,627	1,178	1,627	774	384	65
身体的	783	672	345	327	90	21	578	540	235	305	31	7	520	520	218	260	33	9
精神的	543	460	150	310	80	3	467	397	116	281	69	1	592	592	107	328	145	12
その他	434	136	54	82	198	100	453	201	62	139	175	77	515	515	79	186	206	44

	2019						2020						2021					
	合計	学生			大学職員	その他	合計	学生			大学職員	その他	合計	学生			大学職員	その他
		計	男	女				計	男	女				計	男	女		
健康相談	1,625	1,216	424	792	336	73	1,647	1,096	357	739	433	118	1,700	1,237	456	781	398	65
身体的	566	526	267	259	34	6	325	291	147	144	24	10	496	459	220	239	28	9
精神的	522	456	73	383	63	3	449	392	74	318	57	0	622	557	142	415	65	0
その他	537	234	84	150	239	64	873	413	136	277	352	108	582	221	94	127	305	56

* 学生は、正規学生(学部、大学院、専攻科)及び非正規学生(研究生、科目等履修生等)の合計。

* 大学職員は、理事等、大学教員、附属学校教員、事務職員、非常勤講師、非常勤職員の合計。

* その他は、保護者、学外者等の合計。

（８）ICT教育基盤センター

本センターは、学内共同利用施設として、本学の研究教育及び学術情報処理に資するほか、学内の情報システムの円滑な運用を図ることを目的としている。

ア 施設等の概要

棟名	階	室名	収容定員	設備	ノートPC用設備	
					有線	無線
教育交流館	3階	第2 PCルーム	40人	情報コンセント40個	○	○
		第3 PCルーム	30人	教師用PC1台、演習用PC30台	－	○
		第4 PCルーム	54人	情報コンセント54個	○	○
	2階	第1 PCルーム	50人	教師用PC1台、演習用PC50台	－	○

イ 講習会等の実施状況

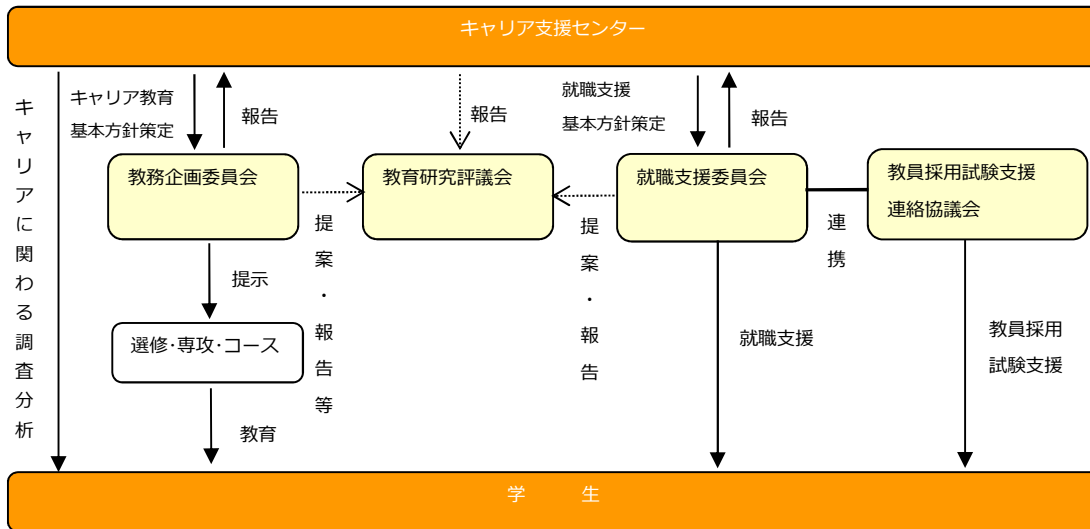
情報セキュリティ関係講習会

講習会	タイトル	対象	講師	人数
情報セキュリティ講習会	「役職者向け情報セキュリティ講習会」	役職者	全学実施責任者 (ICT教育基盤センター長)	役職者全員
個人情報保護・情報セキュリティセミナー	「個人情報保護・情報セキュリティセミナー」	教職員（附属学校教員含む）	NTT西日本株式会社	教職員90名
基礎講習	「情報教育入門」	学部学生1年生	担当教員	全学部学生1年生

(9) キャリア支援センター

本学学生の主体的なキャリア設計及び就職活動等に関する基本方針の策定等を行うことを目的としている。

ア 支援体制



イ 支援プログラム

キャリア形成支援プログラム

		1年生	2年生	3年生	4年生
大学の支援体制	教育	キャリアデザインⅠ (前期：必修)	キャリアデザインⅡ (後期：必修)	主免実習 養護実習 基礎免実習	隣接校種実習 副免実習 特別支援教育実習
		学校体験活動入門	学校体験活動Ⅰ	学校体験活動Ⅱ・自然体験活動・多文化体験活動 ・企業体験活動から1科目選択	教職実践演習
	ガイダンス等	キャリアデザインガイダンス	各課程ガイダンス インターンシップガイダンス	教員就職ガイダンス 企業・公務員就職ガイダンス インターンシップガイダンス	再チャレンジガイダンス
		個別相談			対策講座、セミナー

- ・卒業後支援について：卒業生に対しても必要に応じ窓口相談等を行う。
また、地域の教育機関からの非常勤講師募集等の情報を集約し、適宜情報提供する。
- ・キャリア支援プログラムの実施状況：「第4章教育活動／8 卒業生・修了者の進路・就職の状況」参照

（10）教員養成開発連携センター

国立大学法人北海道教育大学（H）、国立大学法人愛知教育大学（A）、国立大学法人東京学芸大学（T）、国立大学法人大阪教育大学（O）の4教員養成大学が連携し、全国の教員養成系大学・学部と連携・協力を促進し、教員養成の諸課題に積極的に対応することを目的としている。昨年度より業務を縮小し、協働事業を継続している。

ア 教育実習前CBT

教育実習前CBTを3、4年生の希望者を対象に実施し、3年生は申込者331名のうち255名が受検し、248名合格（合格率97%）した。4年生は、申込者131名のうち70名が受検し、69名が合格（合格率98%）した。

イ 教員養成ならではの教職員PD研修

コロナ禍のため、例年はHATOの他大学から講師を招き実施していた対面式PD講座は、PDコンテンツの視聴形式により全教職員へ対象を拡大して実施した。

(11) インクルーシブ教育推進センター

本センターは、県内外の幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校等の教育機関と連携し、共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育を推進している。そのために、情報収集及び情報発信、教員向けの研修を実施し、地域の教育機関等と連携を図り、必要に応じて支援を行っている。

活動状況

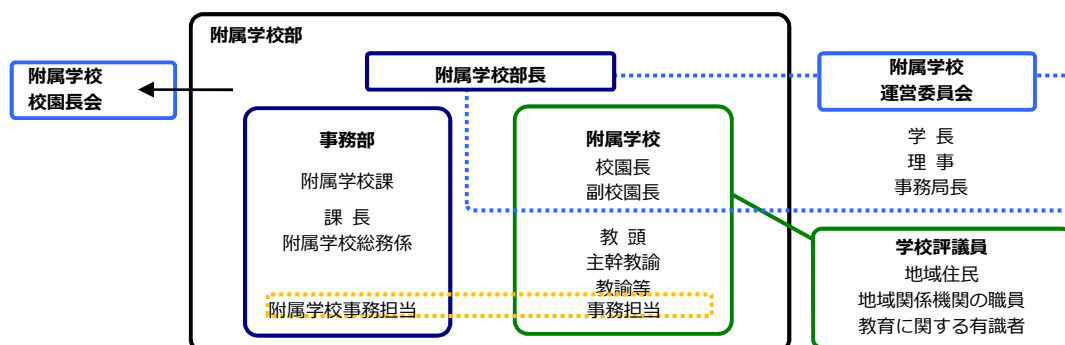
(単位：回)

区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
特別支援学校授業研究会・研究部会等	21	21	23	23
教育相談	9	10	10	16
コンサルテーション学習会	3	3	3	3
父母教師会会議	3	4	4	4
愛知県特別支援教育研修委員会	2	-	-	-
特別支援教育に携わる教員の参観・研修会	-	10	11	18
特別支援学校在学児童の園との情報交換会	1	-	-	-
在学児童生徒の居住地校との交流会	-	9	-	3
特別教育推進部会学習会	1	7	7	11

第9章 附属学校

1 附属学校の活動状況

【附属学校部組織図】



附属学校規模

2021/5/1 現在

学校名	学級数	児童・生徒等 収容定員	教員定員							
			校長	副校長	教頭	主幹 教諭	教諭	養護 教諭	栄養 教諭	合計
附属幼稚園	6	140	1	0	0	1	6	1	0	9
附属名古屋小学校	19 (2)	620 (30)	1	0	1	1	27	1	1	32
附属岡崎小学校	18	585	1	0	1	1	21	1	0	25
附属名古屋中学校	12 (3)	432 (45)	0	1	1	1	27	1	0	31
附属岡崎中学校	12	432	0	1	1	1	22	1	0	26
附属高等学校	14	520	1	0	1	1	30	1	0	34
附属特別支援学校	9	60	1	0	1	1	25	1	1	30
合 計	90 (5)	2,789 (75)	5	2	6	7	158	7	2	187

* 教諭には、大学教員が兼務する校長は除く。

* ()は帰国児童生徒学級に係る学級数、人数を外数で示す。帰国児童生徒学級の1クラス定員は、小学校・中学校とも15人。

* 小学校は2018年度入学まで1学級35人定員、2019年度入学より1学級30人定員。

* 中学校は2017年度入学まで1学級40人定員、2018年度入学より1学級36人定員。

* 高等学校は2020年度入学まで1学級40人定員、2021年度入学より1学級30人定員。

* 附属幼稚園は3歳児40人、4・5歳児50人定員で、いずれも2学級。

* 附属名古屋小学校の一般学級は3学級で構成されているが、5年のみ4学級。

* 附属特別支援学校は小学部・中学部・高等部で構成され、障害種別はいずれも知的障害。小学部は2学年で1学級の複式学級。

(1) 附属幼稚園

ア 教育目標

一人一人を大切にする保育環境の中で、自己肯定感を育むことを大切にしながら、生活や遊びの様々な体験を通して、豊かな感性・ものごとに取り組む意欲と行動力をはじめとする、自然や社会と関わって生きていくための基礎的な力を育み、生涯にわたる人格形成の基礎を培うことを目標とする。

3歳児 安心して自分の思いを出し、先生や友達と一緒に生活する楽しさを味わえるようにする。

4歳児 気の合う友達と思いを出し合って、一緒に遊びや生活を進める楽しさを味わえるようにする。

5歳児 仲間とのかかわりの中で、共通の目的をもって取り組み、満足感や充実感を味わうとともに、自信をもって行動できるようにする。

イ 令和4(2022)年度入園児選抜状況〈2021年度実施〉

[出願資格] 入学時に幼稚園へ入園する年齢に達する見込みの幼児
園が指定する小学校区に保護者と居住する者
保護者等が付き添って、徒歩または公共交通機関で登降園できる幼児

[選抜方法] 第1次：面接及びグループ遊び 第2次：抽選

(単位：人)

	入学定員	志願者	受験者 (A)	合格者 (B)	合格倍率 (A/B)	入学者
附属幼稚園	50	65	63	52	1.21	52
3歳児	40	46	45	40	1.13	40
4歳児	10	19	18	12	1.50	12

ウ 在籍者数(2021/5/1現在)

(単位：人)

	学級数	在 籍 者		
		男	女	計
附属幼稚園	6	73	67	140
3歳児	2	19	21	40
4歳児	2	27	23	50
5歳児	2	27	23	50

エ 園児の転出入等 (単位：人)

	転・編入学	転・退学
3～5歳児	0	2

オ 卒園児の進路〈2022年3月卒園児〉

卒園児合計 50人：附属名古屋小学校 49人、県外公立小学校 1人

カ 研究活動

研究発表会： 2021年6月2日(水)開催予定だったが、新型コロナウイルス感染症感染拡大のため、公開保育を実施せず。5月26日(水)～6月11日(金)に、本園研究概要のオンライン研究報告と大学の先生によるオンラインミニ講座の配信を行う。年度末にホームページにて研究成果の報告書を公開。

主 題： 「あれ?」「そうだ!やってみよう」学びがつながる園生活<2年次>

キ 教育実習等受入

愛知教育大学実習生 12人、愛知教育大学大学院実習生 2人、他大学実習生 0人

ク 国際交流

特記事項なし

ケ 自己評価及び学校関係者評価

保護者への学校評価アンケートからの自己評価と改善の取組

学校評価アンケートを保護者へ依頼し、本園の教育目標や子どもの成長、教育内容への理解、安全管理等について、成果と次年度への課題を明らかにしている。そして、それらを基に、職員会議等で次年度の充実に向けて方策を検討している。

2021年度も、アンケートのどの項目についても肯定的な回答をいただいた。本園の教育に対して、一定の理解と評価を得られたと考えており、基本的な教育内容を堅持していくことを確認している。また、大改修工事を行った園舎への期待の声も多く聞かれた。

自由記述の部分では、園運営や保育活動等に対してプラスの感想と併せて、園舎改修に伴う不便さや経験の不足など改善を望む内容もあり、新園舎での次年度の生活に向けた改善を検討した。

学校評議員会は1回目はコロナ禍のため書面開催し、2回目は対面で行うことができた。園の運営についての報告を行うとともに意見をいただき、上記アンケートの結果をはじめとして全体には、順調に運営されていることが確認・評価された。

今後も、保護者が感じている心配や負担を理解し改善すべきところは改善するように努め、新しい保育環境を十分に生かした親子共に楽しく生活できる幼稚園を目指したい。

(2) 附属名古屋小学校

ア 教育目標

- ・健康で 心の豊かな子
- ・まことを求め 正しいことを守る子
- ・よく考え 実践する子
- ・人を敬い 助け合う子

イ 令和4(2022)年度入学者選抜状況〈2021年度実施〉

一般学級	[出願資格]	入学時に小学校へ入学する年齢に達する見込みの者 学校が指定する小学校区に居住する者
	[選抜方法]	第1次：調査 第2次：抽選
帰国児童学級	[出願資格]	日本国籍を有する者 本人の海外生活が2年以上、かつ、帰国後1年以内の者 在留国で現地校又は国際学校に通学していた者 当該学年の年齢に達する見込みの者 保護者とともに居住し、通学時間が1時間程度の者
	[選抜方法]	筆答を含む現状調査及び保護者を含む面接

一般学級

(単位：人)

	入学定員	志願者	受験者 (A)	合格者 (B)	合格倍率 (A/B)	入学者
附属名古屋小学校	90	172	172	90	1.91	90
一般外部		123	123	41	3.00	41
連絡進学		49	49	49	1.00	49

* 2021年度の学級編成は、3学級編成が1・2・3・4・6年、4学級編成が5年。2021年度入学定員：30人×3学級＝90人

帰国児童学級(4月入学時)

(単位：人)

	収容定員	志願者	受験者 (A)	合格者 (B)	合格倍率 (A/B)	入学者
附属名古屋小学校	30	5	5	4	1.25	4
4学年	—	—	—	—	—	—
5学年	15	4	4	4	1.00	4
6学年	15	1	1	0	—	0

* 収容定員に満たない人数を募集。

ウ 在籍者数(2021/5/1現在)

(単位：人)

	学級数	在 籍 者		
		男	女	計
附属名古屋小学校	19 (2)	306 (4)	290 (5)	596 (9)
1 学年	3	45	45	90
2 学年	3	45	44	89
3 学年	3	44	45	89
4 学年	3	48	51	99
5 学年	4 (1)	73 (3)	55 (1)	128 (4)
6 学年	3 (1)	51 (1)	50 (4)	101 (5)

* ()は帰国児童学級に係る学級数、人数を外数で示す。

エ 児童の転出入等

(単位：人)

	転・編入学	転・退学
一般学級	1	4
帰国児童学級	5	0

オ 卒業生の進路〈2022年3月卒業生〉

卒業生合計 109人： 附属名古屋中学校 80人、県内公立中学校 2人、県内私立中学校 20人、県外中学校 6人、他の国立大学附属中学校 0人、海外 1人

カ 研究活動

研究発表会 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催なし

キ 教育実習等受入

愛知教育大学実習生 128人 他大学実習生 0人

ク 国際交流

2002年度に韓国の晋州教育大学附設初等学校との間で国際交流に関する協定を締結し、以来お互いの文化を理解・尊重し合える国際性豊かな子どもの育成を目指し、児童の作品交流や現地の学生による訪問授業などを実施してきた。2018年度には後援会が主体となって、児童の相互の訪問活動も実施した。

また、海外からの視察も積極的に受け入れ、授業に限らず日本の学校教育活動の一例として、本校の様子を海外の教育関係者に紹介している。

なお、今年度は新型コロナウイルス感染症拡大のため、海外からの視察等は実施しなかった。

ケ その他の活動

本校はPTA活動が盛んに行われている。過去2年、新型コロナウイルスの流行を鑑み、PTA活動の自粛を行わざるを得ない状況が続いていた。今年度は規模を縮小しながらも、過去2年間活動が止まっていた内容を見直し、令和の時代にあった方法での実施形態を模索した。校内清掃を中心に行っていた美化委員会を廃止し新たに安全委員会を立ち上げ、すべてのPTA委員の協力の下、交通マナーをきちんと守れるように年間を通した下校指導を実施した。また、これまで2学年合同で行っていた親子参加型の行事を、1学年で実施する学年行事として名称を改め、児童の興味・関心に合った講師の方を招き、講演会を行った。なお、参加者は児童のみとして、保護者の方はオンライン配信にて様子を視聴できるようにした。

コ 自己評価及び学校関係者評価

本校の教育活動を見直すための自己評価活動を全職員対象で実施している。評価の集計や成果・課題として挙げられた内容を基に、次年度への課題や改善点を共有することで、よりよい教育の実現を目指している。

また、児童や保護者にもアンケート調査を実施している。結果からは、児童が本校での学校生活におおむね満足していることや、本校の教育活動に対し、多くの保護者の方から理解が得られていることが分かった。一部の方から得た意見や要望については、吟味した上で次年度の計画等へ反映させるようにした。

これらの評価活動及び結果については、学校評議員会でも報告し、評議員の方からご意見をいただいている。このようにさまざまな意見を吸い上げ、取り入れることで、子どもたちにとってよりよい学校となるよう今後も努めていきたい。

(3) 附属岡崎小学校**ア 教育目標**

- ・生活の中から問題を見つけ、自ら生活を切り拓いていくことのできる児童の育成
- ・経験や体験を重視し、事実をもとに問題の解決を図ろうとする児童の育成
- ・友だちの気持ちを思いやり、互いに磨き合おうとする児童の育成

イ 令和4(2022)年度入学者選抜状況〈2021年度実施〉

一般学級 [出願資格] 入学時に小学校へ入学する年齢に達する見込みの者
岡崎市内に保護者とともに居住する者

[選抜方法] 第1次：面接、教育テスト、行動観察 第2次：抽選

(単位：人)

	入学定員	志願者	受験者 (A)	合格者 (B)	合格倍率 (A/B)	入学者
附属岡崎小学校	90	123	118	90	1.31	90
一般外部		123	118	90	1.31	90

* 2021年度入学定員：30人×3学級＝90人

ウ 在籍者数(2021/5/1現在)

(単位：人)

	学級数	在 籍 者		
		男	女	計
附属岡崎小学校	18	286	284	570
1 学年	3	44	45	89
2 学年	3	46	44	90
3 学年	3	45	45	90
4 学年	3	52	50	102
5 学年	3	52	50	102
6 学年	3	47	50	97

エ 児童の転出入等 (単位：人)

	転・編入学	転・退学
一般学級	3	9

オ 卒業生の進路〈2022年3月卒業生〉

卒業生合計 96人： 附属岡崎中学校 80人、県内公立中学校 2人、県内私立中学校 11人
県外私立中学校 3人

カ 研究活動

研究発表会： 2021年11月18日(木)・19日(金) 参加者 350人

主 題： 豊かに生きる(4年次／研究期間5年)

キ 教育実習等受入

愛知教育大学実習生 102人、他大学実習生0人

ク 国際交流

ボールステイト大学附属パリス校(USAインディアナ州)と1997年に国際学術交流協定を締結し、以降、子どもたちが相互に訪問し、交流を深めている。

2021年は、パリス校へ訪問する予定だったが、新型コロナウイルス感染症の拡大により、直接訪問しての交流が中止となった。そんな状況でも交流を続けるために、本校の施設や生活、教員などを紹介するビデオレターを作成したものを送付した。この活動を通し、自分の学校のよさを再発見し、愛校心を高める姿が見られた。

ケ 自己評価及び学校関係者評価

2019年度に、より信頼される学校、開かれた学校、魅力ある学校づくりの推進という視点で行った評価項目を継続しつつ、WEBを用いた方法に変更して実施した。結果をもとに分析をしたところ、次の2点が課題となり、教育活動の更なる見直しを図るために対策を考えた。

・清掃指導について

昨年度に引き続き重点目標としており、自主的に清掃活動に取り組めるように、各学級で清掃方法を考えたり、活動を振り返ったりする時間を設定してきた。その成果もあり、教員と児童は、プラス評価が9割近い結果となった。しかし、保護者は、清掃への意識の向上が見られないという評価となった。これは、学校での清掃が、家庭生活に生かされていないことが原因と考えられる。そのため、保護者と清掃に取り組む活動を取り入れたり、学校外での清掃について考える時間を設定したりするなどを通して、日常生活における清掃意識の向上を図っていききたい。

・給食について

昨年度に引き続き、重点目標として、今年度も食に関するコンクールや給食の献立立案など、子どもたち自身が食について考える機会は増えてきたため、児童の給食に対する評価は高い。また、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、給食の時間は衛生面に配慮しながら準備をすることや、黙食をすることを徹底していたため、きちんと食事をする習慣が身に付いたことが影響していると考えられる。今年度も、学校公開日において全学級で食育の授業を実施し、取り組みを保護者にも伝えるようにした。そのため、教員の取り組みに対する意識や、保護者の評価も改善されてきている。今後も、学校の給食、授業、家庭における食生活など、食に関する内容を関連づけながら、子どもたちが学んだことを家庭で生かすことができるように、計画的な取り組みを実施していく必要がある。

学校評議員会では、これらの報告に対し、2020年度は「基礎的な知識・技能の定着」について指摘があった。そのため2021年度は、学校独自の追究単元に注力しつつも、そのなかで生きてはたらく知識・技能の定着という部分にも目を向け、指導にあたり、徐々に改善が見られつつあった。また、2021年度の学校評議員会において、「学校と家庭の連携」について指摘があり、次年度に向けて改善を図っていくことが課題となった。学校評価については、学校だよりに掲載している。

(4) 附属名古屋中学校

ア 教育目標

人格の完成を目指し、平和国家・民主社会の形成者として、心身共に健全な人間を育成する。

- ・創造の精神を尊び、真理をかぎりなく求める人間
- ・自己の言行に責任をもち、信実を貫く人間(信実とは信義・誠実の意味である)
- ・美を愛し、豊かな心情を育てる人間
- ・心身を鍛え、たくましい実行力を身に付ける人間
- ・奉仕の精神を重んじ、働くことに喜びを見いだす人間

イ 令和4(2022)年度入学者選抜状況〈2021年度実施〉

一般学級	[出願資格]	入学時に中学校へ入学する年齢に達する見込みの者 保護者とともに居住し、通学時間が1時間程度の者
	[選抜方法]	適性検査(国語・算数)・調査書に基づき、総合的に判定する
帰国生徒学級	[出願資格]	本人の海外生活が3年以上、かつ、帰国後1年以内の者 在留国で現地校又は国際学校に通学していた者 当該学年の年齢に達する見込みの者 保護者とともに居住し、通学時間に無理のない者
	[選抜方法]	1年生：国語、算数、面接(本人及び保護者) 2・3年生：国語、数学、英語、面接(本人及び保護者)

一般学級

(単位：人)

	入学定員	志願者	受験者 (A)	合格者 (B)	合格倍率 (A/B)	入学者
附属名古屋中学校	144	256	252	144	1.75	143
一般外部		179	175	67	2.61	67
連絡進学		77	77	77	1.00	76

* 2021年度入学定員：36人×4学級＝144人

帰国生徒学級(4月入学時)

(単位：人)

	収容定員	志願者	受験者 (A)	合格者 (B)	合格倍率 (A/B)	入学者
附属名古屋中学校	45	8	8	8	1.00	8
1学年 一般外部	15	3	3	3	1.00	3
1学年 連絡進学		4	4	4	1.00	4
2学年	15	1	1	1	1.00	1
3学年	15	0	0	0		0

* 2・3学年は、収容定員に満たない人数を募集。

ウ 在籍者数(2021/5/1現在)

(単位:人)

	学級数	在 籍 者		
		男	女	計
附属名古屋中学校	12 (3)	196 (22)	235 (15)	431 (37)
1 学年	4 (1)	68 (8)	75 (6)	143 (14)
2 学年	4 (1)	64 (10)	80 (5)	144 (15)
3 学年	4 (1)	64 (4)	80 (4)	144 (8)

* ()は帰国生徒学級に係る学級数、人数を外数で示す。

エ 生徒の転出入等 (単位:人)

	転・編入学	転・退学
一般学級	1	1
帰国生徒学級	2	2

オ 卒業生の進路〈2022年3月卒業生〉

卒業生合計 152人： 附属高等学校 1人、県内公立高校 89人、県内私立高校 51人、県外公立学校 1人、
 県外私立高校 3人、他の国立大学附属高校 4人、その他 3人(専修学校1人、サポート校 1人、各種学校1人)

カ 研究活動

研究発表会： 教科ごとに分散開催
 主 題： 創造的思考力を育む授業の創造(4年次／研究期間4年)
 副 題： メタ認知を促進させることを通して

キ 教育実習等受入

愛知教育大学実習生 75人、他大学実習生 0人

ク 国際交流

2013年度から名古屋大学の留学生との交流会を実施している。帰国生徒学級の1年生が、1年生の一般学級から参加者を募り、ゲームやクイズなどを留学生と楽しむ機会となっている。帰国学級生徒は、企画・運営をし、通訳を担うことで、身に付けた語学力を発揮する場となっている。

また、1年に3回外国語補充として、名古屋大学の留学生と自己紹介やフリートーキングの時間を設け、帰国学級生徒が海外で身に付けた語学力の伸長・活用を図っている。

ケ その他の活動

- ・地域に愛される生徒・学校になるために、「さわやかスクールロード S S R」に所属し、地域のクリーンキャンペーンに希望者が参加した。
- ・同じく、地域に愛される生徒・学校になるために、地域の老人ホームを訪問し、合唱や手遊びを一緒にする活動を実施した。

コ 自己評価及び学校関係者評価

自己評価

行事後や前・後期の節目に校内の反省・意見を集約し、見解と今後の取組についてまとめ、全教員で共有した。12月には育友会役員・委員を対象に保護者アンケートを行い、集計結果と自己評価結果を2月の育友会役員・委員総会で報告した。本年度の重点努力目標を踏まえた上で、2021年度も2020年度同様20項目、5段階評価でアンケートを実施した。5段階評価で各項目を合わせた平均値は4.3であり、昨年度同様の高い評価をいただいた。これは、本校が心掛けている子供達の自主性を大切にした教師と子供が共に創り上げる授業、行事や日々の活動について保護者からの理解が得られていると思われる。しかし、新学習指導要領が実施されたことにより、定期テストから単元テストへと変更したことや評価方法が新しくなったことから、不安に感じたり入試に対する影響を心配したりする声が寄せられた。テストの在り方については検討を重ねつつ、新しい評価方法について理解を深めてもらうよう、繰り返し説明をしていく必要がある。また、「いじめや問題行動に対して真剣に対応してくれる」、「生徒の悩みや心の問題についての相談・サポート体制が充実している」の項目の点数が昨年同様、他の項目に比べて低いことは、真摯に受け止め原因を分析する必要がある。

学校関係者評価

2月の学校評議員会の折に、保護者アンケートと教職員アンケートの集計結果を踏まえた自己評価について報告し、学校関係者(学校評議員で構成)から学校運営全般について意見を聴取している。

- ・コメントの多さや評価の得点の高さから保護者の関心の高さをうかがうことができる。
- ・テストの在り方について、単元テストの導入により、様々な尺度で見えていくことができそうだ。新学習指導要領で今までと評価する点が変わってきている。何が大切なことなのかを説明していく必要がある。
- ・私服登校について、制服には制服のよさがあるため、残す物と残さない物をはっきりさせて議論していくとよい。
- ・生徒に考えさせる授業ができています。これがこの学校のよさでもあるため、続けていってもらいたい。
- ・いじめ問題については、聞く耳をしっかりとをもって声を吸い上げていくことが大事。スマホの発達により、相手の嫌がる顔に気付かないまま会話が進んでいる。遊びやふれあいの機会を持ち、顔を合わせる必要ではないか。

学校関係者の意見を踏まえた改善策

- ・評価のための評価にならないように、また、附属名古屋中学校の良さを一層伸ばすためにアンケートの内容や対象を見直し、実効性のある学校評価のあり方についての研究を進めていく。また、生徒の声も聞き三者が満足できる学校づくりに努めていく。
- ・「公共のマナー」に関しては、発想をかえて、社会のマナーを学ぶ機会があるとらえ、地域と連携して積極的に育てていけるとよい。また、教員もきめ細かく生徒の様子を見ていきたい。
- ・「いじめや問題行動に対する対応」「生徒の悩みや心の問題の対応」については、これまでの丁寧な対応を今後も続けていくことはもちろん、特別の教科道德の授業の充実を図り、教育相談を充実させることや多くの教員で見守りを強化していくなど未然防止の取組にもしっかりと取り組んでいきたい。また、学校で行っている取組やスクールカウンセラーを中心とした相談活動の機会があることも、積極的に発信していきたい。
- ・「学年に応じた適切な進路指導や職業に関する指導」については、キャリア教育の視点を大切にしながら、子供達一人一人が確かな自己実現に向かうことができるような取組を考えていきたい。

評価結果等の公表方法

2月の育友会役員・委員総会で報告し、その後学校ホームページで公開している。今後、よりよい公表のあり方について検討していきたい。

(5) 附属岡崎中学校**ア 教育目標**

われらの学園

- ・ 学問と勤労を愛する学園
- ・ 自由と規律を重んじる学園
- ・ 楽しく 協力しあう学園
- ・ 健康で 明るい学園
- ・ 人と物をだいじにする学園

イ 令和4(2022)年度入学者選抜状況〈2021年度実施〉

一般学級 [出願資格] 入学時に中学校へ入学する年齢に達する見込みの者
保護者とともに居住し、通学時間が1時間以内の者

[選抜方法] 学力検査(国語、社会、算数、理科)、面接、調査書に基づき、総合的に判定する

(単位：人)

	入学定員	志願者	受験者 (A)	合格者 (B)	合格倍率 (A/B)	入学者
附属岡崎中学校	144	231	227	146	1.55	145
一般外部		151	147	66	2.23	65
連絡進学		80	80	80	1.00	80

* 2021年度入学定員：36人×4学級＝144人

ウ 在籍者数(2021/5/1現在)

(単位：人)

	学級数	在 籍 者		
		男	女	計
附属岡崎中学校	12	219	213	432
1 学年	4	74	70	144
2 学年	4	72	71	143
3 学年	4	73	72	145

エ 生徒の転出入等 (単位：人)

	転・編入学	転・退学
一般学級	1	0

オ 卒業生の進路〈2022年3月卒業生〉

卒業生合計 145人： 附属高等学校 7人、県内公立高校 74人、県内私立高校 56人、県外私立高校 3人、他の国立大学附属高校 1人、高等専門学校 4人

カ 研究活動

授業研究会： 2022年2月22日(火)午後

主 題： 躍動(1年次／研究期間5年)

副 題： 自他を見つめ、志をもって歩み続ける子ども

キ 教育実習等受入

愛知教育大学実習生 65人、他大学実習生 1人

ク 国際交流

2005年度からマレーシアの私立校スリ・クアラルンプール・セカンダリー・スクールとの交流を続けている。相互交流を基本とし、親善訪問団を受け入れ、海外派遣訪問を実施してきた。7月末から8月にかけて、海外派遣訪問を行い交流を深めている。さらに、11月末から12月初旬にかけて、親善訪問団としてスリ・クアラルンプール・セカンダリー・スクールの生徒と教員の訪問を受け、生徒会の運営による全校でのウェルカムセレモニーや教室での交流を行っている。また、岡崎市に住んでいる留学生を授業に招待して交流を深めている。 ※2020年度以降は、新型コロナウイルス感染症拡大のため実施していない。

ケ その他の活動

科学教育活動

日頃から力を入れている理科教育の活動が認められ様々な賞を受賞している。今年度は、新型コロナウイルス感染症拡大のため、リモート開催で参加した。

コ 自己評価及び学校関係者評価

学校の評価活動として、教員の自己評価に加え、保護者と生徒を対象に無記名のアンケート調査を2021年11月下旬に行った。概要は次のとおりである。

【生徒】

◇授業について

- ⑧「授業は分かりやすく楽しい」 90.6%（昨年度に比べ1.1%減）
- ⑨「授業では、進んで自分の意見や感想などを発表している」 67.7%（0.1%減）
- ⑩「授業では友達の見や感想をよく聞くようにしている」 97.4%（3.3%増）
- ⑪「授業では問題を追究する学習が多くあり、積極的に取り組んでいる」 96.5%（1.4%増）

・上に記した授業に関わる4項目において、9割以上の生徒が肯定的な回答をしている。本校は特色のある授業を行っており、市内外から注目されている。「躍動」を主題に研究（5年研究の初年次）を進める中で、主体的な姿の現れを大切にしながら授業を進めてきた成果だと感じている。

⑥「授業や行事などの中で、学校以外の人から学ぶ機会がある」 86.6%（4.9%増）

・どの項目も全体的に昨年度よりも増加している。その要因として、新型コロナウイルス感染症による影響で、滞っていた校外への取材や、外部団体との交流が再開できたことが考えられる。今後とも、子どもの主体的な活動を支援できるよう、教師の支援のあり方を今一度全体で振り返り、共有し、今後の授業改善につなげたい。

◇行事・生徒会活動について

③「学校の行事（体育大会・文化祭など）は楽しく、積極的に参加している」 96.9%（2.6%増）

・例年よい結果を収めている項目である。今年度も、新型コロナウイルス感染症の影響で、例年通りの日程で行事を行うことができなかった。しかし、体育大会と文化祭の準備日程を工夫したり、学年宿泊行事の実施など、コロナ禍においても実現できるかたちを模索できたことが成果につながっていると考えられる。引き続き来年度も、感染症対策と並行してできることを模索し、子どもの成長を支援したい。

④「生徒会活動は活発で、積極的に参加している」79.3%（9.0%増）

・この項目については、タブレットやインターネットなどのICTを活用できたことが大きいと考えられる。Zoomによる生徒会役員立合演説会や生徒総会も、回を追うごとに双方向の交流ができるようになった。また、アンケートの実施や集計がGoogleFormによって簡便になったことで、意見の吸い上げが円滑にできるようになったことも大きいと考えられる。生徒会の主体的な活動が更に充実したものになるように、支えていきたい。

◇日常生活について

⑮「学級に問題があれば、みんなで協力して解決できる」82.3%（2.1%減）

⑯「私たちの意見や悩みをよく聞いてくれる先生がいる」84.9%（1.3%増）

・⑮は昨年度よりもポイントが減少し、⑯は増加した。一つ一つの問題を担任や学年の先生が全体に投げかけたり、生徒とともに過ごす時間を多くとったりすることに努めたことで、教師への依存度が増し、学級における子ども同士の自浄能力が減退したと考える。今後も、感染症の影響が続くことを考えると、一人一人への心のケアと、きめこまかな対応は継続しながら、子ども同士の関わりを生かして改善に導く方策を職員全体で共有・実践したい。

【保護者】

◇保護者との関わりについて

⑫「学校は保護者に必要な情報を適切に伝えている」96.2%（1.1%増）

⑳「学校は各家庭に信頼感と安心感を十分に与えている」94.8%（0.5%増）

・昨年度より肯定的な回答が増加した。紙面による連絡だけでなく、ホームページや配信メールを活用して連絡をこまめに発信した成果であると考えられる。引き続き、丁寧に情報を発信していきたい。

⑯「本校のPTA活動は積極的に行われている」97.2%（3.9%増）

・コロナ禍前のようににはできないが、場所や内容の工夫とICTの活用により、少しずつPTAの行事が実施できたことが要因だと考えられる。今年度の経験を生かし、保護者同士もつながっていくことができるPTA活動を模索していきたい。

(6) 附属高等学校

ア 教育目標

- ・あたたかい人間になろう
- ・たくましい人間になろう
- ・おおらかな人間になろう

イ 令和4(2022)年度入学選抜状況(2021年度実施)

一般選抜

- [出願資格] 愛知県内の中学校を卒業(見込みを含む)し、入学後、愛知県内に保護者とともに居住し、自宅から通学する者
- [選抜方法] 書類審査及び学力検査(国語、数学、英語(リスニング含))、面接

推薦選抜

- [出願資格] 愛知県内の公立中学校を卒業する見込みの者で、一般選抜の出願資格を満たし、中学校長が推薦する者
- [選抜方法] 書類審査、作文、面接

海外帰国生徒選抜

- [出願資格] 海外の学校生活が2年以上であり、帰国後2年以内の者で、中学校を卒業(見込みを含む)し、入学後、愛知県内に保護者と共に居住し、自宅から通学する者
- [選抜方法] 書類審査及び学力検査(国語、数学、英語(リスニング含む))、面接

附属中学校連絡入学選抜

- [出願資格] 愛知教育大学の附属中学校を卒業する見込みの者で、中学校長が推薦する者
- [選抜方法] 書類審査、学びの記録、面接

(単位：人)

	入学定員	志願者	受験者 (A)	合格者 (B)	合格倍率 (A/B)	入学者
附属高等学校	120	144	144	120	1.20	120
一般選抜		41	41	38	1.08	38
推薦選抜		95	95	74	1.28	74
海外帰国生徒選抜		0	0	0		0
附属中学校連絡入学選抜		8	8	8	1.00	8

* 2021年度入学定員：30人×4学級＝120人

ウ 在籍者数(2021/5/1現在)

(単位：人)

	学級数	在 籍 者		
		男	女	計
附属高等学校	14	176	333	509
1 学年	4	38	82	120
2 学年	5	73	125	198
3 学年	5	65	126	191

エ 生徒の転出入等 (単位：人)

	転・編入学	転・退学
一般学級	0	4

オ 卒業生の進路〈2022年3月卒業生〉

卒業生合計 189人： 国立大学 28人、公立大学 10人、県内私立大学 103人、県外私立大学 14人、短期大学 6人、専門学校 14人、就職 0人、その他 14人

カ 研究活動

研究発表会： 2021年10月15日・16日、第62回全国国立大学附属学校連盟高等学校部会教育研究大会を本校で実施した。新型コロナウイルス感染症予防のためオンラインでの実施となったが、20校、185名の参加をいただいた。また、蒲郡市竹島水族館館長・小林龍二様から「弱点を武器に！竹島水族館復活から学ぶ」を題目に講演をいただいた。

キ 教育実習等受入

愛知教育大学実習生 31人(前・後期実習)、教職大学院実習 5人、他大学実習生(本校卒業生) 2人

ク 国際交流

2008年に大韓民国ソウル市の建国大学校師範大学附属高等学校と国際学術交流協定を締結した。これは、1988年の海外修学旅行に始まる訪問活動により、1990年から交流先の教員が毎年来校し、相互交流が続いたことから締結したものである。しかし、新型インフルエンザの世界的大流行の影響から、2009年以降の交流活動は途絶えており、現在に至っている。

一方、2014年度からオーストラリアのメルボルンにある男女共学の私立学校 Ivanhoe Grammar School との交流事業を始めた。2018年度は本校からは1年生及び2年生の3人を夏季休業中の17日間派遣した。また、ホームステイ先のホストスチューデント3人が2019年1月に派遣生徒宅でホームステイを行いながら、本校を訪問し、授業を通して研修を行った。

2019年度以降については Ivanhoe Grammar School の都合により交流事業ができないことになった。新たな国際交流事業に向け担当者を中心に検討を進め、愛知教育大学の外国人留学生との交流を開始した。2020年度はコロナ禍であったが、12月に交流活動を実施することができた。書道部の活動に参加してもらい、マスク越しながら積極的に会話を交わし、留学生との交流を深めた。2021年度もコロナ禍の中、Let's talk in Englishと題して留学生、日本人学生とテーマについて話し合い交流することができた。

ケ その他の活動**高大連携事業**

附属高校が大学の敷地内にあるというメリットを活かし、大学と協働ですすめている「高大接続」についての研究事業である。将来教職を志望する者を対象に、多角的に学問の面白さに触れさせる観点から、まず、2年生の希望者が大学教員による講義「スクール」を20講座受講する。3年生では、2年次に20講座を受講した者の中から、大学で志望する専門分野とそれ以外の2分野を加えて、大学教員による講義「チャレンジ」を受講する。これは、小学校教員の養成を主とする大学の幅広い研究分野を体験した後、自分が望む専門分野を中心に大学の学びを意識しながら学習を進めるものであるが、将来、教職を目指すために教員養成大学へ進学するための準備段階となる。2021年度は、「スクール」に 67人、「チャレンジ」には 14人が参加した。

愛知教育大学研究室訪問

例年、第1学年が愛知教育大学の研究室を訪問し、大学での講義や実験等を直接体験する取組を行っている。幅広い分野の研究に触れることで、生徒の興味・関心を引き出し、物事を深く考える姿勢を養うことを目的としている。2021年度についてはコロナ禍のため、高大連携ゼミとして大学の先生方9名に本校で高校生への講義を行ってもらった。

ボランティア活動

2002年度から、「共生の心を育む」ことを目的として、ボランティア活動を行ってきた。内容は、地域の資源回収、ゴミ拾い、福祉施設での手伝いや社会福祉協議会と連携した活動などである。2021年度は、例年参加している地域の資源回収等については感染拡大防止のため開催されなかったが、オオキンケイギク駆除活動ボランティアには、10人が参加した。

ユネスコスクール

「平和教育」「国際理解・貢献」「地域理解・貢献」の3つの柱を作り、2年生の沖縄への修学旅行での世界遺産についての理解と平和学習、オーストラリアのメルボルンにある Ivanhoe Grammar School との交流活動、そして、地域の資源回収活動や資源保護活動を行った。これらの活動が評価され、2014年からユネスコスクールとして認定され、ESDに関わる活動の推進を図っている。

ICT活用

iPadについては2015年度に45台配備され、普通教室において一人一台のタブレットを使って授業を行うことが可能となった。地歴公民科では政治・経済の授業で「株式学習ゲーム」に使用したり、家庭科では料理レシピのコミュニティウェブサイトを利用した事前調べに使用したりするなど、様々な授業にiPadを取り入れて活用している。

2018年度にはすべての普通教室にビデオプロジェクターが設置され、写真や動画などの映像教材の提示をはじめ、電子黒板として利用するなど様々な場面で活用が進んでいる。さらに全教員に対してiPadを貸与し、授業や生徒面談などの日頃の様々な指導に活用している。

また、大学入試改革におけるe-ポートフォリオ導入などに対応すべくClassiサービスを2020年度に導入した。現在、全学年で探究活動を中心とした様々な取組をデジタルアーカイブし、学習の振り返り、まとめ直しなど新しい取組に挑戦している。今後も有効な活用方法について、さらなる研究を進めていく。

コ 自己評価及び学校関係者評価

教職員の自己点検評価

生徒指導面では比較的良好な状態が保たれているが、いじめの予防、早期発見、早期対応に関しては昨年よりも取り組めていない、十分でない、との意見が多くあった。いじめなどを疑われる事案から登校できなくなる生徒がみられたり、保護者との対応で十分な理解が得られなかった事案などが原因と思われる。施設設備面での充実、iPadやプロジェクターを中心としたICT機器など教材教具の整備が進んできたが、学習指導への活用と研究促進という観点からは、より一層の研究意識の醸成や情報提供等を行っていく必要がある。今後も、生徒の自主性を重視した活動を活発化させるとともに、地域社会との連携や、大学との連携を進める中でどのように生徒の活動を活性化させていくかが大きな検討課題である。

保護者による学校評価

2015年度から保護者による学校評価アンケートを実施した。単純な比較は難しいが、学習指導、生徒指導に対する評価はおおむね良好であった。ただ、進路指導に関して、1、2年生の朝学やSTテストを廃止したことにより、約4割のご家庭で指導がやや不十分であると答える結果となった。授業における学習指導のさらなる充実を目指し、廃止によるメリット、デメリットを含め保護者に対してもいねいに説明していく必要がある。また、以前から問題になっていた本校の教育活動方針やPTA活動内容の認知度については、引き続き学校からの情報発信を活発に行う必要がある。

学校評議員による学校評価

生徒指導面、進路指導面共に年々よくなってきており、学校全般的に落ち着いた雰囲気为学校になってきている。ただ、不登校傾向の生徒が増加していることに対して、心配される意見も寄せられ、今後とも生徒の実態把握を充実させて欲しい、との意見があった。

また、教室内の設備が充実してきたことに対して、高い関心を寄せられ、更なる充実と活用についてのご質問やご意見をいただいた。

2021年度より1学年30人4クラスになったことについて、少人数指導に期待するご意見を多数いただいた。地域の学校としての立場と国立附属としての立場を十分に考慮した上で、今度どのような学校にしていくのか、どんな特徴を出していくのか、学校として大きな岐路に差し掛かってきているとの認識を新たにする機会になった。

(7) 附属特別支援学校

ア 教育目標

子どもの発達に応じ、基礎的生活能力及び態度を養い、情操を高め、一人一人が可能性を十分発揮して、社会で自立できる力を育てる。

イ 令和4(2022)年度入学者選抜状況(2021年度実施)

- [出願資格]
- ・主たる障害が知的障害で、本校の教育を受けることが望ましいと考えられる者
 - ・保護者の付添い、または一人で通学が安全にできる者
 - ・本校の使命や教育方針を理解し、賛同する保護者の子である者

小学部 令和4年4月に学齢に達する者

中学部 令和4年3月に小学校または特別支援学校小学部卒業見込みの者
令和4年3月に中学校または特別支援学校中学部1年生修了見込みの者

高等部 中学校または特別支援学校中学部を卒業、あるいは令和4年3月に卒業見込みの者

[選抜方法] 次の結果をもとに、総合的に判断し、決定する。

- ・行動観察等
- ・社会生活能力や家庭状況についての面接(保護者及び本人)
- ・医師の問診(精神科)

(単位：人)

	入学定員	志願者	受験者 (A)	合格者 (B)	合格倍率 (A/B)	入学者
附属特別支援学校	17	18	18	15	1.20	15
小学部	3	6	6	3	2.00	3
中学部	6	3	3	3	1.00	3
一般外部		2	2	2	1.00	2
連絡進学		1	1	1	1.00	1
高等部	8	9	9	9	1.00	9
一般外部		6	6	6	1.00	6
連絡進学		3	3	3	1.00	3

ウ 在籍者数(2021/5/1現在)

(単位：人)

	学級数	在 籍 者		
		男	女	計
附属特別支援学校	9	36	20	56
小学部	3	7	5	12
1 学年	1	3	1	4
2 学年		1	1	2
3 学年	1	1	1	2
4 学年		2	0	2
5 学年	1	0	1	1
6 学年		0	1	1

中学部	3	7	4	11
1 学年	1	1	2	3
2 学年	1	3	2	5
3 学年	1	3	0	3
高等部	3	22	11	33
1 学年	1	7	4	11
2 学年	1	6	5	11
3 学年	1	9	2	11

工 児童・生徒の転出入等 (単位：人)

	転・編入学	転・退学
小学部	0	1
中学部	0	0
高等部	0	0

オ 卒業生の進路〈2022年3月卒業生〉

小学部 卒業生合計 1人 : 本校中学部 1人
 中学部 卒業生合計 3人 : 本校高等部 3人
 高等部 卒業生合計 11人 : 就職 3人、進学1人、その他 7人(障害者支援施設 7人)

カ 研究活動

研究発表会 : 2021年11月5日(金)
 主 題 : 学びを生活に生かす子どもの姿を求めて(2年次／研究期間5年)
 副 題 : 自立活動の視点をもとに手だてを考える

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、参観対象を愛知県内の園・学校教職員、並びに教育委員会関係者とし、各部定員を設けて研究協議会を開催した。

キ 教育実習等受入

愛知教育大学実習生 23人

ク 国際交流

特記事項なし

ケ その他の活動

共生社会につながる教育の重要性をふまえ、岡崎地区三附属学校との異校種交流を目的とした、三附属共生教育を継続して行っている。2021年度は、附属岡崎小学校とは、サツマイモの栽培、収穫を通じた交流を行った。つるさしは別々に行ったが、イモ堀については一緒に行うことができた。また、イモ堀の順番を待つ時間を利用し、ボウリングや的当てなどのゲームをして遊ぶことができた。収穫祭では、本校の児童生徒が焼いたイモを附属岡崎小学校に届け、秋の味覚を味わった。さらに、2020年度に作成した手作りポストを利用し、小学部の児童が描いた絵や手紙、活動の写真を入れたCDを送った。附属岡崎小学校からは、寄せ書きが書かれた模造紙と手紙が送られてきた。附属岡崎中学校とは、高等部が交流を行った。例年は附属岡崎中学校の文化祭のバザーで、高等部の生徒が作業製品の販売に出向いて行っている。昨年度は実際に現地に行つての販売ができなかったが、今年度は、代表3名が直接販売を行うことができた。次年度からは、直接会って交流することに加え、今回のコロナ禍で行った非接触の交流も続けていくことで、交流の機会を増やしていきたい。

コ 自己評価及び学校関係者評価

本校では、よりよい学校づくりのため、保護者、学校評議員、教職員による学校評価アンケートを2022年1月に実施した。評価結果の概要と今後の方針は、次のとおりである。

教職員の自己点検・評価

コロナ禍で制限をかけて行つた活動もあったが、昨年度に引き続き概ね高い評価となった。特に、附属学校間における共生教育や居住地校交流、校外学習等の機会が減ってしまった一方、学校評議員など、外部の方の意見が取り入れられ、「開かれた学校づくり」の推進に努力していると考えている教職員の割合は、2年続けて増加している。また、研究活動にも絡め、個別の教育支援計画・移行支援計画を子どもの成長に生かしているという項目も評価が高い。保護者との連絡を密にし、共に支援計画を作成している。今後も保護者と連携を取り合い、教育活動に生かしていきたく。

保護者による評価

全般的に高い評価を得た。教職員のアンケート結果と同様、教員と保護者間で密に連絡を取り合つて教育活動に取り組んでいると考える保護者は多いという結果が出た。

個に応じた、子どもに寄り添い、温かく支援・指導をしていただけているという評価を概ねいただく一方、「学校評議員や関係諸機関との連携」、「学校運営に関するアンケート結果を公表と改善」については、分からないという回答が多く見られた。今後、アンケート結果の公表や学校評議員と保護者の方からいただいた意見を基にした改善点等を保護者に伝える機会を設けていきたい。

学校評議員による評価

一人一人の子どもを大切にする指導や障害や適性を踏まえた指導をはじめ、学校の運営方針全般については高い評価を得ることができた。

また、コロナ禍における感染拡大防止に努めた教育活動の在り方についても、概ね理解していただくことができた。また、近隣の喫茶店等に置かれた本校生徒の作業製品を見て、子どもたちの活躍の場を提供する職員の取組に対しても、評価を得ることができた。

一方で、子どもへの指導が短期的・長期的目標という視野に立ったものかどうか、学校評議員の方にとって分かりづらい状況であるので、運営方針や学校の研究出版物等において、分かりやすくなるように努めたい。

2 年度計画の実施状況

年度計画への取組、教職員の安全対策向上を図る取組及び教育研究活動を推進する取組は、以下のとおりである。

(1)年度計画への取組状況

ア 国等が公募するプロジェクトの推進及び成果還元

附属高等学校から2019年度に申請した国立教育政策研究所教育課程研究センターの「教育課程研究指定校事業（教科/国語）」が2020年度から継続して採択となった。研究主題に基づき実施計画書を作成・提出して同事業を進め、高大連携の取組を踏まえつつ研究内容を関連付けた学習指導を行い、その効果を検証した。

また、附属名古屋中学校（教科/理科）及び附属岡崎中学校（教科/英語）から2020年度に申請した文部科学省の「学びの保障・充実のための学習者用デジタル教科書実証事業」が採択となった。各校の授業や家庭学習においてデジタル教科書の活用を進め、教員と生徒それぞれを対象とした調査が実施・検証され、デジタル教科書のよりよい在り方を検討する一助となった。

成果の還元としては、全附属学校園で教育研究発表会の開催のため鋭意準備を進めてきたが、新型コロナウイルス感染症の流行拡大防止の観点から、附属名古屋小学校及び附属岡崎中学校は開催中止となった。それ以外の学校園においては、オンラインでの開催とするなど、感染症対策を取ったうえでの開催となった。

また、附属学校教員が地元の学校で行う研究会や研修会に計53件出向き、継続的に指導・助言を行った。

イ インクルーシブ教育推進センターの充実

インクルーシブ教育推進のため、教育相談、共生教育推進、特別支援教育に関する相談・情報提供を引き続き行った。2021年度は、教員の力量向上を目指し、特別支援学級担当者への指導・支援を重点目標にして取り組んだ。教員研修では、附属特別支援学校で授業参観をする折に、子どもへの指導方法や支援方法などを紹介した。また、地域の幼稚園から巡回相談の依頼があり、教員が幼稚園に出向き、子どもの行動観察を行った後に、具体的な支援の方法をアドバイスした。

また、夏休み中に、附属特別支援学校教員が講師となり、特別支援学級の担任や保護者を対象に研修会を行い、教員約50人、保護者39人の参加があった。

冬休みには、TASUC（株）（挑戦する子どもたちとその家族のための総合的な療育アプローチができる支援体制を築く連合組織）代表の齋藤先生を講師として招き、センター主催の公開セミナーを実施した。コロナ禍のため、附属特別支援学校体育館とオンラインの両方を使つての開催となったが、計155人の参加があった。

ウ 学校体験活動学生の受入

2021年度に実施した「学校体験活動入門」の受入人数は134人(附属名古屋小学校44人、附属岡崎小学校26人、附属名古屋中学校44人、附属岡崎中学校20人)、「学校体験活動Ⅰ」の受入人数は153人(附属幼稚園4人、附属名古屋小学校80人、附属岡崎小学校1人、附属名古屋中学校59人、附属岡崎中学校2人、附属特別支援学校7人)、「学校体験活動Ⅱ」の受入人数は5人(附属岡崎小学校5人)であった。

また、教職キャリアセンターが大学と附属学校の連携窓口となっており、学生からの参加申請に基づき、附属学校の受入可能人数・期間等を調整のうえ、的確に配置を行うことができている。

エ 大学教員の附属学校における研修の開催及び研修内容の充実

新規採用大学教員を対象としたFD研修として、7月に刈谷市公立小学校で大学教員1人が訪問研修を行った。

また、学校現場での指導経験がない教員及び学校現場での常勤・非常勤講師としての指導経験が1年未満の教員を対象とした3か月程度の「トライアル研修」の参加者募集を行い、9月～12月に附属高等学校で2人、10月～11月に附属幼稚園で1人の教員がそれぞれ参加した。

また、コロナ禍のため件数は減少したが、各種研修会に附属学校教員が指導的立場で参加し、地域の現職教員のスキルアップのための研修を行い、授業実践の充実に寄与した。

オ ESDに関するユネスコスクール活動

県内ユネスコスクールの交流及び学校間のネットワーク作りの支援を目的として、「愛知県ユネスコスクール指導者研修会」を10月16日(土)に開催した。同研修会では、発表者として附属岡崎小学校及び附属名古屋中学校が各校のESDの取組について実践発表を行った。

2021年度ユネスコ活動費補助金で「『ESDfor2030』AICHIプロジェクト-学校と地域によるSDGsカリキュラム開発-」が採択された。この事業には、附属高等学校と附属名古屋小学校の教員が参加し、事業において開催した研究会では、本学教員が助言を行い、ESD推進のためのカリキュラム開発を行った。2月19日(土)には、研究成果発表の公開フォーラムを開催し、これを広く展開した。

また、大学学部学生が、SDGsを身近に考え行動できることを目的とした「SDGs学校マップ」を開発し、附属名古屋小学校では、このマップを用いた授業実践を行い、児童がSDGsに対する理解を深める機会とすることができた。

カ 各地区の改革プランの推進

名古屋地区では、これまでの成果の検証を踏まえ、附属名古屋小学校・附属名古屋中学校の帰国児童・生徒学級同士の交流や体育の合同授業、附属幼稚園と附属名古屋中学校において家庭科・体育科の授業で相互交流を行った。また、附属名古屋小学校6年生の児童と保護者が中学校の授業を参観する機会を設けるとともに、学校祭や合唱祭をオンラインで見ることができるようにするなど連携を行った。また、「『新しい生活様式』を軸とした異年齢交流の創造」をテーマにICTを取り入れた交流活動の実現に向けて検討を行った。さらに、2020年度から検討している国際(帰国)学級の在り方について、国際学級検討ワーキンググループを設置し、定期的に合同会議を行い、設置に向けた具体的な提案を行った。

岡崎地区では、共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育充実のために、附属3校による共生教育推進を継続して行い、障害のある子どもへの理解を深め、健常者と障害のある子が共に認め合う心を育成した。2020年度は新型コロナウイルス感染症の流行拡大防止の観点から、手紙と動画を中心とした交流を行ったが、2021年度は可能な限り直接の交流ができるよう計画し、10月には附属岡崎小学校と附属特別支援学校でイモ掘りと収穫祭を一緒に行った。また、附属岡崎中学校と附属特別支援学校は、保健体育による授業の交流のほか、作業学習で作成した製品を通じた交流を計画し、附属特別支援学校で作業製品を作っている様子を動画にまとめて附属岡崎中学校に送り、同校文化祭のバザーで生徒たちが作った作業製品を販売するなど相互交流・理解を深めた。

刈谷地区では、附属高等学校1年生を対象に「総合的な探求の時間」において、分野の異なる8人の大学教員から大学の研究内容について説明を受け、個々の探求活動を深めた。理科課題研究において、大学のアドバンスト・サイエンスコースの学生9人を受け入れ、課題研究の充実を図るとともに、学生の実地経験を増やすなどして、大学学生・附属高等学校生徒に勉学面で相乗効果をあげた。

国際交流センター主催の「Let's talk in English」へ附属高等学校生徒が参加し、大学の留学生との交流を深め、特に書道体験を通して日本文化の紹介や活発なコミュニケーションを取り合い、異文化と触れ合うことのできる貴重な機会とした。

また、附属高等学校サステナ部がエコ活動の一環として、大学の竹プロジェクトと連携して事業を行った。大学で開かれた「科学・ものづくりフェスタ」に出展し、「感光ビーズ・プレスレット」や「UVレジン(樹脂)・キーホルダー」の作成ブースに20人の生徒が参加した。

(2)教職員の安全対策向上を図る取組状況

8月4日(水)に附属学校の安全対策に関する研修会を実施し、本学情報教育講座福井准教授による「SNSのセキュリティについて」、本学心理講座下村美刈教授による「コロナ禍の子ども達と親への影響と対応」の講演が行われた。附属学校園教職員を中心に189人が参加した。

(3)教育研究活動を推進する取組状況

国レベルの拠点校、地域のモデル校に向けて、国の教育研究開発学校等の公募に関する各種情報を収集し、各附属学校に周知・提供した。これに対し、2020年度に附属名古屋中学校及び附属岡崎中学校が応募した文部科学省の「学びの保障・充実のための学習者用デジタル教科書実証事業」が採択となった。

附属高等学校では、2019年度に応募し採択された、国立教育政策研究所の「教育課程研究指定校事業(教科/国語)」に取組み、研究の成果として生徒の古文への関心を高めることができた。

一方、科学研究費助成事業(奨励研究)では、附属学校全体で19件申請し、2件が採択された。

2021年度 科学研究費助成事業(奨励研究)採択状況

(申請：2020年度)

区 分	申請状況			採択状況		
	件数 (a)	教員数 (b)	申請率 (a/b)	件数 (c)	採択率(c/a)	内定額(千円)
附属幼稚園	0	8	0%	0	0%	0
附属名古屋小学校	0	32	0%	0	0%	0
附属岡崎小学校	10	25	40%	0	0%	0
附属名古屋中学校	0	31	0%	0	0%	0
附属岡崎中学校	0	25	0%	0	0%	0
附属高等学校	5	35	14%	2	40%	930
附属特別支援学校	4	30	13%	0	0%	0
	19	186	10%	2	11%	930

* 教員数は、2020/5/1 現在の現員数で、大学教員が兼務する校長を除く。

このほか、附属名古屋小学校の教員が、長年にわたる教育研究の成果を認められ、2021年度文部科学大臣優秀教職員として表彰された。2010年度以降、12年連続で附属学校教員が表彰されており、附属学校教員の教育研究推進への大きな励みとなっている。

第10章 施設・設備

1 施設整備の状況

(1) 教育研究活動に必要な施設・設備の状況

ア 土地面積、校舎面積

2021/5/1 現在

土地面積	大学キャンパス	設置基準※1
校舎敷地面積	202,772m ²	-
運動場用地	106,346m ²	-
校地面積 計	309,118m ²	38,020m ²
その他 敷地面積	130,161m ²	
合 計	439,279m ²	

※1 大学設置基準第37条により必要とされる土地面積

2021/5/1 現在

校舎面積	大学キャンパス	設置基準※2
必置施設校舎	63,389m ²	-
なるべく設置校舎	567m ²	-
校舎面積 計	63,956m ²	14,880m ²
その他 建物面積	21,920m ²	
合 計	85,876m ²	

※2 大学設置基準第37条の2により必要とされる校舎面積

イ 講義室等

2021/5/1 現在

大学設置基準 36条1項2号 施設				大学設置基準 36条4項 施設	
教員研究室	教 室			なるべく施設	
	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設
288 室	67 室	129 室	252 室	12 室	11 室

ウ 体育施設

運動施設等	面 積 (m ²)	主な用途
第一体育館	1,400	バスケットボールコート2面設置可能
第二体育館	1,199	バレーボールコート2面設置可能
体育館附属棟	773	卓球台10台設置可能
武道場	575	柔道場1面、剣道場1面
トレーニングセンター棟	463	トレーニング
陸上競技場	-	400m 8レーン、100m 9レーン、全天候型
野球場	-	野球場1面
サッカー場・ラグビー場	-	サッカー場2面、ラグビー場1面
ハンドボール場	-	ハンドボール場2面
水泳プール	-	50m 9コース
テニスコート	-	全天候2面、クレイ10面

(2) 耐震化等の整備状況

ア 耐震化の整備状況 (2009年度末～2021年度末の比較)

耐震改修状況	2009年度末 (第1期末)		2021年度末	
主な改修施設	総面積	耐震化率	総面積	耐震化率
大学	81,641㎡	83.6%	85,876㎡	100.0%
附属学校	42,383㎡	87.5%	43,133㎡	100.0%
附属幼稚園	913㎡	100.0%	913㎡	100.0%
附属名古屋小学校	7,218㎡	88.7%	7,232㎡	100.0%
附属岡崎小学校	7,014㎡	78.8%	7,014㎡	100.0%
附属名古屋中学校	7,569㎡	84.2%	7,569㎡	100.0%
附属岡崎中学校	6,533㎡	87.1%	6,546㎡	100.0%
附属高等学校	9,143㎡	100.0%	9,143㎡	100.0%
附属特別支援学校	3,993㎡	73.7%	4,716㎡	100.0%

イ 障害者支援設備 整備状況

2022/3/31 現在

設備名	達成率 ※1		
	大 学	附属学校	合 計
身障者トイレ	100.0%	100.0%	100.0%
エレベーター／車椅子用階段昇降機／車椅子用 段差解消機	100.0%	25.0%	85.0%
スロープ	100.0%	42.9%	85.2%
自動ドア	100.0%	42.9%	84.6%
専用駐車場	65.0%	-	65.0%
視覚障害者誘導用ブロック	80.0%	0.0%	54.5%

※1 達成率 大学：設置済建物数 ÷ 設置対象建物数 附属学校：設置済学校数 ÷ 設置対象学校数

(3) 講義室の使用状況

2021年度全学共通講義室授業使用状況（集中講義等を除く）

* 稼働率(%)=使用状況 ÷ 年間時限数44

ア 第一共通棟

室名	稼働率 (%)	収容 人数	室名	稼働率 (%)	収容 人数	室名	稼働率 (%)	収容 人数
103	72.7	64	201	68.2	204	301	65.9	200
104	79.5	64	202	50	40	303	63.6	126
105	77.3	64	203	68.2	64	304	65.9	64
106	75	64	204	81.8	64	305	70.5	64
107	72.7	64	205	75	64	306	63.6	64
108	72.7	64	206	59.1	64	307	72.7	64
109	75	64	207	63.6	64	308	59.1	64
111	61.4	72	208	72.7	64	309	70.5	64
112	50	72	209	68.2	64	310	75	90
113	43.2	63	210	88.6	90	311	56.8	90
114	70.5	90	211	79.5	90	312	50	90
115	72.7	90	212	72.7	90	313	27.3	56
			213	77.3	90	314	34.1	56
			214	79.5	90	315	47.7	72
			215	77.3	90			

イ 第二共通棟

室名	稼働率 (%)	収容 人数
411	45.5	204
412	54.5	72
421	54.5	204
422	52.3	80
431	36.4	303

ウ 教育未来館

室名	稼働率 (%)	収容 人数
2 A	38.6	64
3 A	18.2	24
3 B	9.1	24
3 C	27.3	104

(4) 自主的学習環境スペースの整備状況

自主的学習環境スペース（全学共通）設置状況

2022/3/31 現在

棟 名	目的・用途	室名・設備状況	利用状況
第一共通棟	学習 休息	2F リフレッシュスペース	丸テーブル・椅子
	学習 休息	3F リフレッシュスペース	丸テーブル・椅子
	休息	1F 中庭ウッドデッキ	屋外テーブル・椅子
教育未来館	学習	教職大学院第1学生自習室	机、椅子、PC、プリンタ、無線LAN、ホワイトボード
	学習	教職大学院第2学生自習室	机、椅子、PC、プリンタ、無線LAN、ホワイトボード
	学習 休息	2F ホール	丸テーブル
附属図書館	学習	2F 閲覧スペース 28席 2F 学修スペース 193席 3F 閲覧スペース 154席 3F 学修スペース 36席	無線LAN 月～金 9:00～22:00 or 9:00～17:00 土日祝 11:00～17:00
	学習 休息	2F 玄関入口ラウンジ	無線LAN、テーブル・椅子 飲食・ミーティング可能
	休息	玄関前広場	屋外テーブル・椅子
ICT教育基盤センター	学習	2F 第1PCルーム	PC 50台、無線LAN、ホワイトボード、机、椅子、プロジェクター、スクリーン 利用時間 8:30～21:00（授業外自習）
	学習	3F 第2PCルーム	無線LAN、ホワイトボード、机、椅子
	学習	3F 第3PCルーム	PC 30台、無線LAN、ホワイトボード、机、椅子
	学習	3F 第4PCルーム	無線LAN、ホワイトボード、机、椅子 利用時間 8:30～21:00（授業外自習）
大学会館 ※	休息	1F ホール	開館時間 9:00～20:00
第一福利施設	休息	くつろぎラウンジ	テーブル・椅子
教育交流館	学習	1F ラーニングcommonsⅢ	テーブル、椅子、ホワイトボード、プロジェクター、スクリーン
教育・人文棟	学習	1F commonsスペース	テーブル、椅子、ホワイトボード、無線LAN
自然科学棟	学習	1F ラーニングcommons、commonsスペース 2F ラーニングcommons レッスンスタディールーム 5F commonsスペース	テーブル、椅子、ホワイトボード、無線LAN
美術技術家政棟	学習	1F ラーニングcommons 2F ラーニングcommons 3F ラーニングcommons 4F ラーニングcommons	テーブル、椅子、ホワイトボード、無線LAN ワークブース（2Fのみ）
養護幼児棟	学習	1F ラーニングcommons	テーブル、椅子、ホワイトボード、無線LAN

※ 当面、音楽棟等の工事に伴う教員研究室の代替、什器類の退避のため全面的に利用されており、学生へは和室2室のみ貸出している。

(5) 改修工事等の実施状況

施設整備費補助金	
1	(井ヶ谷) 総合研究棟(自然科学系)改修工事
2	(井ヶ谷) 総合研究棟(創造科学系)改修工事
3	(大幸) 附属幼稚園増築棟新営その他工事
7	(大幸) 附属幼稚園北舎改修その他工事
4	(井ヶ谷) 実習研究棟(保健体育系)等改修その他工事
5	(井ヶ谷) 第一共通棟空調設備改修工事
6	(井ヶ谷) 第一共通棟等換気設備改修工事
大学改革支援・学位授与機構施設費交付事業費	
1	(大幸) 第一共通棟等電灯設備改修工事
2	(栗林) 附属岡崎中学校普通教室空調設備改修工事

学内経費	
1	(井ヶ谷) 第一共通棟等換気設備改修工事
2	(六供) 特別支援学校基幹環境整備(バリアフリー対策)Ⅰ期
3	(栗林他) 附属岡崎中学校等階段手すり取設工事
4	(六供) 附属岡崎小学校新館理科室・音楽室床補修工事
5	(井ヶ谷) 第一共通棟北側便所改修工事
6	(六供) 附属岡崎小学校便所改修工事
7	(井ヶ谷) 講堂外壁改修工事
8	(六供) 特別支援学校小学部校舎外壁改修工事
9	(井ヶ谷) 教育支援棟Ⅱ便所改修工事
10	(井ヶ谷) 第一共通棟空調設備改修工事
11	(井ヶ谷) 第一共通棟等電灯設備改修工事
12	(栗林) 附属岡崎中学校普通教室空調設備改修工事
13	(六供) 附属特別支援学校高等部校舎空調設備改修工事
14	(井ヶ谷) PR看板取付工事
15	(井ヶ谷) 基幹整備(防犯設備)工事
16	(井ヶ谷) 基幹整備(入退室管理設備)工事
17	(井ヶ谷) 陸上競技場トラック走路等改修工事
18	(井ヶ谷) 自然科学棟東昇降機設備改修工事
19	(井ヶ谷) 職員宿舎給湯設備改修工事
20	(井ヶ谷) 附属高等学校駐車場改修工事
21	(六供他) 附属特別支援学校プール等塗装改修工事
22	(井ヶ谷) 自然科学棟整備事業費
23	(井ヶ谷) 美術・技術・家政棟整備事業費
24	(井ヶ谷) 保健体育棟等整備事業費
25	(大幸) 附属幼稚園整備事業費

2 中期的視点における施設整備計画

【キャンパスマスタープラン】

愛知教育大学 キャンパスマスタープラン 計画項目

I キャンパスマスタープラン

1 施設整備の基本方針

- 1-1 愛知教育大学の基本的な目標
- 1-2 基本方針
- 1-3 施設マネジメント推進体制

2 キャンパスマスタープラン2010の検証

キャンパスマスタープラン2010の課題・検証・評価

3 キャンパス整備計画

- 3-1 キャンパス概要（刈谷キャンパス）
- 3-2 施設の現状（刈谷キャンパス）
- 3-3 ゾーニング計画（刈谷キャンパス）
- 3-4 動線計画（刈谷キャンパス）
- 3-5 キャンパス概要（附属学校）
- 3-6 施設の現状（附属学校）
- 3-7 Society5.0を見据えた附属学校改革（附属学校）
- 3-8 名古屋地区整備計画（附属学校）
- 3-9 施設整備の優先順位
- 3-10 施設整備の方向性
- 3-11 施設の役割転換

4 施設マネジメント（サステイナブル計画）

- 4-1 フレームワークプランⅠ
- 4-2 フレームワークプランⅡ
- 4-3 ユニバーサルデザイン計画
- 4-4 スペースマネジメント
- 4-5 資産マネジメント
- 4-6 環境保全と施設の維持管理
- 4-7 省エネサイクル執行計画

5 キャンパスディテールプラン（アクションプラン）

- 5-1 キャンパスディテールプランの基本方針
- 5-2 キャンパスディテールプランの整備方針
- 5-3 キャンパスディテールプラン（整備計画表）
- 5-4 キャンパスディテールプラン（整備計画図）
- 5-5 整備計画対象施設の劣化状況（建物の健全度）
- 5-6 整備計画対象施設の経年状況（ライフライン）

【インフラ長寿命化計画（行動計画）】

愛知教育大学 インフラ長寿命化計画（行動計画）（2021～2025年） 計画項目

- 1 はじめに
- 2 計画の範囲
- 3 前計画策定時からの環境の変化
- 4 対象施設の現状と課題、必要施策に係る取組の方向性
- 5 中長期的なコストの見通し
- 6 フォローアップ計画

【インフラ長寿命化計画（個別施設計画）2021改訂】

愛知教育大学 インフラ長寿命化計画（個別施設計画） 計画項目

I インフラ長寿命化計画（個別施設計画）

1 はじめに

- 1-1 取り組みの背景
- 1-2 インフラ長寿命化基本計画の体系
- 1-3 本計画のコンセプト
- 1-4 キャンパスマスタープランとインフラ長寿命化計画との関係
- 1-5 本計画策定後の実施とフォローアップ

2 施設の現状

- 2-1 老朽化状況
- 2-2 建物点検及び不具合実績から見える傾向
- 2-3 施設関連の予算

3 個別計画策定のプロセス

- 3-1 重点的に対策すべき個別施設
- 3-2 個別施設の更新時期
- 3-3 個別施設計画の修繕コストの試算
- 3-4 個別施設計画の実効性向上の方策
- 3-5 個別施設計画の実効性向上計画
- 3-6 更新費の財源区分
- 3-7 その他検討すべき事項

4 個別施設計画

- 4-1 個別施設計画（2020年～2050年）
- 4-2 キャンパスマスタープランとインフラ長寿命化計画（個別施設計画）との一体計画
- 4-3 計画策定後の実施とフォローアップ
- 4-4 今後の取り組み

3 その他の施設・設備

【講堂】

施設内容等

	主な設備	主な用途
施設内容	(1階) ステージ、ホール、ロビー、映写室、会議室	式典、講演会、演奏会等
	(中2階) 音響室、調光室	
	(2階) ホール、ロビー、休憩室、サイドスポット室	
収容定員	ホール 1218席（1階936席、2階282席） 会議室 24席	

【大学会館】

施設内容等

	主な設備	主な用途
施設内容	大集会室 (2F) 舞台・音響・照明等、机、椅子	講演会、演奏会等
	学生支援スペース (2F) 机、椅子	諸会議、研究会、学習会等
	和室 (2F) 炉 (15畳2間)	茶道、舞踊、諸会議、研究会、学習等
収容定員	大集会室 300人 / 学生支援スペース 72人 / 和室 48人	

【福利施設】

施設内容等

	主な設備
第一福利施設	購買、書籍、旅行サービス、食堂、生協本部
第二福利施設	食堂

【AUEセミナーハウス】

施設内容等

所在地	愛知県刈谷市井ヶ谷町広沢1 (愛知教育大学キャンパス内)
施設内容	セミナー室1、セミナー室4 (15.83㎡)、セミナー室2、セミナー室5 (14.91㎡)、 セミナー室3、セミナー室6 (20.79㎡)、キッチン、洗面・WC、シャワー室、脱衣室
収容定員	40人

利用状況

	2018	2019	2020	2021
延べ利用者数	5,119人	4,129人	388人	8,210人
利用率	84.8%	63.0%	38.7%	85.2%
施設稼働率	47.4%	34.4%	31.3%	61.8%

* 利用率 = 利用日数 ÷ 利用可能日数 × 100

* 施設稼働率 = 延べ利用者数 ÷ (収容定員 × 利用可能日数) × 100

* 2018年6月以降

【課外活動施設等】

施設内容等

	主な設備	主な用途
体育系クラブハウス	21室	クラブ・サークル活動における集会等
文化系クラブハウス	36室	クラブ・サークル活動における集会等
文化系サークル棟	共同制作室（180㎡）、練習室(大)(60㎡)、練習室(小)(8㎡)	クラブ・サークル活動における印刷、集会、練習等
弓道場	射場(91㎡)、的場からの（安土）まで28m	弓道の練習及び大会会場、集会等
洋弓場	倉庫(10㎡)一面芝生、的場からのまで最大90m	洋弓の練習及び大会会場、集会等
馬 場	厩舎(74㎡)（馬4頭収容可）、部室(10㎡)、馬用の洗場	馬術の練習及び馬の飼育、集会等
庄内川艇庫※	(1階) 艇庫(151㎡)、倉庫(6㎡) (2階) 和室2室、台所、風呂場、トイレ、洗面所	ボートの管理、集会等

※R3.3.31を以て運用を廃止した。

【伊良湖臨海教育実験実習施設※】※R3.3.31を以て運用を廃止した。

施設内容等

所在地	愛知県田原市伊良湖町宮下2914-1
施設内容	宿泊室：和室（8畳）定員5人4室、和室（6畳）定員4人2室、広間(食堂)（20畳）定員12人1室 その他：実験実習室、準備室、厨房、浴室、事務室、管理人室、シャワー室
宿泊定員	40人
使用料	本学学生・職員等1人1日450円（1泊2日900円）*冷暖房費別途

利用状況

	2016	2017	2018	2019	2020
延べ利用者数	654人	525人	766人	628人	96人
利 用 率	8.60%	9.50%	11.70%	11.10%	3.30%
施設稼働率	4.60%	3.70%	5.30%	4.40%	1.80%

* 利 用 率 = 利用日数 ÷ 利用可能日数 × 100

* 施設稼働率 = 延べ利用者数 ÷ (収容定員 × 利用可能日数) × 100

【井ヶ谷荘】

施設内容等

所在地	愛知県刈谷市井ヶ谷町広沢1（愛知教育大学キャンパス内）
施設内容	宿泊室：和室（10畳）定員3人2室、洋室（9㎡）定員1人3室 その他：談話室、浴室、便所、洗面所
宿泊定員	5人（コロナ対応のため）
使用料	1人1泊 2,500円（1階和室を2名以下で使用时は1人1泊3,500円）

利用状況

	2016	2017	2018	2019	2020	2021
延べ利用者数	839人	740人	979人	759人	47人	171人
利 用 率	57.6%	73.4%	70.0%	64.2%	17.3%	19.5%
施設稼働率	26.9%	27.7%	32.3%	26.9%	6.1%	10.4%

* 利 用 率 = 利用日数 ÷ 利用可能日数 × 100

* 施設稼働率 = 延べ利用者数 ÷ (収容定員 × 利用可能日数) × 100

* 井ヶ谷荘改修工事期間（利用停止期間）：2018年2月2日から2018年3月25日

【学生寮】

学生寮入居状況

2021/5/1 現在

区分	施設規模		入居状況		利用率	
	部屋数 (a)	収容定員 (b)	入居部屋数 (A)	入居者数 (B)	部屋利用率 (A)/(a)	定員充足率 (B)/(b)
合計	192室	192人	192室	179人	100.0%	93.2%
男子寮	64室	64人	64室	55人	100.0%	85.9%
A棟	32室	32人	32室	28人	100.0%	87.5%
B棟	32室	32人	32室	27人	100.0%	84.4%
女子寮	128室	128人	128室	124人	100.0%	96.9%
C棟	32室	32人	32室	32人	100.0%	100.0%
D棟	32室	32人	32室	32人	100.0%	100.0%
E棟	32室	32人	32室	30人	100.0%	93.8%
F棟	32室	32人	32室	30人	100.0%	93.8%

	A棟	B棟	C棟	D棟	E棟	F棟
構造 / 間取り	全棟共通：鉄筋4階建 / 洋間14㎡（約8.5畳）					設備部分含。
建築年	1970年 (2013年改修)	1969年 (2014年改修)	1969年 (2015年改修)	1969年 (2013年改修)	1970年 (2014年改修)	2012年
居住可能学生	男子	男子	女子	女子	女子	女子
寮費（1人部屋）	22,010 円	22,010 円	22,010 円	22,010 円	22,010 円	22,010 円

* 全棟1人部屋。

* 寮費には、共益費、光熱水料等を含む。ただし、NHK受信料、インターネット使用料は除く。

【国際交流会館】

国際交流会館入居状況

2021/5/1 現在

区分	施設規模		入居状況		利用率	
	部屋数 (a)	収容定員 (b)	入居部屋数 (A)	入居者数 (B)	部屋利用率 (A)/(a)	定員充足率 (B)/(b)
合計	30室	42人	6室	6人	20.0%	14.3%
単身棟	24室	24人	5室	5人	20.8%	20.8%
留学生	21室	21人	5室	5人	23.8%	23.8%
研究者	3室	3人	0室	0人	0.0%	0.0%
夫婦家族棟	6室	18人	1室	1人	16.7%	5.6%
1LDK 夫婦室	3室	6人	1室	1人	33.3%	16.7%
2LDK 家族室	3室	12人	0室	0人	0.0%	0.0%

* 建築年 1998年（平成10年） 鉄筋3階建て

●留学生 寄宿料（月額）

●研究者 使用料（月額）

単身室 ￥4,700

単身室 ￥7,927

* 使用料（光熱費等経費を除く）

夫婦室 ￥11,900

夫婦室 ￥16,753

家族室 ￥14,200

家族室 ￥22,809

【国際教育棟】

国際教育棟入居状況

2021/5/1 現在

区分	施設規模		入居状況		利用率	
	部屋数 (a)	収容定員 (b)	入居部屋数 (A)	入居者数 (B)	部屋利用率 (A)/(a)	定員充足率 (B)/(b)
合計	16室	16人	15室	15人	93.8%	93.8%
男子フロア	8室	8人	7室	7人	87.5%	87.5%
日本人学生	4室	4人	4室	4人	100.0%	100.0%
外国人留学生	4室	4人	3室	3人	75.0%	75.0%
女子フロア	8室	8人	8室	8人	100.0%	100.0%
日本人学生	4室	4人	4室	4人	100.0%	100.0%
外国人留学生	4室	4人	4室	4人	100.0%	100.0%

* 建築年 2020年（令和2年） 鉄筋5階建て（居住階は4階（男子）、5階（女子））

●寮費（月額）

* 使用料（光熱費等経費を含む）

￥20,000

【アイソトープ実験施設】

* アイソトープ実験施設は、2018年度に使用を廃止した。 廃止年月日：2018年10月1日

施設規模等

構 造：鉄筋コンクリート2階建

外 装：タイル貼付 内 装：床ビニルシート、壁VE塗装、天井ケイカル板VE塗装

管理区域 244 m ²		非管理区域 60 m ²	
汚染検査室	8 m ²	暗室	7 m ²
第一実験室	35 m ²	貯蔵室	10 m ²
第二実験室	68 m ²	廃液保管室	10 m ²
測定室	22 m ²	廃棄作業室	9 m ²
低温室	13 m ²	排風機械室	17 m ²
		玄関ホール	22 m ²
		管理室	18 m ²
		便所	7 m ²
		空調機械室	13 m ²

機械設備	空 調	集中型および各室個別空調
	換 気	管理区域系統 非管理区域系統
	排水設備	床下原水槽3 m ³ 、貯留槽10 m ³ 2基、希釈槽20 m ³ 1基
	排気設備	プレフィルター、高性能フィルター、チャコールフィルター各4系列
	モニター	β線水モニター、γ線水モニター、β線ガスモニター、ヨウ素モニター、ルームガスモニター、ルームヨウ素モニター、HFCモニター
主な設備	集中管理システム	出入り管理、排水管理、モニター管理、RI管理
	ドラフト、安全キャビネット、クリーンベンチ、炭酸ガスインキュベータ、高速 液体クロマトグラフィー、オートクレーブ、冷却遠心機、卓上遠心機、微量高速遠心機、純水製造装置、製氷機、乾燥器、恒温槽、凍結乾燥機、フリーザー（-80℃、-20℃）、冷蔵庫、分光光度計、蛍光光度計、電子天秤、PCR装置、有機廃液焼却装置、動物乾燥機、液体シンチレーションカウンター、GM管式計数器、サーバイメーター、鉛貯蔵箱	

RI業務従事者数

		2015	2016	2017	2018
学内	教員	12人	12人	10人	7人
	学生・大学院生	30人	34人	42人	31人
学外	共同研究者	1人	1人	1人	1人

【自然観察実習園】

2021年度 利用実績

区分	講座等	使用責任者	目 的	申込面積 (㎡)	使用面積 (㎡)
畑	理科教育	加藤淳太郎	植物生活環境実験及び実験植物の栽培	100	100
	幼児教育	鈴木裕子	幼児教育選修、保育内容研究、環境	50	50
	生活科教育	西野雄一郎	冬野菜の栽培と教材開発	50	50
	生活科教育	久永克彦	冬野菜の栽培と教材開発	—	—
	生活科教育	柿崎和子	夏野菜の栽培と教材開発	—	—
	理科教育	渡邊幹男	研究材料のアブラナ科等の植物栽培	100	100
	理科教育	澤 正実	実験動物（カブラノバチ）飼育のためのダイコン栽培	50	50
	幼児教育	小川英彦	幼稚園児といっしょにじゃがいもとさつまいもを収穫	100	100
	附属幼稚園	杉浦美智子	自然に親しむ（サツマイモ、ジャガイモ）	100	100
	技術教育	太田弘一	畑作物（夏・秋・冬）、鉢物栽培、ミツバチ巣箱	100	100

水田	技術教育	太田弘一	稲、水耕栽培	—	—
温室	理科教育	加藤淳太郎	植物生活環境実験及び実験植物の栽培	—	—
ビニールハウス	理科教育	加藤淳太郎	植物生活環境実験及び実験植物の栽培	—	—
	技術教育	太田弘一	畑作物（夏・秋・冬）、鉢物栽培	—	—
実習講義室	理科教育	加藤淳太郎	植物生活環境実験及び実験植物の栽培	—	—
	幼児教育	鈴木裕子	幼児教育選修、保育内容研究、環境	—	—
	生活科教育	柿崎和子	教材研究としての夏野菜・冬野菜の栽培	—	—
	技術教育	太田弘一	畑作物（夏・秋・冬）、稲・鉢物栽培、水耕栽培、ミツバチ巣箱	—	—
その他（鉢置き場、空き地）	技術教育	太田弘一	畑作物（夏・秋・冬）、稲・鉢物栽培、ミツバチ巣箱	—	—
	理科教育	常木静河	ツユクサの生態観察	—	—

生産物の販売実績

各年度3/31現在

品 名	2018年度		2019年度		2020年度		2021年度	
	販売量	販売収益(円)	販売量	販売収益(円)	販売量	販売収益(円)	販売量	販売収益(円)
さつまいも	60.0kg	15,000	50.0kg	17,150	50 kg	18,000	48 kg	22,560
じゃがいも	93.1kg	19,923	247.5kg	54,450	37.5 kg	8,250	140.0kg	44,800
アイガモ卵	—	—	—	—	—	—	—	—
玄米（合鴨農法）	—	—	—	—	—	—	—	—
玄米	—	—	50kg	13,800	—	—	—	—
サニーレタス	—	—	—	—	—	—	—	—
大根	245本	24,500	458本	37,880	79	7,900	98	5,850
なす	—	—	—	—	—	—	—	—
ブロッコリー	84個	6,910	—	—	15個	900	—	—
もち米（1.4kg入り）	113袋	50,850	130袋	65,000	102袋	45,900	159袋	90,530
キャベツ	—	—	53個	4,240	8個	480	—	—
タマネギ	—	—	224個	44,800	172 kg	25,800	—	—
合 計		117,183		237,320		107,230		163,740

【生駒野外実習地】

生産物の販売実績

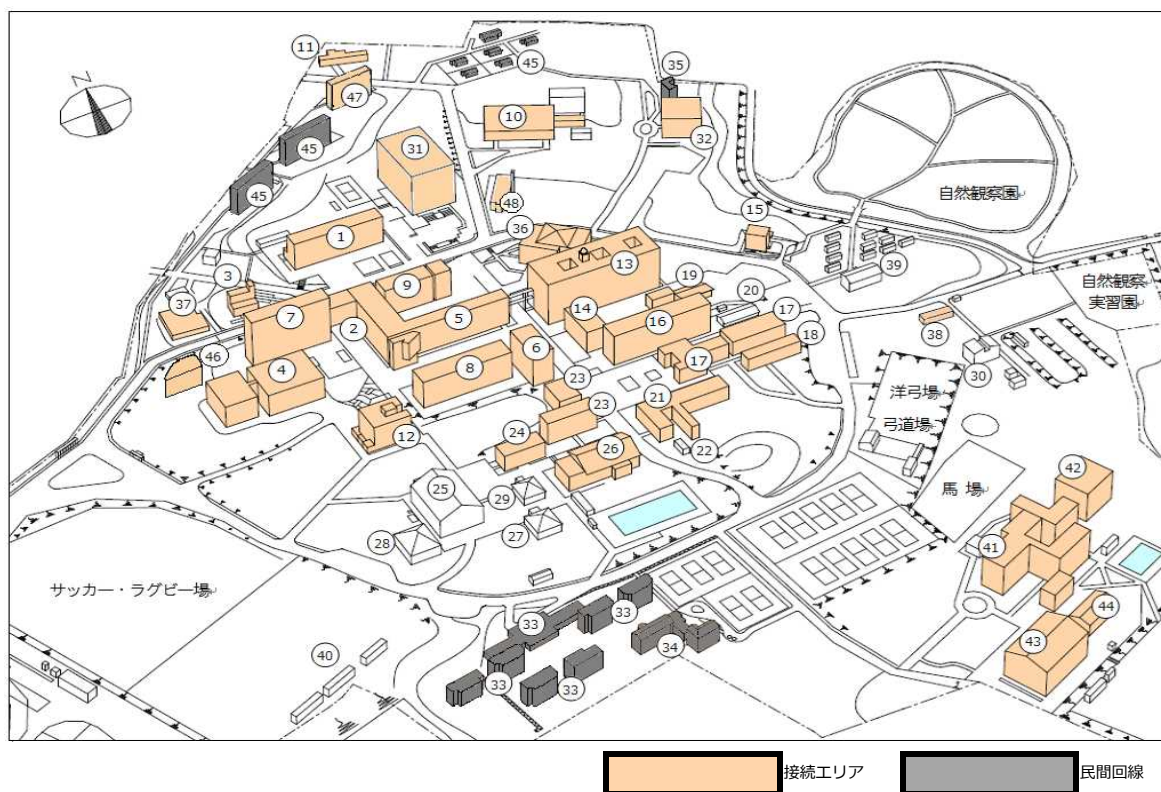
各年度3/31現在

品 名	2018年度		2019年度		2020年度		2021年度	
	販売量	販売収益(円)	販売量	販売収益(円)	販売量	販売収益(円)	販売量	販売収益(円)
玄米	17袋	140,590	21袋	201,600	—	—	—	—
さつまいも	90kg	8,100	—	—	—	—	—	—
じゃがいも	106kg	28,620	110kg	17,600	34kg	7,480	—	—
タマネギ	—	—	—	—	—	—	—	—
かぼちゃ	—	—	—	—	—	—	—	—
もち米	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		177,310		219,200		7,480		0

【ICT環境】

学内情報ネットワーク接続エリア配置図

2022/3/31 現在



1 本部棟	14 共同演習棟	27 武道場	40 運動系クラブハウス
2 学生サポートセンター	15 RI棟	28 トレーニングセンター棟	41 附属高等学校校舎
3 健康支援センター	16 美術・技術・家政棟	29 体育館附属棟	42 " 特別教室
4 附属図書館	17 美術・技術実習棟	30 教育実験実習棟	43 " 体育館
5 第一共通棟	18 美術第三実習棟	31 講堂	44 " 武道場
6 第二共通棟	19 技術第一実習棟	32 大学会館	45 職員住宅
7 教育・人文棟	20 技術第二実習棟	33 学生寮	46 教育未来館
8 教育支援棟I	21 音楽棟	34 国際交流会館	47 国際教育棟
9 教育交流館	22 音楽練習棟	35 非常勤講師宿泊棟 (井ヶ谷荘)	48 次世代イノベーション棟
10 特別支援教育棟	23 養護・幼児棟	36 第一福利施設	
11 心理教育相談棟	24 保健体育棟	37 第二福利施設	
12 教育支援棟II	25 第一体育館	38 AUEセミナーハウス	
13 自然科学棟	26 第二体育館	39 文科系サークル棟	

無線LANアクセスエリア

2022/3/31 現在

棟名	室名	棟名	室名
1 本部棟	1 F 打合せ室 3 F 第一会議室 第二会議室 第三会議室 第五会議室	17 美術・技術実習棟	1 F 専門領域実習室(ガラス) 2 F リフレッシュスペース 図画工作実習室Ⅰ 図画工作実習室Ⅱ 専門領域実習室(美術史) 専門領域実習室(美術共同) 専門領域実習室(デザインⅠ) 絵画実習室、共同演習室
4 附属図書館	2 F 本館、新館 2 F ホール 2 F 自由閲覧室 3 F 本館、新館	23 養護・幼児棟	1 F ラウンジ、コモンスペース ラーニングコモنز、共同演習室Ⅰ 共同教材開発室2、幼児保育実習室 2 F リフレッシュスペース 幼児教育専門演習室 幼児教育専門講義室 養護教育実験実習室 共同演習室Ⅱ 3 F リフレッシュルーム
5 第一共通棟	1-3 F 各教室 2-3 F リフレッシュスペース	24 保健体育棟	1 F 保健体育講義室1 大学院生室、多目的スタジオ 2 F オープンラウンジ 保健体育講義室2 保健体育専門演習室1 保健体育専門演習室2 3 F リフレッシュスペース
6 第二共通棟	1-3 F 各教室	31 講堂	ステージ、ホール
7 教育・人文棟	1-2 F 講義室 3-5 F オープンラボ	37 第二福利施設	2 F セミナー室
8 教育支援棟Ⅰ	1 F 演習室(101、117)	38 AUEセミナーハウス	1 F セミナー室1、セミナー室2 2 F セミナー室5
9 教育交流館	1 F アクティブラーニングスペース 2 F ALJルーム 第1 PCルーム 3 F 第2 PCルーム 第3 PCルーム 第4 PCルーム	46 教育未来館	1-3 F オープンコーナー 1 F プロジェクト研究室、会議室 2 F 第一学生自習室 第二学生自習室 多目的指導室、講義室2 A 3 F 共同大学院研究スペース 多目的ホール、講義室3 A 講義室3 B、講義室3 C
10 特別支援教育棟	1-2 F 廊下 1 F 教員実験室、研究室スペース 小ブレイルーム、大ブレイルーム 多目的スペース、共通講義室511 3 F 院生室、第4演習室	47 国際教育棟	1 F 外国人児童生徒支援リソースルーム 2 F ラーニングコモنز 指導者研修室、演習室1 3 F 和室、和ダイニング、演習室2
13 自然科学棟	1-5 F リフレッシュスペース 1 F コモンスペース、ミーティングルーム サイエンスアクティビティルーム 科学・ものづくり教育推進センター訪問科学実験室 2 F 化学系実験実習室、理科室(233、234) 3 F 生態系実験実習室 4 F 地学系実験実習室、物理系実験実習室 5 F オープンスペース 演習室(511、512、515、516、518)	48 次世代イノベーション棟	1 F AUEカキツバタホール
14 共同演習棟	2-3 F 演習室		
16 美術・技術・家政棟	1-4 F ラーニングコモنز 1 F ギャラリー 2-4 F リフレッシュスペース 2 F 美術共同実習室Ⅰ、美術共同実習室Ⅱ 共同実習室Ⅰ、共同実習室Ⅱ 共同実習室Ⅲ、共同演習室(233) 3 F 共同演習室(337) 4 F 共同演習室(437)		

【学務ネット】

「学務ネット」は、教務事務をサポートし、学生への連絡周知や修学支援を行うためのウェブシステムであり、2007年に導入され、いくつかの機能強化・改善を行って、現在の運用に至っている。

学務ネットの主な機能

機 能 一 覧	
1 掲 示	授業関連情報、休講情報、お知らせ情報が確認できる。
2 学籍情報照会	自身の氏名、生年月日、住所、電話番号、携帯番号、本籍地、指導教員の氏名などが確認できる。
3 履修登録	指定された期間内に、各学期で履修する授業を登録することができる。
4 学生時間割表	履修登録した自身の時間割表を閲覧できる。
5 教員時間割表	授業時間割に登録してある教員の時間割表を閲覧できる。また、オフィス・アワーの情報も同時に表示される。
6 授業時間割表	授業時間割表を閲覧できる。
7 シラバス照会	シラバス検索・閲覧ができる。
8 成績照会	自身の成績を閲覧できる。

【まなびネット】

「まなびネット」は、授業運営と学生への修学支援を目的としたウェブシステムで、「学務ネット」と同じく、学生及び教職員は、ユーザ認証により学内外から「まなびネット」にアクセスすることができる。教材や資料、動画を掲載したり、レポート課題を課すことや課題を提出したり、小テストも行い採点してコメントすることができる。moodle(ムードル)を利用した授業支援システムである。

第11章 財務状況

1 資産状況

2016～2021事業年度貸借対照表

(単位：千円)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
資産の部	49,307,679	49,069,875	49,871,050	51,233,082	52,388,320	52,864,402
固定資産	48,205,003	47,807,588	48,092,763	48,674,611	49,179,928	50,112,831
土地	36,950,016	36,950,016	36,950,016	36,950,016	36,950,016	36,922,189
建物	13,617,567	14,065,115	14,524,815	15,190,161	16,006,205	9,541,342
構築物	1,658,229	1,683,767	1,780,261	1,905,716	1,957,329	961,471
工具器具備品	1,415,431	1,438,053	1,691,559	1,763,900	1,717,202	417,342
図書	2,121,753	2,136,648	2,102,561	2,079,167	2,066,968	2,070,882
美術品・収蔵品	25,224	25,224	25,074	25,074	25,074	26,274
船舶	2,977	2,977	2,977	2,977	2,977	-
車両運搬具	32,419	32,419	32,419	32,419	32,523	5,744
建設仮勘定	227,160	73,361	15,315	407,581	684,075	-
その他有形固定資産	-	-	-	-	-	490
ソフトウェア	12,748	10,794	6,218	30,857	98,290	162,235
その他無形固定資産	19,987	16,932	13,877	10,821	7,766	4,711
投資有価証券	0	0	0	-	-	-
預託金	142	142	142	142	142	149
長期性預金	0	0	0	-	-	-
流動資産	1,102,676	1,262,287	1,778,287	2,558,471	3,208,392	2,751,570
現金及び預金	1,074,404	1,220,608	1,738,599	2,458,678	2,121,316	2,029,883
未収学生納付金収入	12,019	11,114	14,049	22,566	24,894	28,811
未収入金	-	-	-	-	1,046,165	679,047
有価証券	0	0	0	-	-	-
たな卸資産	5,135	7,098	7,089	6,782	6,795	8,338
前渡金	1,757	1,009	4,137	2,810	6,818	3,680
その他	9,359	22,455	14,410	67,632	2,401	1,807
負債の部	6,536,585	6,195,959	6,789,325	7,788,876	8,283,143	7,360,037
固定負債	5,301,568	5,013,740	5,277,168	5,608,270	5,562,636	4,722,017
資産見返負債	4,615,879	4,332,813	4,225,701	4,713,000	4,849,913	4,135,217
長期借入金	155,712	145,980	136,248	126,516	116,784	107,052
退職給付引当金	0	105	214	-	61	261
資産除去債務	527,790	534,841	541,136	467,899	352,221	354,427
長期リース債務	2,186	0	373,867	300,853	243,655	125,058
流動負債	1,235,016	1,182,218	1,512,157	2,180,606	2,720,507	2,638,020
運営費交付金債務	177,100	203,609	388,813	213,029	266,890	-
預り施設費	0	0	0	-	928,927	622,220
預り補助金等	-	-	-	-	74,814	5,131
預り特殊教育就学奨励費交付金等	0	0	1,496	-	1,177	-
寄附金債務	122,038	136,992	123,824	120,109	134,143	155,214
前受受託研究費	0	26	105	430	-	-
前受共同研究費	2,093	0	0	-	-	-
前受受託事業費等	0	541	0	-	-	-
前受金	7,276	8,156	7,542	6,887	12,072	13,251
預り金	118,565	171,218	178,836	168,249	199,373	200,081

一年以内返済予定長期借入金	9,732	9,732	9,732	9,732	9,732	9,732
未払金	749,704	649,755	708,558	1,558,659	975,419	1,513,792
リース債務	48,505	2,186	93,248	101,299	117,511	118,597
引当金	0	0	0	2,210	444	-
純資産の部	42,771,094	42,873,916	43,081,725	43,444,206	44,105,177	45,504,364
資本金	43,693,912	43,693,912	43,693,912	43,693,912	43,693,912	43,693,912
資本剰余金	△1,174,197	△1,243,000	△1,315,808	△1,075,717	△544,520	1,224,681
利益剰余金	251,379	423,003	703,620	826,011	955,785	585,770
負債純資産合計	49,307,679	49,069,875	49,871,050	51,233,082	52,388,320	52,864,402

2 収入状況

2016～2021事業年度 収入状況（決算報告書より抜粋）

（単位：百万円）

区 分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
収入						
運営費交付金	4,972	4,763	4,967	5,387	4,860	4,900
施設整備費補助金	222	355	535	1,204	2,763	1,777
補助金等収入	78	27	26	61	338	159
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	29	29	29	29	29	29
自己収入	2,622	2,574	2,556	2,529	2,435	2,427
授業料、入学料及び検定料収入	2,508	2,458	2,423	2,392	2,344	2,319
雑収入	115	116	133	137	92	109
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	125	131	236	128	108	119
引当金取崩	0	0	0	0	2	-
長期借入金収入	0	0	0	-	-	-
目的積立金取崩	0	0	0	71	142	712
計	8,048	7,879	8,349	9,409	10,678	10,123

3 収支状況

2016～2021事業年度 損益計算書

（単位：千円）

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
経常費用	7,890,380	7,606,223	7,648,601	8,044,803	8,038,251	8,712,324
業務費	7,545,957	7,277,640	7,295,789	7,545,997	7,553,548	8,271,806
教育経費	1,117,419	1,034,026	1,195,692	1,396,686	1,750,434	2,336,952
研究経費	198,615	138,951	190,706	135,804	87,721	177,455
教育研究支援経費	168,467	185,845	137,002	132,809	125,648	125,610
受託研究費	1,438	799	819	353	596	507
共同研究費	882	2,764	1,108	1,269	-	-
受託事業費	21,960	16,717	19,581	11,794	15,478	17,241
役員人件費	75,789	82,235	117,963	161,908	80,844	86,927
教員人件費	4,481,917	4,436,492	4,235,227	4,351,563	4,117,469	4,078,785
職員人件費	1,479,467	1,379,807	1,397,687	1,353,807	1,375,354	1,448,326
一般管理費	342,233	327,090	351,157	493,734	479,841	436,802
財務費用	2,189	1,492	1,654	5,071	4,861	3,716
経常収益	8,040,572	7,777,830	7,929,279	8,177,405	8,205,972	8,493,667
運営費交付金収益	4,807,903	4,600,101	4,577,229	5,057,802	4,578,504	4,745,437
授業料収益	2,293,553	2,263,151	2,271,483	2,070,835	2,202,113	2,110,200
入学料収益	320,419	311,719	308,652	299,864	294,474	296,490
検定料収益	68,116	62,098	66,573	58,514	57,464	63,848
受託研究収益	1,462	850	876	460	775	660
共同研究収益	1,146	3,593	1,500	1,650	-	-
受託事業等収益	23,046	17,744	20,858	12,719	17,108	18,859
寄附金収益	59,558	62,609	114,509	64,469	68,465	61,086
施設費収益	9,812	99,855	180,607	193,738	412,068	674,117
補助金等収益	60,478	27,183	23,985	58,223	249,023	182,125
資産返負債戻入	280,937	208,912	239,051	225,307	222,741	218,182
財務収益	156	503	617	922	867	628
雑益	113,984	119,504	123,334	132,898	102,364	122,029

経常利益（又は経常損失）	150,192	171,607	280,677	132,602	167,720	△ 218,657
臨時損失	332	102	7,214	73,176	196,813	74,735
臨時利益	230	119	7,153	72,574	195,198	170,104
当期純利益	150,090	171,624	280,616	132,001	166,105	△ 123,289
目的積立金取崩額	0	0	0	61,369	106,072	464,793
当期総利益	150,090	171,624	280,616	193,371	272,178	341,504

2021年度 決算報告書

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差額
収入			
運営費交付金	4,705	4,900	195
施設整備費補助金	2,084	1,777	△ 307
補助金等収入	74	159	85
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	29	29	0
自己収入	2,548	2,427	△ 121
授業料、入学科及び検定料収入	2,446	2,319	△ 127
雑収入	102	109	7
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	115	119	4
引当金取崩	0	0	0
目的積立金取崩	547	712	165
計	10,102	10,123	21
支出			
業務費	7,789	7,851	62
教育研究経費	7,789	7,851	62
施設整備費	2,113	2,112	△ 1
補助金等	74	93	19
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	115	98	△ 17
長期借入金償還金	11	11	0
計	10,102	10,165	63
収入－支出	0	△ 42	△ 42

4 資源配分状況

2021年度予算（当初）

（単位：千円）

事 項	予算額	事 項	予算額
【収入予算】		【支出予算】	
一般会計	7,663,976	一般会計	7,663,976
運営費交付金	4,474,383	運営費	2,215,714
自己収入	2,548,229		
学生納付金収入	2,445,929	人件費	5,437,638
授業料	2,105,772	給与費及び法定福利費	5,437,638
入学科	282,529		
検定料	57,628		
財産貸付料ほか	102,300		
他会計からの繰入	19,574	長期借入金償還金	10,624
繰越金からの受入	75,445		
目的積立金からの受入	546,345		
退職手当会計	155,243	退職手当会計	155,243
運営費交付金	155,243	退職手当	155,243
施設整備費会計	2,113,151	施設整備費会計	2,113,151
施設整備費補助金	2,084,151	施設整備費対象事業費	2,084,151
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	29,000	大学改革支援・学位授与機構施設費交付事業費	29,000
補助金等会計	73,814	補助金等会計	73,814
設備整備費補助金	63,014	設備整備費補助金	63,014
学校保健特別対策事業費補助金	10,800	学校保健特別対策事業費補助金	10,800
外部資金会計	115,221	外部資金会計	115,221
受託事業等収入	115,221	寄付金事業費	78,314
		受託研究費	405
		受託事業費	16,928
		一般会計へ繰入	19,574
計	10,121,405	計	10,121,405

2016～2021事業年度 大学教育研究重点配分経費（2018年度より教職実践力向上重点研究費へ名称変更）

（単位：千円）

	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度	
	件	金額	件	金額	件	金額	件	金額	件	金額	件	金額
予算額		20,000		20,000		20,000		15,000		10,000		10,000
採択額		8,607		11,224		5,605		9,033		8,329		6,860
プロジェクト	17	8,607	17	11,224	9	5,605	12	9,033	12	8,329	8	6,860
教育改善分野	9	4,746	8	6,074	4	2,660	1	350	3	1,559	3	2,019
連携推進分野	5	2,528	4	3,200	4	2,595	7	6,263	6	5,608	5	4,841
研究発展分野	3	1,333	5	1,950	1	350	4	2,420	3	1,162	0	0

2020年度から予算額は「科研費獲得サポート重点研究費」とあわせた金額

5 財務監査の状況

監査計画の策定

期中監査
(期中取引に係る統制評価手続及び実証手続)

期末監査
(財務諸表項目に係る統制評価手続及び実証手続)

監査報告書提出

2021年9月
～2021年12月

2021年9月
～2022年5月

2022年4月
～2022年6月

監査の実施状況

事業場当	監査時間数						
	計画	コントロール評価	実証テスト	実査・確認等	実証手続の実施	コンプリーション	計
実施時間	56	76	75	51	167	42	467
計画時間	14	63	84	14	203	28	406
差引	42	13	△ 9	37	△ 36	14	61

監査計画

（単位：時間）

監査項目等	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	計
監査計画策定													
・監査計画立案/修正			7			7							14
期中監査													
・内部統制の検討			7	11	14	10			10		11		63
・取引記録の検討			4	11	10	11		34	14				84
期末監査													
・実査・立会・確認										8	6		14
・実証手続の実施											195	8	203
・コンプリーション												28	28
日数合計	0	0	18	22	24	28	0	34	24	8	212	36	406

※上記の日数には、法人事務所日数を含む。

6 監事監査の状況

2021年度 監事監査の重点事項（2021年度監事監査計画より抜粋）

重点事項	
(1)大学の運営状況	①「未来共創プラン」実現に向けた、具体的方策・ロードマップ・推進体制の状況 ②「第4期中期目標・中期計画」策定状況と「未来共創プラン」との連動性の確認 ③第3期中期目標、中期計画及び年度計画の推進状況、達成状況 ④本年度の業務達成目標の確認と推進状況、達成状況 ⑤マネジメントの適正性、効率的な業務運営、業務改善取り組み状況 ⑥適正なガバナンスの推進、「ガバナンス・コード」適合状況の確認 ⑦「内部統制」「研究活動不正防止対策推進」「公益通報制度」に関する活動状況 ⑧コロナ禍での適切な大学運営の状況
(2)財務の運営状況	①予算方針に基づいた支出と決算の実施状況 ②施設整備工事契約の適正な推進 ③会計監査人の監査の妥当性及び監査報告書の内容の検討
(3)附属学校園関連状況	① 附属学校園関連各種会計を適切に運営しうる仕組みの状況 ② 附属名古屋地区整備計画の進捗状況

2021年度 監事監査実施状況

監査事項	被監査部局等	監査結果、指摘事項、要望事項、改善状況等
大学の運営状況 財務の状況	全部局	○大学の業務の運営状況を把握するため、主要会議に出席し、必要に応じ意見を述べた。 ・役員会、役員部局長会議、経営協議会、学長選考会議、教育研究評議会、教授会、大学改革推進委員会、財務委員会、評価委員会、附属学校運営委員会、教務企画委員会、学生支援委員会 ○大学改革推進委員会事務組織連携推進専門部会委員等へのヒアリングを行い、①全学的取組に関する提言、②事務組織運営に関する提言をまとめ、学長に監事意見書を提出した。 ○2022年6月に施行される改正公益通報者保護法を踏まえ、通報制度の趣旨・必要性、通報制度導入のメリット、制度運用上の課題・留意点について、学長に監事提言を行った。 ○関係資料の監査
附属学校園の管理運営状況	附属学校課 附属学校	○附属学校園における「通報・相談制度のあるべき姿」についても議論し、必要なアクションを行う提言を学長に行った。
個人情報保護の点検状況	総務課 全部局	○個人情報保護に関する全学一斉点検の結果報告を受けて、特段の意見はない旨述べた。

法人文書の管理状況	総務課 全部局	○総括文書管理者からの点検結果報告を受けて、以下の意見を述べた。 第1 点検結果に関して 全職員の自己点検・文書管理者による点検の結果、概ね適切な管理が行われていることが確認されました。ここ数年の監査結果からも、文書管理の重要性に対する認識が一定程度浸透されていることがうかがわれ、評価されます。 第2 文書管理のあり方に関して 一方、課題として、①「電子化に向けた準備」②「適切な保管場所の確保」③「慣例や上司の指示どおりに対応しているため、重要性の認識が薄れている、あるいは曖昧な者がいる」、概ね以上の3点が指摘されております。 1 ①について まずもって、今後作成・取得する全ての法人文書につき、特段の事情（法令等の制約が存する場合、電子化によってかえって業務が煩雑・非効率になる場合、歴史公文書等の資料・記録として保存する必要がある場合）のない限り、電子媒体での作成・取得を徹底して頂くようご提案します。 その前提として、電子化に向けた管理手順（内閣府公文書管理課発出の事務連絡）をもとに、ポイントのみを要約した分かり易い案内文書（いわばキャンペーン文書）を総務課にて作成し、各課に配布頂くとよいのではないかと考えます。 2 ②③について 「保管すべき文書の総量の見直し」をご提案します。管理する必要性の低い文書を大量かつ長期間保有することは、無駄なスペースや手間を生じさせるのみならず、保管する負担が増すことにより、真に重要な文書の管理が疎かになる（重要性の認識が薄れる）虞があります。加えて、大量に個人情報を保有すること自体、漏洩のリスクに繋がりがかねません。 本学の管理規則の保存期間基準（第13条1項・別表第1）をみるに、他大学あるいは一般の行政機関に比し、保管期間を「無期限」とする文書が極めて多く、これが総量を増大化させる一因になっているものと思われます。そこで、まず「保管期間そのものの抜本的な見直し」（別表の保管期間の改訂）に着手してはいかがでしょうか。参考までに、他大学（大阪教育大・東京学芸大）、行政文書の各基準表、これらを踏まえた私見（主に、大阪教育大の基準表に倣っております。）を添付しました。各課でご検討下さい。 文書の総量を圧縮したうえで、改めて①の電子化に向けた作業を効率的に進めて頂くようお願い致します。
公的研究費の管理・監査体制の整備	学術研究支援課 財務課、監査室	○体制整備等自己評価チェックリストの確認
財務諸表、事業報告書及び決算報告書監査	財務課	○会計監査人から報告及び説明を受け、財務諸表、事業報告書及び決算報告書につき検討を加えた。会計監査人の監査方法及びその結果は、相当であると認めた。財務諸表、事業報告書及び決算報告書に指摘すべき事項は認められない。
内部監査結果のフォロー	全部局	○内部監査結果及び当該部局の今後の改善策の報告を受けて、学長、理事へ意見を述べた。

7 内部監査の状況

2021年度 内部監査実施状況

監査実施期間	監査事項 (監査計画監査 事項)	被監査部局等	監査結果、指摘事項、改善要望事項等	改善の状況
2021/4/1～ 2021/4/20	文部科学省共済 組合愛知教育大 学支部内部監査	人事労務課	○監査の対象期間：令和2年4月1日～令和3年4月20日 ○監査事項：文部科学省共済組合愛知教育大学支部の短期経理、業務経理、保健経理、貸付経理 ○監査結果の概要 文部科学省共済組合愛知教育大学支部の各経理の事務処理は適切に行われており、監査の結果は概ね良好であった。	○改善要望事項なし
2021/6/1～ 2021/7/5	会計監査 補助金及び外部 資金の受入・執 行状況	財務課 学術研究支援課 地域連携課	○監査の目的 令和2年度受託事業について、事業実施計画（支出計画）及び委託契約書に基づいた適正な執行状況及び事務処理状況、管理体制を監査した。 ○監査の方法及び監査事項 監査は、受託事業経費の執行関係の振替伝票・支出決議書に基づき、物品購入、旅費、謝金等支出関係書類全件の書面監査を実施した。監査事項は次のとおり。 ①予算差引簿の確認、②証拠書類（領収書、見積書、納品書等）の確認、③受託契約書・実施計画書（目的外使用）の確認、④物品発注・検収体制の確認、⑤設備備品の管理状況の確認、⑥旅行報告書・旅行事実の確認、⑦資料整理等謝金支出にかかる業務確認 ○監査結果の概要 本受託事業について、監査項目ごとに業務計画、支出計画に沿った執行状況など書面監査を行い、概ね適正に行われていることを確認した。ただ、昨年度はコロナ禍において当初の計画通り進められず、大幅な変更契約を余儀なくされる事業（多文化共生に向けた日本語指導の充実に関する調査研究）もあった。 備品および10万円未満の換金性の高い物品（抽出）については、現物確認を行った。 一部の支出手続きにおいて懸念される事案があった。 ○改善要望事項 パソコン上での電子データの納品（ホームページの作成、修正、保守等）や作業（インタビュー撮影・編集）による納品の際、本来、購入依頼した教職員が内容を確認した記述および自筆サインを検収センターが検収した後に契約・調達担当が支出決定決議行為をする手順であるべきところ、支出決定決議行為がされた後に検収印が押されているケースが何件か見受けられた。 今後は、検収センターで検収後に支出決定決議行為がなされる流れとなるよう是正するとともに検収センターガイドについて改めて確認、整理するなどして適正で効率的な支出手続きとなるよう改善を要望する。 ○改善要望事項への対応 今後は、検収センターにおける検収日を業者への債務認識日と改め、即支出決定決議書の起案日とする。	○改善要望事項への対応 今後は、検収センターにおける検収日を業者への債務認識日と改め、即支出決定決議書の起案日とする。
2021/7/1 9/30	～ 会計監査 補助金及び外部 資金の受入・執 行状況	財務課 学術研究支援課 地域連携課	○監査の目的 科学研究費助成事業（以下「科研費」という）の執行状況に関し、文部科学大臣決定「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）（令和3年2月1日改正）」及び日本学術振興会の科研費使用ルールに基づき、研究者の研究計画に沿った適正な執行及び被監査部局における適正な管理・事務処理状況についての監査を行った。 ① 予算差引簿の確認 財務会計システム等から出力する収支簿が適正に記載され、支払いが確実に行われているか振替伝票・支出決議書と突合し確認する。 ② 証拠書類（領収書、請求書、納品書等）の確認 振替伝票・支出決議書が証拠書類に基づき、適正に作成されているか確認する。 ③ 物品発注・検収体制の確認 物品発注が財務課経理調達室から行われているか、検収が適正に行なわれているか確認する。 ④ 資産、備品の管理手続き 納入された備品が適正に物品管理簿に記載されているか確認する。 ⑤ 出張・旅行事実の確認 旅費請求書、旅行命令伺、旅行報告書、宿泊先の領収書、パスポート、航空チケットの半券等の証憑類と出勤簿等の突合により出張の事実を確認する。	○改善要望事項への対応 財務課職員始め、教職員の検収に対する共通認識がなされるよう、検収センターガイドの更新を行うこととする。

			科学研究費の全体の執行率については、昨年の74.4%に対して42.3%と大幅に下がっており、コロナ禍において本学の教員の研究執行状況に少なからず影響があったと思われる。 監査項目毎に支出決議書、証拠書類、出勤簿等の整理状況、書面監査及び設備等の現物確認を行った結果、証拠書類、出勤簿等の整理状況に一部記入誤りや記入漏れ、押印漏れがあった。また、役務や立替払いによる調達等で検収日の取扱いや謝金支出における確認印の取扱いに一部、懸念される事例があったが、科研費の執行については概ね適正に行われていた。 ① 通常の物品調達においては、検収後に支出決定決議書が起案されているが、役務による調達や立替払い等においては検収の前に支出決定決議書が起案されているケースが見られた。様々なケースを想定して、適正な支払いの流れとなるよう支払い関係書類の手続きを整理検討願いたい。 ② 学生等の謝金支出に係る業務実態の確認については、概ね適正に行われていると思われるが、一部出勤簿や勤務状況報告書と整合性が確認できない事例が見られた。 ◎主な内容は以下のとおりである。 ○一部の研究者について学生の謝金支出において、研究者の休日に当該研究業務の確認印が押印されている。 ○一部の研究者について学生の謝金支出において、学生が出張先での業務であったが確認者である教員は出張せずに業務の確認印が押印されている。 いずれも該当教員にモニタリングを行い問題はないと判断したが、今後については確認方法の改善について財務課へ連絡した。 ③ 固定資産および備品の現物確認では、教員と現物確認の日程調整を行い、現物確認の結果、確認時において概ね適正に管理されていた。一部の教員においては、備品シールを紛失したもの（1名）があったため再発行を依頼した。 ④ その他 ○一部の研究者について、出勤簿に数か月に及び押印されていない。 ○一部の研究者について、出張表示が出勤簿に記入されていない。 本学の科研費の監査結果においては愛知教育大学の経営や公的研究費の確保・獲得に大きく影響するような事態は見られなかった。 については改善・要望事項について、次のとおり整理した。 （1）改善・要望事項 パソコン上での電子データの納品や役務作業による納品の際の検収の取扱いについては、受託事業等の内部監査において改善要望し、財務課からも改善に向けた回答を提出いただいているところである。 今後、教員発注が承認され、検収事務担当も追加されたことから、この機会にあらためて立替払い等を含む様々なケースの検収の取扱いについて、「検収センターガイド（2018年8月）」の内容を見直す等、具体的な検収マニュアルを検討・整備することで、財務課担当職員はもちろんのこと教職員全体に共通理解された適切かつ効率的な会計処理がなされるよう要望する。	
2022/1/20 2/10	～	会計監査 会計・及び補助金及び外部資金の受入・執行状況	附属学校課、各附属学校園 ○監査の目的 本学が定めた規則、規程等に基づき行う附属学校園（以下「附属学校」という。）及び附属学校の事務担当者における業務・会計全般について監査を行う。 ○監査の方法及び監査事項 各附属学校を訪問し、以下の①から⑥について書面の照査・確認及び実地調査を行った。今回は昨年度内部監査において改善要望事項で挙がっていた④の預り金の取扱いについて、重点的に監査した。 ①振替伝票（科研費、寄附金、物件・旅費・謝金、預り金）証拠書類の照査 ②出勤簿、旅行命令書・旅行報告書等証拠書類の照査 ③監査対象期間令和3年中に取得した備品、固定資産の現物確認及び管理状況 ④預り金（学年費、修学旅行積立金等）にかかる調査 ⑤化学物質（毒物及び劇物ほか）の管理に関する調査 ⑥その他、本学が定めた規則、規程等に基づく業務の状況	

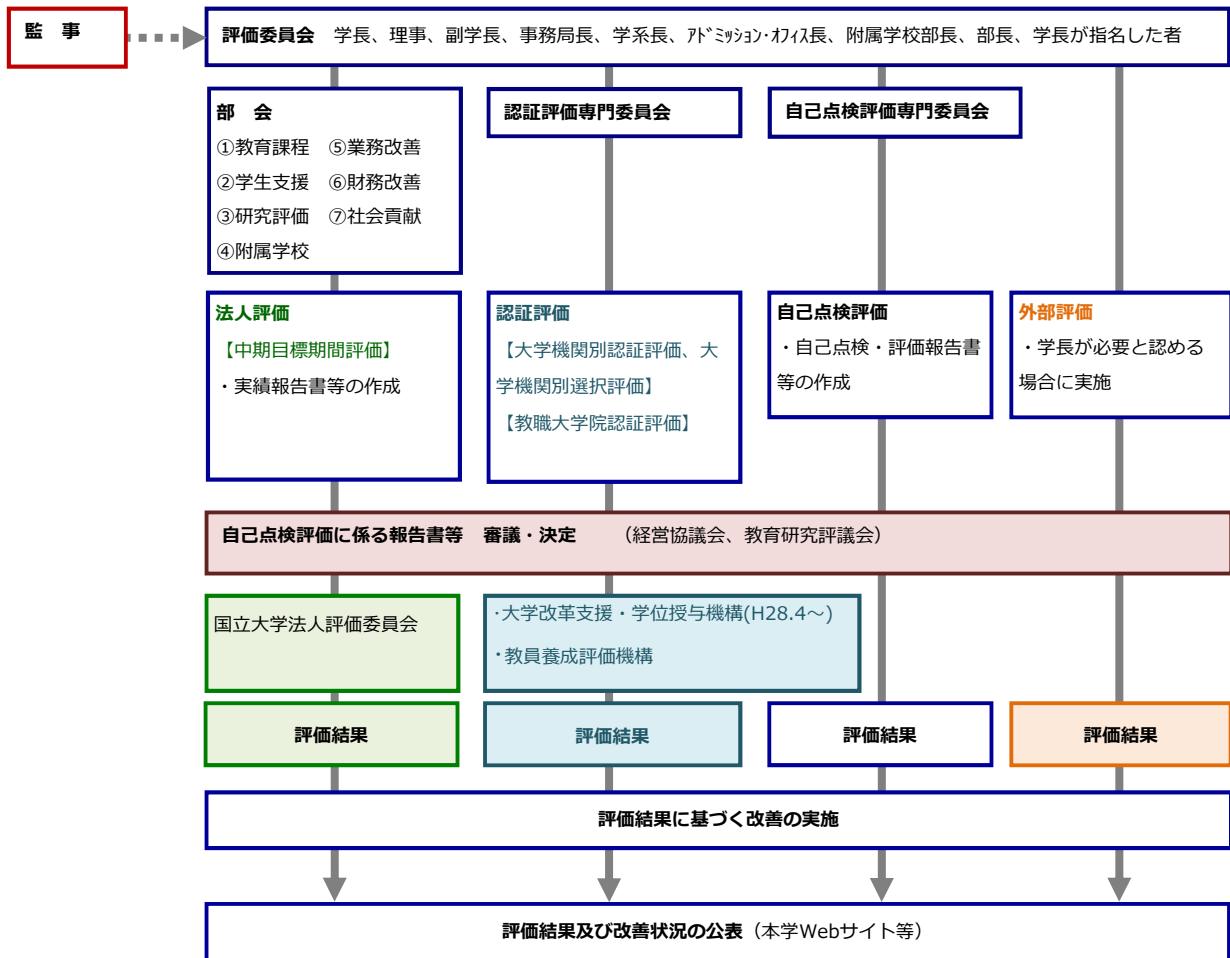
			○監査結果の概要 ①振替伝票（科研費、寄附金、物件・旅費・謝金、預り金）証憑書類の照査 各附属学校で証憑書類の整理、ファイル方法の違いはあるものの、会計等の手続きを含む振替伝票類及び証憑書類の整理・取扱いについて、おおむね良好に適正な業務がされており、監査時において必要の都度、改善、訂正等を依頼した。 ②出勤簿、旅行命令伺・旅行報告書等証憑書類の照査 おおむね適正であったが、一部の附属学校において、押印漏れ、未記入や誤記入、出勤簿と年間の「変形労働制勤務時間割振表」、旅行命令簿（県内・県外出張簿）、振替簿等との整合性のほか決裁欄の承認印漏れ、表示方法等について疑問と思われるところがあり、その都度改善、訂正等を依頼した。 なお、振替日が出勤日から長い期間（事前・事後3か月の範囲内を超える期間）取得できていないケースが1件あったが、前年に比べ、改善されていた。 ③令和3年中に取得した備品、固定資産の現物確認及び管理状況 令和3年中に取得した備品及び固定資産の管理状況及び現物確認を行った。 各附属学校とも概ね良好な管理状況であった。 ④預り金（学年費、修学旅行積立金等）にかかる調査 学年費等の管理・執行経理において、証憑書類の整理状況や支払い方法については、昨年度一部の附属学校について指摘事項としてあげた点については概ね適正に処理されていた。 ⑤化学物質（毒物及び劇物ほか）の管理に関する調査 毒・劇物の管理については、各附属学校とも概ね良好な管理状況であった。 有機溶剤を保有している学校で、取扱注意事項等の掲示及び種別表示がされていない学校はなかった。 不要薬品については、処分されて整理済の学校もあったが、予算の都合で、処分ができない学校もあり、また大学と一緒に処分するには移送の問題もあるため地区ごとに処分ができるよう予算確保を検討するとともに適正かつ効率的な実施に努めるよう依頼した。 ⑥その他、本学が定めた規則、規程等に基づく業務の状況について 各附属学校とも、概ね良好に適正な業務を行っていた。	
2022/3/10	学内各システムの情報セキュリティ監査	財務課	○監査の目的 情報セキュリティ対策は経営上の重要課題となっており、本学においても令和元年度より令和3年度までの3年間にわたって行うべき対策が策定された。その策定された本学サイバーセキュリティ対策等基本計画に基づき、法人全体として組織的・計画的に取り組まなくてはならないところである。ついては、本学サイバーセキュリティ対策等基本計画に基づき、被監査部局において、情報セキュリティポリシーや実施手順書等が遵守されているか否かを確認するため、マネジメント監査を行う。 ○監査結果の概要 （１）外部委託している規程管理システムの令和3年度契約書及び令和4年度契約書(案)を対象に監査をした。 １）委託先に情報セキュリティを確保するための体制の整備など国立大学法人愛知教育大学外部委託における情報セキュリティ対策実施手順の別表1のASPサービスの欄のうち、規程管理システムに必要とされるものを求める事項が明示的に記載されていなかった。契約書第2条の【サポートサービス】に、この事項が含まれていると解釈できるかもしれないが、不十分である。 ２）契約書第6条に秘密保持の事項が記載されており、この点は評価できる。 ○改善要望事項 次のとおり改善・要望する。 （１）令和3年度契約書及び令和4年度契約書(案)については、契約書に明記されていない情報セキュリティの確保などの事項について、第2条【サポートサービス】に含まれていることを、委託先に確認する。 （２）令和5年度以降の契約書については、情報セキュリティの確保などの事項について、契約書に明記する。 ○今後の対応 今後は、改善・要望事項の対応について被監査部局である総務課に回答を依頼し、その回答をもってフォローアップの監査に代えることとする。	○改善要望事項への対応 （１）契約書について、明示されなかった情報セキュリティの確保がされているか業者（委託先）に確認したが、明確な回答は得られなかった。しかし、令和4年度の契約書は、監査後に情報セキュリティの確保などの事項を盛り込んだ契約書に調整し直し、契約を結んだ。 （２）令和5年度以降の契約書についても、令和4年度と同様に情報セキュリティの確保などの事項を契約書に明記することとする。

第12章 自己点検・評価及び教育情報の公表

1 自己点検・評価

(1) 自己点検・評価の実施体制

2022/3/31時点



(2) 自己点検・評価の実施状況

自己点検・評価実施状況

刊行年	刊 行 物	概 要	発行者
2011年9月	年次報告書 2010 (PDF版)	各年度の活動状況に関する資料の公表	評価委員会
2013年1月	自己点検・評価報告書 2011 (冊子、PDF版)	各年度の現状及び取組状況の公表	
2013年3月	外部評価報告書 2012 (冊子、PDF版)	学外者による評価結果の公表	
2013年12月	自己点検・評価報告書 2012 (冊子、PDF版)	各年度の現状及び取組状況の公表	
2014年3月	外部評価報告書 2013 (冊子、PDF版)	学外者による評価結果の公表	
2015年6月	自己点検・評価報告書 2013 (冊子、PDF版)	各年度の現状及び取組状況の公表	
2016年2月	自己点検・評価報告書 2014 (冊子、PDF版)	各年度の現状及び取組状況の公表	
2018年2月	自己点検・評価報告書 2016 (冊子、PDF版)	各年度の現状及び取組状況の公表	
2019年3月	自己点検・評価報告書 2017 (冊子、PDF版)	各年度の現状及び取組状況の公表	
2019年11月	自己点検・評価報告書 2018 (冊子、PDF版)	各年度の現状及び取組状況の公表	

2021年度評価委員会開催状況

開催 13回	審 議 事 項 (評価委員会規程第3条)	審 議	報 告
①	評価に関する基本方針の策定に関する事項	1 件	0 件
②	中期目標・中期計画及び年度計画に関する事項	25 件	17 件
③	自己点検評価に関する事項	0 件	1 件
④	外部からの評価に関する事項	0 件	0 件
⑤	認証評価に関する事項	2 件	4 件
⑥	評価結果による改善等に関する事項	5 件	0 件
⑦	その他評価に関する事項	5 件	0 件

自己点検・評価実施項目

項目	大学の使命・目的	地域連携・社会貢献	財務状況
	管理運営体制	国際交流	自己点検・評価及び教育情報の公表
	大学教員、教育支援者の構成	附属施設の概要	危機管理
	教育活動	附属学校	
	研究活動	施設・設備	

基礎データ

掲載内容	010 沿革	110 入試	210 科学研究費補助金	710 施設・設備
	020 組織	120 学生数	310 社会貢献	810 財務状況
	030 役職員名簿	130 学生支援	410 国際交流	910 自己点検評価
	040 現員数	140 就職状況	510 附属図書館	915 広報活動
	050 人事		610 附属学校	
基礎データ種別	・推移データ：年度比較ができる簡易データ ・年度データ：年度単位ごとの詳細データ			
基礎データ登録範囲	・2010年度（H22）以降は、データ入力必須。			

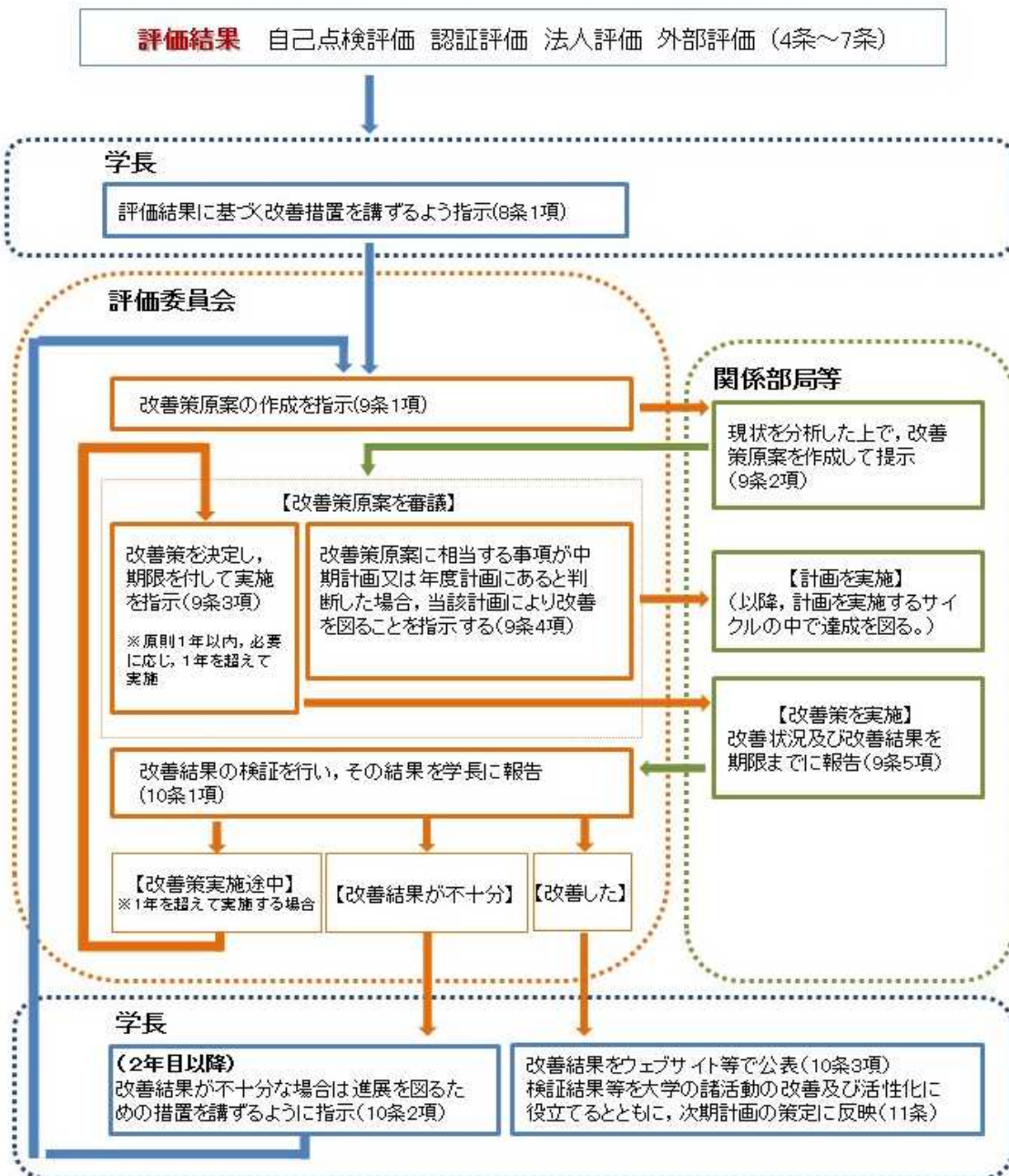
(3) 第三者評価の実施状況

第三者評価の実施状況

実施年度	評価機関	第三者評価（毎事業年度実施する評価は除く。）
第2期中期目標期間	一般財団法人教員養成評価機構	教職大学院認証評価
	国立大学法人評価委員会	第1期中期目標期間に係る業務の実績に関する評価（2004～2009年度）
	独立行政法人大学評価・学位授与機構	中期目標期間における教育研究評価（2008～2009年度）
	2012年度 外部評価委員会（学外委員4人）	外部評価（教育活動、研究活動、地域連携）
	2013年度 外部評価委員会（学外委員4人）	外部評価（管理運営体制、施設・設備、財務状況）
	2014年度 独立行政法人大学評価・学位授与機構	大学機関別認証評価 選択的評価事項に係る評価
第3期中期目標期間	2015年度 一般財団法人教員養成評価機構	教職大学院認証評価
	2016年度 国立大学法人評価委員会	第2期中期目標期間に係る業務の実績に関する評価（2010～2015年度）
	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	第2期中期目標期間における教育研究評価（2010～2015年度）
	2020年度 国立大学法人評価委員会	第3期中期目標期間（4年目終了時）に係る業務の実績に関する評価（2016～2019年度）
	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	第3期中期目標期間における教育研究評価（4年目終了時）（2016～2019年度）
	一般財団法人教員養成評価機構	教職大学院認証評価
2021年度	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	大学機関別認証評価
		大学機関別選択評価

2 評価結果に対する改善

評価結果に係る改善の流れ図（国立大学法人愛知教育大学評価に関する規程）



(1) 第2期中期目標期間(2010～2015年度)の指摘事項の改善状況等

ア 国立大学法人評価

(ア) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

課題として指摘された事項	評価結果について検討し反映した具体的内容
2010年度 2008年度から2009年度までの評価結果において評価委員会が課題として指摘した、大学院専門職学位課程(教職大学院)について、学生収容定員の充足率が2008年度から2010年度においては90%を満たさなかったことから、今後、速やかに、定員の充足に向けた取組、特に入学定員の適正化に努めることが求められる。	2011年度報告【改善状況】 1. 教育実践研究科(教職実践専攻)の定員充足について 設置4年次(2011年度)には、2010年度と比較し7名増の89名の収容数となった。教育委員会への継続的な働きかけにより、2011年度入試の入学志願者数は、入学定員を超えたものの、本専攻が目指す教育理念に基づく入学生の質確保の面から厳しい審査を行ったこと、入学辞退者が多かったことなどから定員充足には至らなかった。 2. 定員確保の方策 (1) 教育委員会に対しては、積極的な派遣交渉を行った。 (2) 愛知県教育委員会においては、教員採用試験合格者が大学院に進学する場合、大学院修了後は2次試験(面接試験)のみの選考試験となる仕組みが設けられているため、本学学生に対して大学院進学を働きかけた。 (3) 本学の働きかけにより、名古屋市教育委員会では、2012年度教員採用試験において、大学院在学を事由とした合格辞退者には、大学院修了後に第2次試験の集団討議及び個人面接のみで選考試験とする特別措置が実施されることとなった。 (4) 2012年度入試(2011年度実施)から推薦入試を導入し、入試機会を増やしている。
2011年度 2008年度から2010年度評価結果において評価委員会が課題として指摘した、大学院専門職学位課程について、学生収容定員の充足率が2008年度から2011年度においては90%を満たさなかったことから、今後、速やかに、学長のリーダーシップの下、定員の充足に向け、入学定員の適正化に努めることや、入学者の学力水準に留意しつつ充足に努めることが求められる。	2012年度報告【改善状況】 ○教育実践研究科(教職大学院)の定員充足に向けて 設置5年次(2012年度)の状況は、33人が入学し、収容数は83人であった。 定員確保の方策を検討し、以下1～6の改善策を実施した結果、2013年度は、入学者50人(入学定員充足率100%)、収容数91人(収容定員充足率91.0%)となり、収容定員充足率90%以上を達成することができた。 1. 志願者が見込まれる近隣大学、教育委員会、学校現場等に対し、学生募集・教育内容の広報活動(体験授業、入試説明会、訪問説明)を引き続き実施した。 2. 新たに導入した推薦入試や、教員採用試験での特例措置(大学院進学、在学者特例)の影響等について、その成果を分析し、更なる対応を策定した。 3. 本学からの直進者を増やすため、学内キャリアガイダンスと一体化した説明・広報の場を設定するなど、新たな展開を図った。 4. 入学辞退者を減らす方策として、教職大学院の各研修会やFD全体会(実践報告会)に入試合格者を案内し、その様子を体験してもらう機会を増やした。 5. 現行の現職教員派遣枠の他に、本学と包括協定を締結している近隣市に対し、独自の派遣推薦を積極的に働きかけた結果、市独自の現職派遣推薦があった。 6. 現職教員に対する経済的負担を軽減するため、授業料の半額免除や4分の1免除を措置した結果、合計18人が免除を受けることとなった。
2012年度 2011年度評価において評価委員会が課題として指摘した、大学院専門職学位課程について、学生収容定員の充足率が2008年度から2010年度においては90%を満たさなかったが、近隣大学や教育委員会等に対する広報活動の実施や入学辞退者を減らす方策として、入試合格者に対し、教職大学院の各種研修会等の案内をするなどの取組により、2013年度においては90%を満たしている。今後も引き続き、定員の充足に向けた取組に努めることが望まれる。	2013年度報告【改善状況】 1. 募集広報活動 (1) 体験授業・入試説明会等 ①体験授業・入試説明会(6/1全般対象、6/26学部学生等対象) ②授業公開・入試説明会(7/2、7/5) ③入試説明会(7/27現職教員派遣予定者対象、7/28一般志望者対象)

④体験授業・入試説明会（10/26） （２）他大学訪問（例年志願者のある主な大学） 募集要項等の説明（県内11大学、県外２大学）（５月下旬～６月上旬） （３）内部進学者向け説明 「教採再チャレンジガイダンス」の場における後期募集の説明（10/9）（後期日程への学内志願者は３人／15人中）。 （４）その他資料配付 現職教員向けパンフレット、体験授業案内の配付（県内公立小・中学校約1,400校）（４月下旬） 2．入学前指導 2013年11月２日（土）開催の「教職大学院修了生フォローアップ研修」への参加を前期日程の合格者（43人）に対し案内したところ、18人の参加があった。 また、例年に倣い、2014年２月28日（金）に開催予定の教職大学院FD全体会（実践報告会）への参加についても、前・後期日程の合格者へ案内した。 3．現職教員以外（教職大学院入学に当たり休業・離職し、無収入となった者）の適用実態は、新入生２人（32人中）、在学生１人（28人中）の計３人（60人中）であった。学生募集広報時に、当該制度についても丹念に説明することに留意したい。 なお、学外での実地活動がカリキュラム上で多くを占める教職大学院や、修士レベルでの実践的科目導入時には長期の実地活動も想定される状況において、当該実地活動に伴う費用への経済的支援策の策定も、全学的な検討課題として捉える必要もあると思われる。 4．今回の当該選考区分受験状況 出願：7人、１次試験免除可の判定：7人、２次試験受験：３人、合格：２人 ２次試験を受験しなかった４人は、愛知県以外の試験にも出願・受験したため、愛知県の２次試験は辞退した（愛知県以外の試験（名古屋市）は、４人全員合格）。 当該選考区分は、その仕組み上、他の教育委員会との複数受験が可能であり、受験指導においても苦慮する側面がある（「愛知県が第一志望」とされる出願資格と、受験機会の複数化の兼ね合いなど）。研究科として一貫した指導方針の確立が、今後の懸案である。 2014年度報告【改善状況】 1．募集広報活動 （１）体験授業・入試説明会等 ① 6月14日（土）体験授業・入試説明形式、刈谷市総合文化センターにて、基礎領域・応用領域対象、23名参加。 ② 6月25日（土）体験授業・入試説明形式、本学にて、基礎領域対象、14名参加。 ③ 7月１日（火）公開授業・入試説明形式、本学にて、基礎領域・応用領域対象、6名参加。 ④ 7月４日（金）公開授業・入試説明形式、本学にて、基礎領域・応用領域対象、3名参加。 ⑤ 7月26日（土）入試説明形式、本学にて、応用領域（派遣）対象、15名参加。 ⑥ 7月27日（日）入試説明形式、本学にて、基礎領域・応用領域対象、10名参加。 ⑦ 10月15日（水）体験授業・入試説明形式、本学にて、基礎領域対象、16名参加。 ⑧ 12月19日（金）公開授業・入試説明形式、本学にて、基礎領域対象、3名参加。	
--	--

⑨ 1月13日（火）公開授業形式、本学にて、基礎領域対象、2名参加。

（2）その他の広報活動

① 4月 現職教員向けパンフレット、体験授業案内の配付（県内公立小中学校 約1,400校）

② 5月 全国立大学・東海3県の公私立大学へ募集ポスター送付（入試課対応）

③ 6月 県内の12大学と岐阜聖徳大学へ要項説明のために訪問

④ 10月 入学実績上位6大学へ後期募集・体験授業の案内（訪問、電話、郵送、メールなど相手方に応じ適宜の方法）

⑤ 10月 再チャレンジガイダンス参加の本学4年生に後期募集体験授業の案内

⑥ 12月 教職大学院2次募集実施ポスターを作成し、学内掲示と志願実績のある85大学へ送付

⑦ 12月 教職実践演習の授業内で本学4年生に2次募集公開授業の案内

⑧ 12月 生協食堂や附属図書館にポップ広告を設置

2. 入学前指導

2015年2月27日（金）開催予定の教職大学院FD全体会（終了後に入学予定者懇談会を開催）への参加について、前期募集及び後期募集の合格者へ案内した。

3. 現職教員以外（教職大学院入学に当たり休業・離職し、無収入となった者）の適用実態は、新入生（38人中）、在学生（35人中）のいずれにも条件合致者がおらず申請がなかったため、適用者0人であった。

4. 教員採用試験対策については、キャリア支援課の利用を指導しつつ、教職大学院においても小論文や面接などの独自指導を、受験する院生全体に対して行った。

そのような中、愛知県へ今年度志願した修了年次生14名は、全員が教職大学院修了見込者特別選考区分で受験し、うち7名が合格した。

また、昨年度までに愛知県又は名古屋市の採用試験に合格し大学院修学特例措置の適用を受けていた修了年次生7名（愛知6、名古屋1）は、今年度改めての選考の結果、全員が合格した。

なお、他県等に合格し同様の措置を受けていた修了年次生3名については、措置内容が「名簿登載期間延長」のため、受験行為がなかった。

改善のための取組は、募集活動そのものと、定員充足に繋がる入学後の支援体制に関するものに分けられるが、2014年度実施入試の志願者、合格者の状況は以下のとおりであった。

	志願者	合格者
前期試験	39人	35人
後期試験	14人	11人
2次試験	2人	2人
入学定員 50人	55人	48人

大学院教育実践研究科（教職大学院）在籍状況 （単位：人）

年 度	入学者	収容者	収容定員	充足率
平成20 2008	23	23	50	46.0%
平成21 2009	33	56	100	56.0%
平成22 2010	45	82	100	82.0%
平成23 2011	35	89	100	89.0%
平成24 2012	33	83	100	83.0%

平成25	2013	50	91	100	91.0%
平成26	2014	52	105	100	105.0%
平成27	2015	43	99	100	99.0%

2014年度報告【改善結果】

取組は、募集活動そのものと、定員充足に繋がる入学後の支援体制に関するものに分類されるが、結果としての今年度実施入試の志願者、合格者の状況は以下のとおりであって、入学定員未充足となる見込みである。

○前期試験

出願期間 8月18日(月)～25日(月)、試験日 9月20日(土)・21日(日)、合格発表10月17日(金)、志願者39名、合格者35名。

○後期試験

出願期間10月20日(月)～24日(金)、試験日11月23日(日)・24日(月)、合格発表12月12日(金)、志願者14名、合格者11名。

○2次試験

出願期間 1月19日(月)～26日(金)、試験日 2月7日(土)、合格発表 2月20日(金)、志願者 2名、合格者 2名。

この状況を踏まえ、今後の課題としては以下のように考える。

<募集広報活動、経済的支援>

より広報効果が高くなるよう、体験授業・公開授業等については、学内向けを学部授業がない水曜午後、学外向けを土、日曜の休日に実施するなど、日程の工夫や、アピールポイントの精選が必要である。

一方で、現在のところ現職教員以外で休業・離職して入学するケースはごく稀であり、経済的支援面における本学教職大学院のアピールポイントを新たに見いだす必要もあると考える。例えば、教職大学院では学外での実地活動がカリキュラム上で多くを占めることから、当該活動に伴う費用の支援策を検討してはどうか。このことは、将来、修士課程での実践的科目導入も見据えて、全学的な検討課題として捉える必要があると思われる。

<教員採用試験>

愛知県教員採用試験における教職大学院修了見込者特別選考（2次試験）の今年度の集団討議は、講師経験者特別選考と合同で実施された模様であり、教職大学院修了生と講師3年以上経験者の有するべき資質・能力は同じレベルと採用者側が考えていることの現れといえる。今年度の本学の修了見込者区分受験者は半数が不合格となっている（学生募集時のアピールポイントになりづらい）ことから、日常の指導内容・方法などで更なる工夫が必要となっている。

また、当該修了見込者特別選考では、今年度実施分から「大学の推薦書」が出願書類に加えられた。今年度の本学学生の合否状況も踏まえ、修了見込者に関する学内推薦の基準・めやすの類を整備することも、検討の必要があると考える。

さらに、教員採用試験に関わっては、以下の懸案がある。

本学の受験者には該当がなかったが、前年度以前からの大学院修学特例措置適用者の今年度再選考において、不合格となる例が愛知県で見受けられた。この状況に不安に感じた本学1年次生の今年度合格者が、退学・教員採用を選択した例が生じた。他県等では、名簿登載期間延長などの方法を採用することにより、大学院修学特例適用者に対する再度選考は実施していないところもあり、採用側の教育委員会への働きかけも必要であると思われる。

退学に関連して、採用試験の補欠合格者については大学院修学特例措置の適用がないため、1年次生が補欠合格となった場合に、結局は退学・教員採用を選択している。この選択自体はやむをえないものと考えるが、その後の再入学など本学の体制整備も、検討が必要であると考ええる。

（イ）財務内容の改善に関する目標

該当なし

(ウ) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

該当なし

(エ) その他業務運営に関する重要目標

課題として指摘された事項	評価結果について検討し反映した具体的内容
2010年度 「情報セキュリティポリシー関連の手順、ガイドライン等の策定・整備を行う。」（実績報告書19頁・年度計画【25-2】）については、運用方法・手順を示した規程等の策定・整備が十分には行われていないことから、規程等の策定・整備が求められる。	2011年度報告【改善状況】 1. 2010年度に制定できなかった「学外情報セキュリティ水準低下防止ガイドライン」の制定を行い、2010年度未実施分について対応した。 2. 更に、新たに「情報セキュリティポリシー等適用の例外措置手順」及び「インシデント対応手順」の制定を行ったほか、情報セキュリティポリシーの見直しにも着手し、「情報システム運用基本規程」、「情報システム運用・管理規程」、「オールユーザーメーリングリスト取扱要項」及び「電子メール利用ガイドライン」を一部改正するとともに、情報システム運用管理体制を見直し「部局情報システム運用委員会規程」を廃止するなど、2011年度に掲げた年度計画を十分実施することができた。 2015年度報告【改善状況】 (2011年度) 「情報セキュリティポリシー等適用の例外措置手順」の制定を行ったほか、「インシデント対応手順」の制定を行った。 また、情報セキュリティポリシーの見直しにも着手し、情報システム運用管理体制の見直しを行い、「情報システム運用基本規程」の一部改正及び「部局情報システム運用委員会規程」を廃止した。ほかに「オールユーザーメーリングリスト取扱要項」及び「電子メール利用ガイドライン」の一部改正を行った。 (2012年度) 「事務情報セキュリティ対策基準」及び「事務用パーソナルコンピュータ取扱ガイドライン」の制定を行った。また「情報セキュリティポリシー」の点検・見直しを実施し、「情報処理センターサーバレンタルサービス利用要領」を始めとする4件の実施規定等の改正を行った。 (2013年度) 「外部委託における情報セキュリティ対策実施手順」の制定及び「情報システム非常時行動計画に関する規程」を始めとする4件の規程等の改正を行った。また、「グループウェア利用の手引き」の改訂を行った。 (2014年度) 「情報システム運用基本規程」及び「情報処理センターサーバレンタルサービス利用要領」を始め4件の規程等の改正を行った。 (2015年度) 「情報システム運用リスク評価手順」の制定を行った。また「情報セキュリティポリシー」の点検・見直しを実施し、「事務用パーソナルコンピュータ取扱ガイドライン」や「大学専任教員用メーリングリスト取扱要項」を始めとする7件の実施規定等の改正を行った。 2015年度報告【改善結果】 2010年度の本学外部評価での指摘を受け、翌年度より本学の情報セキュリティ水準の向上に資することを目的に、情報セキュリティポリシー関連の手順、ガイドライン等の点検・整備を行った。
2012年度 教員のウェブサーバーの設定ミスにより学生の個人情報が流出した事例、学生が学外で附属学校の生徒の個人情報が記録されていたパソコン等を紛失する事例があったことから、再発防止とともに、個人情報保護に関するリスクマネジメントに対する積極的な取組が望まれ	2013年度報告【改善状況】 個人情報流出の再発防止に向け、再発防止策の検討・実施及び教育研修の機会を増やすなどの対策を行った。2013年度は個人情報の流出の事案はなかった。

る。

【教員のウェブサーバーの設定ミスにより学生の個人情報が出た事例】

情報システム委員会において、以下の再発防止策を検討・承認し、当該教員に対策の実施を依頼した。個人情報保護委員会委員長からも再発防止に向けた対応の継続を依頼した。また、教育研修の機会を継続的に設け、個人情報保護の重要性を認識させた。

1. 再発防止策の徹底

- ・同一ウェブサーバー内でのアクセス制御の在り方を分かりやすくするためのウェブサーバー内コンテンツ配置の工夫
- ・学生向けの共有情報の掲載期間の限定と共有内容の精査
- ・ウェブサーバーのアクセス制御の定期的な確認
- ・作業チェックリストによるウェブサーバーの設定・変更の確認
- ・ウェブサーバー管理者への管理状況の点検依頼

2. 教育研修の充実

- ・ウェブサーバー管理者向け講習の実施
- ・個人情報保護・情報セキュリティセミナーの実施

【学生が学外で附属学校の生徒の個人情報が記録されていたパソコン等を紛失する事例】

個人情報保護委員会委員長から学生の所属講座に対して、再発防止に向けた対応の継続を依頼した。当該講座は所属学生に対して、再発防止に向けて以下の指導を行った。また、学生にも教育研修の機会を設け、個人情報保護の重要性を認識させた。

1. 再発防止策の徹底

- ・研究上の個人情報管理の徹底指導
- ・自身の対策状況確認のため、情報処理センターの情報セキュリティサイトに「個人情報保護・情報セキュリティ対策自己診断チェックリスト」を掲載

2. 教育研修の実施

- ・教育実習事前指導時における個人情報の取扱い指導の実施
- ・学内掲示及び学務ネットの掲示による、学生への個人情報保護・情報セキュリティセミナーへの参加の呼びかけ

2014年度報告【改善状況】

【教員のウェブサーバーの設定ミスにより学生の個人情報が出た事例】

(再発防止策)

個人情報保護委員会委員長から該当教員に対して、再発防止に向けた対応の実施の継続を依頼した。

(教育研修)

1. 情報処理センターにおいて、サーバ管理者向けの講習を12月17日（水）に開催した。次年度以降も継続開催する予定である。
2. 情報処理センターにおいて、サーバ管理者向けサーバ管理状況の点検を9月30日提出期限でサーバ管理者に依頼しチェックリストを提出させた。今後チェックリスト未提出者やセキュリティパッチ未適用者で改善が見込まれないサーバ管理者にはサーバの利用を停止する方向で検討している。また、次年度も継続実施する予定である。
3. 情報システム委員会及び個人情報保護委員会において、個人情報保護・情報セキュリティセミナーを10月29日（水）に開催した。次年度以降も継続開催する予定である。

【学生が学外で附属学校の生徒の個人情報が記録されていたパソコン等を紛失する事例】

(再発防止策)

	個人情報保護委員会委員長から該当講座に対して、再発防止に向けた対応の実施の継続を依頼した。 (教育研修) 1. 情報システム委員会及び個人情報保護委員会において、情報処理センターのHP情報セキュリティサイトに個人情報保護・情報セキュリティ対策自己診断チェックリストを掲載し、自身の対策状況を確認できるようにした。 2. 情報システム委員会及び個人情報保護委員会において、個人情報保護・情報セキュリティセミナーへの参加を学内掲示などにより呼びかけた。 3. 情報処理センターにおいて、初心者向けセキュリティ講習会を3月に実施する計画を進めている。 2014年度報告【改善結果】 2年度に渡り継続して改善策を実施した結果、その間個人情報の流出事故は発生しておらず、個人情報流出のリスクは改善された。 今後も、個人情報保護に関して積極的に取り組んでいく。 また、総務省の個人情報に係る指針の改正に伴い、大学の「国立大学法人愛知教育大学個人情報保護規程」を一部改正し、個人情報保護に関してさらに適切に対応することとした。
--	--

イ 大学機関別認証評価

(2014年度受審)

課題として指摘された事項	評価結果について検討し反映した具体的内容
学部及び修士課程の教育課程の編成・実施方針の内容が、十分な内容を備えたものになっていない。	2015年度報告【改善状況】 (学部) 教育課程の編成については、2016年1月14日に開催の大学改革推進委員会において第一専門部会で検証を進め、3月中までに学内方針を決定することを確認し、新しいアドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーの検討を開始している。 また、現代的教育課題に対応する能力を養うことを目的として教養科目の改編を行うことについて、大学改革推進委員会等で検討を行った。2016年度の入学生の新教養科目は、実践力育成科目の充実にむけた運営体制整備のために試行的な導入にとどめ、学部改組にあわせて、2017年度入学生から実施することとした。 (大学院) 大学院における実践的科目の導入について、大学院教育学研究科運営専門委員会において検討し、2016年度より附属の小中学校の研究発表会の日は通常の大学院授業を休講とし、研究発表会へ参加させることとした。 2016年度報告【改善状況及び改善結果】 (学部) 新しいアドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーについては、関係の理事・副学長で見直しを行い、策定した。 2017年度からの学部改組に伴い、教養科目の改編について検討を行い、現行の教養科目の内容を基礎教養科目に位置付け、新たに教師教養科目として「現代的教育課題対応科目」（特別支援、外国人児童生徒支援、危機管理）及び「実践力育成科目」（学校サポート活動、自然・多文化・企業の各活動）を設定した。 教師教養科目を導入することで、教育が直面する現代的課題に対応できる人材を養成するための教育課程となった。また、実践力育成科目は、学校現場などでの諸活動を通して、教師としての感性を磨き、実践的な指導力を育成することとしている。

	(大学院) 大学院では、アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーを、学部との系統性を持ったものとして策定した。実践的教育科目については、授業の一環として附属学校において開催される研究発表会に参加すること等により、指導法や現代的課題に対応した高度な実践的指導力を有する教員を養成することとしている。
--	---

ウ 教職大学院認証評価

(2015年度受審)

課題として指摘された事項	評価結果について検討し反映した具体的内容
① <u>実入学者数が、入学定員と比較して適正であること。</u> 2015年度は愛知県内の教員需要の高まりの影響もあり、定員を満たしていない。引き続き、定員充足に向けて、愛知県、名古屋市教育委員会との連携を深めるなど、改善のための努力が強く求められる。	2016年度報告【改善状況及び改善結果】 ① 以下のことを実施したことにより、入学定員に対する実入学者数を適正にすることに資するものとなった。 - 募集広報活動、合格者に対する入学前指導の継続実施学内外への広報活動の回数、訪問校を増やした結果、2016年度と比較して、前後期試験の志願者が合計9名増加した。 - 経済状況調査及びヒアリングによるニーズの把握 2月に教職大学院の学生を対象にして経済状況調査及びヒアリングを実施し、現職教員学生の支援ニーズを把握した。この結果を踏まえて、授業料減免措置の効果が入学者の拡大に繋がるような経済支援策を策定することを決定し、このことを2017年度の年度計画とすることとした。 - 愛知県及び名古屋市教育委員会に対して、採用制度の変更を要望 大学院への進学又は在学を理由として採用を辞退した者に対する特別選考（愛知県）・特別措置（名古屋市）について、「書類選考に基づき1次試験を免除する制度」から「採用試験を免除する制度（採用候補者名簿に登録する制度）」に変更することを、2017年2月8日の運営協議会において、愛知県及び名古屋市教育委員会に要望した。
② <u>教職大学院の制度並びに各教職大学院の目的に照らして、理論的教育と実践的教育の融合に留意した体系的な教育課程が編成されていること。</u> 教職実践応用領域の現職教員学生の授業が火曜日と金曜日の2日間に集中されていることにより、働きながら通学できるメリットもあるが、心身の負担も大きく、大学院としての十分な学修を行うための配慮が強く求められる。	② 現職教員の勤務実態に配慮して、学修形態が現行の週2日から週5日のフルタイムになるよう、2017年2月8日の運営協議会において、愛知県及び名古屋市教育委員会に対して要望した。
③ <u>教職大学院の運営に必要な教員が適切に配置されていること。</u> 女性教員の割合が少ないため積極的な配置を今後検討いただきたい。	③ 教職大学院の運営に必要な教員を適切に配置するため、2017年度採用予定の愛知県、及び名古屋市教育委員会からの推薦による実務家教員については、女性教員を要望した結果、愛知県からは女性教員の推薦を得た。また、2017年4月1日付で、教職大学院専任教員として女性を1名採用予定である。
④ <u>教職大学院の目的に照らし、教育委員会及び学校等と連携する体制が整備されていること。</u> 現職教員学生の学修形態については、十分な学修時間の確保や負担軽減の観点から、少なくとも1年間はフルタイムで大学院の履修ができるような仕組みを、また、学部新卒学生に対しては、入学辞退者・中退者を抑制することが可能であることから、採用候補者名簿の登載期間延長・採用延期の措置等を、関係教育委員会と協議を重ねる必要があると思われる。 また、学校現場との更なる連携強化に向け、学校現場に対する教職大学院制度理解のための継続的な取組が期待される。	④ 教育委員会及び学校等と連携する体制を整備するため、具体化に向けて話し合いを進めた。今年度も、2017年2月8日に運営協議会を開催し、教職大学院に関する協議を行った。具体的には、現職教員学生が十分な学修時間を確保できるように少なくとも1年間はフルタイムで履修するような学修形態とすることや、採用候補者名簿の登載期間延長・採用延期の措置等により、学部新卒学生の入学辞退・中退を抑制すること等、具体化に向けて話し合いを進めた。

エ 自己点検評価

課題として指摘された事項	評価結果について検討し反映した具体的内容
2015年度 ① 教育・研究課題及びその成果の検証を行う等、愛知県内のみならず、全国のさらに多くの教育関係者に研究成果の公表を拡大していくための検討が求められる。 ② 教員養成大学に付置された附属学校としての役割を果たすために、大学教員が附属学校で一定期間授業を担当するシステムを構築する等、教育・研究における大学と附属学校のより一層の緊密な連携が求められる。 ③ さらに申請件数を伸ばすと同時に、研究内容のより一層の充実により、採択件数及び受託事業を増加させる必要がある。	2015年度報告【改善状況】 ① 教育研究協議会の広報の充実に取り組んだ結果、教育研究協議会への県外からの参加者が、37名から55名に増加した。また、日本／ユネスコパートナー事業によるユネスコスクール指導者交流会（2015.12）において、附属名古屋小学校及び附属岡崎中学校教諭がユネスコスクール活動の実践発表を、eスクールステップアップ・キャンプ2015（2015.12）において、附属名古屋中学校教諭がICTを活用した授業実践報告を、教育課程研究校事業による研究協議会（2016.2）において、附属名古屋中学校教諭が成果発表を行った。 2016年度報告【改善状況及び改善結果】 ① 教育研究協議会等の開催にあたって、広報を充実させた結果、県外から52名の参加があり、昨年度と同程度の参加者数を維持した。また、日本／ユネスコパートナー事業によるユネスコスクール指導者交流会（2016.12）において、附属名古屋中学校及び附属高等学校教諭がユネスコスクール活動の実践発表を行った。さらに、教育課程研究校事業による研究協議会（2017.2）において、附属名古屋中学校教諭が成果発表を行った。このことにより、愛知県内のみならず、全国のさらに多くの教育関係者に研究成果の公表を拡大させることができた。 2015年度報告【改善状況】 ② 大学教員は、昨年度と同様に教育研究発表会に向けて、あるいは、日常的に、教科レベルで附属学校教員の授業研究への指導助言を行ってきている。 2016年度報告【改善状況及び改善結果】 ② 大学教員は、2016年度も継続して、教育研究協議会等に向けて、あるいは、日常的に、教科レベルで附属学校教員の授業研究への指導助言を行った。また、附属学校を活用した新採用大学教員のFD研修の内容について検討した。加えて、大学と附属学校が連携・協力して、いじめ防止のためのいじめ・不登校プロジェクトに取り組んだ。このことにより、教育研究における大学と附属学校のより一層の緊密な連携が図られた。 2015年度報告【改善状況】 ③ 2015年度は、外部講師を招いて、科学研究費助成事業における奨励研究への申請サポートを実施した。申請件数は、昨年度とほぼ同数の56件であった。また、国が公募するプロジェクト等への応募を推奨、支援した。その結果、昨年度は「キャリア教育・就労支援等の充実（採択）」と「サイエンス・パートナーシップ・プロジェクト事業（採択）」の2件の応募であったが、2015年度は、研究開発学校に2件応募するとともに、「学校における交流及び共同学習を通じた障害者理解（心のバリアフリー）の推進事業（採択）」、「ICTドリームスクール実践モデル」、「教育課程研究指定校事業（採択）」、「中高生の科学研究実践活動推進プログラム（採択）」の4件のプロジェクト研究に応募した。 2016年度報告【改善状況及び改善結果】 ③ 2016年度は、本学教授を招いて科学研究費助成事業における奨励研究への申請をサポートした。その結果、申請件数は56件となり、昨年度と同数を維持することができた。 また、国が公募するプロジェクト等への応募を推奨、支援した。その結果、2016年度は、研究開発学校に3件応募するとともに、新たに「教育課程研究指定校事業」のプロジェクト研究に1件応募することにつながった。

オ 国立大学法人愛知教育大学外部評価

(2012年度実施)

(ア) 教育活動

課題として指摘された事項	評価結果について検討し反映した具体的内容
授業アンケート等、教員の教育力を伸ばす努力はきちんとやっておくべきではないか。	2013年度報告【改善状況】 2013年度新入生からカリキュラムが変わったこともあり、後期の教養科目から新しい内容でアンケートを実施しました。従来はすべての科目で同じアンケート項目で実施していたが、より充実した授業を構想するための支援となるよう共通項目と、科目グループごとの独自項目を設けることにした。今回の教養科目のように、共通科目、教育科目・教科教育科目・教科研究科目、専攻科目で独自項目を設ける予定である。 また、2013年度前期は、初年次演習について授業アンケートを実施した。記述式で回答してもらう項目を多く設けたほか、授業担当者が独自の項目でアンケートが行えるようなスペースを設けて、各授業の充実につながるよう工夫した。 2015年度報告【改善状況】 これまでは記述式主体のアンケート方式であったため、アンケート結果の処理に膨大なリソースを必要とした。また、数値化されていないデータは、客観的な判断が難しく、授業アンケートの結果が示されても、授業者はその結果を改善につなげることが難しかった。 2014年度は、「初年次演習アンケート、教養科目アンケート及び授業改善のためのアンケート」を実施した。初年次演習アンケートは、2013年度から引き続き行ったものだが、回答項目を精選し、授業担当者が独自に質問するスペースを設けるなど、各授業の充実につながるよう工夫した。そのほかのアンケートについても、項目をシンプルにするなど見直しを行い、処理に必要なリソースの削減に努めた。 2015年度報告【改善結果】 アンケートの内容の見直しを行ったことにより、授業アンケートの実施・分析・公表までが迅速化し、計画的な運用が可能となった。さらに、クラス別に集計した結果を担当教員にフィードバックし、自己評価の提出を求め、授業改善に向けての努力につながるよう支援できた。 アンケート結果及び自己評価結果は教職キャリアセンターFD部門（旧大学教育研究センター）ウェブサイトで公開し、教員の授業改善に役立てられるようにした。 これらのアンケート結果の概略については、教員間での認識の共有のために、教授会で報告した。
6年一貫教員養成コースという特徴があるプログラムを積極的に活用していく必要がある。	2013年度報告【改善状況】 特別経費プロジェクト「教員養成キャリアと教員の資質能力との関係に関する調査研究」において、「愛知教育大学を卒業・修了した教師の力量形成・自己形成に関する意識・実態」と題するアンケート調査を、2,268人を対象に郵送調査により実施した（有効回答数916件）。そのうち2013年度に6年一貫コースを修了した教師19人からも回答を得た。その結果は現在分析中である。また、同プロジェクトの報告書の一部である「教師が語るⅡ」には、6年一貫コース修了者9人からのインタビュー結果を収録している。これらからは、他の教員養成キャリアとは異なり、6年一貫コース修了者は経験を積むにつれて、厳しい自己評価をする傾向にあることがうかがわれた。また、異なる専攻（教科）の学生との学びの共同が、彼らの教師としての成長に効果的であったこと、その延長線としての韓国での異文化交流や国際交流も6年一貫コースの活動の中で大いに役立った経験として感じていることなどが明らかとなっている。これらの実態や調査結果を基に今後の6年一貫コースの学びの有効性や特徴について、在学生と6年一貫コース出身教員との意見交換会など、いろいろな機会を捉まえて発信していく予定である。

	2015年度報告【改善状況】 改善策に示されている、特別経費プロジェクト「教員養成キャリアと教員の資質能力との関係に関する調査研究」（2012～2014年度）において、6コース修了者に対する聞き取り調査等については、既に2014年度発刊の「教師が語るⅡ」で8人のインタビューを実施している。また、同調査研究の教師の成長に関する調査報告書に回答のあった19人（対象者26人中）が本学のカリキュラムについて肯定的回答をしている率は本コースに所属しない他の類型に属されるものよりも高かった。 改善策にも記載のとおり、本プログラムは通常の一般学生用の履修基準にプラスするカリキュラムとして成立しており、本コースのカリキュラムを全学生に適用することはできないが、プログラムを有効に活用するためには、コース定員充足も課題である。 2013年度に実施した本学外部評価において、「改善を要する点、提言」として指摘された、「教員養成の修士化は世界の趨勢であり、6年一貫教員養成コースへの進学者を増やす方策を検討していただきたい。」という事項においても報告のとおり、従来の教務部会メンバーに6年一貫コース会議委員のうち各学系の教員を加え、検討ワーキングを2014年度に実施した。 大学入学時からの募集や、各専修・専攻からの推薦などの方法による新たな募集方法を検討する、魅力のある学部・大学院授業モデルとして広報する、他大学との連携による6年制教員養成の意義を明確化するなどのワーキングでの意見を踏まえ、今後の大学改革と併せて、検討を推進していくこととした。 2015年度報告【改善結果】 この間、改善状況に示している点のほか、2年生向けの説明会の実施、募集メ切り前の一定期間に個別説明の場を設けるなど、魅力のある学部・大学院授業モデルとして広報を行ったり、カリキュラム改革を行ったりしてきている。その結果、6年一貫コースの進学者は基本的には10人近い数となっているが、2から3人に止まる年もある。今後とも改善策を講じていく必要がある。
全学の教育現場から、教育課題を学長にあげるシステムをきちんと構築していただきたい。大学がさらに成長していくためには、学生と直に接している教員が教育課題を敏感に感じ取って、学長にあげて積極的に改革を進めていくべきである。	2013年度報告【改善状況】 現行の教務企画委員会の下に設けられている各専門委員会において、各専修・専攻・コース及び大学院の各専攻などの各教育単位の意見や要望、教育課題について、各専門委員会の場において議論あるいは意見が出されている。教育担当理事はこれら全ての専門委員会に出席しており、これを基に学長への報告が必要と判断される教育課題があれば、学長理事懇談会や役員会などの場において、学長に相談する体制を作ってきていく。学生と教員の諸問題も含めて学長との情報共有を図る体制をとっている。経費を伴う課題によっては、学長裁量経費の支出をするなどの対応を図ってきている。 2015年度報告【改善状況】 教育活動について指摘された内容は、全学の教育現場から教育課題を学長にあげるシステムをきちんと構築することであるが、本学には学生支援委員会、教務企画委員会、就職支援委員会といった全学組織があり、その元で部会・ワーキングなども開かれきめ細かく学生の教育活動についてサポートしている。その会議報告は教育研究評議会、教授会などで全教員、そして学長に周知する機会としており、教育課題を学長にあげる重要なシステムになっていると考える。 これに加え、学長の元に学長理事懇談会がほぼ毎週1度、各2時間ほど開かれ、教育・学生担当理事、学生支援・就職担当副学長、カリキュラム改革担当副学長が出席し、学生の教育課題を学長に直接説明する機会が設けられている。これは学生の教育課題についてスピーディに学長に上げるシステムとなっている。

	また、教育学生支援部連絡会を、教育・学生担当理事、教育・学生支援部長、教務課長、学生支援課長、キャリア支援課長、入試課長とで、月に2回開催している。ここでは、各課の月次報告と共に、学生の教育活動に関わる課題について議論を行っている。教育・学生担当理事、並びに教育・学生支援部長はその議論の結果を受け止めるとともに、課題に応じ学長に報告することとしている。これも、教育課題を学長にあげるシステムの一つとなっている。 これらシステムが、学長が教育課題を汲み上げることにつながっており、学長から役員会に反映し、学生の教育課題の改善につながっている。 2015年度報告【改善結果】 全学委員会とは違い、学長理事懇談会は学生の教育課題について学長との自由な討議の場となっており、かつ即応性があり、緊急な課題対応もできるシステムとして効果を上げている。また、教育・学生支援部連絡会は担当課長から教育・学生支援部長及び教育・学生担当理事に上がり、それが学長・役員会へとあがっていくシステムになっており、学生の教育環境を速やかに改善する上で効果を発揮している。
--	---

(イ) 研究活動

課題として指摘された事項	評価結果について検討し反映した具体的内容
科学研究費助成事業の申請率や留学生の数、T A 予算など、全体的に思い切った数値目標を入れたらどうか。十分に達成できるのではないかな。	2013年度報告【改善状況】 2013年度申請率は70%を割り、100%達成には、程遠い状況にある。2014年度申請率が当面70%を超えるよう、自然科学系を除き、申請率の低い学系への働きかけが重要であると考え。2013年度は、タイ、インドネシア、韓国、アメリカ等の協定校の本学への留学を増やすための働きかけを、名大、三重大、本学の共同の取組みをベースに行った。2014年度に成果が出るのが期待できる。 2015年度報告【改善状況】 2013年度のアクションプランに「応募対象者全員の申請（申請率100%）を目標として進める」と明記した。 留学生の受入については、中期計画に「留学生受入数100人を目標に」と数値目標が設定されているが、改めて2013年度のアクションプランに「100人の受入を目指し、」と数値を入れた。また、協定校に出向き、留学生受入・派遣のためのリクルート活動、プレゼンテーションを実施する、また、協定校との懇談会を開催する等、目標を達成するために様々な取組を行った。 また、TAについては、需要見込みを明らかにするために聞き取り調査を行った。 2015年度報告【改善結果】 科研費申請率100%を目標に掲げ、取組を強化したところ、減少傾向にあった申請率が向上した。 留学生の受入数は、2012年度に130人と目標を達成した。2013年度、2014年度にはそれぞれ85人、94人と減少したが、2105年度には133人となり、目標を達成できた。 聞き取り調査を行ったところ、教員からのTAの要望は特に強いわけではなく、また、TAを希望する院生も多くないことから、TA予算については数値目標を設定しなかった。 以上のように、科学研究費助成事業の申請率及び留学生数は、数値目標をアクションプランに入れることの効果がみられた。
科学研究費助成事業の申請率は、100%を目標とすべきである。	2013年度報告【改善状況】 1. 非応募の場合には実験系で10万円、非実験系で5万円を次年度配分の基盤的教育研究費から法人にバックする方式を継続した。 2. 教授会等の場で総務担当理事より科研費申請の意義、重要性等を呼びかけた。 3. 2014年度科研費公募説明会を開催し、公募内容を説明し、公募の要請を行った。

	4. 申請期間中は電子申請の苦手な教員等へは担当事務で個別にサポートを行った。 5. 申請期間中は担当事務から申請手続き、調書作成等について個別に相談に応じサポートする他、学内申請期限後も可能な限り柔軟に対応を行った。 (申請結果) 非応募に対する次年度基盤的教育研究費から法人にバックする方式等は従来並の効果はあったと思われる。 2015年度報告【改善状況】 2010年に科研費に応募しなかった場合には、実験系で10万円、非実験系で5万円を次年度配分の基盤的教育研究費から法人にバックする方式を導入したことで、申請率(新・継の合計申請件数÷申請可能人数)は、45.1%から66.8%と急激に高まった。翌年には70.2%、さらに2012年には、72.3%まで増大した。しかしながら、2013年には、69.6%と減少傾向に転じ、2014年には61.9%まで落ち込んだ。 2014年では、非応募者に対して基盤的教育研究費をバックする方式の有効性を検証するために、方式を一旦取り止めた。一方で、本学の申請件数等の推移、講座別や年齢別の申請状況、他の教員養成単科大学の申請状況等を教授会において提示するとともに、科研費申請の意義や重要性を呼びかける、公募説明会を開催する、申請サポート体制を強化することで主体的な取組に期待したが、申請率の減少に歯止めをかけることはできなかった。 そこで、2015年には、教員研究費を一段と縮減するとともに科研費を申請した者に対してインセンティブ経費を配分する方式を導入することとした。 2015年度報告【改善結果】 新規の申請件数は103件から124件に増加し、申請率は71.3%に達した。 今後も引き続き、申請率100%を目標として努力する。
--	--

(ウ) 地域連携

課題として指摘された事項	評価結果について検討し反映した具体的内容
愛知学など、国際化に備えたいろいろな試みを実施しているわけなので、もっと的を絞った国際化対応を前面に出す必要があるのではないかな。	2013年度報告【改善状況】 (留学生支援部門) SS(留学生受入)で本学に短期研修に来た留学生が、その後1年間の交換留学生に応募して本学に滞在するなど、継続性に繋がっている。(※ただし、この制度は現在は廃止されている。また、SV(協定校派遣)に参加した学生では、それがきっかけとなり、国際ボランティア学生として、活動するようになった。サマースクール(日本語集中研修基礎コース)は、参加人数が定員に満たないこともあり、2回の開催にとどまっているが、参加者の中には、再度応募するなど、プログラムの有効性をうかがわせている。) (国際交流部門) 国際協力機構(JICA)「産業技術教育」の集団研修コースを継続して実施し、これまでに約150人の研修員を受け入れてきた。研修員の多くは、それぞれの国で産業技術教育を推進する者であり、本研修は開発途上国の発展に寄与してきた。また、研修員の中には自国の副大臣に就任した者もいる。ユネスコスクール加盟支援については、当初県が目標としていた加盟校50校を超えるなど、積極的に支援を行ってきた。また、県内の学校を対象とした交流会を昨年に引き続き開催した。参加者は約100人であり、有為な情報交換が実施できた。 (協定校交流推進部門) 協定を締結した、台湾師範大学、台北教育大学、及び中国の湖南師範大学から留学生が継続して来るなど、留学生の増加に寄与しています。また、本学の経費による教職員招へいプログラムでは、これらの大学から研究者・職員を受け入れて交流に貢献しています。2013年度は、9人を同プログラムにより受け入れました。

	2015年度報告【改善状況】 (2014年度) 学術交流協定締結校の韓国・晋州教育大学と調印した単位互換制度に基づき、両校において単位互換科目を開講し、韓国から受け入れた学生に対して成績証明書を交付した。協定校から4カ国7名の学生を受け入れて、体験型のサマースクールを実施した。参加学生の評価は概ね好評であった。特別経費「グローバル人材育成を主軸とした教員養成等プログラムの開発」による英語教員育成プログラムでは、学生20人をオーストラリアの小・中学校15校に派遣し、ホームステイをしながら3週間の教育実習を実施した。また、海外短期交流プログラムでは、3カ国（台湾、韓国、米国）の本学協定校に学生37人を1～2週間派遣し、協定校での授業や現地の学校での実習体験を行った。 これまでに留学生の受け入れ等の交流実績があるカンボジア国立教育研究所及びモンゴル国立教育大学と国際学術交流協定を締結した。これにより、協定校は、14カ国、22大学・機関となった。グローバル化の推進に向けて、本学滞在中の講演の義務化、帰国後の本学学生の受け入れを奨励するなど、海外協定校からの招へい教職員制度を見直した。内外のリクルート活動については、協定校の香港教育学院及びハノイ教育大学で実施した。三大学連携事業によるカンボジア国のNIEから2名の研修員を受入れた。また、カンボジア国へ現地調査団を派遣し、公益財団法人CIESF（シーセフ）（NGO）と連携を図り、調査を実施した。 (2015年度) グローバル人材育成プログラムの一環として実施したショートステイ(SS)プログラムには、協定校のある中国、モンゴル、韓国、アメリカ、台湾、英国から全体で47名の参加があった。また、ショートヴィジット(SV)プログラムには、オーストラリア、韓国、中国、カンボジア、タイ、ベトナム、モンゴルの7カ国84名の学生を派遣した。サマースクールに関して募集時期を早めたことにより応募が定員(宿舍の限度9名)を遥かに超えた24名の応募があり、4カ国11名の学生を受け入れ実施し、参加学生の評価は好評であった。 連携大学の海外拠点を活用した協定校へのリクルート活動を実施した（モンゴル、インドネシア、タイ）。カンボジアへの教育支援、教育人材支援として、2名のカンボジア大学院生への教育支援をしており、新たに10月に2名の研修員を受入れた。また、1月に名古屋大学の教員も含め発育調査支援、それに関わるワークショップを実施した。同時に養護教諭養成課程の学生を中心とするカンボジア教育実地研修を実施した。 2015年度報告【改善結果】 学生を主体にした国際化対応を前面に出したことにより、本学の教員養成大学におけるグローバル推進が明確になり、徐々に全学的な広がりが見え化し、一定の成果を得られた。
--	--

(2013年度実施)

(ア) 管理運営体制

課題として指摘された事項	評価結果について検討し反映した具体的内容
自己点検・評価報告書は、図表も判り易く、全体的によくできているが、今日的課題に効果的に対応しているかなどの検討は課題とてあろう。網羅的によくできているが、細かくすると情報発信性が弱くなる。貢献度の高い活動をしているのだから、皆に理解してもらえるような、効果的な情報発信の仕方を工夫していただきたい。	2014年度報告【改善状況】 1. 効果的な情報発信の方法について 当該年度の実績や活動状況について、写真等多用しわかりやすくまとめた『平成25事業年度業務実績の概要』を作成し、評価ヒアリングの資料としたほか、HPでの公開など、学内外へ情報発信した。

2. 「自己点検・評価報告書」について

(1) 自己評価書

評価のサイクルを中期目標期間の6年に合わせ、認証評価等の第三者評価を含め、3～4年間で全項目を自己評価できるよう計画的に評価項目を選定し、確実に評価を行う体制を整えた。

2014年度については、第2期中期目標期間評価の準備として、附属学校と研究活動の2項目について自己点検評価することとし、自己点検評価・外部評価専門委員会の下に新たに設置された業務運営部門、教育研究部門において自己評価書の作成作業を進めることとした。

(2) 基礎資料集

既存の基礎データに、自己点検・評価報告書及び認証評価等で使用したデータ項目を追加し、基礎データを充実させた。また、基礎データの中から学外への公開が可能なデータを取りまとめた基礎資料集を完成し、自己評価書と合わせて来年度の早い時期にHPで公開する。

2015年度報告【改善状況】

1. 効果的な情報発信の方法について

自己点検評価等は、内部資料としての活用を目的としているが、指摘を踏まえ、効果的な情報発信に努めた。

まず、大学におけるすべての評価内容を整理するために、これまでHPの各所に散在していた大学評価に関する項目を集約し、中期目標期間の一期、二期毎に、評価事項を年度別に見やすく表示するとともに、各評価の説明を加え、学内外へ情報発信した。

また、昨年度に引き続き、『平成26事業年度業務実績の概要』を作成し、国立大学法人評価委員会による評価ヒアリングの資料に活用し、本学HPで公開した。その他、評価結果をメディアに公表する際にも資料として利用し、学外者に対して、大学の実績について理解を得られるように留意した。

2. 「自己点検・評価報告書」について

(1) 自己評価書

2015年度については、「教育活動」、「国際交流」、「危機管理」を選定して自己点検評価を行った。評価内容は、自己点検・評価報告書2014としてまとめている。

(2) 基礎資料集

自己点検・評価報告書及び認証評価等で使用したデータを精査したうえで、さらに追加し、基礎資料集を充実させた。また、自己点検・評価報告書とあわせて本学HPにて公開を行った。

2015年度報告【改善結果】

2年度に渡り継続して改善策を講じたことにより、自己点検・評価報告書の評価項目を計画的に選定することが定着し、項目を絞り込んだことにより、掘り下げた分析が可能となった。また、整理された情報を、広く学内外に発信することができた。

今後も、評価事項に関する情報発信に積極的に取り組み、大学の自己改善や質保証に役立てていくこととした。

(イ) 施設・設備

課題として指摘された事項	評価結果について検討し反映した具体的内容
学生の多様なニーズに一層適切に対応するため、附属図書館におけるラーニング・コモンズの整備を促進していただきたい。	2014年度報告【改善状況】 2014年度国立大学改革基盤強化促進費及び2015年度概算要求の申請を行ったが、残念ながら不採択となった。引き続き2016年度概算要求の申請を行う予定である。

	なお、別途予算にて電子黒板、ディスカッションテーブル、タブレット端末などのICT機器やグループ学修用のテーブルを年度内に設置し、部分的ではあるがラーニング・コモンズの整備を行う予定である。 2015年度報告【改善状況】 (2014年度) 2014年度国立大学改革基盤経費促進費及び2015年度概算要求の申請を行ったが、残念ながら不採択となった。別途予算にて電子黒板、ディスカッションテーブル、タブレット端末などのICT機器やグループ学修用のテーブルを年度内に設置し、部分的ではあるがラーニング・コモンズの整備を行った。 (2015年度) 附属図書館におけるラーニング・コモンズの整備を実現するため、2016年度概算要求（施設整備）及び特別経費（基盤的設備等整備分）を申請した。 より実現性が高いと考えられる改築に急遽変更し申請を行った結果採択された。事業実施に向けて作業を進めていきたい。 2015年度報告【改善結果】 別途予算により、電子黒板、ディスカッションテーブル、タブレット端末などのICT機器及び什器を購入し、図書館にラーニング・コモンズの機能を導入した。多目的スペース「アイ♥スペース」の利用申し込みがない期間には、可動式のテーブル、椅子を設置し、常設ではないがラーニング・コモンズスペースを確保した。 また、学生支援課との連携により、2015年4月から学内ワークスタディ学生による学習サポートデスクを館内に設置し、学生への学習支援を開始した。
--	--

(ウ) 教育活動

課題として指摘された事項	評価結果について検討し反映した具体的内容
教員養成の修士化は世界の趨勢であり、6年一貫教員養成コースへの進学者を増やす方策を検討していただきたい。	2014年度報告【改善状況】 1. 募集方法の改善を検討する 募集方法そのものの改善にまでは至っていないが、説明会の回数を増やしたり、パンフレットを刷新したりするなどして、募集状況の改善を図った。その結果、今年度の応募者数は8名となり前年度（2名）の4倍増となった。 2. 魅力ある学部・大学院授業モデルとして広報する 本項目に該当する取組としては三つのことを行った。一つは授業公開で、本コースを志望する学生を中心に一部開放した。その結果、応募希望者が数名参加し、理解を深めた形で応募できるようになるなどの効果があった。二つ目は、前項でも触れたパンフレットの刷新である。数年ぶりに今年はパンフレットを改訂し、修了生の声を多く盛り込むなど、本コースの魅力がより効果的に伝わるようにした。また、このパンフレットは常時教務課内などに置き、学生や教員が随時情報入手できるようにした。第三は、本コース学生が企画したシンポジウム（AUE学生チャレンジ・プログラムの支援を受けた「愛教大シンポジウム2014～語ろう！教育～」）の開催とそれを通じての各種メディアへの広報である。学生が日々のコースでの取り組みを土台とした内容でシンポジウムを行い、そこにコース外の多数の教員、学生、地域関係者が出席することでコースの取り組みを肌で感じてもらうことができた。また、これは中日新聞、朝日新聞、毎日新聞、日経新聞などで紹介され、広く一般にコースのことを知ってもらいきっかけとなった。

3. インセンティブの付与

対外的な本格的な話し合いには進んでいないものの、合格留保制度の確認など、学生が安心して大学院に進めるような体制づくりの検討を続けている。

4. 他大学との連携による6年制教員養成の意義の明確化

今年6年コースを立ち上げた京都教育大学と交流し、連携を深めた。具体的には、2014年5月に京都教育大学6年コースの発足記念シンポジウムに本学教員三名が出席して意見交換し、2015年3月には、京都教育大学の学生と教員を招いて交流の場を設ける予定である。こうした交流を通じて、共同での調査研究を推進し、6年制教員養成の意義や役割について考えを深めているところである。

5. 学内の位置づけの明確化

柔軟な授業開講時間の設定などを意識することで、各専攻での学習等との両立に向けた改善を進めている。

6. 学生指導・コース運営体制の強化

コース会議において学生の活動報告を行ったり、実習連携校をできるだけコース教員が訪問したりするなどの活動を通じて、学生の所属する専攻の指導教員及び学校・地域との連携を図った。

以上のような取り組みにより、改善に向けて確実に踏み出しており、一定の成果を得ている。

2015年度報告【改善状況】

1. 募集方法の改善を検討する

6年一貫コース定員充足の検討については、従来の教務部会メンバーに6年一貫コース会議委員のうち各学系の教員を加え、検討ワーキングを6月に実施した。

大学入学時からの募集や、各専修・専攻からの推薦などの方法による新たな募集方法についてはワーキングで意見があり、大学改革推進委員会第一専門部会との意見交換も行ったが具体的な改善策にまでには至っていない。

2. 魅力のある学部・大学院授業モデルとして広報する

前述の、ワーキングからの報告を受けて、コース会議委員への要望として各専攻での情報発信を依頼することとし、各専攻に対し説明会のちらし配付を依頼した。

また、大学が積極的に広報することについては、オープンキャンパスでブースを構え本学に志願する者へのPRをしたかどうかとの意見があった。しかし、本年度については時期が迫っていたこともあり、実施は見送られた。

また、シンポジウム開催については、年度末の開催に向けて準備をしている。

3. インセンティブの付与

愛知県や名古屋市の教育長が出席する諮問会議などでは、大学院進学者の合格者特例による受験ではなく、名簿登載延長について要請をしている。

	4. 他大学との連携による6年制教員養成の意義の明確化 昨年度の3月に京都教育大学との合同シンポジウムを開催し、報告をまとめている。今年度については、11月に上越教育大学のプログラム担当者が来学した際に、意見交換を行った。 2015年度報告【改善結果】 募集方法の改善については、その方法を検討し、一部説明会の実施など丁寧に行った。魅力のある学部・大学院授業モデルとして広報する点については、改善状況に示した広報を広く行った。インセンティブの付与については、本年度開催された諮問会議の場などを通じ、要請を行ってきた。他大学との連携による6年制教員養成の意義の明確化は、直接的な交流は2015年度は行われなかったが、ホームページ上で継続的に情報発信を行ってきた。 以上の改善状況であるが、学生募集と入学の状況は以下の通りであった。 ・2014年度コース予定者；9期生 (1次) 志願2人 合格2人 (2次) 志願0人 ・2015年度コース予定者；10期生 (1次) 志願9人 合格7人 (2次) 志願1人 合格1人 ・2016年度コース予定者；11期生 (1次) 志願2人 合格1人 (2次) 志願2人 (可否未定)
グローバル化への対応を取り入れた留学生数の拡大と、講座ごとの受入れ数のばらつきを改善するための工夫をしていただきたい。	2014年度報告【改善状況】 1. 本学ホームページの複数言語化について、今年度、広報委員会（入試広報部会）を立ち上げた。 2. 2013年度に作成した英語版の大学紹介DVDを更新し、本学の学術交流締結校（18大学）及び本学に受験実績のある日本語学校（10校）へ送付し、外国人学生のための進学説明会にも資料提供するなど、留学生確保に向けた取組を実施した。また、現在、中国語版の大学紹介DVDの作成を進めている。 3. 単位互換制度等については、2009年度より実施（2009・なし、2010・2名、2011・2名、2012・1名、2013・なし、2014・4名）した。 4. 大学改革推進委員会における大学院改革の情報収集及び他大学の導入状況を調査した。 5. 大学改革推進委員会における大学院改革の情報収集をしている。 2015年度報告【改善状況】 1. 本学ホームページでは、『大学概要』の内容を流用し、英語版の基本的な大学情報を閲覧できるようにして情報発信に努めている。中国語版、韓国語版及びポルトガル版についても総務課広報・渉外担当とどこまで複数言語化すべきか、検討を進めている。 2. 大学紹介DVDの英語版を更新し、中国語版及び韓国語版についても新たにDVDを作成した。第10回東アジア教員養成国際シンポジウムに参加した中国及び韓国の各大学代表者にDVDを配布して留学生確保に向けた情報提供を行った。 3. 晋州教育大学校との学生交流プログラムによる「海外教育演習」の単位互換制度利用者は、2014年度11人、2015年度13人と順調に増加している。 4. 入学後の修学上の問題を踏まえて定めた出願資格（N2）導入後は、出願者が減少している。外国人の大学院出願者は研究生出願者と連動しており、研究生の出願資格も含めて、他大学の状況を考慮しながら、資格を緩和するか現状維持するかについて検討している。

	5. 2012年1月に大学院教育学研究科における教員1人当たりの指導学生数に関する申し合わせを定めてからは、特定の講座や教員への大きな偏りは改善された。 2015年度報告【改善結果】 外国人留学生数は2013年度(85人)、2014年度(94人)と100人を下回っていたが、サマースクールや広報活動等の充実により、2015年度は133人と増加し、2010年度(106人)、2011年度(107人)を超える水準に改善された。 また、講座ごとの受入れ数のばらつきについては、大学院教育学研究科における教員1人当たりの指導学生数に関する申し合わせを定めてから改善された。
--	---

(工) 地域連携・社会貢献

課題として指摘された事項	評価結果について検討し反映した具体的内容
大学における勉強だけでなく、学校文化、企業文化、異文化などを実際に体験するボランティア活動は、非常に重要で、なるべく多くの学生や留学生がボランティアやインターンシップを行えるように、システムをさらに充実させ、在学中に広い社会性を身に付けさせていたきたい。	【学生支援】 2014年度報告【改善状況】 1. 外部からの問合せ窓口のあり方の検討やボランティア活動状況の実態把握のため、学内ボランティア関係者による検討会議を開催 9月29日(月)に学内のボランティア関係者が一堂に会し、ボランティア活動の現状報告及び実施上の課題を議論した。本学では、訪問科学実験(理科教育講座)、天文教育講座(同)、ものづくり教室(技術教育講座)、聴覚障害学生支援(教務課)、外国人児童生徒学習支援(リソースルーム)、名古屋市学校サポーター(キャリア支援課)、学校・福祉関係・東日本震災関係ボランティア(学生支援課)等が実施されており、システムとしては活動の専門性上、教員・担当部署により外部からの受付や募集案内、ガイダンス等の指導が実施され、参加学生や活動状況が把握されていることが明らかになった。広範な専門分野に分かれているため、全体を統括する部署のあり方を含めて今後検討が必要であることが明らかになった。 2. 学生への周知方法及びボランティア活動の推進方策の検討11月14日(金)、26日(水)の学校現場での学習支援に向けた情報交換会において、市町村教育委員会からは、定期的(決まった曜日の時間帯)に半日以上の活動を行うボランティア活動の希望が多く、特に、授業の一環として実施を望む声が多かった。そこで、正課の学校サポート実習や教育実習と正課外のボランティア活動をトータルで考え、望ましい本学学生の学校体験活動の在り方や地域貢献活動の在り方について、今後、検討を進めていくこととした。なお、学校サポート実習の導入前の現1年生に対しては、2月9日(月)キャリアガイダンスの中で、スクールボランティアの意義や注意点・募集について周知した。 また、次回の学生生活実態調査において学生のボランティア活動状況について把握することとした。 2015年度報告【改善状況】 1. 外部からの問い合わせ窓口の一本化 6月に学内のボランティア関係部署が一堂に集まって「学内ボランティアに関する連絡会」を開催し、検討の結果、外部からの問合せ窓口は学生支援課とし、内容により担当部署へつなげる方式とすることを決定した。 2. 学生への周知方法の検討 学内ボランティアに関して取りまとめた学内専用ホームページを立ち上げ、学校ボランティア、教育復興支援ボランティアなど6つのボランティアについて紹介するとともにボランティア希望の学生が担当窓口へアクセスしやすいよう整備を行った。県内の学校ボランティアの情報をまとめ説明会で配付した。年2回、ボランティア説明会を実施した。

3. 本学学生のボランティア活動の実態把握（各部署への照会、学生生活実態調査を通じての把握など） 学生生活実態調査を実施し、集計結果からボランティア経験者は学部生で38%、大学院生で44%であった。うち学部生は1年16%、2年29%、3年47%、4年62%と学年が上がる程、上昇しており、内容としては全体の75%が学校・教育・保育関係であることが判明した。 学内クラブ・サークルに対しても、地域へのボランティア活動の有無について照会した。 4. 学生のボランティア活動歴（ボランティアカルテ）及び活動状況を把握するシステムの検討 学内ボランティアに関する連絡会においてボランティア証明書の内容等について、また学修カルテ導入時に学生自身がボランティア活動歴を記載することを検討することとなった。	2015年度報告【改善結果】 学内ボランティアに関する連絡会の決定を受け、学生支援課が受付窓口になって、公式ホームページを立ち上げ、案内を開始した。 ボランティア説明会を今年度初めて実施したところ、80人の参加があった。また、そこで紹介した「なごや教職インターンシップ」に66人が参加し、教員養成大学の中で最多の参加者数となった。なお、昨年度まで実施されていた教師養成塾には本学から毎年20人程度しか参加しておらず、内容が異なるものの、ボランティア説明会の開催により学生の積極的な参加を促すことができたと考えられる。 クラブ・サークルに対して地域へのボランティア活動の有無について照会したところ、全クラブ・サークル91団体のうち陸上競技部やマジックサークルなど28団体が地域の小中学生にスポーツ指導をしたり、地域の子供会活動に参加したりする等、様々な形で地域貢献している状況がわかり、該当の活動団体に対してインセンティブを付けるような支援予算の配分の見直しに繋がった。 【就職支援】 2014年度報告【改善状況】 1. 企業就職ガイダンスにおいてインターンシップ参加事前講座の実施 例年、3年生向けに1回実施している企業就職ガイダンスを、今年度は4回(5/1、5/8、5/28、6/10)実施し、インターンシップの概要、申し込み方法、ビジネスマナーなどの注意事項について説明を行い、参加を促す取組を行った。 その結果、大学を経由して申し込みを行った学生は36人（昨年度23人）に増加した。 2. 企業訪問を行うなどして、インターンシップ受け入れ企業の開拓・充実 今年度40の企業を訪問し、本学学生の採用状況及びインターンシップの受け入れ状況等について意見交換を行った。また、インターンシップを斡旋するNPO法人アスクネットと協力し、キャリア教育、インターンシップの意義などを理解するため新たに説明会を開催した。(11/14、11/17) その結果、18人が学年末試験終了後にインターンシップに参加することとなった。 2015年度報告【改善状況】 1. 企業就職ガイダンスにおいてインターンシップ参加事前講座の実施 3年生を中心とした企業就職ガイダンスにおいて、インターンシップの概要、申込方法、ビジネスマナーなどのガイダンスを今年度2回実施し、広い社会性を身につけるための支援策を行った。特に、昨年度は5月から6月にかけて実施したガイダンスを1ヶ月前倒しで実施し、インターンシップに対する意識付けを行った。 (1) 4月15日(水)(株)マイナビ(131人参加)
---	---

	(2) 5月29日(金)(株)リクルートキャリア(85人参加) 2. 企業訪問を行うなどして、インターンシップ受け入れ企業の開拓・充実 昨年度に引き続き今年度41の企業を訪問し、本学学生の採用状況、インターンシップの受入状況等について意見交換を行った。また、インターンシップを斡旋するNPO法人アスクネットと協力し、キャリア教育、インターンシップの意義などを理解するための説明会を実施した。 (1) 6月23日(火)、26日(金) NPO法人アスクネット(21人参加) (2) 12月21日(月) NPO法人アスクネット(3人参加) 3. その他 毎年、年度始めのインターンシップ参加事前講座に合わせて配付する「インターンシップガイド」について、インターンシップに参加するための手順等、内容を精査するとともに、他大学で行っている支援方法の状況について意見交換を行った。 2015年度報告【改善結果】 就職情報会社によるインターンシップ事前講座の参加者は、昨年の208人から今年は216人へと増加し、インターンシップへの意識付けを図った。 企業の人事担当者との意見交換の結果、インターンシップによって「就業体験する意識の高い学生が増えた」などインターンシップに期待する企業が多いことがわかり、就職情報会社を通じてwebエントリーしてほしい等、意見交換を行った。 大学を通じてインターンシップを公募する企業・官公庁は昨年度並みであるが、応募した学生は12月末現在で54人(昨年度は年間36人応募)となっている。
--	---

(2) 第3期中期目標期間(2016～2021年度)の指摘事項の改善状況等

ア 国立大学法人評価

I. 教育研究等の質の向上に関する目標

(ア) 教育に関する目標

課題として指摘された事項	評価結果について検討し反映した具体的内容
2020年度実施(4年目終了時評価) 教育学研究科後期3年博士課程において、教育環境学分野・各教科学分野の各担当教員を50%以上増員する目標について、資料「博士課程担当教員数の推移(愛知教育大学分)」によると、第3期中期目標期間での達成は困難であると判断される。	2021年度報告【改善状況及び改善結果】 博士課程の更なる充実を図るため、第3期中期目標期間内に、第2期の50%以上の担当教員を増員する目標を達成するため、学内公募を実施し、資格審査を順調に進め、達成できる。 【達成状況】 教育環境学分野 8名、人文社会系教科学分野9名、自然系教科学分野 5名、創造系教科学分野 3名 【目標】 教育環境学分野 6.4名、人文社会系教科学分野 8.3名、自然系教科学分野 4.5名 創造系教科学分野 3.0名

(イ) 研究に関する目標

課題として指摘された事項	評価結果について検討し反映した具体的内容
2020年度実施（4年目終了時評価） 第2期中期目標期間に作成した、愛知教育大学における研究評価基準を活用し、優れた研究結果（SS及びS）が第2期中期目標期間を上回るようにする目標について、第3期中期目標期間の研究業績水準判定の結果、達成は困難であると判断される。	2021年度報告【改善状況及び改善結果】 基盤研究経費を現行の200,000円から100,000円に減額したうえで、従前は科学研究費助成事業に申請した教員へ一律50,000円を配分していた科研費申請配分について、科学研究費助成事業への申請の結果、不採択となった者のうち判定がA～Cの者に対して、200,000円～100,000円の段階的なインセンティブを配分するよう「基盤教育研究費配分基準について」を令和4年1月26日開催の役員会において改正した。 なお、この取扱いは令和4年度に公募される令和5年度の科学研究費助成事業への申請を受け、令和5年度から適用する。

(ウ) 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標

該当なし

(エ) その他の目標

該当なし

II. 業務運営・財務内容等の状況

(ア) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

課題として指摘された事項	評価結果について検討し反映した具体的内容
2016年度 「中期計画に記載した第2期の率（女性研究者19.1%（附属学校教員は含まない）、役員における女性率14.3%、女性管理職の13.8%）を維持する。」（年度計画【63-1】）については、女性研究者率が18.0%、女性管理職率が10.0%となっており維持できていないことから、年度計画を十分には実施していないものと認められる。	2017年度報告【改善状況及び改善結果】 女性研究者率及び女性管理職率向上のため、女性登用計画を作成するとともに、女性管理職率の向上を目的に、管理職登用制度を活用し、本学としては初めて、2人の女性副課長を登用し、次期女性管理職に向けての育成を開始した。
2018年度 学部の平成31年度一般入試において、世界史Bの設問に出題ミスが発生したことにより追加合格の措置を実施していることから、チェック体制の見直し等、再発防止に向けた組織的な取組を実施することが望まれる。	2019年度報告【改善状況】 点検開始を試験時間と同時に実施することにより、昨年度よりも大幅に早く指摘事項を取りまとめることができ、採点時にその内容を確認しながら作業を行うことが可能となり、出題ミスを早期に発見できる体制の強化につながった。 また、質問や意見等をまとめる様式を改め、指摘事項をどのように対処したかを記載する様式にしたことにより、チェック体制の強化にもつながった。 ただ、試験時間中に問題訂正を入れることができれば出題ミスとして公表をさけることができた内容があったため、次年度の実施に向けてさらなる改善方法を検討していく。 2020年度報告【改善状況及び改善結果】 令和3年度入試では新たに附属高等学校と大学の問題点検会場をネットワークで繋ぎ、即時対応可能な体制を構築した。その結果、附属高等学校の指摘事項も試験時間中に問題訂正を入れることが可能となり、出題ミスの発生は起こらなかった。 今後もこの体制を継続し、出題ミスを未然に防止していく。

(イ) 財務内容の改善に関する目標

該当なし

(ウ) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

該当なし

(工) その他業務運営に関する重要目標

該当なし

Ⅲ. 学部・研究科等の現況調査表及び学部・研究科等の教育に関する現況分析結果を振り返り、改善した事項

改善・向上が必要と確認された事項	改善状況及び改善結果（具体的内容）
2020年度実施（4年目終了時評価） ① 教育学研究科後期3年博士課程の入学定員に対する実入学者の割合の2016年度～2019年度の平均が、1.3倍以上（大幅に超過している）となっている。 ② 教育学研究科後期3年博士課程の「標準修業年限×1.5」年内卒業（修了）率の2016年度～2019年度の平均が、70%未満（相当程度低い）となっている。 ③ 研究指導、学位論文指導体制について、大学院課程において研究指導計画の作成及び学生への明示について明文化されていることが認められない。（教育学研究科） ④ シラバスの一部の授業科目について、授業の方法及び内容の記載が十分ではない。（教育学研究科） ⑤ 成績に関する異議を受け付ける適切な窓口が組織的に設けられていることが確認できない。（教育学部）（教育学研究科） ⑥ 学生受入方針について、『「卒業認定・学位授与の方針」、「教育課程編成・実施の方針」及び「入学受入れの方針」の策定及び運用に関するガイドライン』等に示されている内容が十分に明文化されていない。（教育学研究科） ⑦ 公表された教育課程方針について、『「卒業認定・学位授与の方針」、「教育課程編成・実施の方針」及び「入学受入れの方針」の策定及び運用に関するガイドライン』等に示されている内容が十分に明文化されていない。（教育学部）（教育学研究科）	2021年度報告【改善状況及び改善結果】 ① 入学者の大幅な定員超過が生じないよう、入学選抜前に、博士課程担当教員間で入学者の基準値（上限）の意識合わせを行った。入学者の実数は、2020年度4名、2021年度5名、2022年度4名（予定）であり、適切な人数を受け入れている。 ② 毎年度、年度当初に、共同教科開発学専攻の会議で在籍者一覧資料を提示することで、特に標準修業年限に達する者や、休学者についての情報共有を行うこととする。令和4年4月の会議で共有予定である。 ③ 研究指導計画の作成及び学生へ明示について明文化するために、学則改正を予定しており、その内容については、令和4年3月10日開催大学院運営委員会で頭出ししたところである。今後、令和4年度の大学院運営委員会及び教育研究評議会の審議を経て、改正手続きを行う予定である。 ④ シラバスについて、年度当初に、教育実践高度化専攻及び教育支援高度化専攻の各専門委員会を通じ、コース・系単位での確認を依頼することとした。令和4年度のシラバスより確立したチェック体制により、作成依頼を実施した。 ⑤（教育学部） 組織的に設けられていることを明文化するため、授業履修成績取扱要領の一部改正を行い、異議の申し立ての窓口及び手続きについて明記した。これが、第12回教務企画委員会（3月7日開催）で承認され、令和3年度後期の成績より対応している。 （教育学研究科） 成績に関する異議の申し立て窓口及び手続きについては、本年度中に学部とともに整備したところである。なお、大学院教育学研究科については、令和4年度学生便覧にその手続きについて記載することで周知を図ることとした。 ⑥ 教育学研究科の学生受入方針については、令和2年4月の改組に伴い、『「卒業認定・学位授与の方針」、「教育課程編成・実施の方針」及び「入学受入れの方針」の策定及び運用に関するガイドライン』等に基づき、APを見直しており、DP、CPの目標・内容を踏まえ、どのように入学受入れるか、入学者に求める学力等について明確に示している。 ⑦（教育学部） 新カリキュラム（学校教員養成課程、教育支援専門職養成課程）教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）においては、『「卒業認定・学位授与の方針」、「教育課程編成・実施の方針」及び「入学受入れの方針」の策定及び運用に関するガイドライン』に示されているディプロマ・ポリシーを踏まえた教育課程編成、当該教育課程における学修方法・学修過程、学修成果の評価の在り方が明文化されていることを確認した。

イ 教職大学院認証評価

(2020年度受審)

課題として指摘された事項	評価結果について検討し反映した具体的内容
	2021年度報告【改善状況】

① 入学定員が120名となった改組後の令和元年（平成31年4月入学）に実施した入学試験では、入学定員充足率が73.3%にとどまっており、今後の改善が求められる。	① 令和2年度から3年度にかけて連携協定を締結し、今年度初めて特別選抜での受入れを行う4大学にあらためて働きかけを行い、4大学のうち2大学への訪問が実現した。今年度実施した特別選抜では、4大学から5人の推薦者が受験し、令和4年4月入学予定である。なお、令和3年12月に新たに1大学と連携協定を締結した。令和4年3月にはさらに1大学と締結予定であり、令和3年度末には連携協定を締結する大学は、計7大学となる予定である。次年度実施の特別選抜に向け、改めて働きかけを行う。 また、広報担当部局と連携し、今年度、教職大学院のWebサイトを立ち上げ、9月28日から運用している。同サイトでは、入試情報やイベント情報に加え、在学生の声などを掲載することにより、本学教職大学院の教育・研究活動の取組の発信に努めている。今後もサイトを有効に活用することで、志願者の増加に努める。
② 改組後のシラバスについては、書式は統一されているとはいえ、学生の到達目標や成績評価基準の記述が曖昧な科目があり、記述内容についても科目ごとの精粗がある。「カリキュラム・チェックリスト」を積極的に活用する等、教員間でシラバスの記載方法について調整することが必要であると考え。	② 成績評価の基準性について、これまで教育学研究科学生便覧においては、素点と評語の対応関係のみしか記載されていなかった。令和4年度からは、同便覧において、評価の基準を文章で示すこととした。例えば、評価「S」については、「90点以上 到達目標を達成し、特に優秀な成績を修めている」、評価「C」については、「60点以上70点未満 到達目標を最低限達成している」のように明確化する。 この基準性を確実に運用していくための方策についてや、判定「優」とするための基準性を、愛知県教員育成指標で定める姿と整合して定めることができないかということについては、令和4年度以降引き続き検討する。
③ 各授業科目の成績評価に関しては、S評価の割合が非常に高く、シラバスにおいても、到達目標や評価基準、評価の観点等の記載方法に統一性がなく、記載内容が曖昧な科目がある。現職教員学生と学部新卒学生の到達目標・評価基準の差にも配慮しつつ、成績評価基準のあり方や、シラバスの「評価基準・方法」等の記載内容が平準化されるよう、教員間で合意形成を図ることが必要であると考え。	③ 令和3年度末で改組から1サイクルを迎えるため、今後2年間のデータを分析し、令和6年度までに目標・評価について統一的な運用を行うことのできる枠組みを整えるとともに、現職教員学生や学部直進学生など背景の異なる学生に応じた指導体制が実現できるよう、学習会・FD等を継続的に実施する。
④ 研究者総覧に情報をほとんど掲載していない教員がいることや、大学ウェブサイトでは教職大学院に特化した情報発信を行う機能に弱さがある等、今後、積極的な情報提供のために必要な改善に期待したい。	④ 広報担当部局と連携し、今年度、教職大学院のWebサイトを立ち上げ、9月28日から運用している。同サイトでは、入試情報やイベント情報に加え、在学生の声などを掲載することにより、本学教職大学院の教育・研究活動の取組の発信に努めている。

ウ 自己点検評価

課題として指摘された事項	評価結果について検討し反映した具体的内容
2018年度 ① 分析項目7「それぞれの教育課程について、以下の事項を機関別内部質保証体制が確認する手順を有していること （1）学位授与方針が大学等の目的に則して定められていること （2）教育課程方針が大学等の目的及び学位授与方針と整合性をもって定められていること （3）学習成果の達成が授与する学位に相応しい水準になっていること」について ・明文化された規定類は定められておらず、対応措置もとられていない。 ② 分析項目8「教育課程ごとの点検・評価において、領域6の各基準に照らした判断が行うことが定められていること」について ・明文化された規定類は定められておらず、対応措置もとられていない。	2019年度報告【改善状況及び改善結果】 ①② 現在、改訂された大学機関別認証評価実施大綱及び大学評価基準等に基づいた大学機関別認証評価を受審した他大学等の規程等を参考としながら、上記改善策に基づいた自己点検評価実施要領案を作成している。今後、3月開催の評価委員会に諮り、同要項を制定する。

※領域6 教育課程と学習成果に関する基準 ・基準6-1 学位授与方針が具体的かつ明確であること ・基準6-2 教育課程方針が、学位授与方針と整合的であること ・基準6-3 教育課程の編成及び授業科目の内容が、学位授与方針及び教育課程方針に則して、体系的であり相応しい水準であること ・基準6-4 学位授与方針及び教育課程方針に則して、適切な授業形態、学習指導法が採用されていること ・基準6-5 学位授与方針に則して適切な履修指導、支援が行われていること ・基準6-6 教育課程方針に則して、公正な成績評価が厳格かつ客観的に実施されていること ・基準6-7 大学等の目的及び学位授与方針に則して、公正な卒業（修了）判定が実施されていること ・基準6-8 大学等の目的及び学位授与方針に則して、適切な学習成果が得られていること ③ 分析項目10「機関別内部質保証体制において、関係者（学生、卒業生（修了生）、卒業生（修了生）の主な雇用者等）から意見を聴取する仕組みを設けていること」について ・一部の意見聴取については、評価方法を規定する規定類は定められていない。 ④ 分析項目29「学生受入方針において、「求める学生像」及び「入学者選抜の基本方針」の双方を明示していること」について ・学士課程において、「入学者選抜の基本方針」で各選抜方法の差異を示しているものの、学力の3要素との選抜方法との関わりをよりわかりやすく示した図等を提示することで、入学志願者が本学の評価方法をより具体的に理解できるように努めたい。また、「高等学校において学習しておくべき教科・科目等」については、受験者にとってわかりにくい表現がある事や、「入学を望む学生像」については、各課程等により統一的に記載されていない点が見受けられるため、改善の余地が残されている。 ⑤ 分析項目36「教育課程の編成が、体系性を有していること」について ・教育学研究科において、教育課程の編成の体系性が確認できる資料（カリキュラム・マップ、コース・ツリー、ナンバリング等）はなく、対応措置もとられていない。 ⑥ 分析項目51「障害のある学生、留学生、その他履修上特別な支援を要する学生に対する学習支援を行う体制を整えていること」について ・教育学部において、「その他履修上特別な支援を要する学生」は、対応措置がとられていない。 ・教育実践研究科において、「留学生」及び「その他履修上特別な支援を要する学生」は、対応措置がとられていない。 ⑦ 分析項目52「成績評価基準を学位授与方針及び教育課程方針に則して定められている学習成果の評価の方針と整合性をもって、組織として策定していること」について ・教育学部、教育学研究科及び教育実践研究科において、成績評価基準を学位授与方針及び教育課程方針に則して定められている学習成果の評価の方針と整合性をもって、組織として策定している資料はなく、対応措置もとられていない。 ⑧ 分析項目54「成績評価基準に則り各授業科目の成績評価や単位認定が厳格かつ客観的に行われていることについて、組織的に確認していること」について ・教育学研究科及び教育実践研究科において、成績評価分布等のデータに関係委員会等で確認するなど組織的に確認していることに関する資料はなく、対応措置もとられていない。また、個人指導等が中心となる科目において、成績評価の客観性を担保するための措置についてわかる資料はなく、対応措置もとられていない。	③ 現在、改訂された大学機関別認証評価実施大綱及び大学評価基準等に基づいた大学機関別認証評価を受審した他大学等の規程等を参考としながら、上記改善策に基づいた自己点検評価実施要領案を作成している。今後、3月開催の評価委員会に諮り、同要項を制定する。 ④ 「学力の3要素」等と選抜方法の関わりについて、既に公表した表を精査し、3月に改めて公表する予定としている。 また、「入学を望む学生像」が各課程等により統一的に記載されていない点については、アドミッション・オフィスで改組後の組織に基づいた検討を行い、統一的な記載案を作成し、今後、各入試単位での加筆を依頼し、公表に向けて準備を行っている。 ⑤ 新教育学研究科について、ディプロマ・ポリシーやカリキュラム・ポリシーに沿った体系的なものであることを可視化したカリキュラム・マップの作成を進めている。 ⑥ 「その他履修上特別な支援を要する学生に対する学修支援」については、なんでも相談室や教員からの情報提供、または、学生本人からの申し出に基づき、教務課において支援内容を取りまとめている。なお、支援内容については、なんでも相談室の協力を得て検討を進め、本人の同意を経て、「支援を必要とする学生の講義等での配慮のお願い」を作成し、本人から授業担当教員へ渡している。 ⑦ ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーに則した授業科目ごとの到達目標に基づき、学生の達成度を評価する成績評価基準（SABCDの5段階評価）について、教務企画委員会及び大学院運営委員会において策定を進めている。 ⑧ 教育組織ごとに、開設科目におけるGPCデータを確認・分析し、改善に向けた報告を大学院運営委員会に提出するよう依頼した。
--	---

⑨ 分析項目60「標準修業年限内の卒業（修了）率及び「標準修業年限×1.5」年内卒業（修了）率、資格取得等の状況が、大学等の目的及び学位授与方針に則して適正な状況にあること」について ・教育実践研究科において、論文の採択・受賞状況、各コンペティション等の受賞状況が確認できる資料は収集していない。 ⑩ 分析項目61「就職（就職希望者に対する就職者の割合）及び進学（進学希望者に対する進学者の割合）の状況が、大学等の目的及び学位授与方針に則して適正な状況にあること」について ・教育学部、教育学研究科及び教育実践研究科において、就職及び進学の状況が、大学等の目的及び学位授与方針に則して適正な状況にあることを確認するための、卒業（修了）生の社会での活躍等が確認できる資料（新聞記事等）はない。 ⑪ 教員養成系の単科大学であり、地域教育・地域行政及び地域住民に対して豊富で多様な教育サービスを展開しているが、十分な教員組織・事務組織体制、本学参加学生の人数にも限りがあるため、事業によっては、十分な関わりが出来ない部分もある。予算が縮小していく中で、社会のニーズと合わせ、大学としてどんな教育サービスの提供が相応しいのか検証する必要がある。	⑨ 教育実践研究科会議において、学生の論文の採択・受賞等があれば報告していただくよう依頼し、情報を基に資料等の収集を進める。 ⑩ 卒業生及び修了生の活躍が確認できる資料については、広報及び同窓会と情報共有し、協力して収集する体制を整えた。 また、教育実践研究科においては、毎月発行しているメールマガジンにおいて、情報提供を呼び掛けるとともに、修了生の活躍を紹介している。 ⑪ 別紙「本学が地域に提供している教育サービスの検証結果」（令和2年2月17日 自己点検評価専門委員会決定）のとおり（別紙割愛）。
2019年度 ① ・別添資料1「危機管理マニュアルの点検結果」に基づき、危機管理マニュアルについて改善する必要がある。 ・昨今新しく生じている危機事象についてのマニュアルがまだ未整備である。 ② 薬品管理支援システム（TULIP）により、ほぼ全学網羅的に薬品等の適正な管理ができてはいるが、その一方、登録が十分ではないと思われる研究室があるため、より一層の登録推進を促す。 ③ 各種セミナーや講習会等に参加できなかった職員のためにeラーニングシステムの導入等を行い、構成員の情報セキュリティ教育を充実させる必要がある。	2020年度報告【改善状況及び改善結果】 ① 本学の危機管理マニュアルについて、自己点検評価結果を踏まえ再点検を行い、次のとおり必要な更新整備及び確認を行った。 1. 「②学生による研究上の不正行為」については、既存のマニュアル分類「研究上の不正行為」を改訂して、研究者の定義に学生も含めるとともに、対応項目を改めて学生にも対応できる内容に更新した。 2. 「④役職員等や学生の私事渡航中の事故や災害への対応」については、既存のマニュアル分類「国際交流編（教職員及び学生）」を改訂して、危機発生時の対応項目において、私事渡航中の教職員にも適用できる内容に更新した。 3. 新型コロナウイルス感染症対応等、新たな事象の対応マニュアルについては、既存のマニュアル分類「新型インフルエンザ（MARS、SARS等）」を改訂して、実際に政府等の緊急事態宣言が発出された場合の対応経験等を踏まえ、内容を拡充・更新した。なお、広く新種のウイルスに準用できるよう、分類名を「新型ウイルス」と改めた。 4. 「①職員及び学生の詐欺行為活動等への対応」及び「③役職員等や学生の轢き逃げ等が発覚した場合の対応」については、業務外非行関係（詐欺・恐喝）や交通法規違反に該当する犯罪行為となり、発覚時の対応としては、就業規則若しくは学則の規定に基づく懲戒規程で明確に整備されており、危機管理マニュアルではなく、このために準じて適切に対応する。 ② ・TULIPへの登録を徹底することについて掲示板で再周知を行った。 ・化学物質を取り扱う新規採用教員はいなかったが、大学ウェブサイト化学物質管理体制が確認できるページを作成するとともに、TULIP講習会資料を学内限定で随時閲覧できるようにした。 ・業務マニュアルに化学物質の受払及び登録についての項目を追加し、登録手順を明記した。また、教員が棚卸し点検作業をする際にはTULIPへの登録状況を再度確認するように明記した。 ・業務マニュアルについても上記のページにおいて随時確認できるようにするとともに、化学物質管理に関する点検完了届の回収を徹底して行った。 ③ サイバーセキュリティ対策等基本計画に従い、令和2年度に情報セキュリティ教育用eラーニングシステムの運用を開始した。本年度は企画課職員に対して試行運用を実施した。また上記の他、本年度の個人情報保護・情報セキュリティセミナーをオンデマンド方式によるeラーニング方式で実施した。 これにより構成員の情報セキュリティ教育を充実させるための準備ができたことから、令和3年度は本格運用を実施する予定である。

3 教育情報の公表状況

【学校教育法施行規則第172条の2に基づく教育情報】

学校教育法施行規則第172条の2に基づき、本学ウェブサイトに掲載すべき教育研究活動等の状況（9項目）を公開している。

【掲載項目】	
1 大学の教育研究上の目的及び第百六十五条の二第一項の規定により定める方針に関すること	愛知教育大学憲章／教育学部、大学院の目的／卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）／教職課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）／入学者の受け入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）
2 教育研究上の基本組織に関すること	学部一覧／大学院一覧
3 教員研究実施組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること	教員組織（教育研究組織）［大学概要］／役員・大学教員 現員数／研究者総覧／学校・地域支援データベース
4 入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること	入試情報／入学者数［大学概要］／学生数［大学概要］／卒業・修了者数［大学概要］／卒業生の進路について／国際交流［大学概要］
5 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること	シラバス（授業計画・授業内容）／教育学部授業予定／大学院授業予定
6 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること	履修に関すること（卒業・修了必要単位数） 教育学部学年別履修基準／教育学部教育課程に関する規程／大学院教育学研究科 専門職学位課程 履修規程／ 大学院教育学研究科 修士課程 履修規程／大学院教育学研究科 後期3年博士課程 履修規程
学位に関すること	学位規程／大学院教育学研究科 後期3年博士課程 学位規程／試験及び成績評価基準
7 校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること	所在地［大学概要］／交通案内／キャンパスマップ／大学施設案内（写真あり）／体育施設［大学概要］／課外活動の状況／福利厚生施設の概要
8 授業料、入学金その他の大学が徴収する費用に関すること	入学金・授業料／入学金免除・猶予／授業料免除／学生寮／施設開放
9 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること	奨学金制度／留学生支援の状況／学生サポート体制（相談窓口）／学生アルバイトについて／学割制度／オフィスアワーについて

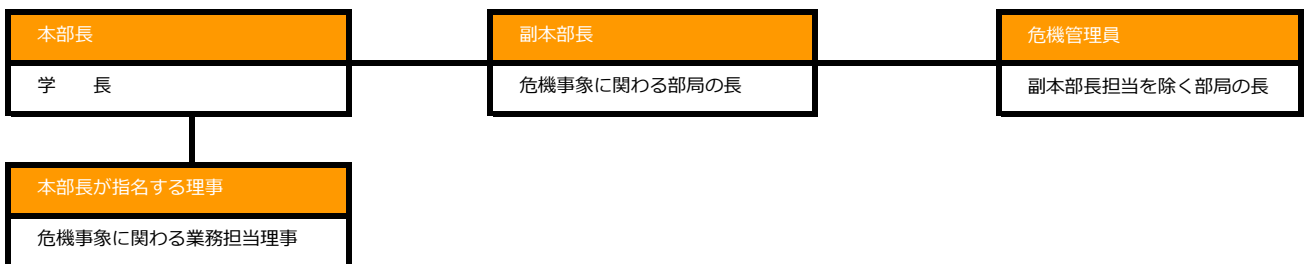
刊行物への掲載状況

刊行物	掲載されている内容	配布先 対象者
大学案内	ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー	入学希望者、関係機関
履修の手引	学則、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー	教育学部 学生
教育学研究科学生便覧	学則、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー	教育学研究科 学生

第13章 危機管理

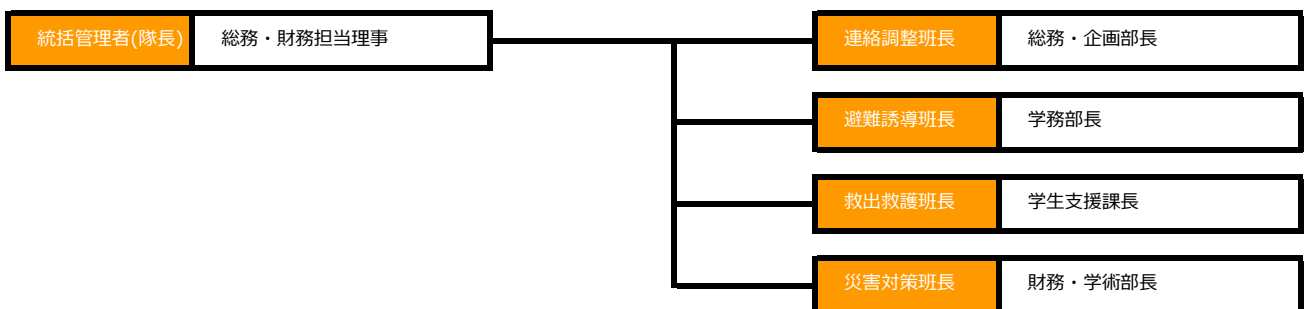
1 危機管理体制

【危機対策本部】



【自衛消防隊】

2022/3/31現在



2 危機管理に対する整備状況

【防災ハンドブック（PDF版）】



周知方法	大学ホームページに掲載
掲載内容	・ "東海地震"はどのように起こるのか ・ 東海地震に関連する情報 ・ 「東海地震に関連する情報」と大学の対応 ・ 緊急地震速報への対応 ・ 突発的に地震が起こったとき ・ 地震時の避難心得 ・ 地震のマグニチュードと震度 ・ 安否情報の確認 ・ 家での防災活動 ・ 震災ボランティア ・ 東海地震等大規模地震注意情報・警戒宣言発令時のライフライン等の状況 ・ 刈谷市の防災・避難計画とのかかわり ・ 震災時の救護活動について ・ 資料等

【緊急地震速報システム】

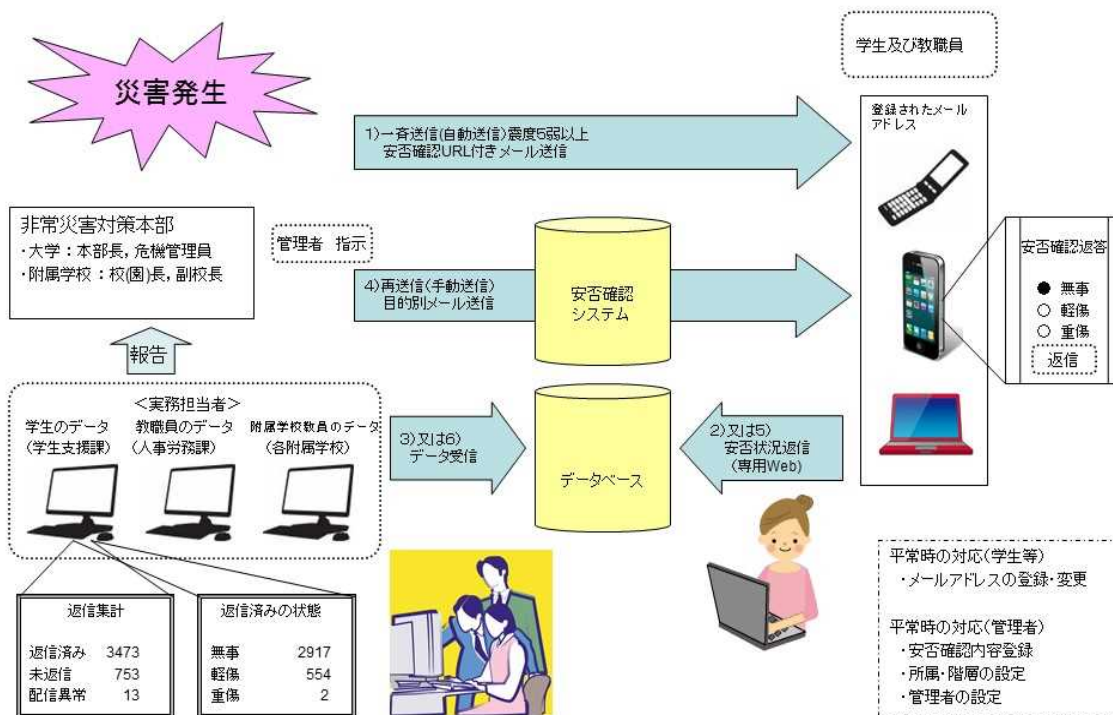
設置状況	大学構内、全ての附属学校に2012年3月に設置
作動概要	気象庁から発信する緊急地震速報を基に、緊急地震速報システム契約会社において地震が到達する時間と震度が計算されたものを大学の地震速報受信機が受信し、大学構内及び各附属学校の放送設備から「緊急地震速報」が放送される。 なお、本受信機は、震度5弱以上の地震に対して放送が流れるよう設定している。
システム構成図（概念図）	
緊急地震速報配信業者（株）チャレンジデータセンター → インターネット回線 — 学内LAN 信号線接続 大学 表示端末 学内放送 附属幼稚園 一斉放送 附属名古屋小学校 一斉放送 附属岡崎小学校 一斉放送 附属名古屋中学校 一斉放送 附属岡崎中学校 一斉放送 附属高等学校 一斉放送 附属特別支援学校 一斉放送	

【安否確認システム】

設置状況	2013年3月から運用開始
概 要	市販されている安否確認サービスを利用し、有事の際に、事前に登録している学生、教職員個人のパソコン、携帯電話などのメールアドレスに対して安否確認メールが配信され、学生、教職員が受信したメールのURLにアクセスし安否状況を登録することにより、全構成員の安否確認を行う仕組みである。

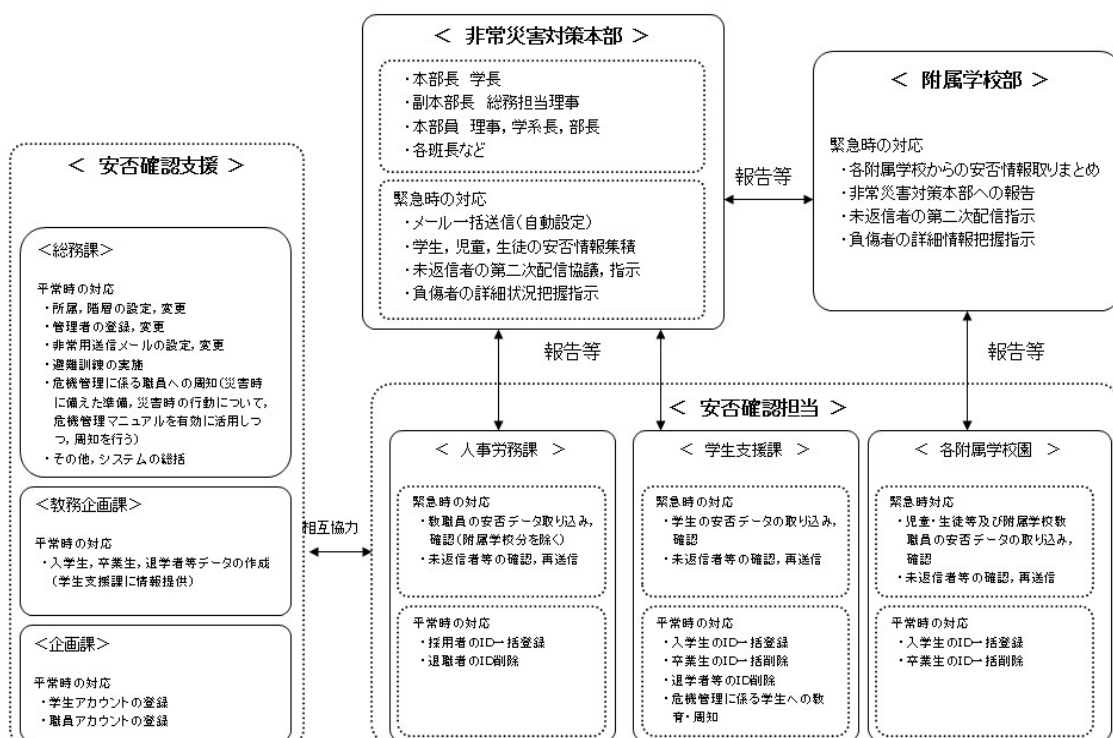
システム構成図（概念図）

安否確認の流れ



安否確認体制

非常災害時の安否確認体制



【危機管理マニュアル】

危機事象の事例分類一覧

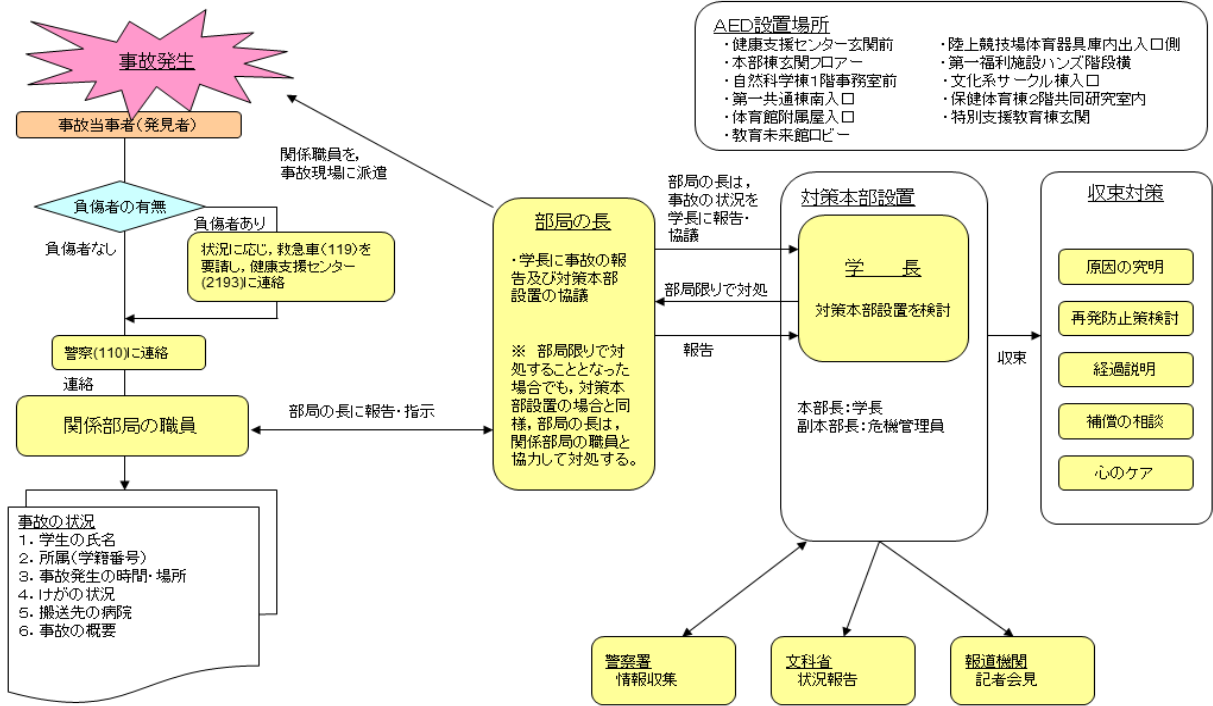
2022/3/31現在

大分類	中分類	小分類（事例）	主たる担当部局
事故・災害	火災・爆発	—	総務課、施設課
	地震・台風・落雷等の自然災害	—	総務課、施設課
	放漏水	—	施設課
	電気、機械的事故	—	施設課
	ライフライン途絶	—	施設課
	労働災害	役職員の業務執行中の事故等	人事労務課
		役職員の通勤途上の災害（交通事故を除く）	人事労務課
		教員の研究活動の補助者（学生等）の事故等	人事労務課
	交通事故	役職員の事故（通勤途上）	人事労務課
		役職員の業務中の事故（公用車）	財務課
		役職員の業務中の事故（自家用車）	人事労務課
		学生の事故（正課中）	学生支援課
	その他各種事故	役職員の業務中の事故	人事労務課
		研究員等による研究活動中の事故（外国人研究者含む）	学術研究支援課、国際企画課
		学生の事故	学生支援課
		外国人留学生の事故	国際企画課
		大学行事における学外者の事故（入学試験の実技等）	総務課、入試課
		学生主催行事（大学祭等）における学外者の事故	学生支援課
		施設の整備不良による事故	施設課
		発達支援相談活動における緊急対応	学術研究支援課
		心理教育相談活動における緊急対応	学術研究支援課
	医療事故	—	学生支援課
事件	盗難	物品等の盗難、紛失	財務課
		各種資料及びデータの盗難、紛失	総務課
		第三者による固定資産の売却	施設課
		物品等の盗難、紛失（学生に関わる事項）	学生支援課
	傷害	役職員	人事労務課
		学生	学術研究支援課、教務企画課、学生支援課、キャリア支援課
		外国人留学生	国際企画課
	職員の不正、犯罪	横領、収賄	人事労務課
		公印及び法人文書の偽造	総務課
		機密の漏えい	総務課
		予定価格の漏えい	財務課
		科学研究費助成金等の不正使用	財務課
		利益相反	人事労務課
	学生の不正行為	試験における不正行為	教務企画課
	研究上の不正行為	—	学術研究支援課
	コンピュータシステム関係	サーバー等情報機器の破損	企画課
		情報システムの停止	企画課
		不正アクセスによる個人情報データの流失	総務課、企画課
		不正アクセスによるデータ改ざん	企画課
		コンピュータウイルスの感染	企画課
	伝染病、感染症	新型コロナウイルス	総務課、学生支援課他
	不審者侵入	—	総務課

	爆破予告	電話等による爆破予告・威力業務妨害	総務課
法務	過失	修学指導、卒業判定、単位認定ミス	教務企画課
		入試合否判定ミス	入試課
		食中毒	学術研究支援課、学生支援課
	情報漏えい	個人情報の漏えい、流失	総務課、企画課
		研究情報の漏えい、流失	学術研究支援課
		入試情報の漏えい、流失	入試課
	知的財産権侵害	ソフトウェアの不正コピー	企画課
		電子ジャーナルに関する不正行為	学術研究支援課
		特許権、商標権、実用新案権、意匠権、著作権等の侵害	学術研究支援課
	環境問題	毒物・劇物の紛失	学術研究支援課
労務		放射性物質の漏えい	学術研究支援課
		実験廃棄物の不適切な処理	学術研究支援課
	損害賠償責任	業務執行中において第三者に損害を与えた場合	総務課
	ハラスメント	セクハラ、アカハラ、パワハラ、アルハラ、その他ハラスメント	人事労務課
附属 学校	事件・事故・災害等	—	附属学校課
	いじめ	—	附属学校課

フローチャート図（交通事故の例）

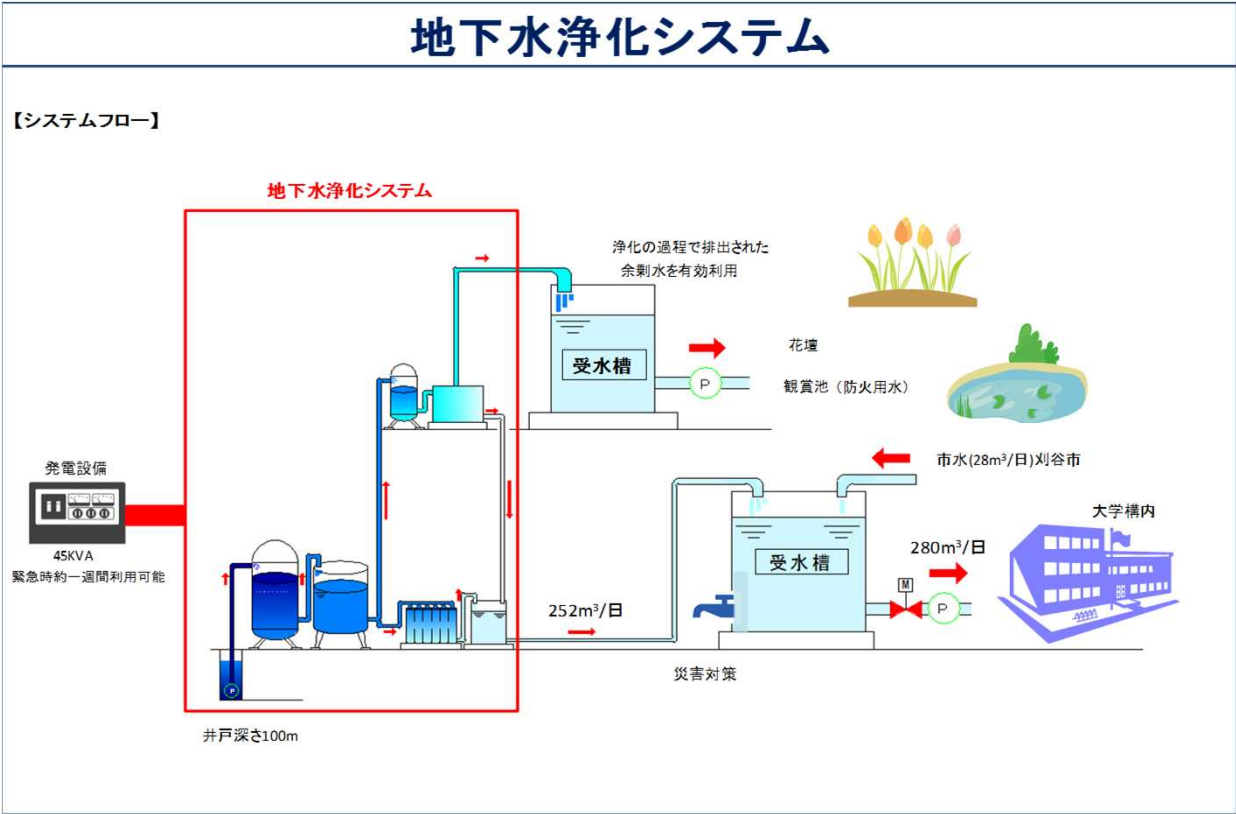
交通事故：学生の事故（正課中）



【防災・防火訓練の実施】

実施日時	2021年11月4日（木） 13:00～
参加者数	教職員 約660人、学生 約2,200人
実施目的	下記の訓練を実施することにより、防災意識の高揚を図り、人命及び施設設備等の財産を守ることを目的とする。
訓練内容	①地震発生時の緊急地震速報システムによる放送及び安否確認システムによる安否確認の訓練 ②地震発生時における情報伝達の訓練
次年度の課題	訓練実施結果に基づく改善

【地下水浄化システム】



【備蓄品整備状況】

防災備蓄倉庫備蓄品一覧

2022/3/31現在

品目			数量	品目			数量	品目			数量
非常食	アルファ米	1,350	食	消火・救出用品	災害用レスキューセット	4	個	日用品等	ブルーシート5.4×5.4m	10	枚
	ブルボンビスケット	216	個		二つ折り担架（スチール）	2	個		ブルーシート5.4×7.2m	25	枚
	カロリーメイト	660	個		油圧式ジャッキ（2トン）	10	個		バクト・シート	6	枚
	保存水500mL	7,192	本		カナデコパール（1,200mm）	4	個		ラジオ（ライト付き）	6	個
	味噌汁	2,100	食		ハンマー（3.5kg）	4	個		卓上カセットコンロ	10	台
	10年保存クラッカー	240	缶		くわ	5	個		ガスコンロ	5	台
	5年保存サブリ	28	袋		剣スコップ（丸シヨベル）	7	個		カセットボンベ	144	本
災害用救急セット	マスク	5,340	枚		ヘルメット	35	個		チャッカマン	5	個
	携帯用使い捨てカイロ	100	枚		ヘルメット（大学名入り）	56	個		折りたたみ式給水容器	132	個
	紙おむつ大人用S	64	枚		トラロープ（径12mm×200m）	大学用	本		組み立てポリ容器ウォータータンク（20L）	10	個
	紙おむつ大人用M	60	枚		メガフォン（ハンド型）	2	個		バケツ（銀色）	19	個
	紙おむつ大人用L	52	枚		三角巾	30	枚		ポリバケツ（15L）	43	個
	救急箱50人用	1	個		消防帽子	30	個		水ヒシャク（15cm）	5	個
	救急箱20人用	3	個		誘導灯	11	個		やかん（8L）	5	個
	携帯酸素	2	本		軍手	60	枚		カラースプーン	1,800	個
	生理用ナプキン（28枚入）	213	袋		ゴム長靴	47	足		ティッシュペーパー	60	箱
	トリアージ用タグ	100	枚		防災シート	10	枚		指定ごみ袋（45L 10枚×60袋）	大学用	
	防寒シート（アーテック）	50	枚		消火器	大学用			洗面器（径32cm）	30	個
	キャンピングシート（Mサイズ）	40	枚		手押し車	1	台		タオル（白）	100	枚
					アルミリヤカー	2	台		布粘着テープ（50mm×25m）	10	個
					発電機	1	台		非常用ローソク（防水）	12	個
					投光機（ハロゲン）	1	台		バック毛布（1/3圧縮）	75	枚
					延長コード（30mリール付）	1	個		サバイバルシート	50	枚
					ランタンライト	10	個		非常用トイレ（ペーパー袋）	200	枚
					強力ライト	10	個		簡易トイレ（トイレ急便）	2,400	個
					非常用浄水装置（1,000L/h）	1	台		マンホールトイレ（テントのみ）	6	個
					救助工具箱セット（附属学校用）	7	個		ポケットレインスーツ（S、M、L）	30	個
									テント（集会用2×3間）	1	個
									石油ストーブ（対流式）	入試用	
									のぼり（おもりとセリ）	6	個
									折りたたみコンテナ	26	個
									アルミ製防災用簡易寝袋（ダンノ）	999	個